

[駒場] 2019

K O M A B A 2 0 1 9



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba

Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

[駒場] 2019

K O M A B A 2 0 1 9



表紙に使われているロゴデザインは、平成 11 年に、教養学部創立 50 周年を記念して、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして作成された。東京大学の伝統的なシンボルであるイチョウを 3 枚重ねることにより、学部前期・後期・大学院の 3 層にわたる教育の融合と創造、学問の領域を越えて世界に発展する駒場の学問の未来をイメージしている。制作は(株)禅の石塚静夫氏。

画像

「大正七年度 野球選手」

この古写真は駒場博物館の旧制第一高等学校（一高）資料に含まれるものである。一高野球部に所属する野球部員が撮影され、部員の名前と大正7（1918）年度における戦績が記されている。この年、一高野球部は対抗戦を行っていた三高、早稲田大学、学習院、慶應義塾の4校全てに勝利した。

上から二段目、左から二番目には内村祐之（1897-1980）の姿が見える。内村鑑三の子である彼は4校全勝に多大な貢献をした投手であり、大正8（1919）年に彼が東大へ進学したことで東大野球部創部への機運が大いに高まったとされている。昭和37（1962）年に第3代日本プロ野球コミッショナーに選出、昭和58（1983）年には野球殿堂入りをはたした。

2019年度秋の特別展として「東大硬式野球部創部100周年記念 日本の学生野球の原点一高野球部からたどる東大野球部の歴史展」（2019年10月14日～12月6日）が駒場博物館にて開催され、この古写真資料の画像が解説パネル中に使用された。

折茂克哉（駒場博物館）

[駒場] 2019

K O M A B A 2 0 1 9



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba

Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

CONTENTS

目次

まえがき	8
I 2019年度における大学院総合文化研究科・教養学部	
1 総合文化研究科・教養学部の現状	10
2 教養学部70周年記念事業	11
3 運営諮問会議（第8期第1回会議）	13
4 教養教育高度化機構（KOMEX）	15
4-1 教養教育高度化機構 自然科学教育高度化部門	16
4-2 教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門	19
4-3 教養教育高度化機構 社会連携部門	21
4-4 教養教育高度化機構 アクティブラーニング部門	23
4-5 教養教育高度化機構 国際連携部門	26
4-6 教養教育高度化機構 初年次教育部門	30
4-7 教養教育高度化機構 環境エネルギー科学特別部門	35
5 グローバル地域研究機構（IAGS）	37
5-1 アメリカ太平洋地域研究センター	38
5-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター	39
5-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター	41
5-4 中東地域研究センター	44
5-5 地中海地域研究部門	48
5-6 南アジア研究センター	51
5-7 韓国学研究センター	53
5-8 ラテンアメリカ研究センター	55
6 国際環境学教育機構	57
7 国際日本研究教育機構	58
8 先進科学研究機構	59
9 複雑系生命システム研究センター	61
10 進化認知科学研究センター	64
11 東アジアリベラルアーツイニシアティブ（EALAI）	66
11-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校日本研究拠点プログラム	67
12 東アジア藝文書院	68
13 グローバルコミュニケーション研究センター（CGCS）	69
13-1 ALESS/ALESA/FLOW	71
13-2 トライリンガル・プログラム（TLP）	72
14 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）／上廣共生哲学寄附研究部門	73
15 国際交流センター	76
16 国際化推進学部入試担当室	77
17 駒場博物館	78
17-1 駒場博物館 美術博物館	79
17-2 駒場博物館 自然科学博物館	84
18 高校生と大学生のための金曜特別講座	85
19 高校生のための東京大学オープンキャンパス2019	86
20 ホームカミングデイ	87

21	オルガン演奏会・ピアノ演奏会	88
22	キャンパス整備 2019年度の施設整備・環境整備の概要	90

II 大学院総合文化研究科・教養学部とはどのような組織か

1	沿革——東大駒場	92
2	教育・研究上の特色——学際性と国際性	93
3	教育・研究組織の特色——三層構造	94
4	教員集団——多様多才な人材	95
5	意思決定の機構	96
6	各種委員会	97
7	予算	99
8	建物配置図	100
9	事務組織	101
10	教職員数	102

III 大学院総合文化研究科・教養学部における教育と研究

1	前期課程	104
1-1.	前期課程教育の特色	104
1-2.	前期課程のカリキュラム	106
1-3.	前期課程 PEAK	110
2	後期課程	111
2-1.	後期課程教育の特色	111
2-2.	AIKOM プログラムと GSA/GS プログラム	112
2-3.	PEAK プログラム	112
2-3-1.	PEAK プログラム 国際日本研究コース	113
2-3-2.	PEAK プログラム 国際環境学コース	113
2-4.	学融合プログラム	114
2-5.	教養学科	115
2-6.	学際科学科	120
2-7.	統合自然科学科	121
3	大学院	123
3-1	大学院教育の特色	123
3-2	言語情報科学専攻	124
3-3	超域文化科学専攻	126
3-4	地域文化研究専攻	128
3-5	国際社会科学専攻	130
3-6	広域科学専攻 生命環境科学系	133
3-7	広域科学専攻 関連基礎科学系	135
3-8	広域科学専攻 広域システム科学系	137
3-9	「人間の安全保障」プログラム (HSP)	140
3-10	グローバル共生プログラム (GHP)	143
3-11	欧州研究プログラム (ESP)	144
3-12	日独共同大学院プログラム (IGK)	145
3-13	国際人材養成プログラム (GSP)	147
3-14	国際環境学プログラム (GPES)	147
3-15	多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)	148
3-16	グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ国際卓越大学院 (GSI-WINGS)	151
3-17	先進基礎科学推進 国際卓越大学院教育プログラム (WINGS-ABC)	151

4 全学研究機構	
4-1 生命科学ネットワーク	153
4-2 こころの多様性と適応の統合的研究機構	154
4-3 スポーツ先端科学拠点	155
4-4 地域未来社会連携研究機構	158
4-5 芸術創造連携研究機構	161

付属資料

付属資料1	163
2019（平成31）年度志願・合格・入学状況	164
2020（令和2）年度進学内定者数	165
定員の推移 2014（平成26）年度～2019（平成31）年度	167
2019（平成31）年度クラス編成表（1年）	168
2019（平成31）年度クラス編成表（2年）	169
研究生	170
留学生	171
付属資料2	172
講演会・シンポジウム	173
学外からの評価（受賞など）	182
2019（平成31／令和元）年度 科学研究費助成事業	184
2019（平成31／令和元）年度 外部資金受入状況	204
2019（平成31／令和元）年度の役職者	206

まえがき

駒場は東京大学に入学した学生が最初に学ぶキャンパスがある場所ですが、その駒場を拠点とする部局である大学院総合文化研究科・教養学部は、学部前期課程、学部後期課程、大学院を内包する大規模で特色のある研究・教育組織です。高度な研究が展開され、その研究活動を教育現場にフィードバックさせるための様々な仕組みが備わっていますが、それらの仕組みは年々進化し、また、新しい仕組みが創造されています。

しかし、大学院総合文化研究科と言われても一体どのような研究が繰り広げられているのかイメージが湧かない方もいらっしゃるのではないのでしょうか。また、様々な機構やセンター、駒場ならではの特色ある活動は、その全貌が捉えがたいほど多岐に渡っています。『[駒場] 2019』は、このような大学院総合文化研究科・教養学部における研究・教育活動を広く知って頂くために2019年度の研究・教育活動の概要を編纂した年次活動報告書です。『[駒場] 1991』から『[駒場] 2019』まで大学院総合文化研究科・教養学部のウェブサイトで公開していますので、大学院総合文化研究科・教養学部の発展のスナップショットをご覧頂くことができます。

最後になりましたが、各部署の担当者の寄稿ならびに関係各位のご尽力により『[駒場] 2019』が完成し公開に至りました。皆様には深く御礼申し上げます。

2019年3月31日
広報委員会 委員長
田辺 明生

I

2019 年度における
大学院総合文化研究科・教養学部

1 総合文化研究科・教養学部の現状

新型コロナウイルスの感染拡大の中、粛々と実施されている前期日程入試の待機中に、この巻頭言を書いています。今回の COVID-19 による新型肺炎の世界への感染拡大は、ある意味でグローバル化の負の遺産と言っても良いでしょう。グローバル化は、多くの国に富や発展をもたらしただけでなく、貧富の拡大や社会の階層化、反グローバリズムとしての民族主義の台頭、地球レベルでの気候変動や環境破壊などの問題をもたらしています。近年、巷間で取り上げられることが増えた「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals, SDGs)」は、これらの課題解決のために国連で定められた目標です。今や企業等では、SDGs を取り上げることは一つのブームになっています。しかしながら、今日の人類社会がほんとうに SDGs の達成に向けて進み始めているかどうかは、上記のような現状を鑑みると疑わしいと思わざるを得ません。

このような世界情勢の中で、私たち総合文化研究科・教養学部は、どんな貢献ができるのでしょうか。本研究科でも、SDGs を達成すべく、研究と教育の両面から多くの取り組みがなされています。たとえば、教養教育高度化機構では SDGs の研究教育を直接的に推進するプログラムが動いていますし、人間の安全保障やジェンダー問題などの点でも、駒場の構成員の活動は非常に盛んです。地球的な環境変動・気候変動などは、多くの人々にとって切実な問題となっています。これらの環境問題は文字通り待ったなしの重要な問題であり、アカデミアの研究者だけでなく、これからの将来を担う若者たちと一緒に解決策を考えていかねばなりません。難民や貧困の問題についても、国単位の政治体制を考えるだけでなく、人間一人一人の尊厳や自由を尊重する人間中心の視座がととも重要です。ジェンダー問題では、卑近な例となりますが、本学における女子学生の比率の低さに対する議論が行われているほか、この問題に付随する東大女子学生を排除するサークルの問題についても教養学部報などでの問題提起を行いました（なお、後者については、最近学生の自主的な取り組みで、解決の重要な一歩が踏み出されました）。駒場には多様な分野の教員が所属しており、これらの教員が分野を超えて連携することで、新しい解決の道筋が見出されることを期待しています。

今年度も、石田前研究科長の時代に策定された「部局構想」に基づき、総合文化研究科・教養学部では、さまざまな新しい取り組みが行われています。文系では、東京大学グローバル・スタディーズ・イニシアティブ(GSI)の活動が本格化し、GSI キャンパスも始動しました。ダイキン工業株式会社のサポートによる本学と北京大の連携プログラム、東京大学東アジア藝文書院の活動では、東アジアから新しいリベラル・アーツの発信を目指した活動が始まっています。理系分野では、先進科学研究機構に所属する最先端の研究を担う若手教員が、アドバンスト理科という新しいタイプの授業で意欲的な前期課程学生を刺激する教育を行っています。東京大学スポーツ先端科学研究拠点では、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、研究の集大成を目指して活動を加速しています。

これらの活動については、五神総長が開始した機動的な予算・人事配分システムを活用して運用が行われています。駒場は、設立時からの歴史的経緯があり、本郷の諸学部と比べると、リソース的に新しい活動を行う余力が不足しているからです。今後は、基本的な教育・研究を支えるファカルティ体制と、新しい領域に挑戦していく部門のバランスを取りつつも、安定的にリソースを拡充していく取り組みも行っていく必要があります。PEAK についても、よりヴィジビリティが高く、持続可能な体制やカリキュラムを構築していく段階に入っています。設備面でも、今年完成する体育館の運営に加えて、駒場が長らく切望していた図書館のⅡ期棟の概算要求などを行っていく必要があります。現在、これらのさまざまな取り組みを将来構想として取りまとめているところです。2020 年はある意味で、教養学部 70 年を一区切りとして、新たな歩みをスタートする年となるでしょう。

私の研究科長の任期も、ちょうど半分を折り返そうとしている時期ですが、残りの時間を用いて、総合文化研究科が、多様な価値観を持つ教職員・学生が、のびのびと自由に発想し、お互いに高め合っているキャンパスを作り上げていきたいと考えています。

2020 年 2 月 25 日

総合文化研究科長・教養学部長
太田 邦史

2 教養学部 70 周年記念事業

2019年に教養学部創設70周年を迎えるにあたって、主に市販の書籍『東京大学駒場スタイル』および内部向け（一部市販）の記録集『駒場の70年』の出版と、70周年記念シンポジウムが企画され、以下に挙げる2つ（『駒場スタイル』とシンポジウム）は2019年のうちに出版／開催された。『駒場の70年』については、2020年度中の出版を目指している。

『東京大学駒場スタイル』

2019年に東京大学教養学部は創設70周年を迎えた。これを記念して出版されたのが、本書『東京大学駒場スタイル』（東京大学出版会）である。編集は、石田淳前研究科長を中心とする総合文化研究科所属教員のグループが、東京大学出版会の協力を得て行った。

本書は市販本であるため、読者としては東大の関係者や卒業生だけでなく、これから東大への入学を目指す方や、そのご家族、さらには知的関心の強い一般読者にも読んでもらえる内容を目指した。ゆえに、記念出版物として、この70年の駒場の歴史を振り返ることも必要であるが、それと同等、あるいはそれ以上に重視されたのが、いまの駒場キャンパス（ここでは主に総合文化研究科・教養学部を指す）において展開されている研究・教育活動の広域性と重層性を分かりやすく紹介することである。

ここでいう広域性とは、もちろん文系から理系まで様々な専門をもつ教員が在籍することも意味するが、そのみならず、狭い専門領域や文理の垣根さえも超えた斬新な学問領域を開拓する場としての駒場の魅力も指している。また、重層性とは、学部前期課程、学部後期課程、さらに大学院という三層構造によって、レイト・スペシャライゼーションとアーリー・イクスポージャーという総合文化研究科・教養学部の理念が実現され、教育と研究が生産的に循環している様を指す。

この2つの長所を具体的に示すため、本書の中心には、駒場キャンパスで研究・教育を行っている17名の教員が自身の研究者としての来歴や現在の研究を紹介する「知の最前線」というセクションが置かれている。統計物理学に始まり、無機化学、発生細胞生物学、生命化学、生物心理学、身体運動科学、人工知能研究、折紙の科学、科学技術社会論、フランス語語彙論・文献学、比較出版史研究、イギリス文学・現代文学研究、文化人類学・南アジア地域研究、歴史学・東洋史学、アメリカ研究、比較政治学、オランダ政治思想史に至る、実に多彩な最先端の学問が、写真や図版をふんだんに用いながら説明されている。

本書の前半には、大学教育、とりわけ教養教育のあり方を考察し、駒場キャンパスにおける特色ある教育を紹介する記事が並んでいる。特筆すべきは、ノーベル生理学・医学賞を2016年に受賞した大隅良典東京大学特別荣誉教授と、石田淳前研究科長、太田邦史現研究科長による鼎談「大学の力量と社会の器量」である。研究者と社会が目先の流行や利益に囚われることに警鐘を鳴らす大隅氏の言葉は、自身の体験に基いているだけに重く響く。そのほか、駒場の歴史と組織を振り返る文章、駒場教員の生活を具体的に記載したエッセイ風の文章もあり、さらには初年次教育、英語教育、TLP、キャンパス・アジア・プログラム、先進科学研究機構の紹介、東大駒場友の会、金曜特別講座、オルガン委員会・ピアノ委員会、ブランドデザインスタジオの紹介もなされている。

本書の後半は、著名な卒業生による寄稿、および駒場キャンパスの特徴ある設備や情景の紹介が収められている。「師弟対談」として高橋哲哉教授と批評家の東浩紀氏、および金子邦彦教授と作家の円城塔氏の対談があり、川口順子元外務大臣や起業家の安部敏樹氏、作家の小野正嗣氏などが自身の駒場時代の思い出を寄稿している。他に、図書館・書庫、キャンパス内の美術作品、博物館、QOMジム、MRI装置、大隅良典先生ノーベル賞受賞記念碑、駒場の建築、駒場の桜と緑、小説に書かれた駒場キャンパスについて紹介されている。

それぞれのセクションの間には、総合文化研究科・教養学部の学生による文章がコラムとして掲載されている。寄稿者は（執筆当時）、学際科学科の遠藤智也氏、統合自然科学科の山岸淳平氏、超域文化科学専攻の日野公純氏および小川哲氏である。

編集に関わった者のひとりとして、本書の刊行をきっかけに、駒場キャンパスでの研究・教育活動がより広く社会に知られ、教養教育の重要性が再認識されることを願っている。

（元研究科長補佐 武田将明）

在任期間：2017年10月1日～2018年9月30日

教養学部創設70周年記念シンポジウム

2019年7月7日（日）、教養学部が70周年目を迎えたのを記念し、1949年に新生東京大学第1回目の入学式が開催された日に合わせ、900番教室においてシンポジウム「学際知の俯瞰力—東京大学駒場スタイル」が開催された。教養学部の前身にあたる第一高等学校時代、「倫理講堂」と呼ばれていた同教室の正面壇上には、小堀鞆音の描いた菅原道真・坂上田村麻呂の肖像画が掲げられていたというが、

今回のシンポジウムではこうした駒場の地における歴史的連続性を来場者に感じてもらうべく、両図の複製（駒場博物館蔵）が場内後方に掲げられた。

シンポジウムは、本学部卒業生の渡邊あゆみ氏（NHK エグゼクティブ・アナウンサー）による総合司会のもと、2部構成で行われた。第1部「創立70周年によせて―駒場へのメッセージ」では、五神真総長、太田邦史学部長の挨拶に続き、かつて駒場で教壇に立ち2016年にノーベル生理学・医学賞を受賞した大隅良典特別荣誉教授によるお祝いのビデオメッセージが上映された。また記念講演として、浅島誠名誉教授が「駒場に期待すること―教養知と環境」、ロバート キャンベル名誉教授が「共感できない人が隣にいる。ライン交換、どうしますか?」と題し、それぞれの教育・研究歴を踏まえた深い洞察に基づきつつ「教養」とは何かについて論じた。

第2部「駒場スタイルの未来」は、2019年6月に70周年記念出版物『東京大学駒場スタイル』が刊行されたのを受けて、駒場におけるユニークな研究・教育活動、すなわち「駒場スタイル」とは一体どのようなものかを今一度考えるとともに、それをどのように社会に発信し、かつそれを今後どう発展させていくのか等の点をめぐり、ラウンドテーブル形式で議論が行われた。登壇したのは、批評家・作家の東浩紀氏（1998年度、総合文化研究科超域文化科学専攻博士課程修了）、それに駒場の現役教員5人、すなわち、岡ノ谷一夫教授、鹿毛利枝子准教授、金子邦彦教授、西崎文子教授、武田将明准教授であった。これら登壇者はいずれも上記出版物の寄稿者であり、その編集に中心的に携わった武田准教授によるコーディネートののもと、1時間にわたり濃密な議論が繰り広げられた。議論は駒場の教員がいかに頑張り過ぎているか等の点も含め多岐にわたったが、全体を通して、狭い学問分野に捉われないあらゆる分野の知が教員・大学院生・学部生の垣根を越え日々自由に融合・触発し合っているのが駒場ならではの姿（シンポジウムの副題にある「学際知の俯瞰力」を可能にする条件）である、という点が改めて浮かび上がった。

一連のプログラムの最後に、70周年関連諸事業の企画・立案者として石田淳・前学部長が閉会の挨拶に立ち、3時間半に及んだシンポジウムは盛会のうちに終了した。なお、当日のプログラムには上記以外にも、ヘルマン・ゴチェフスキ教授、および中川岳氏（2018年度、教養学科超域文化科学分科現代思想コース卒）によるパイプオルガン演奏、それに駒場ゆかりの教員（小川桂一郎名誉教授、佐藤俊樹教授、ジョン・ボチャラリ名誉教授、長崎暢子名誉教授、石田淳教授）が駒場への愛着や熱い思いを語ったショートメッセージの上映も組み込まれ、いずれも好評を博した。

*

70周年記念シンポジウムの準備・実施は、石田淳・太田邦史前・現学部長による統括の下、総務課総務係、同広報・情報企画係を中心とする事務部の強力なバックアップを得つつ、『東京大学駒場スタイル』の編集のために組織されたワーキンググループを母体とする下記委員会を中心になされた。

新井宗仁教授、佐藤守俊教授、清水剛教授、武田将明准教授、田中創准教授（2019年4月より杉山清彦准教授から交代）、津田浩司准教授、長谷川宗良准教授、前島志保准教授、四本裕子准教授（2019年4月より研究科長補佐就任に伴い参画）

※五十音順、敬称略

（前研究科長補佐 津田浩司）

在任期間：2018年10月1日～2019年9月30日

3 運営諮問会議（第8期第1回会議）

第8期第1回運営諮問会議は2019年11月19日に開催された。第8期の運営諮問委員は以下のとおり（五十音順）。浅島誠（東京大学名誉教授・帝京大学学術顧問・特任教授）、河村孝（三鷹市長）、田門浩（弁護士）、板東久美子（日本司法支援センター理事長・国立病院機構理事・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン理事）、福永哲夫（鹿屋体育大学客員教授・東京大学名誉教授・前鹿屋体育大学学長ほか）、吉岡知哉（日本学生支援機構理事長・中央教育審議会委員・立教大学前総長ほか）。

今回は諮問テーマを「SDGsと教養学部・総合文化研究科」とした。本研究科・学部には、国連制定の「持続可能な開発目標」（SDGs）に関係する多くの教員が所属しているほか、今後の社会を担う優れた学生が多数所属している。SDGs実現に対する取り組みの推進を太田邦史研究科長が重要施策の一つに挙げていることから、今回の諮問会議において、本研究科・学部がどのように取り組むべきか、また学生にどのように浸透させていくかについて意見を募ることとなった。

会議では太田研究科長・学部長の挨拶、各副研究科長と諮問委員の自己紹介、増田事務部長の資料説明に続き、前期からの継続委員である吉岡委員が前期に引き続き議長として選出され、吉岡議長からも挨拶がなされた。

ついで吉岡議長の司会により、上記の各担当教員から諮問事項についての説明がなされた。本研究科からは以下の3点を論点として提示した。

1. インクルーシヴ・ジェンダーについて（担当：石井剛教授・瀬地山角教授・清水晶子教授・四本裕子准教授）

本研究科・学部におけるダイバーシティの促進について、石井副研究科長からは障害を持つ学生に対する支援体制について、瀬地山教授からはジェンダーや性的マイノリティに関する取り組みについて説明がなされた。障害を持つ学生への対応としては、特に、聴覚障害・視覚障害・発達障害を持つ学生および車椅子の学生についての取り組みが紹介されたが、持続可能性を考えるうえでは、個別の教員の負担や多様なニーズを先取りしにくいことなど問題点も提示された。ジェンダーについては、当局の介入が及びにくい一部のインカレサークルにおいて本学の女子学生が排除されている問題について、研究科として問題解消に向けて呼びかけを行っているものの、学生自治の観点から解消に至っていない現状が紹介され、性的マイノリティについては、氏名やトイレなど、限定的な対応にとどまっていることが指摘された。

2. 人間の安全保障・持続可能な平和について（担当：佐藤安信教授・遠藤貢教授）

2004年に始まった本研究科の人間の安全保障プログラムや関連するセンターについて、佐藤教授から説明がなされた。本プログラムは、SDGsの原点である人間の安全保障概念を基軸としている。研究部門としては、持続的平和研究センター、持続的開発研究センター、およびアフリカ地域研究センターが作られ、難民に関するものを含む、人間の安全保障にかかわる研究プロジェクトが様々に進行している。卒業生が国際機関等に巣立ち、また学会やセミナーなどを通し、様々な形で社会とつながるようになった。

3. 環境・再生可能エネルギーについて（担当：瀬川浩司教授・井筒節特任准教授）

教養教育高度化機構が授業を通して取り組んでいる環境・再生可能エネルギー問題について、井筒特任准教授から説明がなされた。国際連携部門では、国連やSDGsについて学ぶ授業や集中講義が、国際機関職員や外務省職員の協力のもとでなされている。初年次教育部門では、国際研修「平和のために東大生ができること」を通して中央アジア諸国を訪問し、現地学生とSDGsについて学ぶ機会を設けてきた。環境エネルギー科学特別部門では、脱炭素社会の実現を目指すべく、世界の動向と技術的な課題について分離融合講義を行っている。社会連携部門では、博報堂との協働で、東京からSDGsに関する新しいブランドを創出することを目指している。研究面でも、国際連携部門ではSDGsをめぐる遠隔教育プログラムなどについて国際機関と共同研究を行っており、環境エネルギー科学特別部門では、JSTと共同研究で、ハワイでの再生可能エネルギー100%での電力供給を目指す調査を実施するなど、様々な形で国際機関や企業と連携してSDGsの推進を目指している。

<委員からの意見>

以上に対して、委員から様々な意見が出され、活発な議論が行われた。

ジェンダー問題については、板東委員からは、自ら見聞きした範囲でも本学の学生において、ジェンダーについての認識が未熟である側面があり、これをどのように成熟させていくのが重要であるとの指摘がなされた。男子校出身者など、ジェンダーとSDGsの関係について考える機会を身近に持たないまま入学した者がいることを含め、駒場でどのような教育を行っていくかが課題である。一人一人の行動をどのように変えていくのかというところが、SDGsを考えるにあたってカギとなる。本研究科からの説明により、問題自体はよく認識され、また、冊子の作成など、取り組みも始まっていることから、次のステップとしてこうした点が提起された。

田門委員からは、障害対応に関する個別の教員の負担という上記の懸案事項に対する応答として、2点提案がなされた。1つはITの活用である。多言語対応の一つの方法として、外国と電話でつなぐことで、キャンパス内で外国語対応のスタッフを常設しなくても柔軟に対応できるというアイデアが出された。もう1点は、積極的に学外の人材を活用するということである。いくつかの大学で連携することで人材の確保が容易になる場合があるからである。

3テーマに共通することについての意見も多く出された。

河村三鷹市長からは、様々な社会実験を行っている市として、本研究科と協働できることを募りたいとの提言がなされた。国が主導する社会実験は一度限りで終わることが多いが、社会実験に伝統的に前向きな三鷹市が取り組むものは継続的になりやすいという。本学の三鷹宿舎の関係ですでに三鷹市役所とつながりを持つ内山研究科長特任補佐は、これに対して、政治学でもエビデンスベースの政策決定が議論されていて、社会実験と相通じるところがあると応じ、一研究者としても関心を示した。三鷹宿舎運営委員長を務める佐藤教授も、市との様々な関係性の構築を前向きに捉え、社会に広がっていく一つのきっかけとしたいとの応答がなされた。太田研究科長からは、地域未来社会連携研究機構を通じて、自治体との連携が進みつつあることが紹介され、本学としても同じ方向を向いていることが確認された。植田副研究科長からは、(田門委員からの上記提言に対して)ITの活用について、2020年2月に創設される地域社会創造研究センターにおいて、その可能性があること、また、社会実験についても、このセンターで災害シミュレーションやスマートシティなどの社会実験を行っていくことになるために、連携の可能性があるとの応答がなされた。

浅島委員からは、ハワイでの電源開発との関連で、駒場キャンパス内に設置されている風力発電装置に言及がなされ、キャンパス内にエネルギーについて考えるきっかけを提供するもの、特にそうしたものの先例として高い評価がなされた。キャンパスを、そうしたSDGsに対する気づきの場に設計するという方向性は、会議の場でも広く賛同が集まった論点である。研究科長からは、災害に対する備えという観点からも、台風の際にキャンパスの木が折れるなど被害があったことに引きつけて、学生とこの問題を考えるきっかけにできればという意向が示された。

吉岡議長からは、学生は授業のためだけに大学で生きているわけではなく、学生生活という非常に漠然としたものなかで生きていることに注意を促し、学生がキャンパスの外側ともつながっていることの重要性が提起された。その観点から、SDGsに関する授業があることは意義深いとしながらも、SDGsにつながっていくキャンパスの雰囲気を作ることが重要だとの指摘がなされた。特に、意識が高い学生は一部にとどまり、SDGsに関心を持たない大多数の学生をどうするのかを考えなければならない。すべての東大生が通過していく駒場だからこそできることがもっとあるのではないかと、いう問いかけがなされた。ジェンダーの問題についても、自身が総長を務めた立教大学(半数が女子学生)での経験から、女子学生は男子学生以上にキャリアパスを意識し、新しいものに関心を示す傾向があるように思うが、大学自体がどれくらい平等であるかということに加えて、その先がどのくらい見えるかということが非常に重要であるという指摘もなされた。

今回の3つのテーマは、多様な人々が集まる駒場において、内部の教員が長く取り組んできた課題でもあることから、駒場の強みとして今後も推進していくべきであることについて、複数の委員から激励の言葉があった。駒場キャンパスという場で、外部とのつながりのなかで、そして誰も取り残されることなく、一人一人がどのように力を発揮できるか、さらに知恵を絞っていこうとする機運が盛り上がった会議だった。

(研究科長室)

4 教養教育高度化機構 (KOMEX)

教養教育高度化機構は、前身の「教養学部附属教養教育開発機構」の成果を継承し、国際社会を支える人材を育成するための教育開発を組織的に推進し、その成果を全国の大学に向けて発信するために、教養学部附属の組織として、2010年4月に発足した。

発足後の最初の3年間、本機構は主として前期課程教育において、前期教育を担当する既存の組織である部会の枠を超えて、さまざまな教員が連携するという形で、多様なリベラル・アーツ教育を展開してきた。しかしながら、その後、教養教育は2年間で終わるものではなく、後期課程、大学院での教育においてもしかるべく位置づけられるべきだということが広く認識されるようになった。大学入学後にまず教養教育を受け、その後の後期課程においてはもっぱら専門教育を受けるといった横割りの教育システムは、現代の複雑な社会のなかで求められる人材育成に必ずしも最適のものとは言えない。専門教育を受け、その学問領域のスペシャリストの道を歩き始める時点でこそ、自己を相対化し、自身の仕事を社会の中に位置づけることが必要であると言えよう。このような「高度教養教育」ともいべき教育の必要性が強く認識されるに伴い、本機構は前期課程だけではなく、後期課程、そして大学院教育においても教養教育の高度化を推進し、その成果を発信するために、2014年2月に総合文化研究科・教養学部の附属組織として、スタンスを広げることになった。

さらに、総合的教育改革に向けた「初年次ゼミナール」の授業を含め、初年次教育を強化するために、機構のなかに「初年次教育部門」が2013年12月に新設されたのを機に、それまでの本機構の各部門の活動の成果を踏まえ、前期、後期、そして大学院レベルにおける総合的教育改革に資するため、組織の改編を行った。その結果、2015年度からは、それまで8つあった部門を再編統合し、「自然科学教育高度化部門」、「科学技術インタープリター養成部門」、「社会連携部門」、「アクティブラーニング部門」、「国際連携部門」、「初年次教育部門」、「環境エネルギー科学特別部門」の7部門からなる現在の組織になった。さらに2019年度には、部門を超えてSDGs教育を推進する「SDGs教育推進プラットフォーム」を立ち上げ、11月には「SDGsが目指す世界～考えよう！私たちの未来～」と題するシンポジウムを開催した。

この7つの部門は、本機構全体として掲げている「伸ばす」、「幅を広げる」、「人と人を繋げる」という基本的な理念のもとに、他の部門や教養学部内の教員だけではなく、東京大学の他の部局の教員、さらに国内・国外のさまざまな機関とも連携しながら、複合的視点と総合的判断力を備えた次世代のリーダーを育成するプログラムを展開している。各部門の今年度の活動はそれぞれの部門の部分に記載してあるが、教養教育高度化機構の活動を全学に知ってもらうために、「学内広報」のコラム欄に「リベラル・アーツの風～教養教育の現場から～」と題して、隔月で本機構が担当する連載を掲載している。2019年度は、次の記事が掲載された。

- ①国際連携部門から「この10年の国際化と今後の方向性を確認」
- ②環境エネルギー科学特別部門から「リベラル・アーツとオープンイノベーション」
- ③教養教育高度化機構長から「リベラル・アーツ教育の学内連携を推進」
- ④社会連携部門から「日本にいる移民と教育を受ける権利の関係は？」
- ⑤初年次教育部門から「戦争」と「投稿」を切り口に雑誌研究の世界へ」
- ⑥アクティブラーニング部門から「安保理事国の代表になりきって合意形成の肝を体得」

また、授業に関しては、前期課程において「全学ゼミナール」を中心に各部門から多くの授業を開講している他、「初年次ゼミナール文科・理科」の科目に関しては、その授業の設計・運営の支援を行うとともに、機構からもいくつかの授業を開講している。さらに、後期教養教育の充実にも貢献するために、2017年に高度化機構が主体的に後期課程で授業を展開する体制を整え、2018年度からは後期教養科目である「高度教養特殊講義」「高度教養特殊演習」、そして「後期海外研修」の科目として高度化機構独自の授業を展開している。

そして、2020年3月9日には、例年通り、教養教育高度化機構シンポジウムを開催する予定である。本年度のテーマは「科学コミュニケーション振興の15年、そしてこれから」で、教養学部創立70周年記念事業の一環として行われる。なお、シンポジウムの行われる会場ではポスターセッションも同時に開催し、各部門の活動の紹介も行う計画である。

(教養教育高度化機構長 松尾基之)

4-1 教養教育高度化機構 自然科学教育高度化部門

本部門は、前期課程の学生を主たる対象として自然科学の知識の習得と思考のトレーニングを実施し、国際的な社会・アカデミアで活躍出来る素養を有する人材の育成を目的として活動を行っている。これまでに (I) 教養または専門教育の基礎と位置づける自然科学の教科書の作成、(II) インターネットを活用した教材・授業支援システムの開発、(III) 前期課程の学生を主たる対象とした授業・実習実施等の業務を遂行することにより、自然科学教育の充実に取り組んできた。

2019 年度の具体的な取り組みとして、下記の 8 つが挙げられる。①英語版生命科学教科書の維持・管理・発信、②生命科学画像データベースの維持・管理・発信、③全学自由研究ゼミナール開講：「茶わんの湯」から最新の科学を考える、④全学体験ゼミナールの開講：身近な生命科学実習、⑤環境化学を題材とした実習形式授業：全学体験ゼミナール、全学自由研究ゼミナールの開講、⑥留学生を対象とした自然科学実習・講義の開講、⑦学内外公開式のキャリア教育に関するシンポジウムの実施、⑧部門間連携：前期課程を対象としたキャリア教室講義の実施。

英語版生命科学教科書の維持・管理・発信

インターネット版・モバイル端末アプリ版の教科書の維持・管理および、書籍の配布、教科書の転載利用申請の対応を行った。本教材は、現行の日本語版の教科書（第 4 版）よりも古い版の教科書を元に英語化されている。そのため、本教科書のインターネット配信・モバイル端末アプリ版の配信・維持・管理を今年度で終了する。これまでに公開した本教科書の内容は、PDF ファイルでアーカイブする。最新の生命科学教科書日本語版の英語化は、PEAK 生物担当者へ引き継ぐ。

生命科学画像データベースの維持・管理・発信

インターネットにて公開している生命科学画像データベースの維持・管理を行った。加えて、本データベースの利用状況の確認および、転載利用申請の対応を行った。本データベースの内容および、管理システムが老朽化したことから、今年度で公開・配信を廃止する。

全学自由研究ゼミナール：『「茶わんの湯」から最新の科学を考える』の開講・発信

2015～2018 年度に引き続き今年度も本ゼミを開講した。オムニバス形式で行う本ゼミは、物理学者・寺田寅彦の名随筆「茶わんの湯」の追体験に加え、茶わん（陶磁器）やお茶に関連する講義を随所の実験・体験を組み込んで水平展開して授業が進んでいく。寺田寅彦的思考、学際的な研究、独創的な研究、実社会問題の発見や解決と密接に関係しうる研究とはどんなものか問いかける講義などを取り込み、あらゆる先入観・偏見から解き放たれ、学問領域を自由に往来し、さまざまな視点・観点から知の獲得と思考のトレーニングをする機会を「茶わんの湯」を通じて提供することを目的としている。開講・運営にあたっては、特に体験・実演を行うことを重要視し、できるだけ各学生が自身の手で作業を行って観察できるように配慮しつつ実施した。来年度（2020 年度）においても今年度の反省点を踏まえて、試験的な取り組みの追加および、一部の授業内容をマイナーチェンジし改良版の本ゼミを開講する計画を進めている。

発信準備：これまでの取り組みを冊子化する準備、まとめた冊子を元にした書籍化の原案作成と交渉準備を行っている。

全学体験ゼミナールの開講：身近な生命科学実習

2015～2018 年度に引き続き、マグロの魚種別判別実習を S2 タームに 3 日間の集中講義形式で開講した。この実習は、生命科学実験の体験を通じて、基本的な技術の習得、実験結果に対する考察の練習、DNA、PCR、次世代シーケンシングといった身近な生命科学用語を理解することを目的としている。マグロの切り身から DNA を抽出し、分子生物学的手法を用い、種別特異的な DNA 断片のパターンから、自分の試料がどの種別のマグロかを考察し、ラボミーティング形式で各自発表を行った。本ゼミでは体験に加え、実習期間内に外部の講師を招き、特別ミニレクチャーを実施した。具体的には、ジョゼフィーヌ・ガリボン先生（慶応大学・生命）から、ゴビ砂漠でのフィールドワークと組み合わせたナノポアシーケンサー MinION による核酸配列解読・解析に関してお話を頂いた。現在、本実習の教育内容のまとめおよび、実習

で得られた結果・考察に対する追加の解析を進めている。今後も、理科・文科の学生が興味を持って実験を体験し、考えるトレーニングとなる実習プログラム・教材作成に取り組む。

発信準備：これまでの取り組み内容を教育論文へ投稿するための準備、追加実験、論文執筆を行っている。

環境化学を題材とした実習形式授業：全学体験ゼミナール、全学自由研究ゼミナールの開講

文理の垣根をなくし、理科生だけでなく文科生にも実験を体験できる授業として、集中講義「身近な環境化学実習-駒場の水を水質調査から科学する-」（全学体験ゼミナール）を今年度は4日間に授業日数を増加し開講した。「水」というテーマのなかから学生自らが課題を見つけ、身の回りの環境を多角的に考察することを目的として、実験の計画から考察までを行う自由度の高い実習内容とした。加えて、学生同士の peer review を取り入れたプレゼンテーションを設け、結果や考察に対する理解を深め議論できる場を設けた。実験操作に入る前に、実習内容の基礎知識、実験器具の使用法や実験ノートの取り方など基本的な実験知識を講義し、履修者間で知識の共有化を行った後、実験を進める形式とした。座学での講義や基礎実験、初年次ゼミナールや ALESS/ALESA での学びを本実習の考察やプレゼンテーションの機会を活用し、授業での学びが本実習とリンクできるような指導に努めた。

さらに今年度は、身近な環境化学実習では時間が足りない、考察を深めたい、研究活動を体験したいという学生の要望を取り入れた発展的プログラム「駒場の水を科学する-ADVES ラボで研究体験-」を全学自由研究ゼミナールとして開講した。集中講義として身近な環境化学実習と並行して開講したが、学生自身がデザインした実験計画に基づき集中講義期間を超えた長期スパンで実験の遂行をし、文献調査なども行い考察を深め、論文形式でのレポートとして完成させる、一連の研究活動が体験できるプログラムとした。学生一人ひとりに実験指導を行う他、文献調査や研究の進め方についても細やかな指導を行い、希望者には、国内外での学会発表や論文投稿も目指せるような環境を整えた。

これら講義は、環境化学や自然科学研究に興味のある学生の底上げになるだけでなく、文科生からも思考プロセスがすべて良いと好評であり、満足度の高い講義を展開することができた。また、学生が実験や文献調査等で利用できるスタジオスペース「ADVES ラボ」を当部門のスペースの一部に開設し、整備を進めている。

留学生を対象とした自然科学実習・講義の開講

【環境科学実験 I・環境科学実験 II-b】

留学生を対象とした英語によるプログラム、PEAK の ES コース生を対象とした実習講義「環境科学実験 I」の化学実習と分析化学を中心とした「環境科学実験 II-b」について、S セメスターおよび A1 タームにそれぞれ開講した。本実習講義では、化学に対する予備知識が異なる海外からの学生たちのために、実習の前に英語によるレクチャーを行い、学生が実習に関する基礎知識を習得した後に、実際に実習を行う構成で進めた。また、実験内容をフォーマルなレポート形式にまとめて議論するように指導を徹底した。実験 6 種目全てのレポート課題については、提出された翌週にはフィードバックや点数を記載したものを学生へ返却し、希望者に対しては講義以外にも学生が自由に質問にすることができる、オフィスアワーを設けて指導した。学生からは、細やかな指導が大変好評であった。

【物質化学 I】

PEAK の ES コース生を対象とした基礎有機化学の講義「物質化学 I」について、S セメスターに開講した。本講義では、学生が有機化学の基礎知識を効率良く学べるように、全講義につき、各回の内容を反映させた演習問題 2~3 問を学生に時間内に解答させ、指導した。また、その他に計 10 問程度の課題を 3 回出題し、全ての課題について提出された翌週にはフィードバックや成績を記載したものを学生へ返却した。採点済みの課題を返却した翌週には、小テストを計 3 回実施し、こちらについてもフィードバックや成績を記載したものを翌週に学生へ返却した。また、学期末に実施した期末試の対策を取り易いように、期末試験に必要な知識のリストを学生へ配布した。その他にも、毎週 1 時間、学生が自由に担当教員のオフィスへ出入りでき質問できるオフィスアワーを授業と並行して設けた。

なお、これらの取り組みについては、本学の学内広報 3 月号 1520 巻に「リベラル・アーツの風：PEAK 生が学ぶ化学～一般生との交流の拡充も視野に～/教養学部英語コース (PEAK) 『環境科学実験 I』ほか」として掲載した。

学内外公開式のキャリア教育に関するシンポジウムの開催

これまで当部門で実施してきた理系学生のためのキャリアシンポジウムや、昨年度までの部門間連携を通じて携わってきたキャリア教室での取り組みを、学内の学生や一般の方にも広く知っていただく目的で、学内外公開式の「東京大学教養教育高度化機構シンポジウム：これからの時代をどう生きるか～東大キャリア教室～」を、2019年6月19日に東京大学駒場Iキャンパスの21 KOMCEE West レクチャーホールにて開催した。本シンポジウムは当部門を中心に、社会連携・インプリ・アクティブラーニング・初年次との部門間連携で主催した。昨年度（2018年度）の3月に出版した書籍「東大キャリア教室で1年生に伝えている大切なこと」（東京大学出版会）も記念して、書籍の編著者でもある当部門の中村優希（特任助教）が司会・進行およびパネルディスカッションのパネリストとしても登壇した。本シンポジウムの事前登録者数は160名で、実際の来場者数は106名と大変盛況に終わり、来年度も継続して開催してほしい等の意見が多数寄せられた。

部門間連携：前期課程を対象としたキャリア教室の実施

社会連携部門がA Semesterに開講した、学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室1：これからの時代をどう生きるか」の企画と運営を、部門間連携によって担当した。様々な経歴を持った講師をお招きしてご講演いただくオムニバス形式の講義シリーズのうち、理系のバックグラウンドを持った講師の紹介、実際の講義回の進行、ならびに全回分の録音・録画を担当した。また、今後の書籍化を念頭に、各講師による講演内容のテープ起こしについても実施した。

自然科学教育高度化部門体制

佐藤守俊が部門長（総合文化研究科教授・兼任）を務め、和田元（総合文化研究科教授・兼任）、鳥井寿夫（総合文化研究科准教授・兼任）、鹿島勲（特任准教授）、中村優希（特任助教）、堀まゆみ（特任助教）の7人の体制で活動を行った。17号館1階に自然科学教育高度化部門を設置し、月1回開かれる部門会議にて取り決めた方針に従い、上記3人の特任教員が常駐し、実務業務を遂行した。

（自然科学教育高度化部門長 佐藤守俊）

4-2 教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門

「科学技術インタープリター」とは

科学技術インタープリターとは、社会における科学技術の意義を深く考え、一般社会と科学技術コミュニティとの間の双方向コミュニケーションを促進し、科学技術と社会のより良い関係を築くことのできる人材である。当プログラムは、東京大学大学院の副専攻プログラムであり、理系の学生には自分の研究内容が社会においてもつ意味を説明できる社会リテラシーを、文系の学生には現代社会において科学技術のもつ意味を考える科学リテラシーを身につけることを目的とした授業を展開している。2005年5月に文部科学省の科学技術振興調整費人材養成プログラムとして発足し、2010年4月より東京大学教養学部附属教養教育高度化機構の中の一部門：科学技術インタープリター養成部門として継続している。また2012年10月からは、これまで培った蓄積をもとに学部教育にも「学融合プログラム」を展開している。

プログラムの特色

本プログラムは、専門教育を受けたあとのリベラルアーツの先駆的試みとしてとらえることができる。リベラルアーツとは、人間が独立した自由な人格であるために身につけるべき学芸のことを指す。現代の人間は自由であると思われているが、実はさまざまな制約を受けている。たとえば、日本語しか知らなければ、他言語の思考が日本語の思考とどのように異なるのか考えることができないし、ある分野の専門家になっても、他分野のことを全く知らないと、目の前の大事な課題について他分野の人と効果的な協力をすることができない。気づかないところでさまざまな制約を受けている思考や判断を解放させること、人間を種々の拘束や制約から解放して自由にするための知識や技芸がリベラルアーツである。したがって教養教育は2年間で終わるものではなく、専門課程にすすんだあとも続くべきものと考えられ、むしろある程度の専門教育を受けたあとでこそ、はじめて意味をもつ教養教育もある。自分の専門が今の社会でどのような位置づけにあり、どういう意味があり、ほかの分野とどう連携できるかを考えることなどがそれにあたる。このような教育は、専門課程に進学したのちの後期課程で学ぶ「後期教養教育」であり、現在東京大学で全学をあげて進行中の「総合的教育改革」の柱のひとつとなっている。科学技術インタープリター養成プログラムは、そのような後期教養教育の一端を担う教育を、すでに10年以上前から行っている。

元総合文化研究科長の石井洋二郎の言によると、教養教育高度化機構の「高度化」には2つの意味があり、ひとつは教養教育の内容的な高度化で、各部門における教科書開発およびアクティブラーニング部門における能動的学習法開発などがそれにあたる。もうひとつが教養教育の「概念的な高度化」で、まさに後期教養教育がそれに該当し、もっぱら1、2年生の前期生を対象として展開されてきた教養教育を3、4年生の専門課程および大学院へ拡充していくことを指す。部門ではこの概念的な高度化にあたる後期教養教育の先駆的試みを展開している。

大学院副専攻

当プログラムでは2019年度、大学院副専攻としてSセメスターに10科目（現代科学技術概論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、科学技術リテラシー論Ⅰ、科学技術ライティング論Ⅰ、科学技術表現実験実習Ⅱ、科学技術コミュニケーション演習Ⅱ、科学技術インタープリター実験実習Ⅰ、科学技術インタープリター研究指導Ⅰ、科学技術インタープリター特別研究Ⅰ）、Aセメスターに13科目（科学技術インタープリター論Ⅰ、科学技術コミュニケーション基礎論Ⅰ、科学技術表現論Ⅰ・Ⅱ、科学技術インタープリター特論Ⅱ・Ⅲ、科学技術コミュニケーション演習Ⅰ、科学技術リテラシー論Ⅱ・Ⅲ、科学技術表現実験実習Ⅰ・Ⅲ、科学技術インタープリター研究指導Ⅱ、科学技術インタープリター特別研究Ⅱ）を開講した。

これまで、2005年のプログラム発足から2019年3月までに96名の修了生を輩出している。修了生の主専攻の分布は、総合文化研究科38名、理学系研究科17名、工学系研究科7名、医学系研究科6名、人文社会系研究科6名、農学生命科学研究科5名、新領域創成科学研究科5名、薬学系研究科3名、教育学研究科3名、公共政策学教育部2名、学際情報学府2名、数理科学研究科1名、法学政治学研究科1名である。また修了生の進路は、博士課程進学・在籍24名、大学および研究所の研究職17名、一般企業（メーカー、金融、コンサルティング、シンクタンクなど）21名、出版およびメデ

イア関係 11 名、科学技術政策関係などの官公庁 13 名、小中高教員および教育関係 5 名、科学博物館 1 名、その他 3 名である。

学部の学融合プログラム

大学院教育に加えて、2012 年度より教養学部後期課程（学際科学科、統合自然科学科、教養学科）の学生に対し、学融合プログラム 4 つ（バリアフリー、進化認知脳科学、グローバルエシックス、科学技術インタープリター）が発足した。学融合プログラムの「科学技術インタープリター」では、各科目につき数名の学融合プログラム参加者がいる。なお、これらの学融合プログラムは、「後期教養教育」としての特徴をもっている。専門を学んだからこそできる教養教育、すなわち（1）自分のやっている学問が社会のなかでどういう意味をもつのか、（2）自分のやっている学問をまったく専門の異なるひとにどう伝えるか、（3）具体的な問題に対処するとき他の分野のひととどのように協力できるか、を考える教育を実施している。

（科学技術インタープリター養成部門長 廣野喜幸）

4-3 教養教育高度化機構 社会連携部門

教養教育高度化機構の社会連携部門は、社会のリソースを取り入れ、大学内だけでは従来実現できない大学教育の開発を目的として活動している。部門構成員は部門長の真船文隆教授（兼任）、渡邊雄一郎教授（兼任）、金子知適准教授（兼任）、宮澤正憲特任教授、岡本佳子特任講師、高橋史子特任講師の6名で、他に客員教員として石倉昇客員教授、吉原由香里客員准教授、黒滝正憲客員准教授（公益財団法人日本棋院）、堀口弘治客員教授、勝又清和客員教授（公益社団法人日本将棋連盟）が在籍している。社会・民間と連携した教養教育プログラムの開発・実施の具体的な活動としては、全学自由研究ゼミナール「ブランドデザインスタジオ」「教養としての芸術学」「図書館の学び・活用・提案」「多文化社会と教育—移民の子どもたちをめぐる現状と課題の理解」、全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」「将棋で磨く知性と感性」などがある。また教養教育・研究の社会への発信として、「BranCo! 2020」「東大駒場社会連携講座」を主催している。

全学自由研究ゼミナール「ブランドデザインスタジオ」

株式会社博報堂と連携し、「正解のない問いに、共に挑む」をねらいとした全学自由研究ゼミナールを実施している。講義はワークショップ形式で行われ、現役の広告会社社員、ブランド・コンサルタントがファシリテーションを担当している。2019年度S semesterは「新しい『音楽』のブランドを創る」、A semesterは「「SDGs × TOKYO」でブランドを創る」（こくみん共済coop 特別協力）というテーマで実施し、学生チームが新しい商品やサービスの提案を行った。さらに本授業の成果を学外に広く発信していくため、本授業の拡大企画である学生のためのブランドデザインコンテスト「BranCo! 2020」を博報堂とともに開催した。8回目となる今回は「秘密」をテーマに、167チーム（73大学、707名）の参加があった。

全学自由研究ゼミナール「図書館の学び・活用・提案」

東京大学駒場図書館や情報基盤課学術情報リテラシー担当、その他学内外の組織と連携し、駒場図書館の使い方を身に付けるとともに大学図書館と学生の協働や学びについて考える授業を開講した。授業は前半と後半タームに分けられ、前半では図書・雑誌の探し方のほか、参考図書スペースやレファレンスサービス、データベースを使うための実習を行った。後半ターム実施分ではチームでテーマを決め、駒場図書館展示スペースでの図書紹介パネル展示を行った。そのほかにビブリオバトル実施、駒場図書館、駒場博物館のバックヤード見学などを開催して大学資源の活用、学内資料保存への理解を深めた。

全学自由研究ゼミナール「教養としての芸術学」

国内の総合大学での教養課程では芸術実践を行う機会が少ない状況に鑑み、第一線で活躍する専門家を招聘して芸術企画・制作や作品創作を行う授業を開講した。S semester「芸術を言語化する」では松平あかね氏（音楽評論家）、河合政之氏（ビデオ・アーティスト/オーガナイザー）、堀切克洋氏（舞台芸術研究・批評家）をゲスト講師に招聘し、批評を執筆するワークショップを開催した。さらに批評をチームごとにまとめ、小冊子を編集・発行した。A semester「音楽劇への学術的アプローチ」では音楽劇を対象として歴史や音楽、脚本の観点から作品分析を行うとともに、音楽劇関連の学内での企画立案を行った。企画立案とマネジメントに関して鐘ヶ江織代氏をゲスト講師として招聘した。

全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」「将棋で養う知性と感性」

大学外の教育リソースを活用した学部教育開発の一環として、公益財団法人日本棋院と連携した「囲碁で養う考える力」、公益社団法人日本将棋連盟と連携した「将棋で磨く知性と感性」を実施している。「囲碁で養う考える力」は教養教育開発機構寄付研究部門で開発されたプログラムを本部門が引き継いでいる。「将棋で磨く知性と感性」はそのノウハウを生かす形で2013年度より開始された。いずれの講義も学生同士の対局を中心とした形式で、プロ棋士が講師を務めている。未経験者・初心者を中心とする学生が複雑なルールを効率よく覚え、対局を通じて思考することをスムーズにするための

教育ツールとして、簡略化した練習用ルールやタブレット PC の導入を行っている。

全学自由研究ゼミナール「多文化社会と教育—移民の子どもたちをめぐる現状と課題の理解」

本ゼミの目的は、家庭、学校、地域、労働市場などさまざまな観点から、日本に在住する移民の子どもたちの生活世界や教育上の課題に対する理解を深め、多文化社会と教育に関する基本的な概念や理論について理解を深めることである。受講生は、自ら聞き取り調査や見学のため、さまざまな場所に出向き、ゼミで学んだ文献による知識と実際に見聞きしたことを照らし合わせ、最終成果（グループ発表と個人レポート）をまとめた。

東大駒場社会連携講座

東京大学教養学部で培われてきた学術的な知を広く社会と共有することにより、学外の組織と大学、社会人と大学人との結びつきを強めることを目的とする特別プログラム「東大駒場社会連携講座」を実施している。講師は東京大学教養学部の教授陣が担当し、広く社会一般で課題となるテーマに対して、自らの研究領域から見た視点を示すことで、「正解が見えにくい社会で求められる教養とは何か」を参加者と共に考える取り組みとなっている。本講座は、大学のキャンパスから飛び出し、六本木などのビジネスの拠点で開催している。2時間ほどの議論を通じて、最先端の知の共有を行うと同時に、広く社会で活躍する参加者と大学とをつなぐ新たなネットワークづくりを進めている。

2019 年度開講講座（会場は第 7 回をのぞき、六本木ヒルズ森タワー49 階アカデミーヒルズ）

第 7 回「これからの時代をどう生きるか～東大キャリア教室で 1 年生に伝えている大切なこと」

日時：2019 年 5 月 29 日（水）19：00～20：30

場所：TRAVEL HUB MIX（パソナグループ JOB HUB SQUARE 1 階）

講演者：標葉靖子（東京工業大学環境・社会理工学院イノベーション科学系助教）

岡本佳子（東京大学教養学部附属教養教育高度化機構社会連携部門特任講師）

中村優希（東京大学教養学部附属教養教育高度化機構自然科学教育高度化部門特任助教）

中田さやか（キャプラン株式会社 HRD ソリューション事業本部 HRD 企画開発部 部長）

第 8 回 「アスリートの知覚—運動能力」

日時： 2019 年 10 月 10 日（木） 19:30-21:00

講演者：工藤和俊（東京大学大学院情報学環・学際情報学府准教授）

第 9 回 「AI に映し出された人間の現在と未来」

日時： 2019 年 11 月 7 日（木） 19:30-21:00

講演者：梶谷真司（東京大学大学院総合文化研究科教授）

第 10 回 「脳がもたらす感覚と感情～個人差を通じて「人間とは何かを考える」～」

日時： 2019 年 12 月 10 日（火） 19:30-21:00

講演者： 四本裕子（東京大学大学院総合文化研究科准教授）

（社会連携部門 高橋史子、岡本佳子）

4-4 教養教育高度化機構 アクティブラーニング部門

本部門は、アクティブラーニングを採り入れた学部教育を教育工学の視点から支援することを目的として、2010 年度に教養教育高度化機構に設置された。その活動内容は、教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトとして 2007-09 年度に実施された文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）「ICT を活用した新たな教養教育の実現——アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築——」を継承している。

本部門の主たる活動は、アクティブラーニングを用いた授業の実施や支援、ならびにアクティブラーニングの学内外への普及である。これらの活動は、主に駒場キャンパス 17 号館内にある「駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS：<http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/>）」で展開されている。KALS は、情報コミュニケーション技術（ICT）の活用によってアクティブラーニングの効果を最大限に引き出す工夫がなされた教室空間であり、リベラルアーツ教育の新たな手法を実践する場として位置付けられている。

アクティブラーニングを用いた授業

アクティブラーニングを用いた授業を部門として開講する一方、部門外の教員が担当する授業へのアクティブラーニングの観点からの支援も行なっている。

（1）授業実施

アクティブラーニングを用いた授業のモデルを開発し KALS で実施している。2019 年度は、全学自由研究ゼミナール／高度教養特殊演習「アクティブラーニング（模擬国連会議）で学ぶ問題解決法」を開講した。模擬国連はシミュレーションやロールプレイを用いたアクティブラーニングの技法であり、履修者は担当国（政府代表）になりきって国連の会議を行なうことで、国際関係の知識と合意形成における妥協の重要性を学んだ。

（2）授業支援

部門外の教員が KALS で開講する授業に対して、機材のメンテナンスやティーチング・アシスタント（TA）の育成・委嘱、授業内容の相談等の支援を行なっている。2019 年度は、S セメスターに 14 コマ、A セメスターに 15 コマの授業が開講された。

アクティブラーニングの普及事業

アクティブラーニングを学内外に普及するため、以下のような様々な媒体を用いた事業を実施している。

（1）書籍

書籍『学習評価ハンドブック—アクティブラーニングを促す 50 の技法』（エリザベス・F・パークレイ、クレア・H・メジャー＝著、東京大学教養教育高度化機構アクティブラーニング部門、吉田壘＝監訳）を 3 月に東京大学出版会から刊行した。学生の学びを促す評価技法が体系的に紹介されている書籍を翻訳したものである。

（2）ニュースレター

毎年度発行している「アクティブラーニングニュースレター」の 5 巻 1 号を 7 月に刊行した。大人数の授業で学生の質問を促すための Web サービスの効果的な使い方や、オーストラリアにおける授業支援に取り組む学生の育成について紹介した。

（3）模擬国連ワークショップ

上記の授業「アクティブラーニング（模擬国連会議）で学ぶ問題解決法」を踏まえて、模擬国連の授業への導入を検討

している大学・高校教員向けのワークショップ「模擬国連ワークショップ」を3月にKALSで開催した。授業担当教員に加え、授業の履修者や、現役の国連職員が登壇し、それぞれの観点から導入に際して工夫すべき点を論じ、参加者と意見交換を行なった。

(4) KALS Lunch

研究、教育、業務にするニーズや関心、課題を共有し、互いの実践から学び合う教員間の情報交換とネットワーク構築を目的とした場として、KALS Lunchを開催している。2019年度は、合計2回開催し、第1回では若手研究者の育成について、第2回では大学のカリキュラム編成の動向や現状について、専門を超えた教員間で意見交換が行われた。

(5) KALS 見学案内

国内外の教育機関や教育関連企業からKALSの見学を受け付けている。KALSは、ディスカッション・グループワーク・実験・メディア制作などの授業形態に合わせて、机や椅子、ホワイトボードの利用など、教室の環境を自由に変えられるようになっており、その設備に対する教育関係者の関心が高い。2019年度は、ソウル大学、ソングングアン大学、ナザルバエフ大学などから教職員の見学があった。

(6) ホームページ

これらのアクティブラーニングおよび部門の活動を伝えるため、ホームページを運用している。アクティブラーニング手法を紹介した冊子「+15」「+15-実践編-」がダウンロードできるほか、部門開講授業の紹介記事等を掲載している。今後もアクティブラーニングの手法や学内外の実践に関する情報を発信していく予定のため、ご関心のある方はぜひご参照いただきたい。(アクティブラーニング部門 Web サイト：<http://dalt.c.u-tokyo.ac.jp/>)

部門間連携

アクティブラーニング普及の観点から、教養教育高度化機構内の以下の部門と連携して授業や事業を実施している。

(1) 初年次教育部門

初年次教育部門と連携し、初年次ゼミナール(文科)に関して、TA対象の講習会および学生対象の小論文執筆講座を実施した。TA講習会は3月に開催され、学生がより主体的に参加する授業にするための支援方法を紹介した。小論文執筆講座は7月に開催され、読者に意図が伝わりやすい論文の構成等について演習を交えて検討した。

また、初年次ゼミナール(理科)に関して、授業担当教員・TA対象のワークショップおよび共通授業の実施を行った。ワークショップは2月と3月に実施し、学生が主体的に参加する授業作りの方法を紹介した。共通授業は、学部1年の理科生全員が大学における学び・研究・情報検索・研究倫理を学べるよう設計・実施した。

(2) 社会連携部門

社会連携部門と連携し、学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室」の最終回にて、ワークショップを行なった。卒業後のキャリアを考える際に必要な法制度やダイバーシティに関する知識や実践を学べるよう、設計・実施した。

部局間連携

アクティブラーニング普及の観点から、以下の部局と連携して授業や事業を実施している。

(1) 東アジア藝文書院

東アジア藝文書院と連携し、2020年度に開講予定の学術フロンティア講義「未来とつながる人文・社会」の授業設計を行なった。人文・社会科学を専門とする本学の大学院生・PDからの自身の研究に基づく問題提起の後、グループワー

ク等を通じて問題に取り組むものである。学生にとって最先端の学問に触れられる機会となる一方、大学院生・PDにとっては将来の授業実施に向けて学生の学びを促す発問とはどのようなものを学ぶ機会となる。1月に問題提起を担当する6名の選抜が終了し、2月から講習会を行なっている。

(2) 情報学環・大学総合教育研究センター

情報学環・大学総合教育研究センターと連携し、定期的に会合の機会を持つなど、協力してKALSの運営にあたった。

(アクティブラーニング部門長 網野徹哉／特任准教授 小原優貴／特任助教 伊勢坊綾・中村長史)

4-5 教養教育高度化機構 国際連携部門

国際連携部門はリベラルアーツ・プログラム（以下LAP）及び国際機関プログラムによって構成される。

LAPでは、本学が培ってきたリベラルアーツ教育の蓄積を海外の大学との教育交流を通じて発信し、リベラルアーツ教育を国際的に展開するとともに、本学の教育にも還元することを目指している。主な連携先である南京大学とのプログラムでは、駒場と南京をつなぎ、ひとつのテーマを軸に1年をかけて展開する巡回式の教育交流プログラムとなっている。巡回式とは、あるテーマにつき、3月に南京で本学より文理双方の教員3名ずつから構成される集中講義を開講し、A Semesterではこの集中講義を発展させる形で駒場において学術フロンティア講義を開講することで、講義が両大学を一周するシステムを指す。

また、2013年2月より、LAPのもとで、株式会社ゼンショーホールディングスの寄附により「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」をスタートさせた。これは、LAPがこれまで東京と南京で実施してきた問題発見型フィールドワークを軸に、新たに中国語サマースクールを加えて実施するもので、第2期が昨年度よりスタートした。

そして2015年には、東京大学と国際機関との連携を深化させるため、国際機関プログラムを発足させた。国連をはじめとする国際機関とのSDGsをめぐるイベント共催や国連アカデミック・インパクトへの参加等を通して、本学学生と国際機関との双方向性の関係強化に努めている。

本部門は部門長原和之（総合文化研究科教授・兼任）以下、スタッフは白佐立（特任准教授）、井筒節（特任准教授）、新田龍希（特任助教、2019年12月退職）、根岸理子（特任研究員）、朱芸綺（特任研究員）から構成されており、ほかに総合文化研究科の渡邊雄一郎教授、伊藤徳也教授、林少陽教授（2019年8月退職）、清水晶子准教授、史料編纂所の渡邊正男准教授がLAP執行委員として活動に加わっている。

年度をまたぐプログラムのため、ここでは本年度に実施された活動についてのみ紹介する。

学術フロンティア講義「信頼」

学術フロンティア講義「食」は2019年9月25日から2020年1月8日まで、本学の教員及びゲスト講師14名によるリレー講義を開講した。講義の概要は以下の通りである。

「信頼は我々の生をシンプルにする。青信号で道を渡るときに車に轢かれる可能性を考えず、雑踏でおびえることなく人とすれ違うことができるのは、私たちが制度なり人なりを信頼しているからだ。もしそうした信頼がなければ、私たちはあらゆる出来事の可能性の海に溺れ一掻きも進めないといった状況に陥るだろう。しかし翻ってその根拠を問うとき、私たちはそれが存外に不確かな地盤のうえに基礎づけられているのに気づく。そして新しい技術の登場やコミュニケーションと移動の拡大によって急速な変容を遂げ、あるいはまた大災害によって急激な変化を蒙る今日の世界において、私たちはその不確かさを、日々生きることを余儀なくされているように思われる。本集中講義では、人文科学、社会科学、自然科学の三領域からの「信頼」へのアプローチを示し、それが決して自明な所与ではありえない現代の状況を考え直す手がかりを提供することをめざす。」

出講教員と講義題目は以下の通りである。

- 第1回 横山広美（国際高等研究所・教授）：科学者の信頼
- 第2回 小野俊介（薬学系研究科・准教授）：「このお薬は効きます」はどのくらい信頼できるのか
- 第3回 鈴木泉（人文社会系研究科・教授）：信頼の系譜学
- 第4回 関谷雄一（総合文化研究科・准教授）：信頼関係の成り立ち——「囚人のジレンマ」の先に何があるのか
- 第5回 小川賢太郎（株式会社ゼンショーホールディングス・代表取締役会長兼社長）・白佐立（教養教育高度化機構・特任准教授）：企業経営における信頼
- 第6回 丹野義彦（総合文化研究科・教授）：信頼と共感——心理学から共感のメカニズムを探る
- 第7回 桜井英治（総合文化研究科・教授）：中世人と信頼——文書を作る社会と作らない社会

- 第8回 伊達聖伸（総合文化研究科・准教授）：「信頼社会」のゆくえ——宗教と世俗の歴史から
 第9回 松本康隆（南京工業大学建築学院・特任准教授）：信頼の現場——南京で日本人として生きる
 第10回 鄭雄一（医学系研究科・教授）：多様性と道徳性——信頼の基盤としての道徳性について
 第11回 井原泰雄（理学系研究科・講師）：人類の進化と信頼
 第12回 諏訪部浩一（人文社会系研究科・准教授）：小説と信頼——アメリカ文学を例に
 第13回 西崎文子（総合文化研究科・教授）：国際関係における「信頼」——歴史から考える

南京大学集中講義

集中講義はCOVID-19の南京における感染拡大の状況に鑑み、開催を延期した。

学生共同研究＝問題発見型フィールドワーク

南京大学との教育交流プログラムは、学生の相互派遣を伴うものとなっており、2013年度から「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」として、本学学生と南京大生の共同研究を一層充実させる形で実施している。これは11月実施の「東京大学一週間体験プログラム」と3月実施の「南京大学フィールドワーク研修（全学自由研究ゼミナール）」から構成される。

東京大学一週間体験プログラムは、11月14日から21日まで、南京大生10名と教員1名を招聘して開催した。プログラム内容は学術フロンティア講義「信頼」の聴講、史料編纂所及びゼンショーホールディングスの見学、「生活誌フィールドワーク実習@岩手・宮古」をテーマに東大生とチームを組み、岩手県宮古市でのフィールドワークを中心とした共同研究を行った。本プログラムにおいて東京都内を離れてのフィールドワークは初の試みであったが、宮古の人々の協力を得て、充実したプログラムとなった。なお共同研究については「東大×南大共同研究於東京」（全学自由研究ゼミナール）として正規科目となっている。

南京大学フィールドワーク研修は、上述の集中講義と同様、COVID-19の南京における感染拡大の状況に鑑み、開催を延期した。



参加者が調査範囲内で発見したモノ・コトを地図上にプロットし、エリアの特徴について討論する様子

中国語サマースクール

中国語履修学生の実力養成を目的に、「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」の一環として、中国語サマースクールおよび上級中国語サマースクール（北京研修「深思北京」）が開催された。この2つの中国語サマースクールはグローバルコミュニケーション研究センターと連携して実施している。

中国語サマースクールは2018年8月4日から25日まで南京大学海外教育学院で実施した。参加学生は中国語の選抜試験で選ばれた学部2年生で、本学教員が引率し南京大の教員とともに講義と指導を行った。学生を2班に分け、午前8時から4時間の中国語学習を行い、午後は篆刻、書道、太極拳などの体験学習と企業などの社会見学を組み込み、終了時には最終試験を実施した。学生は熱心に学び、南京大からも高い評価を受けることとなった。

上級中国語サマースクール（北京研修「深思北京」）は、北京人民大学と提携し、北京戯曲評論学会の協力を得て、中国文化部の国際青年芸術週の行事の一環として、2019年9月8日から15日にかけて実施された。参加学生は筆記試験及び面接で選考した教養後期生である。参加者は現地での講義や学生交流、北京市政府等の政府機関や中国企業の見学や関係者との懇談を通じて、「北京」を体験し、中国語の応用力を磨くとともに、中国を重層的に考察する視点を身につけることができた。

なお、中国語サマースクールの参加学生には、ブログ形式の日記とレポートの作成を課した。ブログ日記は各自が期間

中1日分を担当し、写真付きで記事を執筆するもので、日々の記録とともに、異文化体験を発信することで、互いに啓発しあうことを目的としたものである（URL：<https://lapsummer.wordpress.com>）。

メルボルンプロジェクト

東京大学とメルボルン大学との共同研究・教育を目指す本プロジェクトは、南京大学とのプログラムをもとに着想されたもので、2012年度から相互訪問による交流を積み重ねてきている。本年度は、10月15日にメルボルン大学のAsia Instituteにおいて、清水晶子が“LGBT Diversity and the Queering of Tokyo”という講演をおこなった。

国際機関との連携

2015年に創設され、東京大学と国際機関との連携を促進する国際機関プログラムは、国連システム等との教育・研究連携を通じて、本学学生が多様な分野や文化にまたがる国際機関の活動に触れ、学び、考え、貢献する機会を増やし、新たな価値創造ができる人材育成を行っている。

2019年Sセメスターでは、駒場における全学自由研究ゼミナール「国連と文化1」と、国連ニューヨーク本部で国連日本政府代表部や国連事務局の協力のもと実施する集中講義「国連と文化2」を開講。「国連と文化1」では、国連や持続可能な開発目標（SDGs）に関する基礎知識を学ぶと共に、国連、劇団四季等からゲストを迎え、経済や軍事力のみならず、心の交流や文化・芸術を通した新しい国際協力について考えるクラスを実施した。「国連と文化2」では、20名の学生が、ニューヨークの国連本部にて、国連事務局、UNDP、UNICEF等の職員から世界の現状や国連の活動について学んだ他、国連日本政府代表部では国連大使とのディスカッションを行ったり、ブロードウェイで活躍する俳優によるワークショップを体験したりした。

また、Aセメスターには、全学自由研究ゼミナールおよび高度教養特殊講義「国連とインクルージョン」を開講した。このクラスでは、SDGsの中心テーマ「誰一人取り残さない」をめぐり、今年度は、性と生殖に関する健康・権利をテーマに、『おっさんずラブ』の瑠東監督等を講師に迎え、講義や討論を行った。

また、国際機関等との様々な共催イベントを通し、学生が多様なステークホルダーと交流し、世界の現状と課題をめぐる生の声を聞き、解決策を思索したり、貢献したりできる場を提供している。特に、UNICEFとは協力関係を強化しており、共同で若者向けのウェブ・プラットフォーム「ボイス・オブ・ユース JAPAN」を立ち上げ、若者の思いやアイデア、UNICEFスタッフのインタビュー等を全国に発信したり、イベントを共催したりする等している。他にも、5月には、G(irls)20サミットに協力した他、6月には、国連事務局と共催で、障害者の権利をめぐるパネル・ディスカッションを国連NY本部にて開催・登壇した。東京の国連ハウスでは、国連女性機関による「HeForShe プラスワン！」イベントに協力し、学生代表が登壇した他、UNFPAのキャリアイベントやシンガポールで開催されたAPECメンタルヘルス・ハブ機会にも協力した。8月には、世界基金局長やTICAD大使を迎えた国連フォーラムとの勉強会を駒場キャンパスで実施。9月には、渋谷区等が開催する超福祉展に協力した他、UNFPAと精神保健に関する共同研究や、国連事務局と障害者の権利をめぐる共同研究を開始した。10月にフィリピンで行われた障害サミットにも協力。12月には、国連NY本部で開催された国際障害者デーイベントに協力、登壇した。2月には、外務省が開催した国連事務総長ユース特使とのイベントに協力し、学生が登壇した。

その他、国連の障害と開発報告書や障害を包摂した人道アクションガイドライン作成、WHOが作成した心理的応急処置フィールド・ガイドのeオリエンテーション製作、国連世界防災会議報告書作成等においても、国連との協力・連携を行った。

更に、「国連と文化」に参加した学生たちが、国連本部で受けた刺激をもとに設立した学生団体「UNiTe」と共に、五月祭にて、「国連×東大」イベントを開催した他、G20大阪サミットに向けて、有働由美子キャスター、UNICEF副代表をゲストにお迎えした「Y20 ユーススクランブル」を開催した。7月には、SDGs×ユースをめぐり学生が河野外務大臣や文京区長と面会、8月には文京区カラーリボンフェスタや国連ハウスで開催されたSDGs文化祭に協力した他、三井住友海上火災保険株式会社やアイサーチ・ジャパンとEMPOWER Projectをめぐるワークショップを実施した。11月の駒場祭ではPwC Japanと多様性をめぐるワークショップを、12月には目黒街角クリスマスでのワークショップ等を行った。

その他、神奈川県、文京区、目黒区商店会連合会、資生堂等とも協働を行った。UNiTeが進めるEMPOWER Projectは、国連の報告書、読売新聞、講談社「ディズニー・ファン」、その他書籍等でも紹介された。

国際連携部門国際機関プログラム Facebook ページでは、プログラムの活動の他、国際機関でのインターン募集情報や国際機関関連のイベントの周知を行っている。



国連女性機関事務局長らと国連イベントに登壇する
UNiTe 代表



国連 NY 本部で開催されたパネルにて本プログラムの教育・研究成果を報告

国際連携部門では、活動の成果をより効果的に紹介するために、ホームページの充実に努めるとともに、集中講義や学生交流の報告集をそれぞれ作成している。詳細は、以下のホームページを参照されたい。

LAP ホームページ：<http://www.lap.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>

国際機関プログラム Facebook ページ：<https://www.facebook.com/utokyo.iop/>

(国際連携部門長 原和之)

4-6 教養教育高度化機構 初年次教育部門

初年次教育部門は、東京大学に入学したばかりの1年生に対して行われる初年次教育について、さまざまなサポートや企画を実践する部門である。その中でも、特に平成27年度から開講された基礎科目「初年次ゼミナール」の授業の実質的なサポートを行うことを中心的な業務として行ってきた。平成25年12月に新部門として誕生してから、今年度で7年目を迎える。部門構成員は部門長の齋藤晴雄教授（専任）、増田建教授（兼任）、トム・ガリー教授（兼任）、寺田新准教授（兼任）、吉本敬太郎准教授（兼任）、岡田晃枝准教授（兼任）、谷本道昭准教授（専任）、坂口菊恵特任准教授、椿本弥生特任准教授、松本悠特任講師、田上遼特任助教、天野友香事務補佐員、総勢12名の体制である。ここでは令和元年度における当部門の活動を報告する。

初年次ゼミナール開講と運営

初年次ゼミナールには文科生を対象とした初年次ゼミナール文科と、理科生を対象とした初年次ゼミナール理科がある。初年次ゼミナール文科については教養学部の中に置かれた「初年次ゼミナール文科運営委員会」において、初年次ゼミナール理科については、平成29年度より教養学部の中に置かれた「初年次ゼミナール理科運営委員会」において、授業設計を含めた運営がなされている。初年次教育部門はこれら授業の実施にあたってのサポートを中心的に行っている。

初年次ゼミナールの共通講義

初年次ゼミナール文科は64授業、理科は100の授業が開講された。第1週にガイダンスおよび各授業紹介を行い、第2週は、初年次ゼミナール文科においては共通授業および情報検索実習を、初年次ゼミナール理科においては共通授業を行った。第3週から、各授業に分かれた少人数制の授業に移った。

文科の第2週の授業では、まず駒場図書館情報サービス係および情報基盤課学術情報リテラシー係と連携して情報検索実習を行った。Chromebookを用いて学生個々に実際に検索をさせるスタイルで合同授業を行い、文科の1年生が偏りなく検索実習を受けられるように工夫した。次いで、アカデミックマナーやアカデミックスキルに関する講義を当部門の教員が担当して行った。

理科の第2週の共通授業では、大人数講義でありながら、アクティブラーニングの要素を取り入れた講義を展開し、小グループでの話し合いや作業の時間を設けた。大学での学びや、研究の進め方、研究倫理、論文検索などについての体験型講義を行った。

初年次ゼミナールの授業外サポート体制

少人数授業に移ってからも、当部門の教職員や大学総合教育研究センター・栗田佳代子准教授が授業運営コンサルテーションなど継続的にサポートを行った。

また、授業外での学生の学習支援の場として21 KOMCEE Eastの1階オープンスペースにラーニングコモンズを文科・理科共同で開設し、学生からの相談に対応するTAを配置して、学生の自主的な学習をサポートする体制を整えた。文科は小論文執筆に向けた講習会を7月31日に開催するとともに、小論文に関する相談に対応するため、8月上旬もラーニングコモンズを開室した。さらに文科では、文系の学問に不可欠な施設である図書館を学生に積極的に利用してもらうため、授業外の時間に図書館ツアーを開催した。そのためのツアースタッフの育成や雇用管理を、駒場図書館と連携して行った。案内と説明をメインとする通常の図書館ツアーのほかに、文献検索や館内探索の要素を加えたアドバンス編のツアーも開催し、好評を得た。

理科では、初年次ゼミナールが終了したAセメスターにおいても、理科全般の質問を受けつけ学修を支援する体制を維持するために、引き続きラーニングコモンズを開室した。ただし、TAをオープンスペースに配置して対面で支援することはせず、Web上の受付フォームや電子メールを利用した非同期型の遠隔支援とした。1年生以外にも数名の利用があり、Aセメスターにおいても授業外サポートの一定のニーズが確認された。なお現在、初年次ゼミナール理科のように

TA が複数のキャンパスに所属している場合の TA 研修を容易に実施できるよう、研修用 e ラーニングコンテンツを開発中である。

また、初年次ゼミナール理科の学生を主な利用者と想定し、駒場図書館が主催した図書館セルフツアーを実施した。これは、図書館ツアーに参加したいが講義等で時間が合わない理科生が一定数存在することを理由とした対応であった。また、1年生の学修や生活を支援する学内リソース（例：学生相談所、KWS など）を駒場図書館と連携してとりまとめた「リソースマップ」のアップデートを行い、理科の副読本など複数の媒体に印刷して全1年生に配布した。

初年次ゼミナールの振り返りおよび成果報告

振り返りや意見交換会の開催

文科・理科それぞれ、さまざまなレベルでの振り返りや意見交換会を行った。

理科では、6月13日にラーニングコモンズ TA と授業 TA との情報交換会を開催した。授業内外での1年生への学習支援方法の共通点や留意点について、所属・学年・担当講義が異なる TA 同士で、活発な意見交換を行った。また、11月21日に授業の事例検討会を開催した。部門で選定した工学・薬学・医学の計5個の授業について、担当した教員らがスライド等を用いて各20分授業事例を紹介し、教員間で授業の開発や改善に関する意見交換を行った。

文科では、分野や所属が偏らないようにいくつかの授業を運営委員会でピックアップし、授業担当教員に当部門の教員が初年次ゼミナール文科の授業についてインタビューする機会を設けた。また、授業の質の向上を目的として構築してきた授業 TA 間・授業 TA とラーニングコモンズ TA 間の情報共有の仕組みについても、複数の TA にインタビュー調査を行った。情報共有システムを利用して TA から提供された各種情報を整理・分析し、次年度以降の TA 講習会や情報共有システムの改善の準備をする業務を、A セメスターの間に4名の TA に依頼した。この調査・分析の成果をもとに、令和2年度の TA 向けの TA トレーニングおよび TA 向け資料配布をオンラインで実施した。

授業アンケート

学生による授業評価アンケートについては、初年次ゼミナール文科・理科とも、共通アンケート項目に加えて、独自のアンケート項目を追加して、授業の達成度などについて調査、分析を行った。文科・理科ともに、興味や満足度、達成度に関して一般科目と比較して引き続き高い評価が得られ、授業の難易度も適切であったことがうかがわれた。また授業担当教員と TA に対しても自由記述形式のアンケートをとり、来年度の改善のための資料とした。

なお、初年次ゼミナール理科については、2018年度よりプレポスト形式かつ、学籍番号による記名式に調査方法を変更した。それに伴い、プレ・ポスト両方で ITC-LMS を用いる方法に移行した。従来のマークシートでの実施に比べ、回収率に差は見られず、自由記述コメントは増える傾向にあった。

初年次ゼミナールの外部に向けての発信

学会等での発表

教育工学分野では、椿本弥生特任准教授が、(1) 初年次ゼミナール理科の TA 育成について、大学教育学会第41回大会のラウンドテーブルにおいて口頭発表を行った（6月2日）。(2) 初年次ゼミナール理科の TA による自由記述データ分析の方法について、日本リメディアル教育学会第15回全国大会「学習支援部会」ワークショップで講演を行った（8月26日）。(3) 初年次ゼミナール理科の授業評価アンケートのプレポスト分析について、日本教育工学会2020年春季全国大会において口頭発表を行った（3月1日）。(4) 初年次ゼミナール理科の授業評価アンケートのポスト項目について、第26回大学教育研究フォーラムにおいてポスター発表を行った（3月18日）。

テキストの作成・配布

文科では共通テキスト『読む、書く、考える—東京大学 初年次ゼミナール文科 共通テキスト—』（初年次ゼミナール文科運営委員会編著、教養教育高度化機構発行）を毎年改訂しつつ内容の充実化を図っている。

その他

8月2日、東京大学出版会による「東大 2020 考える東大」pp.252-253にて、東京大学前期課程の教育サポート制度として駒場ラーニングコモンズが紹介された。掲載にあたり、岡田晃枝准教授と椿本弥生特任准教授がインタビューを受けた。

8月、東京大学本部 IR データ室教学部門による「教学 IR 分析事例集」pp.20-23にて、椿本弥生特任准教授による「学生の成長はどのように把握できるか?—『初年次ゼミナール理科』における分析・把握の試み」が掲載された。

11月19日および11月26日、東京大学新聞社による「東京大学新聞」にて、椿本弥生特任准教授によるインタビュー記事「東大の足元は今①教育編(上)」および「同(下)」が掲載された。

1月27日、東京大学学内広報 No.1530内のコラム『教養教育の現場から：リベラル・アーツの風』にて、谷本道昭准教授による全学自由研究ゼミナール「文学と雑誌」が紹介された。

2月4日、「東大教員の著作物を自らが語る広場 - UTokyo BiblioPlaza」にて、谷本道昭准教授共訳による『映画とは何か』(アンドレ・バザン著、岩波文庫上下巻、2015年)の紹介記事が掲載された。

2月25日・26日に配布された東京大学新聞「受験生応援号」p.5に、岡田晃枝准教授のインタビュー記事「君は東大で何を学ぶ? : 東大生必修授業『初年次ゼミナール』」が掲載された。

令和2年度の授業開講に向けた授業改善およびFDの取り組み

授業改善ワーキンググループ

初年次ゼミナール理科については、アクティブラーニング部門、大学総合教育研究センター、駒場図書館、情報基盤課 学術情報リテラシー担当と連携して、授業改善のためのワーキンググループを構成している。当ワーキンググループでは、昨年度に引き続いて教員・TA向けFDワークショップの設計や、初年次ゼミナール理科の効果検証の方法について議論を重ねている。

FD冊子・TAサポートブックの作成

初年次ゼミナール文科では、授業担当教員へのインタビューや意見交換などを通じて当部門の教員が集めた情報をもとに、授業のためのヒントをまとめたFD冊子を作成し、授業担当教員およびTAに配布した。また、TAが作成した授業サポートのノウハウ集「TAサポートブック」を改訂し、令和元年度にTAを務める院生・学生に配布した。

初年次ゼミナール理科においても、初年次ゼミナールの受講生やTAの学生に対して実施した調査結果などをもとに、TA業務の教育的意義や基本的な流れなどをまとめた「TAガイドブック2020年度版」を作成した。作成したガイドブックは、令和元年度にTAを担当する大学院生・学部生に配布した。さらに、新たに授業を担当する教員が授業設計を行ううえで参考とするために、「初年次ゼミナール理科事例集(数学・物理・化学系)」を作成した。この事例集には、前述の授業事例検討会での発表や、担当教員へのインタビュー内容をもとに、授業の概要、授業の目的、具体的な題材、工夫、成果や課題などの要素をまとめている。

ワークショップ、講習会の開催

初年次ゼミナール理科では、令和元年度に授業を担当する教員およびTAを対象として、FDワークショップを開催した(2/14開催、3/11分は感染症対策のため中止)。授業担当教員とTAが、「初年次ゼミナールの概要」(坂口菊恵特任准教授担当)、「TAのDos and Don'ts」(椿本弥生特任准教授担当)「アクティブラーニング理論・実践」(アクティブラーニング部門・中村長史特任助教担当)、「コースデザインとアクティブラーニングQ&A」(大学総合教育研究センター・栗田佳代子准教授担当)のワークショップを体験した。

初年次ゼミナール文科では3月に、令和2年度の初年次ゼミナール文科の授業TAとラーニングコモンズTA向けの講習会をそれぞれ開催した。当部門の教員とこれまでに初年次ゼミナール文科のTAを複数回経験した大学院生が協力して講習会を設計し、オンライン授業ツールの使用体験を兼ねた効果的な講習会が行われた。また、令和2年度の図書館ツアースタッフに対しても、駒場図書館と協力して講習会を行った。学期開始時に駒場図書館が閉館になることを見越して、

駒場図書館の協力のもと、バーチャル図書館ツアーのマテリアルも作成した。図書館の再開にあわせて実施を予定している。

授業実施環境の整備

語学その他の授業でもアクティブラーニング型教室のニーズが高まっていること、および移動に困難を抱える学生へのサポートの必要性から、21 KOMCEE West を中心としたスタジオ教室の割当てに不足が生じている。この現状を教務課前期課程係およびアクティブラーニング部門の協力のもとに可視化し、スタジオ教室数の拡充に向けて教務課と協議を行った（椿本弥生特任准教授、坂口菊恵特任准教授）。

UTAS と ITC-LMS との分離に代表されるように、学生の管理情報が一元化して管理されていないことが教育情報化の妨げとなっている。学生のデータを各自の管理するパブリッククラウド領域で分散して管理させ、共有させたい相手に本人の同意のもと開示するという（Personal Life Repository : PLR）の思想のもと、さまざまなデータを集約して管理させるスマホアプリの開発を橋田浩一教授（ソーシャル ICT 研究センター）や玉造潤史准教授（情報システム本部副本部長）と共同して進めている（坂口菊恵特任准教授担当）。

その他の活動

S,A セメスターでの授業開講

令和元年度の S, A セメスターには、当部門の教員により、以下の授業が開講された。

■全学自由研究ゼミナール

「平和のために東大生ができること」(S セメスター)、岡田晃枝：高度教養特殊講義と両開き

「平和のために東大生ができること」(A セメスター)、岡田晃枝：高度教養特殊講義と両開き

「外国語で書かれた東京論を読む」(A セメスター)、谷本道昭

「文学と雑誌—日本近代小説と雑誌を中心とする活字メディアの関係を探る」(A セメスター)、谷本道昭

「MATLAB による生体信号処理入門」(S セメスター)、坂口菊恵、岡ノ谷一夫：高度教養特殊演習と両開き

「MATLAB による Brain Computer Interface のための情報処理」(A セメスター)、坂口菊恵、開一夫：高度教養特殊演習と両開き

「教育×神経科学×AI」(A セメスター)、坂口菊恵、開一夫：高度教養特殊講義と両開き

「教授学習支援論」(S セメスター)、椿本弥生：高度教養特殊演習と両開き

■全学体験ゼミナール

「自由に読み、書き、表現する」(A セメスター)、椿本弥生：高度教養特殊演習と両開き

「ピアチューター・トレーニング」(A セメスター集中)、椿本弥生：高度教養特殊演習と両開き

「実験を通して学ぶ科学の考え方」(A セメスター)、松本悠、鳥井寿夫

■国際研修

「平和のために東大生ができること：トルクメニスタン研修」(A2 ターム集中)、岡田晃枝

(コロナ対策のため国際研修での海外渡航が教養学部で一律中止となったため、専門家を招いて一部オンラインでの代替授業を実施)

■基礎科目（基礎実験）

「基礎実験 I (物理学)」(A1 ターム)、松本悠

「基礎実験 II (物理学)」(A2 ターム)、松本悠

「基礎物理学実験」(A1・A2 ターム)、松本悠

TA に対する調査の実施

初年次ゼミナール理科では、TA の特性把握および TA 研修プログラム開発などのために、令和元年に初年次ゼミナール理科を担当する授業 TA およびラーニングコモンズ TA に対して、学習支援の際に用いる言葉がけや身体行動について

の質的データを収集した。分析した結果は、TA 研修の教材としてとりまとめる予定である。今後も、継続的に調査や教授学習支援を行う（椿本弥生特任准教授）。

学内の関連部署との連携

初年次ゼミナール理科では、授業評価アンケートにおいて学籍番号付きのデータを収集・分析することとした。その許可および、学内で実施されている各調査（例：卒業生調査など）と初年次ゼミナール理科の調査項目との連携のために、学内の関連部署との連携を進めた。具体的には、本部 IR データ室教学部門オブザーバ（坂口菊恵特任准教授、椿本弥生特任准教授）、エドテック連携研究機構兼務（坂口菊恵特任准教授、椿本弥生特任准教授）、大学院総合文化研究科・教養学部 教育研究データ分析室兼務（椿本弥生特任准教授）を務めた。

また、実験における学生の意識や教育の達成度調査のため、基礎科目である基礎実験との連携を始めた。特に物理学において調査を進めるべく、物理部会教員を松本悠特任講師が兼務し、一部授業の担当と ID 付きアンケート調査を実施した。初年次ゼミナール理科の教育との関連性も調査し、基礎実験における教育が相乗的な効果を生み出せるような授業改善を目指し、今後も調査を進めていく。

MATLAB 普及促進活動

2019 年度からの科学計算ソフトウェア MATLAB の全学的な導入に対応し、駒場と本郷で複数回のセミナーを開催した。その中で 8 月 1 日に開催した「MATLAB 入門(基礎からデータ解析、可視化まで)」と 8 月 27 日に開催した「第 2 回 MATLAB 講習会 (Simulink 入門&ミニドローン競技会向け勉強会)」は駒場 I キャンパスで開催し、坂口菊恵特任准教授が運営を担当した。また、学内広報・教育活動を推進する学生スタッフ MATLAB Ambassador を 2 名（教養学部と工学部より各 1 名）推薦した。

ワークショップやシンポジウムの開催

初年次ゼミナールの授業や上記の授業と関連して、ゲストスピーカーや関連する著名人によるワークショップやシンポジウムを開催した。

- ・ 東京大学教養学部創立 70 周年記念・教養教育高度化機構 SDGs シンポジウム 「SDGs が目指す世界～考えよう！私たちの未来～」の企画・実施に関わり、ファシリテーションおよびポスター発表を行った。2019 年 11 月 15 日、21KOMCEE East K011、岡田晃枝准教授。
- ・ オンラインアクティブ・ラーニングを用いて教育革新を進める Minerva School（サンフランシスコ、USA）の授業デモおよびワークショップを教職員向けに開催した。2020 年 2 月 4 日、情報教育棟中演習室 E35、坂口菊恵特任准教授。

これらの取り組みやメディア掲載についての詳細は、初年次教育部門のホームページ（URL：<http://komex-fye.c.u-tokyo.ac.jp>）に掲載されている。

（初年次教育部門部門長 齋藤晴雄）

4-7 教養教育高度化機構 環境エネルギー科学特別部門

環境エネルギー科学特別部門は、2007年から教養学部附属教養教育開発機構（当時）に設置されていたNEDO新環境エネルギー科学創成特別部門の後継部門として2012年に設置された。本部門では、環境とエネルギーに関する地球規模の課題や日本が抱える諸問題について、その解決に必要なとなる分野横断的・学際的な総合力を養うための教育を行っている。さまざまな講義を開講する一方、公開シンポジウムの開催など外部への情報発信や外部機関との共同研究活動なども活発に行っている。構成メンバーは、部門長の瀬川浩司教授（再生可能エネルギー、太陽光発電）、米本昌平客員教授（環境社会学、生命倫理）、松井英生客員教授（資源エネルギー、エネルギー経済学）、田中良客員教授（太陽光発電システム、エネルギーネットワーク）、堤敦司特任教授（エクセルギー学）、松本真由美客員准教授（科学技術コミュニケーション）、中崎城太郎特任准教授（有機系太陽電池）である。

講義

環境エネルギー科学特別部門では、教養学部前期課程ならびに後期課程の講義を担当している。2019年度は、前期課程「再生可能エネルギー実践講座」（担当：瀬川浩司教授、小林光客員教授〔総合文化研究科広域科学専攻〕、田中良客員教授、松本真由美客員准教授、中崎城太郎特任准教授）、「国際環境エネルギー経済学概論」（担当：瀬川浩司教授、松井英生客員教授）、「エネルギー基礎論」（担当：堤敦司特任教授）、および後期課程高度教養科目「エネルギー科学概論」（担当：瀬川浩司教授、田中良客員教授、松本真由美客員准教授）、「環境エネルギー経済学」（担当：松井英生客員教授）、「環境社会学」（担当：米本昌平客員教授）を開講した。これらの講義では、国内外のエネルギー問題の実情を解説するとともに、その第一線で活躍する講師や行政の最前線で政策立案に携わっている講師をゲストに迎え実践的講義を行っている。また、各技術の課題、今後の展望について、さらに電力自由化など今後の社会変化等についても解説している。当部門の講義を受講する学生は理系と文系半々であるが、学際的な講義内容となっており、学生との質疑応答も活発に行っている。



「再生可能エネルギー実践講座」講義風景

環境エネルギー科学特別部門セミナー

2019年4月24日、駒場ファカルティハウス・セミナー室にて、環境エネルギー科学特別部門セミナーを開催した。部門長の瀬川浩司教授による環境エネルギー科学特別部門の活動報告に続き、堤敦司特任教授による講演「エネルギー科学技術のパラダイムシフト」で、エクセルギーに着目した革新的な省エネルギー技術が紹介された。



堤特任教授

教養教育高度化機構プロジェクト「SDGs教育推進プラットフォーム」

本学は、指定国立大学法人になるにあたり、2015年9月の国連総会で採択されたSDGs（持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals）に対する貢献を大きな目標の一つとして掲げている。SDGsは、国際社会が2030年までに実現を目指す17のゴール、169のターゲットからなり、とても広い分野をカバーしているが、総合文化研究科・教養学部はこれらの全分野に関連しており、本部局の将来構想においても主要テーマの一つとして記載されている。こうしたなかで、教養教育高度化機構では、複数の部門において既にSDGsに関する活動を行ってきた。教養教育高度化機構には本部局の文系と理系の教員が参加しており、本機構が中心になりSDGs教育を推進することは非常に効果的である。このため、2019年度から複数の部門が連携して取り組むプロジェクト「SDGs教育推進プラットフォーム」を開始した。本プラットフォーム専任の教員として原裕太特任助教がコーディネーターを務めている。

また、機構長の紹介にもある通り、本プラットフォームが企画し2019年11月15日21KOMCEE East K011において、教養学部創立70周年記念・教養教育高度化機構SDGsシンポジウム「SDGsが目指す世界～考えよう！私たちの未来～」を開催した。太田研究科長による開会挨拶の後、SDGs関連活動を推進している学内外の6名の講師に講演いただいた。講演題目は、「パリ協定が変える世界～ゼロエミッションに向かうエネルギー転換とビジネス～」東京大学未来ビジョン研究センター 高村ゆかり教授、「SDGsと企業価値創造」(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 後藤敏彦理事、「産官学連携によるサステナブル未来社会創造に向けて」パナソニック(株) マニュファクチュアリングイノベーション本部 東和司主務、「人道危機対応における平和構築と人道・開発の連携～SDGsと人間の安全保障の視点から～」立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科・社会学部 長 有紀枝教授[(特非) 難民を助ける会(AAR Japan) 理事長]、「SDGsが目指す『誰一人取り残さない』グローバル社会」東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 井筒節特任准教授、「持続可能な開発ガバナンスのためのリベラルアーツ」国際基督教大学 前教養学部長 毛利勝彦教授、であった。松尾機構長の閉会挨拶で締めた本シンポジウムには、教養教育高度化機構各部門からのポスター発表8件もあり、学内から63名、学外から70名、合計133名の参加者があった。本シンポジウムの報告書には各講演を再録し、資料としても役立つものとした。本シンポジウム参加者に対するアンケートで、関心のあるSDGs目標を挙げてもらったところ、一般参加者と学生で大きな違いが目立ったのはSDG5ジェンダー平等に関するもので、学生の関心が高いのに比べ、一般参加者の関心が低かった。



SDGsシンポジウムの様子

オープンイノベーションコンソーシアム「サステナブル未来社会創造プラットフォーム」

パナソニック(株)ほか企業約10社と地方自治体(神戸市)、東京大学(大学院総合文化研究科、先端科学技術研究センター等)が、日本の持続的社會基盤及びエネルギーシステムのあるべき姿を描き、現状とのミスマッチを洗い出し、バックキャストによる課題の整理とシナリオ構築と実現を、産官学連携により推進し、環境・エネルギー問題の解決、地域創成を基軸とした経済成長、新しい社会システムの創造・維持・継続、発展向上に貢献することを目的としてオープンイノベーションコンソーシアムを設置した。幅広く情報を得るため、今年度は、講演会、見学会、勉強会を重ねてきた。非競争領域での討議を進めるとともに、このコンソーシアムからスピナウトした共同研究などへの展開を計画している。

(環境エネルギー科学特別部門長 瀬川浩司)

5 グローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies = IAGS)

本機構 (Institute for Advanced Global Studies) は、2010年4月1日に本研究科の附属施設として設立された。その傘下には、1967年以来本研究科の附属施設として活動を続けてきたアメリカ太平洋地域研究センター (CPAS/旧アメリカ研究資料センター) と、2000年に活動を開始したドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) が移行するとともに、2010年に「人間の安全保障プログラム (HSP)」から新たに生まれたアフリカ地域研究センター、持続的開発研究センター、持続的平和研究センターが加わり、5センターの複合組織としてスタートした。その後も組織の拡充が続き、2011年には中東地域研究センター及びアジア地域研究センターの2つが設立された。さらに2012年には地中海地域研究部門、2017年には南アジア研究センター (TINDAS) と韓国学研究センター、そして2018年にはラテンアメリカ研究センター (LAINAC) が開設された。このうち韓国学研究センターは、2015年に設置された韓国学研究部門を改称したものである。これに伴い、アジア地域研究センターは廃止され、新たにアジア地域研究クラスターがアジア関連諸センターをコーディネートする役割を担うことになった。

従来から国際的かつ専門横断的な学術研究の先頭に立つことを目指してきた総合文化研究科にとっても、地域、国家、地方を含むさまざまな社会空間に関わる個別の問題の考究と並行して、それらに直接的、間接的に影響を与える地球規模の諸問題の検討が、学問的課題として今日浮上している。本機構所属の各研究センターは、地域としては南北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカ、中東、アジアをカバーするとともに、人類社会が共通に直面する戦争や暴力、貧困や気候変動をはじめとする様々な問題に取り組むことが求められている。これらの諸問題は、いうまでもなく駒場がアカデミックな空間である以上、まずは学問的観点から検討されなければならないが、それはまた同時に、学術の世界と実務の世界との柔軟でダイナミックな連携、協力を要請するものでもある。その意味で、本機構は、本学本来の学究と社会貢献の実務とのはざまに活動領域をひろげてゆくことになる。これまで以上に地域密着的な研究の高度化をはかると同時に、当該研究のグローバルな意味を自ら問うことが各センターには求められている。

なお、2018年にはグローバル地域研究機構を核とするグローバル・スタディーズ・イニシアティブ (GSI) が起動し、各センター、およびグローバル・スタディーズに関わる総合文化研究科と教養学部との教育プログラムを有機的に統合する枠組みが作られることになった。これは、総合文化研究科の研究力の拡充と国際協働の実践とを目標とし、グローバル地域研究機構を中心に行われる研究と、国際研修やトライリンガル・プログラム、グローバル・キャンパス構想といった特色のある教育とを繋ぎ、グローバル地域研究機構の部局横断型運営体制を拡充していく試みである。2019年度には各センター主催のシンポジウムやセミナーがグローバル地域研究機構との共催で開催されるとともに、「グローバル・スタディーズの課題」と題された連続セミナーも始動し、活発な研究・教育活動が展開されている。全学との密接な連携のもとに、総合文化研究科の特徴を活かしながらのグローバル・スタディーズの発展が期待される。

(グローバル地域研究機構長 西崎文字)

5-1 アメリカ太平洋地域研究センター

2000年に発足したアメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）は、北アメリカとオセアニアを中心とする太平洋地域についての研究を行うセンターで、シンポジウムとセミナーを定期的で開催し、研究年報を刊行している。また研究と並行して北アメリカとオセアニアに関する研究資料を収集し、センター図書室にて学内外に公開している。センター図書室は図書・雑誌・マイクロ資料など7万点を超える文献資料を所蔵するほか、アメリカの主要新聞などの電子データベースも導入している。学外者にも所蔵文献の貸し出しを認めており、全国各地から年間延べ約5000人の研究者・学生に利用されている。

本センターでは研究活動やその成果を広く社会に発信すべく、公開シンポジウムやセミナーを随時開催している。2019年度は、計13回のセミナーを開催した。特筆すべきは、アメリカ研究振興会の支援のもとに開始されたGlobalizing American Studiesのシリーズである。これは、アメリカ研究のグローバル化が進む中、その先端を担う国内外の研究者を招聘する企画であり、Kendall Heitzman (University of Iowa)、Sven Beckert (Harvard University)、Peter A. Coclanis (University of North Carolina)、David Armitage (Harvard University) などによるセミナーが開催された。これらのセミナーには、センター教員を含む本学教員と学生に加え、学外からも様々な研究者、大学院生が参加している。

本センターのオセアニア地域研究はオーストラリアを中心に展開されている。移民政策・多文化主義をはじめ、経済、現代文学や先住民芸術など、日本におけるオーストラリアへの関心は高まりを見せており、本センター図書室は豪日交流基金の援助によって同国関係文献を継続的に収集し、全国的研究拠点のひとつとして重要な存在になっている。また本センターは2000年よりオーストラリア研究の客員教授を招聘し、毎年多彩な分野の研究会や教育活動を展開している。2018年9月から2019年7月までは、メラニー・オッペンハイマー氏（フリンダーズ大学）が本センター客員教員として研究教育活動にあたった。2019年9月からは、デイヴィッド・ロウ氏（ディーキン大学）が後任の客員教授として着任し、前期課程、後期課程、大学院レベルで積極的な研究教育活動を展開している。さらに、東京大学とオーストラリア国立大学（ANU）との間に締結された戦略的パートナーシッププログラムの一環として、2019年11月にはANU Coral Bell School of Asia Pacific Affairsとの共催で“International Relations and Political Philosophy”と題されたワークショップがANUで開催された。本学からは、井上彰准教授（総合文化研究科）、江間有沙特任講師（東京大学未来ビジョン研究センター）、板山真弓助教（CPAS）、阿部崇史（総合文化研究科博士課程）が派遣され、活発な議論が交わされた。

本センターは研究プロジェクトとして、日本学術振興会科学研究費補助金による基盤研究も行ってきた。2019年度は「現代アメリカ外交の『視座』形成過程をめぐる複合的研究」（基盤研究（B）、研究代表者：西崎文子）、「北米大陸史枠組み構築のための1812年戦争研究：双方向的把握の試み」（基盤研究（C）、研究代表者：橋川健竜）、「ウィルソン外交と人種問題との相関：「リベラルな国際秩序」概念の再検討」（基盤研究（C）、研究代表者：西崎文子）、「新たな同盟像の提示に向けて：『対象・非対称ハイブリッド型同盟』としての日米同盟」（若手研究、研究代表者：板山真弓）の四つのプロジェクトが進められている。

日常業務および研究活動にあたり、本センターは従来から学外から多くの支援を受けてきた。上述のとおり豪日交流基金から多大な援助をいただいているほか、財団法人アメリカ研究振興会からも継続的に助成をいただいている。改めて御礼申し上げたい。アメリカ研究振興会からは本学法学部名誉教授で日本におけるアメリカ研究の先駆者である故高木八尺の手稿・書簡・蔵書などからなる高木文庫の整備に助成を受け、高木の書簡を中心にマイクロフィルム化が進んでいる。これにより同コレクションの閲覧の便が大幅に改善されている。このほか、科学研究費などを利用して、日本の旧支配地域を扱うものを含め、第二次世界大戦以前に日本で刊行された南太平洋地域関係の古書を収集して一般公開している。現在でもアメリカが強い政治的影響力を保持するこの地域の前史を知る上でも重要なこのコレクションは、学内外の大学院生・研究者の注目を集めており、本センター図書室のさらに活発な利用に資するであろう。

2010年には総合文化研究科の附属組織としてグローバル地域研究機構が発足した。本センターはその北米・オセアニア部門として、今後も、グローバル化を深める現代世界が直面する諸問題への柔軟で創造的な理解を、学術的に追求していく予定である。本センターの活動の詳細については、ホームページ（URL：<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp>）を参照いただければ幸いである。

（アメリカ太平洋地域研究センター長 西崎文子）

5-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) は、2000年10月に、ドイツ学術交流会 (DAAD) の支援するアジア初のドイツ・ヨーロッパ研究センターとして、その前身であるドイツ・ヨーロッパ研究室が総合文化研究科・教養学部を設置され、その活動を開始した。2005年4月、ドイツ・ヨーロッパ研究センターとして総合文化研究科・教養学部附属施設に改組され、新たな基盤を得て活動が充実した。さらに、本センターは、2010年4月に総合文化研究科附属施設として新たに設置されたグローバル地域研究機構のもとに改組され、新たなスタートを切った。ドイツ学術交流会による本センター運営のための寄附は2010年12月をもって終了したが、本センターの教育プログラムに登録する学生のための奨学助成金 (現地調査のための渡航費・宿泊費やヨーロッパ夏期セミナーの参加費の支援) は渡航先をドイツに限定して、2011年より5年間継続されたのち、2015年の外部評価を経て2021年3月までの延長が決まっている。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動は、教育プログラムと研究プロジェクトを軸に展開されている。主な教育プログラムは「欧州研究プログラム (ESP) (修士課程) と「日独共同大学院プログラム (IGK) (博士課程) であるが、これに関しては別途個別項目をご参照いただきたい。教育プログラムには、上記2つの他に、学部後期課程向けの「ドイツ研究修了証 (ZDS-BA) プログラム」、本郷キャンパスの他研究科の修士課程向けの「ドイツ・ヨーロッパ研究修了証 (ZDS-MA) プログラム」を設け、語学研修や論文作成のための現地調査旅行を支援し、一定の履修条件を満たした場合に修了書を授与している。また、全学向けに博士論文作成を支援するため、独自の奨学助成金「博士論文奨学助成金 (ZSP)」を設け、ドイツにおける研究・資料調査旅行のための奨学金を給付している。また2016年度から東京大学トライリンガル・プログラム (TLP) がドイツ語でも展開されたことを受け、ドイツ・ボン大学およびドイツ学術交流会の協力を得て、TLP ドイツ語履修学生を対象としたボン・ドイツ語夏季研修を実施している。2019年度は8月21日から9月5日の日程で12名の参加者をもって開催された。また2017年からは東京大学グローバルリーダー育成プログラムとドイツ学術交流会の助成を得て、ボン・ドイツ語冬季研修が実施された。この冬季研修実施に当たっては、2018年度から新たにドイツ・ケルン大学からの支援も加わり、場所もケルン大学に移し、2019年3月7日から3月25日の日程で12名のTLP ドイツ語履修学生が参加し実施された。

研究プロジェクト・国際交流分野においては、国際会議や講演会・シンポジウムの開催を通じて、国内外より第一線の研究者を招聘し研究交流に努めるとともに、学生、若手研究者が最新の研究成果に触れ、また自らの研究を発表する機会を提供している。2019年10月12日から13日にかけて、中国・北京大学ドイツ研究センターを会場に、韓国・中央大学校、ベルリン・フンボルト大学、ベルリン自由大学、ギーセン大学等からの教員・若手研究者も参加し、第4回 DAAD 東アジアセンター会議が開催された。「Zusammenarbeit und Zukunft Ostasiens. Im Spiegel deutscher und europäischer Erfahrungen」と題した会議では、活発な議論や意見交換が行われた。DESK からは博士課程の学生1名と教員が参加し研究発表を行った。また6月25日から26日にかけて、イギリス・バーミンガム大学ドイツ研究センター主催のワークショップ「Germany and the Crisis of Liberal Democracy」が開催され、DESK からも2名の研究者が参加し発表を行った。また10月15日から18日にかけて、韓国・ソウルの中央大学校において、中央大学校ドイツ・ヨーロッパ研究センター、ドイツ・ギーセン大学、DESK が協力し、第1回ドイツ学術交流会日韓パートナーシッププログラムによるワークショップを開催し、学生1名と教員が参加し、発表や講演を行った。

国外の研究者によるシンポジウム、講演会、セミナー、ワークショップも多数実施した。シドニー大学 Yixu Lu 教授による講義「Conceptualising China in Modern Europe」(5月21日、使用言語: 英語、ドイツ語部会との共催)、ワークショップ「Asien-Pazifik: Translokale Verbindungen und imaginäre Besetzungen」(6月1日、使用言語: ドイツ語、ドイツ語部会との共催)、ドイツ・ギーセン大学 Dorothee de Nève 教授による講演会「Political Participation - Challenges of the Present」(9月30日、使用言語: 英語)、ドイツ・フライブルク大学 Ulrich Herbert 教授によるドイツ現代史ワークショップ (11月17



シンポジウム「ベルリンの壁崩壊 30年」

日、使用言語：ドイツ語)、シンポジウム「ベルリンの壁崩壊 30 年－変わりゆくドイツの現在－」(11 月 16 日、使用言語：ドイツ語・日本語)を開催した。

本センターでは出版物の発行を通じて研究成果の発信や活動報告を行っている。ジャーナル『ヨーロッパ研究』は内外のドイツ・ヨーロッパ研究者の寄稿による最先端の研究の紹介の場としてだけでなく、ドイツ・ヨーロッパ研究を志す若手研究者の研究成果の報告の場ともなっている。また論文、研究ノート、書評のほか、特集として講演会やシンポジウムの記録の掲載もしている。『ヨーロッパ研究』は第 13 号より電子ジャーナル化され、ウェブサイトからダウンロードが可能である (URL : http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_es.html)。

年 2 回発行されている「NEWSLETTER」では、本センターのさまざまな活動の紹介と奨学助成金を受けた学生の成果報告を掲載している。「NEWSLETTER」は電子版として発行され、本センターのウェブサイトからダウンロードが可能である (URL : http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_nl.html)。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、今後も引き続き教育プログラムの運営を活動の中心におき、ドイツ・ヨーロッパに関する講演会、シンポジウム、欧州研究セミナーの開催を通じて、現代ドイツ・ヨーロッパの政治、経済、社会、文化に関する教育と研究をさらに推進してゆきたいと考えている。

なお、本センターの活動についての詳しい情報は下記ウェブサイトをご参照いただきたい。

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) : <http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人)

5-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター

<活動報告>

2010年4月から大学院総合文化研究科にグローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies: IAGS）が置かれ、そのもとで持続的平和研究センター、持続的開発研究センター、アフリカ地域研究センターという3つの研究センターが新たに発足した。「人間の安全保障」に密接に関連したテーマを扱うこれら3センターは、教育プログラムとしての「人間の安全保障」プログラム（HSP）の研究上の基盤となることを目的とする。

2019年、3センターはHSPシンポジウム・HSPセミナーを10回主催または共催した。各シンポジウム、セミナーの詳細についてはHSPのウェブサイト（URL：<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp>）をご参照いただきたい。

持続的平和研究センター (Research Centre for Sustainable Peace: RCSP)

持続的平和研究センター（RCSP）では、平和概念の再定義を含む、理論的研究、歴史的研究、世界各地の紛争現場におけるフィールド調査、アクション・リサーチ、平和政策の批判的検討などの研究活動を行ってきた。また、若手研究者の育成も積極的に行ってきた。2019年度も引き続き、以下の「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト（CDR）」を中核プロジェクトとして活発に実践的かつ世界水準の持続的平和研究を展開した。さらに持続的平和に関連する研究の柱として、難民とともに人権・人道法を導入し、新たに「国際法研修・研究ハブ」グループが形成され、若い世代をとりいれた人権・人道法の研究を行った。2019年度は、このハブで結成・研修した学生のチームが国際人道法模擬裁判日本大会優勝（アジア大会中止）、国際人道法ロールプレイ日本大会・アジア大会ともに優勝、世界大会において準決勝まで出場し、うち1名がベストスピーカー賞にもノミネートされた。

本センターの今年度の代表は「人間の安全保障」プログラム運営委員の専任教員1名（佐藤安信）が兼務している。事務局は9号館3階304B号室に置かれ、研究協力者によって運営されている。詳細はRCSPのウェブサイト（URL：<http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp/RCSP/>）をご参照いただきたい。

2019年11月16～17日に、人間の安全保障学会と国際開発学会の共催による大会をホストし、「難民／移民と教育／就労」を共通テーマとして議論し、国内外からのべ1,000名を超える参加者があった。難民移民当事者も多数登壇し、企業やNGO、政府、国際機関関係者など民官産学の連携の場を提供した。2018年の難民にかかる国連のグローバルコンパクトなどで示された、大学、研究機関の難民保護にかかる当事者としての取り組みを議論し、国内外でのアカデミックネットワークを推進することなどが提言された。

2019年9月7日には、赤十字国際委員会、エセックス大学人権センター、「人間の安全保障」プログラムの共催により、国際人道法のシンポジウム「ジュネーブ諸条約70周年記念シンポジウム：『人道への挑戦～自律型兵器の発展と人間による制御』について」を開催し、国際人道法の実務者、研究者、法曹界、NGOとジャーナリストの間で、今日的な課題に実際に活かせる法執行について、活発な議論が進められた。

最後に、本センターでは2016年から4年間の研究プロジェクトとして「東アジアにおける正義へのアクセスのためのネットワークガバナンスの検証（科研基盤A）」を実施している（URL：<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-16H02003/>）。2019年度は研究組織の研究会において、難民保護の課題、CSRの日本でのビジネス界での現状、国連SDGsを巡るビジネス界での今後の展望などをテーマに報告と議論を重ねた。5月には公開セミナー「国連におけるブロックチェーンの可能性-非中央集権型国際協力？」を、7月には公開シンポジウム「SDGsとネットワーク・ガバナンス-データ駆動型イノベーションの可能性と課題」をそれぞれ開催し、ネットワークガバナンスを可能とするブロックチェーン技術の可能性について議論した。また、前述の国際開発学会・人間の安全保障学会2019共催大会では、ブロックチェーン等の新たな技術革命が難民・移民を包摂する教育環境の整備や多文化共生社会の促進に有益か否かを議論する円卓会議を開催した。

「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト (The Project of Compilation and Documentation on Refugees and Migrants: CDR)」

本プロジェクトは、難民移民に関する最先端の研究を通じて得られた知見を、講義や各種公開イベント等を通じて広く社会と共有しようと発足した。寄附講座「難民移民 (法学館)」によって 2010 年から 15 年 3 月まで運営されてきたが、その後も引き続き持続的平和研究センターの中核的な研究として発展中である。これまで寄附講座に様々に関与してきた研究者や実務家たちが、引き続きセンターの活動に積極的に携わっている。

世界の難民及び国内避難民など移動を余儀なくされた人々の数は 7000 万人を超えるとも言われ、昨今では、アフガニスタンやシリアなどにおける紛争関連の人の流出への対応 (人道的保護) だけでなく、個別の政治活動家や少数者たちの迫害への対応 (法的保護) という国際的問題が、ますます広く深く問われている。特に大学は、研究組織としても教育機関としてもこのようなグローバルイシューに取り組むことを期待されていると言えるだろう。

CDR は 2015 年以降、難民及び国際的保護のためのアジアのネットワーク (Asian Network on Refugee and International Protection: ANRIP) での活動を通じて、内外から大きな信頼を得るに至った。ANRIP は 2014 年 11 月に CDR と HSP が駒場キャンパスで開催した国際シンポジウムにおいて、アジア各国における難民認定作業の質を国際基準に従って向上させること等を目的として設立された。その構成メンバーとしては、日本、韓国、香港、フィリピン、ニュージーランドの 5 カ国・地域より、政府関係者、裁判官、弁護士、国際機関、NGO、研究者といった多様なバックグラウンドを有する者が集まっている。

ANRIP は設立以後も順調に発展を遂げており、2016 年 1 月にフィリピンで第 1 回大会が 2 日間にわたって開催されたほか、6 月には韓国ソウルで難民法裁判官国際協会 (IARLJ) のアジア大会の際に第 2 回の会合が、11 月には香港で第 3 回大会が行われている。2019 年には、9 月にネパールで開かれた APBC (Asia Pro Bono Conference) で ANRIP の月例スカイプ会議を試演し、メンバー国のフィリピン、韓国、ニュージーランドの難民保護の最新動向を紹介した。11 月には駒場キャンパスで開かれた人間の安全保障学会と国際開発学会の共催による大会のサイドイベントとして難民の国際保護と日本の難民保護を考察するスペシャルセミナーを企画した。

また、CDR は、日本国内における難民政策を議論する場としての難民政策プラットフォーム (RPP) も 2015 年に立ち上げた。これまで、法務省、外務省、弁護士、NGO、研究者などすべてのステークホルダーの参加を得て、数カ月に 1 度、公開のセミナーなどを開催している。

さらに、CDR では難民該当性判断に資するため「出身国情報 (Country of Origin Information: COI) プロジェクト」も進めている。難民認定申請者が難民としての法的保護を受けるためには、自身の難民該当性、例えば、難民条約第 1 条 A (2) で規定されるような、国籍国による迫害を「受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する」者であることを示さなければならない。そうした法適用の前提となる事実確認に資するのが難民の出身国情報であり、これを無償で提供する試みを CDR が行っている。

これは、世界的に見ても稀有な取り組みで、高度な専門性を必要とする極めて意義の大きな社会貢献として、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) などからも高い評価を受けている。また、この試みは企業の社会的責任 (CSR) の観点から参画する民間企業の協力も得ながら行われており、CDR の社会連携、国際連携の側面強化も果たしている。CDR の活動等詳細についてはウェブサイト (URL : <http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp>) をご参照いただきたい。

(持続的平和研究センター長 佐藤安信)

持続的開発研究センター (Research Center for Sustainable Development)

持続的開発研究センターは、開発理念や開発政策に関する理論的・歴史的・批判的研究、世界各地の開発現場におけるフィールド調査やアクション・リサーチなどの研究活動を推進してきた。2019 年度、持続的開発センターは以下の各種研究活動主催・共催した。

1. シンポジウム

- (1) 2019 年 7 月 13 日 「SDGs とネットワーク・ガバナンスーデータ駆動型イノベーションの可能性と課題」

2. セミナー

- (1) 2019年5月29日 「国連におけるブロックチェーンの可能性—非中央集権型国際協力？」
- (2) 2019年6月20日 「南スーダンと隣国の難民・国内避難民」
- (3) 2019年6月28日 「ミャンマー現地調査報告とミャンマーに対する支援の課題と展望」
- (4) 2019年7月14日 「復興と尊厳—東日本大震災の人類学のこれまでとこれからを考える」 日本文化人類学会関東地区研究懇談会との共催
- (5) 2019年10月19日 「「フェミニズム」と開発—誤認のポリティクスと農業労働の女性化のグローバル／ローカルヒストリー」 日本文化人類学会関東地区研究懇談会との共催

3. 学会大会

- (1) 2019年6月15日 国際開発学会春季陸前高田大会 ラウンドテーブル「震災復興とSDGs」実施—同学会「持続可能な開発とSDGs」研究部会との共催
- (2) 2019年11月16—17日 「国際開発学会・人間の安全保障学会2019共催大会」の共催

以上のように今年度も各種の研究活動を実施してきた。来年度もこうした研究活動を維持しながら、外部資金を調達し、SDGs時代にふさわしい役割を果たすべく研究教育活動に力を入れていく方針である。2020Aセメスターにて開講する予定の人間の安全保障演習IV「地域創生実学概論（集中）」では、本センターを拠点に日本地域創生学会と協働しつつ、地域創生の理論と実践に係る授業を展開することになっている。

(持続的開発研究センター長 関谷雄一)

アフリカ地域研究センター (Center for African Studies)

アフリカ地域研究センターの主たる目的は、変革期にあるアフリカ地域を人文科学と社会科学を交えた方法で研究していくことである。「人間の安全保障」という研究パラダイムを取り込みながら、現代アフリカにおける社会変容、政治変動、経済のダイナミズムをめぐる理論・実証研究、暴力的な紛争と国家形成に関する研究などを、フィールド調査や政策の批判的検討などを通して推進している。2019年度、アフリカ地域研究センターは以下のセミナーを共催した。

- (1) 2019年6月20日 HSPセミナー「南スーダンと隣国の難民・国内避難民」を共催
- (2) 2019年7月13日 シンポジウム「日本のアフリカ研究を総覧する Landscape of African Studies in Japan」(上智大学)を主催

(アフリカ地域研究センター長 遠藤貢)

5-4 中東地域研究センター

東京大学中東地域研究センターは、国内外における中東研究の発展に資するべく、グローバル地域研究機構附属のセンターとして2011年4月に発足した。また、センターの発足と同時に、オマーン国政府からの寄付金によってスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座が設置された。本年度はセンターには兼務教員として教授2名、講座専任教員として特任准教授1名、特任助教1名、センター附属図書室バフワーン文庫には特任研究員1名が所属し、センター長が置かれている。センターおよび講座にはそれぞれ学内運営委員会が設けられており、特にセンターの運営委員会には、総合文化研究科のほか、東洋文化研究所および大学院人文社会系研究科の教員が参加して、中東・中央アジア・イスラームに関する専門的な見地から、センターの活動を支援している。

センターおよび講座では、学内および国内の中東研究者との連携のもとに研究会の開催などとおおしめの研究活動を推進するほか、オマーン国立スルタン・カブース大学や世界各地の著名大学に設置されたオマーン国政府の寄付講座との連携を中心に、海外の諸研究機関との学術交流活動を企画している。また、教養学部においては講座所属の教員が中東関係の授業を提供している。本年度に東京大学中東地域研究センターおよびスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座で行った活動は以下の通りである。個々の活動の詳細についてはホームページ（URL：<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/>）およびセンター発行のニューズレターを参照いただきたい。

1 出版物

- a. UTCMES ニューズレター第15号
- b. UTCMES ニューズレター第16号

2 中東関係授業の開講

- a. 2019年度Aセメスター「特殊講義V 現代中東研究概論」（鈴木啓之 [中東地域研究センター特任准教授]）
- b. 2019年度Sセメスター「総合科目L アラビア語初級」
アラブ・イスラーム学院の協力による。講師は同学院のイハープ・エベード博士。
- c. 2019年度Aセメスター「総合科目L アラビア語初級」
アラブ・イスラーム学院の協力による。講師は同学院のイハープ・エベード博士。

3 講演会・研究会

3-1 連続セミナー「アラビア半島の歴史・文化・社会」（全14回）

- (1) 「モール、ムタウウィウ、国家：サウジアラビアと消費主義」

日時：2019年5月25日（土）15:00-16:30

場所：東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム3

講演者：辻上奈美江（上智大学総合グローバル学部）

- (2) 「オマーンからUAEの北部首長国にかけての部族社会・政治」

日時：2019年6月5日（水）17:00-18:30

場所：東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム3

講演者：村上拓哉（中東調査会）

- (3) 「オマーンにおける多様なエスニシティと国民統合」

日時：2019年6月29日（土）15:00-16:30

場所：東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム3

講師：大川真由子（神奈川大学外国語学部）

共催：社会デザイン学会中東イスラム世界社会統合研究会

(4) 「外国人労働者への風当たりが強まるクウェート」

日時：2019年7月6日（土）16:00-17:30

場所：東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム3

講師：近藤重人（日本エネルギー経済研究所）

(5) 「嗜好品から考えるイエメン社会」

日時：2019年7月13日（土）16:00-17:30

場所：東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム3

講師：大坪玲子（東京大学大学院総合文化研究科）

(6) 「途上国の内政と外交のリンクに関する政治理論で解くサウディアラビア政治の構造とパターン」

日時：2019年10月5日（土）16:00-17:30

場所：東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム1

講師：中村覚（神戸大学大学院国際文化学研究科）

共催：社会デザイン学会中東イスラム世界社会統合研究会

(7) 「中東ファミリービジネスの現状と課題」

日時：2019年10月26日（土）16:00-17:30

場所：東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム3

講師：齋藤純（ジェトロ・アジア経済研究所）

(8) 「涸れ川・灌漑用水路・淡水化工場：オマーンにおける水資源利用の歴史」

日時：2019年11月16日（土）16:00-17:30

場所：東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム3

講師：近藤洋平（東京大学中東地域研究センター・特任助教）

共催：社会デザイン学会中東イスラム世界社会統合研究会

(9) 「湾岸メディアの歴史と構造」

日時：2019年11月23日（土）16:00-17:30

場所：東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム3

講師：千葉悠志（公立小松大学国際文化交流学部）

(10) 「サウジアラビアにおけるイスラーム的風紀の形成と維持」

日時：2019年11月30日（土）16:00-17:30

場所：東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム3

講師：高尾賢一郎（中東調査会）

(11) 「日本のエネルギー政策とアラビア半島」

日時：2019年12月11日（水）16:00-17:30

場所：東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム1

講師：保坂修司（日本エネルギー経済研究所）
共催：社会デザイン学会中東イスラム世界社会統合研究会

(12) 「イエメン内戦の背景と特質」
日時：2019年12月14日（土）16:00-17:30
場所：東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム1
講師：松本弘（大東文化大学国際関係学部）
共催：社会デザイン学会中東イスラム世界社会統合研究会

(13) 「仮面文化から読み解く現代湾岸女性の多様性と葛藤」
日時：2019年12月18日（水）16:00-17:30
場所：東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム3
講師：後藤真実（日本学術振興会）

(14) 「中世イエメンにおける奴隷」
日時：2020年1月11日（土）16:00-17:30
場所：東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム3
講師：馬場多聞（立命館大学文学部）
共催：立命館大学中東・イスラーム研究センター（CMEIS）

3-2 その他講演会

(15) 公開講演会「イラク戦争後の『マイノリティ』をめぐる法と政治：身分関係法を題材として」
日時：2019年7月19日（金）17:00-18:30
場所：東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム1
講師：桑原尚子（早稲田大学比較法研究所招聘研究員、元 JICA イラク事務所企画調査員）
共催：科学研究費補助金・基盤研究（B）「中東地域を中心とするイスラーム圏の宗教・民族・社会的多様性に関する総合的研究」（代表：高橋英海）

(16) 特別講演 “The influence of Ibadi siyar manuscripts on the Orientalists’ understanding of the history of early Islamic theology”
日時：2019年10月28日（月）15:00-16:30
場所：東京大学本郷キャンパス赤門総合研究棟8階840室
講師：Dr. Abdulrahman al-Salimi (Advisor to the Minister of Endowments and Religious Affairs, Sultanate of Oman)

(17) 特別講演 “From Oases to the Cities. The Immigration of the South Eastern Arabs to the Swahili East African Coast and the Arab-Afro Integration”
日時：2019年10月29日（火）16:00-17:30
場所：東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム3
講師：Dr. Abdulrahman al-Salimi (Advisor to the Minister of Endowments and Religious Affairs, Sultanate of Oman)

(18) 中東音楽レクチャー・コンサート第2回
「シリア正教徒の音楽：古い伝統、新しい伝統」
日時：2019年11月3日（日）17:00-19:00
場所：東京大学駒場Iキャンパス駒場コミュニケーション・プラザ北館音楽実習室

演奏：フィラース・シャレスターン（カーヌーン）

マリアム・アルシャーマーニー（歌）

ミーラード・バーヒー（ウード）

ジョルジュ・オーロー（打楽器）

解説：飯野りさ

共催：科研費基盤（B）「中東少数派の音文化に関する研究（研究代表：飯野りさ）」

(19) 公開講演会「中東情勢の緊張緩和に果たすオマーンの仲介外交の役割と進む湾岸諸国での世代交代」

日時：2020年2月24日（月・祝）16:00-18:00

場所：東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム1

講演者：村上拓哉（中東調査会）

共催：中東木曜フォーラム

4. 中東地域研究センター附属図書室バフワーン文庫の運営

2016年10月にオマーンの実業家ムハンマド・サウード・バフワーン氏より寄附を受け、2018年5月に駒場Iキャンパス9号館に開室した。関係する図書等を収集するとともに、祝日・休日を除く毎週月・水・金の午後に開室し、学内外の利用者に閲覧・貸出の機会を提供している。

（中東地域研究センター長 高橋英海）

5-5 地中海地域研究部門

組織の概要

本学においては、2002（平成 14）年より毎年イタリア共和国カンパーニア州ナポリ県ソンマ・ヴェスヴィアーナ市において、火山噴火罹災によって埋没したローマ時代遺跡の発掘調査を継続的に実施してきた。2012（平成 24）年度からは、本学部グローバル地域研究機構内に新たに設立された地中海地域研究部門（以下、本部門）がその運営主体となって研究を継続している。主たるテーマは以下の通りである。

- 1) 南イタリアのヴェスヴィオ山周辺域のうち、ポンペイなどの著名遺跡が点在する南側山麓に比べてほとんど調査研究が行われていない北側山麓において、ローマ時代の社会、文化、経済を明らかにすること
- 2) 火山噴火罹災前後での、この地域における自然環境と文化環境の変化を復元すること
- 3) 噴火による埋没という特殊な条件が、遺構・遺物の遺存にどのような影響を与えるかを明らかにすること
- 4) ローマ時代の中でも、アウグストゥス帝の時期から古代末期までのこの地域における社会的変遷を解明すること
- 5) 噴火を数百年おきに繰り返すヴェスヴィオ山と周辺地域の結びつきを、土壌、農業、植生などから明らかにし、住民の精神活動にどのような影響を及ぼしたかを解明すること
- 6) その他、地中海域の関連資料の収集・研究に努め、ローマ社会の地域性と普遍性の比較研究を進めること

部門の体制

部門長：村松真理子

特任研究員：松山聡、岩城克洋、杉山浩平、奈良澤由美

現在までの調査成果

- ・ 現在まで 2,900 m²ほどの範囲で発掘調査を行ったが、調査対象となる建物のかなりの部分はまだ地中に埋もれたままである。従ってその全貌は未だ明らかではないが、敷地面積は優に 4,000 m²を超える大規模な建物であることが推測される。
- ・ 出土遺物や現在までに判明している建物のレイアウトならびに建築的装飾要素などを勘案すると、現在調査が進行している建物の創建は紀元後 2 世紀頃と推定されるが、近年の調査によって、現在調査中の建物に覆われた形で、より古い時期の建物がまだ地中に遺存している可能性が明らかになってきた。
- ・ 現在まで調査の進んでいる建物は、創建当初には何らかの公共的な施設の一部を構成していた可能性が高く、例えば、地域の宗教センターのような役割を果たしていたことなどがその機能として推定される。
- ・ 途中幾度かの大きな改築を経て、3 世紀以降の時期に建物の使用目的が大きく変わり、以後はワイン醸造所として利用された可能性をうかがうことができる。
- ・ 5 世紀の後半には前記のワイン製造も廃れて建物も放棄され、その後は周辺の農作業に関連する施設として使われるだけで荒廃も進み、472 年のヴェスヴィオ山噴火による罹災時には既にほぼ廃墟化した状態にあったものと考えられる。
- ・ 472 年の噴火に伴う土石流によって、建物はその大半が一気に地中に埋没し、その後これらの建物は復旧されることなく、当地周辺はもっぱら農耕地と利用されることとなったと考えられる。

2019 年度の活動

【当該遺跡の発掘調査】

2019（平成 31・令和元）年度も、昨年度の成果を踏まえて建物の南東方向への広がりを確認することを主な目的として、既存の調査範囲の南東端部を拡張する形でおおよそ 70 m²の範囲を発掘した。

現地での作業は 6 月下旬に開始し、遺跡周辺の環境整備、遺跡を保護する仮設屋根の一部撤去などの発掘調査に先立つ

準備工事を経て、7月上旬から小型の重機を用いた掘削作業に着手した。引き続いて8月下旬より遺構検出を目的とした発掘調査を開始し、9月下旬には現場での発掘調査を終了した。その後、諸々の整備作業を経て、10月上旬には現地での作業をすべて終了した。

今年度の調査の成果としては、以下の点を挙げることができる。

1) 近年の発掘調査によって、2002年から現在に至るまで一貫して調査を継続している紀元後2世紀創建の建物の下には、それより時期の古い構築物が埋没しているであろうことが明らかになってきた。本年度の調査においても、紀元後1世紀に遡る可能性がある建物の壁体および床面の一部が検出された。

ただし、昨年度同様、古い時期の構築物が発見された範囲は極めて限られていることから、この建物は、

- ・2世紀以前の別の建物（現在使用されている主要建物の建築以前の構築物）
- ・2世紀以降の同一建物の増改築（現在の主要建物の創建後の改築痕跡）

という2つの可能性のいずれかを積極的に主張するには、未だに十分な資料が集められた訳ではない。次年度以降周辺部を拡張してなお検証に努める必要があり、特にその指標となり得るのは、当時の地表面の検出と紀元後79年のヴェスヴィオ山の噴火に伴う火山噴出物の堆積が検出できるか否かという点である。

3) 現在まで調査が進められてきた建物の屋外と推定される範囲においては、建物の創建から噴火罹災によって埋没するまでの間に幾度となく山麓側から土砂が押し流されてきて、徐々に地盤が嵩上げされ、その各段階において、地表面には様々な便宜的な構築物がしつらえられたという層位的実例の蓄積が見られた。

【調査の効率化および精度向上に向けた技術開発】

当遺跡においては、建物の壁などの構築物の遺存状態が大変良好であるが、その高低差が逆に調査に伴う測量や計測作業に困難な状況を生じさせている。こういった状況を改善するために、一昨年度より従来の写真測量技術を発展・応用した SfM (Structure from Motion) と呼ばれる画像処理による三次元形状情報計測技術の調査への応用にも取り組んでいる。

本年度は特に、昨今その有用性が各方面において議論されているドローンを活用した機動的な撮影・測量を試みると共に、その他の各種の計測機材や技術との親和性も検討しつつ、遺構や遺物に関する三次元形状データを効率的に取得する方法の研究を継続的に実施している。

【地中海域における古代末期資料の収集】

その他、古代末期から中世にかけての地中海地域の都市および田舎環境に関する地誌研究資料の収集に努め、特に、南フランスを中心とした当該期の礼拝空間と装飾に関する研究を継続的に進めた。その中でも、先年に引き続いて、聖人崇敬のための礼拝空間における初期キリスト教時代の記憶の問題に関する研究のために、古代末期～初期中世から残された遺物について、現地調査、記録、再検討を継続的に行っている。

【教育プログラムの拠点】

ソンマ・ヴェスヴィアーナの発掘の現場を、教育の分野において活用することがどのように有効か、考古学の本来の学際性とその国際的な環境に注目し、専門家の育成という視点からは離れて、さまざまな専門分野をもつ（もちうる）東京大学の学生たちへの学際的教育を主眼に、2017年度以来研修プログラムを実施している。

2019年度は2018年度と同じ統合人間学プログラムからの4人の大学院生の参加に加えて、教養学部前期課程の「国際研修」として行い、学部前期課程学生5名が参加し（大学院生のうち2名は海外からの留学生）、当該遺跡における発掘作業に参加するとともに、ポンペイなどにおいて現在進行中の発掘調査の現場を見学したり、協力研究機関に所属するナポリの学生とともにワークショップを行ったりした。こうした活動を通じて、研究調査としての発掘とその学際的・国際的な教育現場としての有効性と意義について検討を重ねており、今後の可能性についても大いに期待ができることが明らかになりつつある。

【成果の公開】

毎年の発掘調査の最終段階には、地元の方々を対象として調査成果の概略を解説する現地説明会を開催している。2019年度も10月はじめの週末に同様の現地説明会を実施し、土日の2日間でソンマ市民を中心に1000名に近い来場者があった。こうした成果の公開の場に於いては、例年のとおり地元の文化振興サークルなどの協業を積極的に進めており、啓発や共有を図ることによって調査成果の地元への還元に努め、本遺跡の地域社会での認知と共有感の底上げを目指している。

近年では、こうした地元サイドからの働きかけが徐々に主体的になり、地元自治体も交えて、遺跡そのものや遺跡に関する調査成果を将来に向けてどのように継承し有効活用していくか、という議論がますます活発になってきている。特に今年度になって、市当局による遺跡周辺の環境整備事業計画の提案、調査・研究のサポートを目的として遺物収納スペース、整理作業スペースおよび成果の公表を目的とした展示スペースの提供に向けた場所の選定や予算措置などが具体化されつつある。

加えて、調査の成果の一部がイタリアの新聞やテレビ・ドキュメンタリー番組等のマスコミを介して紹介される機会も多く、東京大学が現地において継続的に実施している調査・研究活動が、現地のみならず広くイタリア国内において周知されつつあり、その評価も上がっている。

(地中海地域研究部門長 村松真理子)

5-6 南アジア研究センター

南アジア研究センターは、人間文化研究機構プロジェクト「南アジア地域研究」(URL : <https://www.indas.asafas.kyoto-u.ac.jp/>) の東京大学拠点の設置機関として2017年4月にグローバル地域研究機構内に発足した。本プロジェクトの東大拠点長である田辺明生教授をセンター長、名和克郎教授と井坂理穂准教授を副センター長、本学内外の南アジア研究者を拠点構成員として、本拠点の研究テーマ「南アジアの経済発展と歴史変動」の研究を推進している。インドを中心とする南アジア諸国における現在の経済発展を長期の歴史の変動の中に位置づけ、南アジア的な発展の在り方を総合的に明らかにすることを目的としている。また、研究インフラとして史資料や統計類を充実させており、GISデータやインド地名検索システムを継続的発展させるとともに新たにアジア歴史地図データベースを作成、公開した。これらの所蔵史資料の最新情報は研究会情報などと共にホームページ (URL : <http://www.tindas.c.u-tokyo.ac.jp/>) にて公開している。

2019年度は下記の通り、複数回の国際セミナー、TINDAS研究会、シンポジウムを開催し、研究の進捗状況の共有および研究成果の公開を行った。これらのセミナーおよび研究会は、同時に、海外の南アジア研究者とのネットワークを構築することや若手研究者に報告、議論の機会を与えることも目的としている。また、本年度はのべ5名の若手研究者をインドなど海外に派遣した。

2019年度のシンポジウム・研究会

- 1) 2019年5月18、19日 2019年度第1回 TINDAS 研究会 (福岡大学)、共催 : 科研基盤研究(A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」
 安保哲夫 (東京大学・神戸大学) 「新興地域における日本的ハイブリッド工場の戦略問題—生産システム移転と製品選択の適用と適応」
 関戸一平 (東京大学) 「インドにおける20世紀初頭の株式会社の地理学—県別の分析」
 和田一哉 (金沢大学) 「インドにおける土地所有と家計厚生」
 眞鍋智裕 (日本学術振興会) 「不二一元論学派におけるバーガヴァタ・プラーナ受容の一方法」
 加藤篤行 (金沢大学) “Exchange Rates and Intra-Firm Trade”
 岡島成治 (大阪経済大学) “Monetary and Moral Incentives of Behavioral Interventions: Field Experimental Evidence from Energy Conservation?”
 上池あつ子 (神戸大学) 「インド製薬企業におけるオープンイノベーション」
 加藤篤史 (早稲田大学) “Political Economy of Electricity Loss: Ruling Parties and Support Bases”
- 2) 2019年5月24日 2019年度第2回 TINDAS 研究会 (東京大学本郷キャンパス)
 Taberez A. NEYAZI (National University of Singapore) “Internet vernacularization and populist mobilization in India”
 Annu Jalais (National University of Singapore) “Tigers, Buddhism Islam and the realm of the Asian Anthropocene”
- 3) 2019年6月13日 2019年度 TINDAS 特別セミナー (東京大学駒場キャンパス)
 Sonam Kinga (Royal Institute of Governance and Strategic Studies) “Democratic Transition in Bhutan: Political Contest as Moral Battle”
- 4) 2019年6月18日 2019年度第3回 TINDAS 研究会 (東京大学駒場キャンパス)
 Sonia K Kurup (Savitribai Phule Pune University) “Female Labour Migration in India: Smart Femininity, Familial Labour & Social Network”
- 5) 2019年7月6日 2019年度第4回 TINDAS 研究会 (神戸大学)、共催 : 科研基盤研究(A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」
 内川秀二 (専修大学経済学部) “Weak Nexus Between Organised and Unorganised Sectors within India’s Manufacturing Industry”
 加藤篤行 (金沢大学) “Trade Wars between ASEAN, China and India”
 Arup Mitra (Institute of Economic Growth) “TFPG and Employment: A Panel Data Analysis”

- 6) 2019年7月16日 2019年度 TINDAS 特別研究会（東京大学駒場キャンパス）
Hsiung-Ming Liao（Academia Sinica）“Spatial-Temporal Information Database System”
- 7) 2019年7月20、21日 2020年度 INDAS 国際シンボ事前報告会（広島大学、神戸大学）
深澤光樹（東洋大学）「国際貿易と途上国経済：国際繊維・アパレルサプライチェーンにおけるバングラデシュ繊維・縫製産業の発展段階」
川中薫（国際ファッション専門職大学）「インド・デリーにおける縫製工の移動型熟練形成」
水野敦子（九州大学）「ミャンマー縫製業の成長と国際分業構造—南アジアとの比較に向けて」
後藤拓也（広島大学）「インドにおけるプロイラー養鶏産業の地域的展開とアグリビジネスの役割—北インドの事例を中心に」
中川加奈子（追手門学院大学）「ネパールにおける食肉加工業近代化とコーポラティズム」
下門直人（同志社大学）「インドにおける農村の持続可能な発展と協同組合—酪農業協同組合 AMUL によるフードビジネスの展開」
ケシャブ・ラル・マハラジャン（広島大学）“Marketing and Trade of Agricultural Produce in Northern Part of Indian Subcontinent”
- 8) 2019年8月1日 「子どもの貧困」研究会（神戸女学院大学）
佐々木宏（広島大学）『『シリーズ 子どもの貧困③教える・学ぶ』の問題意識』
堅田香緒里（法政大学）「<教育>化する「子どもの貧困」政策の再検討」
- 9) 2019年8月3日 2019年度第5回 TINDAS 研究会（神戸大学）、共催：科研基盤研究(A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」
山本明日香（神戸大学）「ヒンドゥー教徒相続法改正とインド女性の教育」
長田華子（茨城大学）「インド西ベンガル州コルカタの縫製産業—2018年11月予備調査からの考察」
宇佐美好文（日本南アジア学会）「インドの有業者統計（1881-2011）について」
- 10) 2019年9月28日 2019年度第6回 TINDAS 研究会（神戸大学）
Matthew McCartney（University of Oxford）“The China Pakistan Economic Corridor (CPEC): The Economic Impact on Pakistan”
加藤篤史（早稲田大学）“Elite Politics vs. Mass Politics: Electricity Tariffs in India”
福味教（兵庫県立大学）“Electricity and Agricultural Development in Punjab”
佐藤隆広（神戸大学）“Social and Economic Changes in a Punjab Village: A Long-Term”
- 11) 2019年12月13日 2019年度第7回 TINDAS 研究会（神戸大学）
Ajay Singh（Indian Institute of Management Lucknow）“Job Involvement, Organizational Commitment, Professional Commitment, and Team Commitment: A Study of Generational Diversity in India”
上野正樹（南山大学）“The Linkage of Competitiveness: Competitive Advantage of Maruti Suzuki”
佐藤隆広（神戸大学）“Workers in the Auto Industry in India: A Fresh look at India's Periodic Labour Force Survey”
- 12) 2020年3月7日 2019年度第8回 TINDAS 研究会（神戸大学）
長田華子（茨城大学）“The Production Subcontracting System of Major Underwear Brands and the Home-Based Workers: The Case of West Bengal, India”
山本明日香（神戸大学）「ヒンドゥー教徒相続法改正とインド女性の教育」
鎌田伊佐生（新潟県立大学）“Labor Market Flexibility and Inward Foreign Direct Investment”
- 13) 2020年3月7日 第2回 TINDAS 国際ワークショップ（東京大学駒場キャンパス）
間永次郎（日本学術振興会／東京大学）“Conscience or Antarātmā? An Ineffable Nature of Gandhi's Trilingual Politics”
- 14) 2020年3月20日 2019年度第9回 TINDAS 研究会（東京大学駒場キャンパス）
渡辺雅幸（びわこ学院大学）「国際バカロレアにおける「市民」の形成—インドの事例を交えて」
茶谷智之（松本短期大学）「都市の「市民性」—デリーの中等教育とスラムの少年少女」

（南アジア研究センター 田辺明生）

5-7 韓国学研究センター

韓国学研究センターは、朝鮮半島と朝鮮半島を取り巻く国際関係や、現代政治、社会、歴史に関する共同研究を推進し、その成果を広く国内外に公表するとともに、教育活動に還元することを目的として活動してきた。当センターは、2015年度にグローバル地域研究機構アジア地域研究センター韓国学研究部門として発足し、2017年度からは同機構韓国学研究センターに改編された。2015～2018年度には、韓国学中央研究院の支援を受けて、東京大学における韓国学研究(Korean Studies)を活性化させるべく、韓国学を専攻する大学院生・若手研究者に対する研究助成や関連授業などを行ってきたほか、2018年度からは韓国国外所在文化財財団の支援のもとに、韓国・朝鮮の文化財についての関連授業も実施している。さらに、日韓間の歴史問題に取り組んできた市民の活動の資料の整理、保存等にも取り組んでいる。2019年度の活動の概要は以下の通りである。

1. 特任教員及び非常勤講師雇用とゲストを招いた韓国学授業の開講

- 1) 2019年度S Semester: 「韓国朝鮮社会文化論専門演習 韓国朝鮮文化財を考える」(特任講師 長澤裕子)
- 2) 2019年度S Semester: 「韓国朝鮮書原典演習Ⅲ 韓国朝鮮研究」(特任講師 長澤裕子)
- 3) 2019年度S Semester: 「地域文化研究特殊研究Ⅱー現代北朝鮮の理解」(非常勤講師 朴正鎮 津田塾大学准教授)
- 4) 2019年度S Semester: 「アジア太平洋地域文化研究演習Ⅱ 在外コリアンの研究」(責任教員: 外村大、ゲストとして 李秉造・カザフ国立大学准教授ほか)
- 5) 2019年A Semester: 「多文化共生・統合人間学演習Ⅱ 朝鮮韓国文化財と日本」(責任教員: 外村大、ゲストとして 鄭喜斗・高麗美術館学芸部長ほか)

2. シンポジウム

- 1) 2019年5月25日 シンポジウム「危機に立つ日本の韓国教育と研究の役割」(駒場Iキャンパス18号館ホール)
報告者: 柳町功(慶應義塾大学)、金敬黙(早稲田大学)、小針進(静岡県立大学)、庵途由香(立命館大)、崔慶原(九州大学)
主催: 東京大学韓国学研究センター、後援: 韓国学中央研究院
- 2) 2020年3月7日 シンポジウム「在外コリアンの文化継承」(駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム1)
報告者: 李秉造(カザフ国立大学、原稿提出のみ)、呉圭祥(在日朝鮮人問題研究者)
コメント: 李海燕(東京理科大学)
主催: 東京大学韓国学研究センター、共催: 東京大学グローバル・スタディーズ・イニシアティブ(GSI)

3. 講演会

- 1) 2019年7月10日 講演会「日韓関係の溝はうめられるか」(駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム1)
講師: 朴喆熙(ソウル大学校)
主催: 東京大学韓国学研究センター、後援: 韓国学中央研究院
- 2) 2020年1月14日 講演会「日韓の無形文化遺産と民俗学: UNESCO条約の対応とその相違」(駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム1)
講師: 岩本通弥(東京大学)
主催: 東京大学韓国学研究センター 後援: 韓国・国外所在文化財財団

4. 研究会

- 1) 2019年6月15日 「冷戦研究会」(駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム3)
報告者: 中村元哉(東京大学)、金恩貞(大阪市立大学)

2) 2019年6月19日 「東京大学韓国学研究センター研究助成金採択者研究会」 (駒場Ⅰキャンパス18号館コラボレーションルーム3)

報告者：金知原、崔智喜、大橋利光、中井勇人、若杉美奈子

3) 2019年6月19日 「訪朝報告会(日本人遺骨収集・文化財返還問題)」 (駒場Ⅰキャンパス18号館コラボレーションルーム1)

報告者：有光健(韓国・朝鮮文化財返還問題連絡会議)、長澤 裕子(東京大学) 康成銀(朝鮮大学校)

5. 助成金支給

1) 2020年1月「韓国国外所在文化財財団研究助成」(朝鮮半島・韓国の文化財に関する研究を行っている本学の学部生・院生・修了者が対象) 1名

(韓国学研究センター長 外村大)

5-8 ラテンアメリカ研究センター

ラテンアメリカ研究センター (UTokyo LAINAC : <http://www.lainac.c.u-tokyo.ac.jp/>) は、東京大学とラテンアメリカ及びスペインの有力大学との間の研究教育関係を強化することを目的として、2014年に本学教養学部・総合文化研究科内で「東京大学ラテンアメリカ学術ネットワーク」として発足した。文部科学省の「スーパーグローバル大学創生支援」事業の下、東京大学が同年に開始した「戦略的パートナーシップ」計画の一部として採択されたプロジェクトの1つである。共同研究では国際会議「The Power of Memory: Perspectives from Latin America」、研究発表会「ブラウンバッグシリーズ」など、学生交流では「東大・スペイン・中南米 学生交流プログラム「匠」」「国際研修プログラム in Mexico」など、これまで数多くの企画を実施してきた。2018年には東京大学グローバル地域研究機構の中の「ラテンアメリカ研究センター」として新たなスタートを切った。2019年度は、メキシコ・チリ・日本3カ国の研究者によるワークショップ「Rethinking Inequality: Its Causes, Perceptions and Politics」は開催されたものの、COVID-19の影響により国際会議や国際研修等、多くの活動がキャンセルされた。

1. 国際ワークショップ

1) 2020年1月22日～1月26日 Rethinking Inequality: Its Causes, Perceptions and Politics (1月22日～24日東京セッション、1月25日～26日山梨セッション)

2. 研究会

- ブラウンバッグシリーズ (研究発表会)

1) 2019年5月14日 第36回 Leonardo Padura (小説家、キューバ) “Diálogo con Leonardo Padura, el cronista de La Habana” (東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム2)

2) 2019年6月3日 第37回 Seth Garfield (University of Texas at Austin, U.S.A.) “How Did Guaraná Become Brazil’s National Soda?” (東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム3)

3) 2019年7月5日 第38回 山口恵美子 (外務省)、平木靖成 (岩波書店)、深澤竜太 (日本貿易振興機構: JETRO) 『中南米科卒業後のキャリアについて』 (東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム2)

4) 2019年11月15日 第39回 Gracia Imberton-Deneke (Universidad Autónoma de Chiapas, Mexico) “Tourism and disputes over space in San Cristobal, Chiapas, Mexico” (東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム3)

5) 2020年1月13日 第40回 梅崎かほり (神奈川大学)、岡田勇 (名古屋大学)、藤田護 (慶應義塾大学)、宮地隆廣 (東京大学)、佐藤正樹 (慶應義塾大学) 『ボリビアで今何が起きているか: エボ・モラレス政権と再選挙を考える』 (東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム3) (慶應ラテンアメリカ自主ゼミ、科学研究費 新学術領域研究「グローバル関係学」B01班「規範とアイデンティティ」と共催)

6) 2020年3月14日 第41回 牧田裕美 (東京大学) 『ボリビアの水道事業に関する運動組織の様態—協調と分裂の過程』 (東京大学駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム)

- セミナーシリーズ『人文社会科学分野におけるビッグデータと自然言語処理の活用』

1) 2019年4月8日 第18回 Nestor Alvaro (Data Scientist at Deloitte Digital, Spain) “Detecting news of interest based on their political actions” (東京大学駒場Iキャンパス2号館303号室)

2) 2019年5月17日 第19回 Nestor Alvaro (Data Scientist at Deloitte Digital, Spain) “Applying dependency parsing to extract relations between elements in the sentences” (東京大学駒場Iキャンパス2号館303号室)

3) 2019年6月7日 第20回 Nestor Alvaro (Data Scientist at Deloitte Digital, Spain) “Developing an annotation framework to extract insights from news” (東京大学駒場Iキャンパス2号館303号室)

- 4) 2019年7月2日 第21回 Nestor Alvaro (Data Scientist at Deloitte Digital, Spain) “Developing an annotation framework to extract insights from news #2” (東京大学駒場Iキャンパス2号館303号室)
- 5) 2019年7月12日 第22回 Nestor Alvaro (Data Scientist at Deloitte Digital, Spain) “Developing an annotation framework to extract insights from news #3” (東京大学駒場Iキャンパス2号館303号室)
- 6) 2019年7月19日 第23回 Nestor Alvaro (Data Scientist at Deloitte Digital, Spain) “An introductory guideline of the annotation framework” (東京大学駒場Iキャンパス2号館303号室)
- 7) 2019年7月19日 第24回 川崎義史 (東京大学) “Agrupamiento de datos textuales utilizando word2vec y k-means” (東京大学駒場Iキャンパス2号館303号室)

3. 学生交流

- 1) 2019年7月1日～8月10日 UTokyo LAINAC Tokyo Month (7月1日～8月10日 UTokyo-Colmex-UNAM Research Workshop: Mexican Popular Contention Database (MPCD) & Global Event Data System (GEDS) Projects、7月27日～7月28日 UTokyo LAINAC Seminar Camp)

(ラテンアメリカ研究センター 受田宏之)

6 国際環境学教育機構

英語のみで授業履修そして卒業まで可能な教育プログラム PEAK (Programs in English at Komaba) は、2012年9月に新入生を迎え、その4年後から卒業生を順調に送り出している。PEAKプログラムは二つの学科内容によって構成され、その一つが文理融合型の「国際環境学」である。学部において、学生は教養学部前期課程理科二類 国際教養コースに入学し、後期課程として教養学部学際科学科・国際環境学コースに進学するのが基本となっている。一方、大学院においては、学生は国際環境学プログラムの大学院生として広域科学専攻に所属することになる。

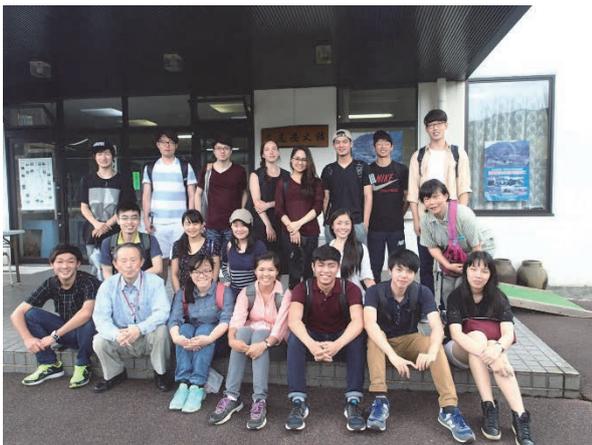
教養学部前期課程の学生に対してはPEAK前期実施部会が設置されて、担当教員がきめ細やかな教育に当たっている。一方、学部後期課程生と大学院生に対して、一貫した教育・研究指導に当たる教員の組織として、2012年4月に総合文化研究科に国際環境学教育機構 (OPES: Organization of Program on Environmental Sciences) が設置されている。後期課程の国際環境学コースは全学支援体勢のもとに教育プログラムが実施されている。教員スタッフを、本機構専任の教員5名のほか、総合文化研究科以外の諸教育部局・諸研究所から約30名の教授・准教授、総合文化研究科から約30名の教授・准教授が兼務し、構成している。他部局の兼務教員は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、大気海洋研究所、情報理工学系研究科、情報学環、未来ビジョン研究センターなどの部局に所属しており、「環境学」という広い学術領域の教育を東京大学全体で実施する体制になっている。

機構に所属する教員は、国際環境学コース (Environmental Sciences コース) と大学院プログラム Graduate Program on Environmental Sciences において講義を担当するだけでなく、卒業研究および大学院における研究指導を担当する。広く環境問題に関わる自然科学的・工学的・社会科学等のメカニズムを深く理解したうえで、国際社会に向けて政策提言や、国連・各国政府・NGO・地域社会において貢献ができるレベルのスキルをもった高度なジェネラリストを育成することを目的として教育・研究指導に当たっている。

機構は、「教務」「入試」「広報」「学生支援」の4つの委員会を中心にして運営されている。入試委員会は大学院のみを担当するが、教務委員会、広報委員会、学生支援委員会は、学部後期と大学院にわたり一貫して企画運営・実施を行うこととしている。また、学部と大学院に特化した問題については、それぞれ、ESコース長と大学院 GPESプログラム長 (広域科学専攻長が兼務) が個別に対応している。

このような国際環境学コース・プログラムの実施およびさらなる改革は、東京大学の新しい教育の地平を切り拓くものと期待される。

(国際環境学教育機構長 渡邊雄一郎)



集中講義「日本の環境問題 (Environmental Issues in Japan)」

(担当者:九州大学・清野聡子 准教授)で旧・足尾銅山に巡検に出かけたクラス写真

(左) 足尾歴史会の見学、館長といっしょに。

(右) 足尾環境学習センターで地元の人の説明を聞く (担当教員の同時通訳)

7 国際日本研究教育機構

国際日本研究教育機構は、英語による学部レベルの学位取得プログラム PEAK (Programs in English at Komaba) の JEA (国際日本研究コース: Japan in East Asia) Senior Division、および英語による大学院レベルの学位取得プログラム GSP (国際人材養成プログラム: Graduate Program on Global Society) の教育を全学協力体制で担うために、2013 年に設置された。英語による学位取得プログラムは、学部レベルでは PEAK が本学初の試みであり、大学院レベルでも GSP は GPES (国際環境学プログラム: Graduate Program on Environmental Sciences) とともに本研究科では前例のない取り組みである。

JEA シニアコースおよび GSP においては、東アジアとの関係などグローバルな文脈で日本や東アジアを中心とした文化・社会の再評価を目指すとともに、そうして得られた新しい知見を前提にグローバル社会を重層的に捉え直し、その現状と将来の方向性を人文社会科学の領域横断的な融合によって明らかにする。この目的に沿って、以下の領域を含むカリキュラムが実施されている。

- (1) 学際的文化研究 (Inter-disciplinary Cultural Studies)
- (2) 地域研究：東アジアにおける日本 (Area Studies: Japan in East Asia)
- (3) 社会科学的日本研究 (Japanese Studies: Social Science Approach)
- (4) 国際社会の相互依存性 (International Interdependence)
- (5) 国際社会の文化的多様性 (Social and Cultural Diversity)
- (6) グローバル市場と市民社会 (Transnational Markets and Civil Society)
- (7) グローバル社会の哲学と規範 (Normative Basis of Global Society)

本機構は、JEA シニアコース及び GSP の教育が円滑かつ確実に実施されるよう、教職員、日本人学生、留学生が交流し相互に啓発・成長するための教育基盤となる取り組みを目指している。

(国際日本研究教育機構長 大石和欣)

8 先進科学研究機構

これまで教養学部が力を入れてきたのは、学生のボリュームゾーンに合わせることで、苦手科目がある学生への配慮であった。そのため、かつてのような高度で難しい講義は激減し、講義内容も試験も平易化し、苦手な学生のために「Bコース」講義を開講したりしてきた。その努力の結果、学生の授業評価の結果は全体としてはかなり向上した。しかし、授業評価アンケートを詳しく分析すると、大多数の学生が「難しかった」と答えた科目でも、「物足りなかった。もっと高度な内容も教えて欲しい」と答える学生が一定数いることに気づく。つまり、ボリュームゾーンの満足度を上げるようにしたことで、一部の学生の満足度は逆に下がってしまっていた。

また、教員人事についても、既存科目の担当者不足を補う必要から、既存科目の枠組みに収まらない、尖った人事・新興分野の人事は行にくい面があった。既存科目の枠組みは、基本的には明治時代に作られたものであるから、時代に追いつけない面があるのは当然なのだが、新しいものを生み出すことが使命であるはずの大学も、組織である以上、一度作った枠組みに縛られがちになってしまうのである。しかしこれは、広い分野の科学者の集団である、総合文化研究科の理系（広域科学専攻）の本来の強みを十分には発揮できていなかったことを意味する。

このような状況を打開するために、総合文化研究科は、新たな事業を立ち上げた。

まず、「先進科学研究機構」という新しい組織を作り、教員人事の仕方から刷新した。通常はシニアな研究者が分野を決めて公募することが多いのだが、〇〇学の△△分野を専門とし、若手で、日本語が流暢で、…といくつも条件を付けることになるので、目星を付けていた研究者がちょうど他大学からのオファーを受諾したばかりだったり、「良縁」に恵まれずに人事が難航することも少なくない。しかもシニアな研究者が目星を付けた分野が本当に将来性があるのかどうかも、極めて疑わしい。そこで、「分野よりも人」「能力があって研究意欲が高い人がポストとスペースを得れば、勝手に面白い研究を始めるものだ」という私の個人的信念を先進科学研究機構の人事に取り入れた。すなわち、分野を決めずに自然科学全体を見渡して最も有望な若手を探す。そうすれば、適任者がたまたま居ないなどという確率はゼロになり、輝いている若手が必ず見つかるのである。（実際、やってみたら、その通りであった）

次に、こうして新規採用した若手研究者達を、後期課程や大学院の学生だけではなく、通常の講義に物足りない前期課程の学生達とも密に相互作用させたい。そのために、従来よりも高度な内容を少人数講義で教える「アドバンスト理科」を前期課程学生向けに開講することにした。高度な内容・最先端の内容という点、従来は、教員が入れ替わり立ち替わりに最先端の研究の概要をオムニバスで話すような内容になりがちだった。それに対してアドバンスト理科は、一人の教員が最初から最後まで、システムティックに構成された「積み上げ型」で教える、という科目である。しかも、ひとクラスあたりの受講者を少人数に限定し、学生に討論させたり、実際に手を動かさせて学習させるようにする。

このような理想論にも見えかねない計画だが、総合文化研究科と全学の一定の支持を得ることができて、まず、2018年6月に、広域科学専攻内の機構として、先進科学研究機構が発足した。ついで2019年1月には、総合文化研究科付属施設に移行し、新人教員が着任を開始した。2019年3月にはホームページ（URL：<http://kis.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>）も開設して情報発信を始め、2019年4月には、先進科学部会が発足し、アドバンスト理科の総合科目を3科目開始した。その講義内容は、私も全部出席したいほどワクワクする内容である。

たとえば、「先進科学 Iα」というアドバンスト理科科目では、量子制御の研究で世界的に活躍している若手教員が、学生にIBM-Qの量子コンピュータ（Noisy Intermediate-Scale Quantum Computer ではあるが）を実際に使わせながら、量子力学と量子コンピュータを教える、という授業を行った。高校を卒業したばかりの学生に、このような高度で先端的な授業を、量子コンピュータを実際に使わせながら教える、というのは世界的に見ても極めて珍しく、東京大学が世界に先駆けた授業となった。その結果、約20人の受講者のほぼ全員がIBM-Qの量子コンピュータを使えるようになり、5回課したレポートでも、量子力学の計算から、量子アルゴリズムの実装まで、試行錯誤しながらほぼ正答にたどり着いていた。そして、量子コンピュータを構成する量子回路について問うた期末試験でも、ほぼすべての受講者が満点を取るといって、高い教育効果を挙げることができた。

この科目を含めて、2019年度は、アドバンスト理科の総合科目を、SセメとAセメに3コマずつ、3科目合計6コマ開

講した。来年度は、さらにもう1科目を加えた4科目の総合科目を開講し、さらに、基礎科目についてもアドバンスト理科を開始する予定で準備を進めている。

また、先進科学研究機構が新規に採用した教員は、2019年12月現在で、教授と准教授を合わせて4人と、その特任助教4人である。つまり、PI+特任助教で構成される、4つの若い研究室が誕生した。この4つの研究室が、1年足らずの間に、受賞5件、プレスリリース3件、外部資金の今年度獲得額1億円以上、という実績を挙げた。2020年1月から4月までには、さらに3人の新人教員が着任予定であり、より層の厚い研究者集団になると期待される。

このように、先進科学研究機構とアドバンスト理科により、素晴らしい人材が素晴らしい人材を育てる、という好循環を引き起こすことができれば、これに勝る喜びはない。



(先進科学研究機構長 清水明)

9 複雑系生命システム研究センター

〈設立の経緯〉

複雑系生命システム研究センターは、2004年度学内措置により総合文化研究科に設立された。まず設立の経緯を紹介したい。本局の基礎科学科（現統合自然科学科）、広域科学専攻は、かねてより複雑系研究の世界的研究拠点として注目されていた。1999年度に20世紀COE「複雑系としての生命システムの解析」プロジェクト（1999-2004）が立ち上がったのを機に、実験と理論が密に連携をとりつつ、構成的アプローチにより生命システムの本質に迫り、様々な階層・スケールに貫く生命現象の基本原則の理解を目指すプロジェクト研究を早くから展開した。また、その後を受けて立ち上がった21世紀COE「融合科学創成ステーション」プロジェクトにおいても、構成的アプローチを中心とした生命システム研究の方向性を受け継ぎ、優れた成果を挙げるとともに、生命科学研究の新たな潮流を生み出した。これらは、我が国で、しかも駒場キャンパスがその中核的拠点となり成果を挙げてきた研究の方向性ではあるが、我々のアプローチと方向性が極めて近い国家的プロジェクトが、ここ数年のうちに欧米で続々と立ち上がりつつある。黎明期から世界をリードしてきた我が国の本分野におけるイニシアティブを維持し、さらに、この新しい複雑系生命科学を発展させていくため、学内的措置により複雑系生命システム研究センターが設立された。2012年度には、複雑系生命システム研究センターを中心とし、生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター、バイオナノ融合プロセス連携研究センターとの共同で、文部科学省「生命動態システム科学推進拠点事業」に採択され（拠点リーダー：金子邦彦センター長）「生きていることの動的状態論の構築」という大目標のもと、5年間のプロジェクトを遂行して、複雑系生命科学の研究を推し進めた。

さらに2016年末に本センターと理学系の生物普遍性機構が共同して、生物普遍性連携研究機構が発足した。これに伴い、本センターも改組して生命現象の普遍的論理を探るべく、東京大学を挙げてのプロジェクトの双翼の一つを担って、さらなる展開を進めている。2019年度には新たに5名の教員が加わり拡充を行った。

〈研究体制〉

複雑系生命システム研究センターは改組して5つの部門からなる。各部門の責任者には広域科学専攻の教員が配置され、さらに10名余の国内、海外の研究者が、連携研究者としてセンターの研究活動に参画している。部門間での研究交流、共同研究の自発的萌芽を促進するため、定期的に研究交流セミナーを開催している。

〈センターの5部門と部門責任者〉

- ・理論部門 金子邦彦（センター長）、石原秀至（副センター長）、池田昌司、畠山哲央（助教）、館野道雄（特任助教）
本部門では、「生命組織化のダイナミクス」を扱うため、これまでの統計力学や熱力学だけでは扱えない理論を整備し、各部門で考えるべき概念を整理、問題提起する。
- ・動態部門 太田邦史、澤井哲（副センター長）、道上達男、中島昭彦（助教）、小田有沙（助教）
本部門では、細胞集団の協調的機能分化の解析や、臓器の人工合成実験を通して、多細胞体制の創発現象の原理、発生・分化における再生可能性などを明らかにすることを目指す。
- ・計測部門 若本祐一、佐藤守俊、矢島潤一郎、中岡秀憲（助教）梅谷実樹（特任助教）
ナノテクノロジー・マイクロフアプリケーション、蛍光計測技術をセンター共通の要素実験技術として開発する。単一分子や単一細胞の計測技術を構築し、動的現象の定量データから生命現象の背景にある基本原理に迫る。
- ・構成部門 市橋伯一、豊田太郎、柳澤実穂
生命の起源や原始細胞の進化を理解するために、基本的有機分子からなる自己複製的化学反应システムをつくる。次いでそれを複製型プロト細胞へと展開し、何世代にもわたる複製反応の間にみられる分化・進化を解析することを通じて、

生命における分化、進化の構成的理解へと導いてゆく。

・情報部門 池上高志、福島孝治

生命システムの持つ情報生成と伝播の普遍的論理を、実験を踏まえつつ、データ解析、情報理論、統計力学をベースに統合的に研究する。

〈研究成果〉

複雑系生命システム研究センターからは毎年多くの研究成果が報告されている。構成的手法により生命の基本的性質を作り出す一方で、従来の生物学では捉えがたかった、ゆらぎや動態の計測から、“可塑性”、“柔軟性”、“安定性”が調和する生命システムの普遍的性質を捉える研究を開拓している。それにより、複製、適応、分化、発生、進化、共生、認知といった生命システム固有の問題に対して理論および実験的知見を次々と提出している。特に「対称性の自発的破れによる分子生物学のセントラルドグマの起源」(Takeuchi,Kaneko, Proc.Roy.Soc.London2019)「生体内反応が遅くなり大きく揺らぐ仕組みのガラス理論による解明」(Hatakeyama,Kaneko,Phys.Rev.Res.2020)、「細胞が必須成分を漏らしたほうがかえって成長が速くなる仕組みの理論」(Yamagishi,Saito,Kaneko,Phys.Rev.202)「ゲノム(遺伝子)編集を光によって制御したりより効率的に遺伝子を発現したりできるツールの開発」(Nihongaki,Satoら, Nat.Chem.Biol.2019)「多繊毛細胞の配列秩序形成機構と細胞キラリティ発現の機構」(Namba,IshiharaPLoSCompBiol.,2020)さらには「文化人類学の基本、親族の構造の階層進化モデルでの導出」(Itao,Kaneko,PNAS,2020)など新しい方向を切り開く研究成果が報告され、多数のプレスリリースも行われた。また本センターの研究成果を踏まえた、普遍生物学の成書を上梓した(金子,2019)。

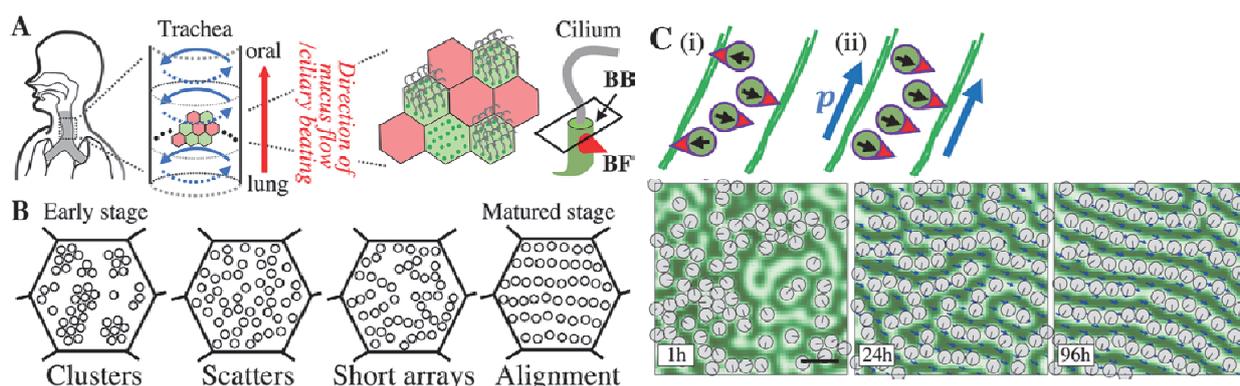


図) 気管細胞にある上皮多繊毛では、2-300個の繊毛が生えており、ダストやウィルスの排出に役立つ(A)。これらは発生とともに、秩序だった配列と配向を示す(B; Herawati et al. 2016)。繊毛の根本にある基底正体(Basal Foot)と、微小管の配向方向の対称性を考慮に入れた相互作用を考えれば、配列と配向が説明できることを示した(石原グループ; 上記Namba, Ishiharaの論文より)。

〈研究交流〉

複雑系生命科学の中核的研究拠点そして、連携生物普遍性研究機構の一翼として学内他部局や学外との研究交流も活発におこなっている。生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター(センター長:合原一幸センター連携教員)、バイオナノ融合プロセス連携研究センター(センター長:竹内昌治センター連携教員)とのより緊密な連携がなされ、この拠点事業を中心に多くの共同研究も進行しており、新たな生命科学研究の潮流を築きつつある。

〈外部からの評価〉

CRESTに4件、科学研究費基盤研究(S)、新学術研究計画班2件などのプロジェクトに選ばれるなど、外部からの評価も高まっている。若手研究者や大学院生などの受賞もあいついでいる。

〈国際連携〉

当センターの重要なミッションの一つとして、世界を先導する研究を遂行すると同時に、国際的研究拠点として、海外で関連研究を行っている拠点との連携も進めている。これまでに、サンタフェ研究所、プリンストン高等研究所（米）、パリ第6大学（仏）やニールス・ボーア研究所（デンマーク）など海外拠点と提携や共同研究を進めており若手の派遣や招聘も行っている。本年度は Milinkovitch 教授（ジュネーヴ大学）、Stano 教授（ローマ大学）、植松博士（エコールノルマル）、姫岡博士（ニールス・ボーア研究所）、御手洗菜美子准教授（ニールス・ボーア研究所（コペンハーゲン大学））、IdanTuval 准教授などの講演が行われ、また Marcq 准教授（パリ第6大学）竹内信人上級講師（オークランド大学）らとの共同研究も推進した。

（複雑系生命システム研究センター長 金子邦彦）

10 進化認知科学研究センター

当センターは、「人間とは何か」という根源的な問いを学際融合的に進展させるために、認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を、進化学という通時的な視点から統合することを目指している、世界的にも独創性の高い研究組織である。センターには、ラット、小鳥から、乳児・成人・集団に至るまで、ヒトと動物の認知過程を分子から脳、行動とさまざまなレベルで研究するための施設が整っており、最先端の融合研究を推進している。また MRI 装置の管理運営を担当し、東京大学におけるヒトを対象とした脳機能研究を支援している。

これらの活動に加え、年数回の講演会を主催し、国内外の研究拠点との連携を進めている。総合文化研究科・教養学部内では、人文・社会系と自然科学系をつなぐ研究拠点として位置づけられ、言語情報科学専攻と広域科学専攻の教員で構成される運営委員会がセンターの運営を担っている。

センターの事業としては、研究室を越えた各種共同研究を日常的に行うほか、学部後期課程で副専攻として履修可能な学融合プログラム「進化認知脳科学」の運営を行っている。本年度は「言語の認知科学」、「言語の脳神経科学」、「進化人類学」、「発達認知脳科学」、「進化認知脳科学特論」、「進化認知脳科学演習」など多数の科目を開講した。また、大学院の文理横断型科目として「言語情報科学特別講義 I」、「進化認知科学」を毎年開講している。総括プロジェクト機構「東京大学こころの多様性と適応の統合的研究機構」の事務も本センターが担当している。同機構の教育部門にあたる学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学教育プログラム」も、センターが主体的に開講しており、「こころの総合人間科学概論」「こころの総合人間科学特論」「こころの総合人間科学演習」「進化認知科学実習」を新たに開講し、「臨床発達精神医学実習」を総合文化研究科科目として開講している。

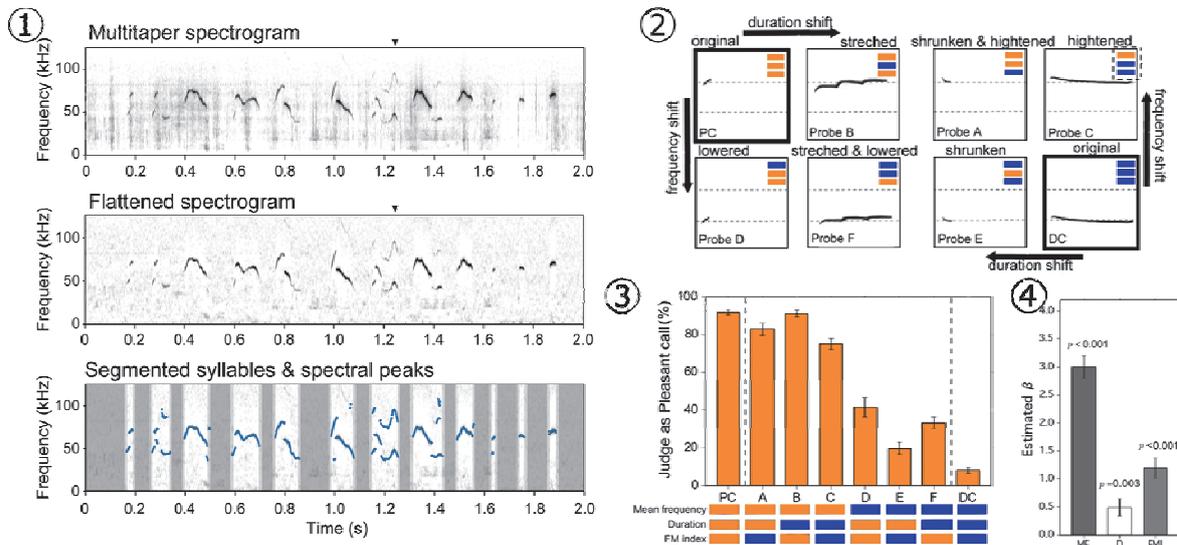
2019 年度も、当センターのメンバーが、多岐にわたる研究を多数発表した。ここでは特に、げっ歯類の音声コミュニケーションに着目した二つの研究を紹介する。私たちが挨拶やちょっとしたおしゃべりによって他人と親しくなるように、ヒト以外の動物にも音声コミュニケーションによって他者との関係性を作るような種がある。特に、げっ歯類は超音波音声 (ultrasonic vocalization: USV) で情動状態を伝達したり、求愛したりすることが知られている。例えば、ラットは快い状況では高く短かい声 (50 kHz 周辺、数十ミリ秒) を、不快な状況では低く長い声 (22 kHz 周辺、1 秒程度) を出すことがよく知られている。近年、げっ歯類の USV は、社会性行動の研究や疾患モデルの評価のために有用であるとして注目されつつある。しかし、USV の音響的な特徴を詳細に調べようとすると、いくつか問題があった。背景雑音の影響でうまく音声区間を切り出せないこと、周波数成分の推定があまりうまくいかないこと等である。

ここで紹介する最初の論文 (Tachibana et al., 2020, PLoS ONE) では、様々な種における USV を詳細に調べるために、背景雑音をうまく除去しながら音声区間を切り出し、かつ、周波数成分を精密に計測するプログラム「USVSEG」を提案し (図①)、その精度を評価した。様々な種・系統・状況の USV (疾患モデルマウスの求愛音声、仔マウスの隔離音声、ラットの不快音声など) を集め、評価のための音声データセットを作った。専門家の目視による音声切り出しとの一致率を調べたところ、一貫して 97% を超える高い精度を示した。このプログラムを利用して、さらに次の研究を行った。

この研究 (Saito et al., 2019, Scientific Reports) では、ラットの快音声と不快音声の聴取弁別において、どの音響特徴が重要であるかを調べた。上述の通り、快音声は高く短かい USV、不快音声は低く長い USV で構成されている。それだけでなく、私たちの解析により高さの変動 (周波数変調: FM) 成分も大きく違うことが分かった。すなわち、快・不快で、周波数の高さ、変動成分、時間長の 3 つの特徴に違いが生じている。これらのうちどの音響特徴がコミュニケーションに重要なのだろうか。これを実験的に調べるために、上述の USVSEG を用いて音響解析したうえで、それぞれの特徴を入れ替えた音声刺激を合成した (図②)。まず、快音声と不快音声でそれぞれ異なるレバー押すようラットを訓練し、その後、合成音声を弁別させて、快・不快のどちらのレバーを押すかを調べた。実験の結果、3 つの音響特徴がすべて快不快音声の弁別手がかりになっていることが分かった (図③)。ただし、その効果量を見ると、特に周波数の効果が強く認められたことから (図④)、周波数情報が快・不快音声の弁別に優位であることが示唆された。

これらの研究から、動物がどのようにして音声コミュニケーションをしているのかについての詳細な検討が可能になった。今後も引き続き、様々な種の音声コミュニケーションを調べることで、声のやりとりが社会を作り上げる機能につい

ての普遍的な原理を明らかにしていきたい。



図：①げっ歯類の超音波音声（USV）を検出するプログラム USVSEG（Tachibana et al., 2020 より）。

②ラットの快音声と不快音声について、音響特徴量を入れ替えることで合成した音声刺激（Saito et al., 2019 より）。

③合成音声刺激の弁別成績。④快不快音声の弁別に各音響特徴量が寄与する効果量。

参考：

- Ryosuke O Tachibana, Kouta Kanno, Shota Okabe, Kohta I Kobayasi, Kazuo Okanoya (2020). USVSEG: A robust method for segmentation of ultrasonic vocalizations in rodents. PLoS ONE 15(2) e0228907
※ 公開プログラム、データセット：<https://sites.google.com/view/rtachi/resources>
- Yumi Saito, Ryosuke O Tachibana, Kazuo Okanoya (2019). Acoustical cues for perception of emotional vocalizations in rats. *Scientific Reports* 9(1): 10539

(進化認知科学研究センター長 岡ノ谷一夫 / 同センター助教 橘亮輔)

11 東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI)

東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI) は、東京大学が蓄積してきた教養教育を東アジアに向けて発信するとともに、東アジアの諸大学との教養教育・学際研究を主軸とした交流・連携を目的としている。当初、海外教育プログラム (文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム (戦略的国際連携支援) 」) として 2005 年に発足した EALAI は、2008 年度のプログラム終了に伴い、2009 年 4 月からは教養学部附属施設、2012 年 4 月からは大学院総合文化研究科・教養学部の附属施設となり、それまでの成果を継承しつつ、教育と研究の両面にわたって活動を展開している。EALAI の活動の基礎となっていた「東アジア四大学フォーラム (BESETOHA)」は、第 4 ラウンドの最終年度となる 2014 年度をもって終了し、2015 年度からは BESETOHA の実績を基盤とした東アジアの大学間における教育関連事業の展開が、EALAI の重要な任務となっている。ベトナム国家大学ハノイ校との間では、同附属日越大学と同附属人文社会科学大学への大学院教育支援プロジェクトとして、2011 年度より「ゼンショー東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校日本研究拠点プログラム」を展開している (詳細は別項を参照)。さらに 2016 年度には、本学教養学部が「平成 28 年度大学の世界展開力強化事業」(キャンパス・アジア) に北京大学元培学院、ソウル大学校自由専攻学部とともに申請して採択されたことにより、EALAI のもとにキャンパス・アジア運営体制を構築し、2020 年度まで北京大学、ソウル大学校とのジョイント・レクチャー、サマープログラム、東アジア学生カンファレンス (2014 年度から実施) などを通じて、東アジア地域の歴史と現状に関する理解と自分で考える能力を持ち、国境と学問分野を超えて他者と協働してグローバルな問題の解決に当たることができる人材 (協創型人材) を育成していくこととなった。さらに 2018 年度には、東アジア学を標榜する北京大学とのジョイントプログラムとして、東アジア藝文書院 (EAA) の設立準備を開始し、2019 年度に正式に発足した (詳細は別項を参照)。

2019 年度に EALAI が行った活動は、次の通りである。

教養教育の連携

1. キャンパス・アジア 3 大学サマープログラム

同サマープログラムでは、3 大学の学生が東京 (7 月 29 日—8 月 2 日)、北京 (8 月 5 日—10 日) で、テーマ「Environment and Life in East Asia」に関連する講義の受講、グループワーク、フィールドワークを行った。北京大から 8 名、ソウル大から 8 名を受入れ、本学からは学生が 8 名参加した。

2. キャンパス・アジア セメスター留学生の相互派遣

2017 年度 A セメスターより、3 大学の学部生の相互派遣を開始した。2019 年度 S セメスターは本学から北京大へ 5 名、ソウル大へ 4 名の学部学生を派遣し、また北京大・ソウル大からそれぞれ 2 名、4 名、計 6 名の学部学生を受け入れた。2019 年度 A セメスターは本学から北京大へ 7 名、ソウル大へ 6 名の学部学生を派遣し、また北京大・ソウル大からそれぞれ 3 名、2 名、計 5 名の学部学生を受け入れた。

3. 東アジア学生カンファレンス

東京大学教養学部、ソウル大学校自由専攻学部、北京大学元培学院、香港中文大学善衡書院、シンガポール国立大学学術プログラム (USP) の学部生同士の研究交流と意見交換を目的とした「東アジア学生カンファレンス」を 10 月 31 日—11 月 3 日にソウル大で開催し、本学からは学生 6 名が参加した。

4. キャンパス・アジア ソウル大学校ウィンタープログラム

2020 年 2 月 2 日—2 月 15 日の日程で東京大学の学部生が、ソウル大学校の学部生とともに語学学習、講義受講、グループワーク、フィールドトリップなどを行った。本学からは 10 名の学生が参加した。

(EALAI 執行委員会委員長 岩月純一)

11-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム

本プログラムは、株式会社ゼンショーホールディングスからの寄付金に基づき、ベトナムにおける日本研究の促進のため、2011年に東アジアリベラルアーツイニシアティブの下位部門として設置された。当初5年間の時限が付されていたが、2016年度から第二期としてさらに5年間の延長が認められている。

2011年度からの5年間には、3人の本研究科専任・兼任教員（岩月純一、齋藤希史、清水剛）を執行委員として、ベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学（以下人文社会科学大学）東方学部日本学学科の7人のベトナム側専任教員と築いた協力関係に基づき、(1)同大学大学院アジア学専攻修士課程で総合文化研究科教員による集中講義を実施し、(2)同修士課程の院生を本研究科の大学院特別聴講学生として受け入れることとし、これにより9名の院生を特別聴講学生に招致し、また延べ59名の院生及び学部生を受け入れて1週間程度の短期研修を行うなどの成果を上げた。さらに人文社会科学大学内に「日本研究拠点」を開設し、日本語の原典資料により接近しやすくする環境を整備した結果、713冊の図書を揃え、ベトナムの日本研究機関の中では最大規模のオープンな研究環境を整えるに至った。

しかしながら、第一期プロジェクト実施の過程で、ベトナムの人文社会系大学院の多数が夜間制をとっており、院生が在職のまま授業を履修することが前提となっていて、研究に専念する条件を確保しにくいことが痛感されたため、第二期プロジェクトにおいては、2016年9月に開学したベトナム国家大学ハノイ校附属日越大学（以下日越大学）大学院修士課程に新設された昼間制の地域研究専攻日本研究コースにも支援を振り向けることとした。すなわち、同コースでも本研究科教員が集中講義ないし遠隔講義を実施するほか、同コースの学生に2年間の支援金を給付し、経済的な不安なく研究に専念できるようにしたうえで、日越大学のカリキュラムで必修とされている日本での「インターンシップ」期間を利用して、本研究科での長期研修を行い、日本研究の最前線に直接触れる機会を設けることとした。同コースには2016年度に5名の第1期生を、2017年度には7名の第2期生を、2018年度には6名の第3期生を、2019年度には5名の第4期生を迎え、うち2016年度には5名、2017年度には5名、2018年度には4名を、2019年度には3名を支援金受給生に採用した。また第1期生から第3期生の学生に対し、修士2年次冒頭の9月から1月にかけて本研究科での長期研修を実施し、本研究科の大学院特別聴講学生として研究に従事させた。これまで、第1期生4名、第2期生3名が修士論文を書き上げて課程を修了し、第3期生もベトナムでは得られない研究の条件を得て、現在修士論文の執筆に取り組んでいる。

なお、人文社会科学大学内の「日本研究拠点」は引き続き維持され、日越大学の院生を含む利用者の便に供している。今年度は新たに図書121冊を購入・配架している。

本プログラムは、株式会社ゼンショーホールディングスからの息の長いご支援によって形を成すことができた。ここに衷心からの感謝の意を申し上げたい。また、堀江秀史特任講師（在東京、9月まで）、松枝佳奈特任助教（在東京、10月から）と神田真紀子特任助教（在ハノイ）の熱心なご助力にも感謝したい。

公式サイト：<http://www.jsph.c.u-tokyo.ac.jp/>

（言語情報科学専攻／東アジアリベラルアーツイニシアティブ 岩月純一）

12 東アジア藝文書院 (EAA)

東アジア藝文書院 (East Asian Academy for New Liberal Arts, EAA) は、本学と北京大学の両大学総長のイニシアティブのもとで、2018年からの準備を経て、2019年より本格的に開始された「東アジア学」のジョイントプログラムである。2018年12月、ダイキン工業株式会社と本学との間で産学協創協定が締結されたことを受け、EAAは未来社会協創基金 (FSI基金) のプロジェクトとして運営されている。本研究科のみならず、東洋文化研究所にもオフィスが置かれており、大学院人文社会系研究科、大学院医学系研究科、大学院教育学研究科が部局として協力している。また、公共政策大学院とは、本研究科が加わる北京大学との戦略的パートナーシップを通じて協力関係にある。

EAAは、東京大学と北京大学が共同でアジアの共通の未来を担う人材の育成を目指し、そのための学問的な基礎として、「リベラル・アーツとしての東アジア学」を構築する。「東アジア学」とは、単なる東アジアの地域研究ではなく、より相互的で関与的な研究として、日本と中国の双方が自らを批判的に相対化する視点を持ちながら、地域概念としての東アジアを超えて、アジア、オセアニア、そしてヨーロッパ、アメリカ、さらにはアフリカとの交通を重視した研究、世界における東アジアとともに、東アジアにおける世界を問う新しいリベラル・アーツとしての学問である。

本研究科・学部においては、2020年度より学部後期課程学融合プログラムとして「東アジア教養学」プログラムを開設する。これは、後期TLPをEAAの理念に併せてアップグレードするもので、トライリンガル方式での教育に加え、リベラル・アーツ教育の新たなモデル構築に向けたクラス運営を行う。北京大学との交換留学 (1セメスターから1年) を組み込むほか、インターンシップも取り入れている。

2019年度にEAAが行った主な活動は、次の通りである。

主要な研究・教育活動

1. 学術フロンティア講義「30年後の世界へーリベラル・アーツとしての東アジア学を構想する」

前期課程生向けの主題科目として、EAAの理念を紹介するとともに、「30年後の世界」に向かう新しい学問のあり方について、人文・社会・自然科学を含む多分野の教員が講義を行った。履修者数は75名。

2. 北京大学・邱水平党書記一行来訪

2019年7月23日(火)に、北京大学・邱水平党書記一行が本学を来訪し、五神総長、白波瀬理事・副学長、羽田大学執行役・副学長(東アジア藝文書院長)等が対応した。本来訪にあわせて、東京大学-北京大学東アジア学ジョイントプログラム(東アジア藝文書院、East Asian Academy for New Liberal Arts, EAA)の設立記念セレモニーが開催された。

3. 北京大学集中講義「文明とその批判者」(2019年9月7日～9日、北京大学)

本学学生10名が北京大学を訪れ、北京大学EAAプログラム生10名と共に集中講義に参加した。英語を中心に中国語と日本語を含む3言語によるグループワークとプレゼンテーションなどを行った。

4. 「世界人間学宣言」座談会

2019年12月9日にEAAの将来構想としての「世界人間学」ビジョンについて、本研究科の研究者が座談会を行った。

5. Winter Institute 2020 at NYU (2020年1月6日～10日、ニューヨーク大学)

北京大学、オーストラリア国立大学、ニューヨーク大学とのジョイントによる年次ウィンター・インスティテュート。今年度は「Beyond Identity Politics: Global Challenges & Humanistic Responses」をテーマとしたディスカッションを行った。

6. EAA 特別セミナー「わたしたちの三十年後——世界と学問」(2020年2月10日、12日)

EAAプログラム生と上記北京大学集中講義東大側参加者が集まって開催された集中セミナー。すべて英語によるセミナー、グループワーク、プレゼンテーションが行われた。

(EAA 副院長 石井剛)

13 グローバルコミュニケーション研究センター (CGCS: Center for Global Communication Strategies)

CGCS の理念

急速に進展するグローバル化によって私たちを取りまく状況は目まぐるしく変化し、また喫緊の対応を必要とする新たな地球規模の課題も数多く発生している。このような中で、私たちには過去の反省に立ちながら将来を見据えたビジョンが必要とされている。本センターは、このようなビジョンの創生を(広義の)コミュニケーションの問題として捉え、これを研究するとともに、教養学部前期・後期課程、大学院総合文化研究科ならびに学部・研究科内の諸組織との協働のうちに教育システムとして実現するものである。2012年のセンター発足以来設定してきた活動目標には、英語運用能力の効率的強化、日本語を含む言語教育を通じた思考力の養成、短期留学等を利用した国際教育交流システムの構築、英語以外の外国語教育戦略、グローバル教養の構築イニシアティブなどがある。

CGCS の体制と部門

センター長 (中澤 恒子)、副センター長 (大石 和欣、原 和之、松下 達彦)

【教育プログラム開発実施部門】 部門長 (大石 和欣)

セクション1 ALESS/FLOW プログラム

セクション2 ALESA/FLOW プログラム

セクション3 プログラム実施のための学習支援施設

a. KWS (Komaba Writers' Studio)

b. ALESS Lab

【教育プログラム連携実施部門】 部門長 (セクション1: 斎藤 渉、セクション2: トム・ガリー)

セクション1 トライリンガル・プログラム (TLP)

セクション2 初年次教育プログラム

【カリキュラム研究実施部門】 部門長 (アルヴィ 宮本 なほ子)

【ファカルティ・ディヴェロップメント部門】 部門長 (トム・ガリー)

【日本語教育開発実施部門】 部門長 (松下 達彦)

【社会連携部門】 部門長 (寺田 寅彦)

2019年度の活動

2019年度は、東京大学の総合的教育改革が実行されてから5年目となり、その改革の柱として掲げられた教育の国際化・高度化の理念で外国語関連のカリキュラムの継続的な実施を行った。

英語運用能力の効率的強化を目指して、英語論文作成能力の習得のための ALESS (Active Learning of English for Science Students)、ALESA (Active Learning of English for Students of the Arts) と、口頭による発表や議論の能力を身につける FLOW (Fluency-Oriented Workshop) の授業が、多様な学術分野で博士号を持つ29人の特任教員により学部1年生全員に提供された。2019年8月8日には、高校生のための東京大学オープンキャンパスにおいて、ALESS/ALESA/FLOW プログラムのデモンストレーションを行い、その様子は東大TVに収録された。2020年1月30日には「Beyond ALESS/ALESA: Academic Englishes in Japan」と題して、英語部会が主催してシンポジウムを開催し、日本の英語教育のコンテキストの中で ALESS・ALESA の成果を検証し、今後の新たな実践的な試みへの展望を開いた。また、学部内で開講される英語による後期課程専門科目を充実させるため、「国際教育委員会」を通じて各授業開講責任母体との連携をはかり、教員の研究分野の専門知識を最大限に活用している。

トライリンガル・プログラム (TLP) は現在、中国語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、韓国朝鮮語、スペイン語の

6言語で実施されている。ネイティブ教員と日本人教員が連携しつつ、それぞれの外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられた授業のほかに、グローバルリーダー育成プログラム（GLP）基金の支援で国際研修も実施している。この研修によって多くの TLP 履修生が、夏休みや春休みに中国、台湾、ドイツ、フランス、ロシア、韓国などで語学研修や学生交流に参加した。

日本語教育開発実施部門では引き続き学部課程の PEAK や交換留学プログラム USTEP、KOMSTEP の日本語カリキュラムの開発と実施がなされた。また、今年度より、これまで初級のみ担当していた日本語補講（単位なし）のコーディネーターも CGCS の教員が担当することになり、データ収集を行い、カリキュラムの見直しに取り組んでいる。部門として現在力を入れているのは、教材開発やテスト開発である。具体的には、日本語運用力とともに思考力を養うための中級、中上級、上級の総合教材、地理・歴史・現代社会など日本語で学ぶための教材、日本学の語彙を学ぶための教材や、プレースメントテストに使える簡便なスピーキングテストの開発である。CGCS の日本語担当専任教員が中心になり、非常勤教員とも協力して取り組んでいる。毎学期末には独自の無記名授業評価アンケートをオンラインで実施するなど、プログラム評価のデータを恒常的に収集し、FD 活動にも活かしている。

(グローバルコミュニケーション研究センター長 中澤恒子)

**Beyond ALESS/ALESA:
Academic Englishes in Japan**

Time: 2020/1/30 (Thurs) 3-5pm
Location: Faculty House seminar room, Komaba Campus, University of Tokyo
Refreshments: 5-7pm, in the same location

Invited Participants

 David Allen Ochanomizu University	 Lucy Glasspool Nagoya University of Foreign Studies	 Nancy Lee University of Osaka	 Brian Locke Sophia University
 Steve Kirk Nippon Medical School	 Gavin Furukawa Sophia University	 Emiko Nozawa Chuo University	 Douglas Roland Waseda University
 Ariane Borlongan Tokyo University of Foreign Studies	 Martin O'Brien University of Tokyo, Faculty of Agriculture		

This event will be a 2-hour roundtable facilitated discussion. Participants will be briefed in advance of a set of questions relating to teaching academic writing and discussion at universities in Japan, and this will be used to create a free-flowing discussion with the aim of all participants coming to a better understanding of the challenges facing the ALESS/ALESA programs and similar programs in other universities in Japan.

*Hosted by the Department of English Language, the University of Tokyo.
Contact: Naomi Berman (bermancgcs@gmail.com)*

13-1 ALESS / ALESA / FLOW

外国語の力は総合力である。豊富な語彙の知識や基礎的な文法の理解を強固な基盤とし、その上に受信力と発信力を積み上げるだけでなく、広い視野をもって異言語や異文化を理解し、また理論的な思考を展開して自分の意見を構築するなど、さまざまなレベルでの知力の涵養を必要とする。駒場における前期課程の英語教育では、これらの幅広い裾野をカバーするために、英語一列（必修）、英語二列（必修）、総合科目L系列（選択必修）から成るプログラムを提供している。英語一列では英語部会が作成した『教養英語読本』を用いて、大学生の知的関心に応じた高度で分野横断的な内容を英語で理解する力を養う。英語二列はALESS、ALESA、FLOWから成り、グローバルコミュニケーション研究センターの教師によって英語だけで行われる授業で、研究論文の作成や口頭発表の基本を学ぶ。さらに総合科目L系列では、各自が得意とする英語力の側面に磨きをかけたり、不得手を克服したりするために選択できる、多彩な内容やレベルの授業が揃っている。このような英語教育プログラムの全体構成の中で、英語二列ALESS、ALESA、FLOWは特に発信力に重点を置いている。

ALESS (Active Learning of English for Science Students) と ALESA (Active Learning of English for Students of the Arts) は英語二列 (W) の必修科目で、それぞれ理科生と文科生を対象として少人数 (15名程度) クラスで1セメスターの授業を行う。研究成果を外に向かって発信するための論文作成の基礎作りを目指して、学術論文の作法に則った文章の構成や表現を学ぶ。そのためには文献を正確に読み取る力、批判的に思考する力、さらに自説を論理的に展開する力が必要になるが、実はそれらの力は英語学習に限らず、全ての学術活動の基礎を成す能力とも言える。

理科生対象のALESSは2008年にスタートした。学生自身が考案し実施するオリジナルの科学実験を題材にして、世界標準のIMRD (Introduction, Method, Result and Discussion) 形式に従って自分の研究論文を完成させる。実験を補助するために実験室ALESS Labが併設され、簡単な実験器具を提供するだけでなく、大学院生が実験の相談に応じている。2019年度の年間利用延べ人数は1600人を超える。完成した学生論文は、選集ALESS: A Collection of Student Papersとして公開されている。

文科生対象のALESAは2013年に発足した。学生は自らが設定したテーマに沿って、先行文献を調査し、必要な情報を収集した上で、これを適切な形で援用しながら自分の論点を展開する人文・社会科学系の論文を仕上げる。その過程で、情報の出典を明示する方法や、先行研究を引用したり、批判的に取り上げたりするのに必要な修辭法を身につける。その成果をまとめて論文選集 Pensado が公開されている。

FLOW (Fluency-Oriented Workshop) は2015年度にスタートした一年生全員を対象とする英語二列 (S) の必修科目で、1タームの授業を通して研究成果を英語で口頭発表したり、議論を展開したりできるような、流暢かつアカデミックなスピーキング力を鍛えることを目的としている。自己診断に基づく習熟度別クラス編成を採用し、積極的な参加を促す雰囲気の中でアカデミックな場面での発話や対話のスキルを磨く。

これら英語二列の科目に加え、授業外でも発信力強化をサポートするためにKWS (駒場ライターズスタジオ) がある。2008年にALESSプログラムに付随した施設として発足したが、その後、カリキュラムの発展に伴い、現在はALESS、ALESA、FLOWの履修生にライティングやスピーキングのチュートリアルを提供している。大学院生のTAによる個別指導で、授業を補完しながら学生の自律的な語学学習を支援している。2019年度の年間利用延べ人数は約1300人であった。



出典表記の方法をまとめたクリアファイル

(グローバルコミュニケーション研究センター・英語部会 アルヴィ宮本なほ子)

13-2 トライリンガル・プログラム (TLP)

東京大学トライリンガル・プログラム (TLP) は、グローバルリーダー育成プログラム (GLP) の一環として、2013 年度に教養学部前期課程 (1・2 年次) に発足した。この前期課程の TLP は、プログラムの履習を希望し、なおも入学時に一定レベルの英語力を有すると認められる学生 (上位 1 割程度) 対象とするもので、日本語と英語に加えてもう 1 つの外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられている。当初は中国語のみであったが、2016 年度からドイツ語、フランス語、ロシア語でも開始した。さらに 2018 年度から韓国朝鮮語、2019 年度からはスペイン語でも始められ、現在では 6 つの言語で展開している。

各言語に定員枠が設けられているが、入学時には TLP に参加していない学生にも Semester ごとに編入するチャンスがあり、一定のレベルに達している学生にひろく開かれた制度となっている (2019 年度の各言語の定員枠は中国語 60 人、ドイツ語 40 人、フランス語 40 人、ロシア語 20 人程度、韓国朝鮮語 20 人程度、スペイン語 40 人となっている)。履修期間は 2 年次 S セメスターまでの一年半で、修了要件を満たした履修生には修了証が授与される。

前期課程の TLP は言語によってクラス編成方法などに違いはあるが、いずれも 1 年次では基礎科目の 1 列・2 列 (文系はさらに演習が加わる)、そして TLP 用に開講されている総合科目のインテンシブ・コース (週 3 コマ) を履修することになっている。2 年次には基本的に TLP 用に開講されているインテンシブ・コースに、中級演習、あるいは中級会話、中級講読といった授業を履修することになる。いずれの学年でもネイティブ教員と日本人教員がそれぞれの指導法の特徴を生かしながら、授業担当をバランスよく振り分けて指導している。

2015 年度には教養学部後期課程にも TLP が発足した (中国語のみ)。前期課程 TLP を修了、もしくは同程度の語学力を有する学生を対象に展開されている。「～語を学ぶ」から「～語で学ぶ」に歩を進めてグローバル化時代にふさわしい深い教養と鋭敏な問題意識を身につけることをめざしている。使用言語を英語や中国語に限って開講している東西文明学 I や東西文明学 II を取得することによって、後期 TLP の修了資格を得ることができる。共通外国語でも TLP 向けの上級会話、上級講読といった授業が一定の中国語能力を有する学生全体を対象に開講されており、TLP に関心を持って中国語の更なるブラッシュアップをめざす学生の誰もが履修できるように設計されている。なお、後期 TLP は 2020 年度より東アジア藝文書院 (EAA) が運営主体となり、さらにプログラムの内容を発展させる予定である。

また TLP では、スカラシップを受けて日本を離れ、現地で語学研修や学生交流などを行う企画も行われている。2019 年度も各言語で海外研修が実施され、高度で広範な語学運用能力を身につけるとともに、当該地域の歴史や文化に深く触れる機会を得た。海外研修は、言語や時期によって参加人数は異なるが、10 名から 20 名程度の限られた人数で行われている。

このほか 2018 年度からは、履修生の言語能力の確認と TLP プログラムの成果検証のため、2 年生の履修者全員が各言語の検定試験・能力試験を受験することになり、その結果、各言語とも概ね目標としていたレベルに達していることが示された。

2020 年 1 月に開催された TLP 修了式では、総計 75 名 (中国語 24、ドイツ語 16、フランス語 23、ロシア語 10、韓国朝鮮語 2) の前期 TLP プログラムの修了生を送り出すことができた。毎年恒例のことであるが、修了式では各言語から 1 名が代表して修得した言語によるスピーチを披露している。

(超域文化科学専攻 斉藤渉)

14 共生のための国際哲学研究センター (UTCP) / 上廣共生哲学寄附研究部門

【UTCP の体制】

共生のための国際哲学研究センター (UTCP) は、文部科学省の 21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラムとしての 10 年間の活動を経て、2012 年度に総合文化研究科・教養学部附属のセンターとして再スタートし、公益財団法人上廣倫理財団より支援を受け、5 年間「上廣共生哲学寄附研究部門」を中心に運営してきた。2017 年度からは、石原孝二を部門長とする寄附部門が新たに設置され、それ以外にも、公益財団法人西原育英文化事業団から寄付を受け、東京大学ヒューマニティーズセンターの企画研究も本センターを拠点として行っている。現在は、梶谷真司センター長、石原孝二部門長を含め、2 名の特任助教、2 名の PD、5 名の RA、1 名の学術支援職員により構成されている。

〈上廣共生哲学寄附研究部門の紹介〉部門長：石原孝二

2017 年 10 月 1 日、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター (UTCP) に公益財団法人上廣倫理財団の寄付により、上廣共生哲学寄附研究部門 (第 2 期) が設置された。本部門は第 1 期 (2012 年度～2016 年度) の上廣共生哲学寄附研究部門の成果と理念を受け継ぎながら、研究目的等を大幅に変更して、新たな部門として再スタートしたものである。本部門では、共生に関わる様々な問題を取りあげ、様々な視点から研究を進めており、特に障害に関する問題に焦点を当て、「障害と共生」プロジェクトを展開している。本プロジェクトの事業のひとつとして、2017 年 11 月から「こまば当事者カレッジ」を継続的に開催している。本カレッジは、様々な障害をもつ当事者、当事者の家族、支援者、専門職、研究者、学生などが共に学ぶ場を提供することを目的としており、各期にテーマを設定したコースを開講している。2019 年度は、夏期コース「家族と子育てを考える」と、冬期コース「ひきこもりと居場所」を実施した。各コースでは、テーマに関して研究や活動を行っている人を講師として迎え、レクチャーやディスカッションを行ったり、参加者主体のワークショップを実施したりしている。その他のプロジェクトの事業として、障害やケアに関して専門的な議論を行う「障害と共生」研究会や、各種シンポジウムを開催している。

2019 年度の主な活動

- こまば当事者カレッジ夏期コース第 1 回『『家族会議』シンポジウム』(2019 年 6 月 16 日、東京大学駒場 I キャンパス)
- シンポジウム「マインドフルネスによる実践者の変容」(2019 年 10 月 6 日、東京大学駒場 I キャンパス)
- 第 4 回「障害と共生」研究会「心身医療の過去—現在—未来」② (2019 年 9 月 25 日、東京大学駒場 I キャンパス)
- こまば当事者カレッジ冬期コース第 3 回「アサイラムの作り方」(2020 年 3 月 1 日、東京大学駒場 I キャンパス)

〈西原育英文化事業団のプロジェクト「マクロコスモスとミクロコスモスの環境学」の紹介〉代表者：中島隆博

本プロジェクトは「水の思想」をテーマとしている。「水」というのは、古代より生命の根源的なイメージであった。共生の問題をそのような視点から捉え直し、とくに日本と東アジアの思想の歴史的展開と今日的情勢を跡づける。今年度の主な活動としては、昨年度に続きカブリ数物連携宇宙研究機構 (IMPU) と連携し、哲学と物理学と数学の関係について議論し、第 7 回アジア・ドゥルーズ／ガタリ研究国際会議東京大会を共催し、大規模な国際シンポジウムを行った。また高千穂郷・椎葉山地域の世界農業遺産・ユネスコエコパーク中学生サミットに協力し、哲学対話を行った。

2019 年度の主な活動

- 「哲学・物理学・数学 2019」(2019 年 5 月 27 日 東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター)
参加者：大栗博司 (Kavli IPMU)、横山広美 (Kavli IPMU)、山崎雅人 (Kavli IPMU)、中島隆博 (東文研/UTCP)、納富信留 (哲学研究室)、信原幸弘 (科学史科学哲学研究室)
- アジア・ドゥルーズ／ガタリ研究国際会議第 7 回 2019 年東京大会 (2019 年 6 月 21 日—23 日 東京大学駒場 I キャンパス 18 号館・21KOMCEE)

〈東京大学 Humanities Center 企画研究「21 世紀における共生の理論と実践」の紹介〉代表者：梶谷真司

本研究は、2017 年度に創設された全学の連携研究機構ヒューマニティーズセンターLIXIL 潮田東アジア人文研究拠点の企画研究である。共生とは常に多様な他者との共生であるが、今日それは国家のみならずジェンダー、貧富、都市と地方、教育や労働の格差、障害や病気等とも関連し、かつてよりはるかに錯綜して把握しにくくなっている。本企画はこうした問題意識のもと国際的な協働と文理融合の学際研究を行い、それを社会的実践へも結び付けていく。メンバーは、総合文化研究科の梶谷真司、東洋文化研究所の中島隆博、情報学環の吉見俊哉からなる。今年度はインクルーシヴ・デザイン的な活動をしている人たちとのワークショップを多数行った。また「沖縄プロジェクト」として沖縄の史跡・戦跡を巡り、その背後の精神文化を探るフィールドワークを行い、琉球大学の島嶼地域科学研究所との連携関係も構築した。

2019 年度の主な活動

- 「「ために」から「ともに」へ～インクルーシヴ・デザインによる関係性のつくり方」〈哲学×デザイン〉プロジェクト 14 (2019 年 7 月 6 日 東京大学駒場 I キャンパス 21KOMCEE EAST 211)
登壇者：山田小百合 (インクルーシヴな環境の探求者/Collable 代表)、梶谷真司 (エクスクルーシヴな環境の破壊者/UTCP センター長)
- 沖縄精神文化フィールドワーク (2019 年 6 月 7 日・8 日 沖縄)
コーディネーター：石田正人 (ハワイ大学)、参加者：中島隆博・梶谷真司 (東京大学)
- 「哲学×言語～全人類が可能なコミュニケーションとは？」〈哲学×デザイン〉プロジェクト 15 (2019 年 7 月 28 日 東京大学駒場 I キャンパス 21KOMCEE WEST 303)
登壇者：松田崇弥 (株式会社ヘラルボニー)、菊永ふみ (一般社団法人 異言語 Lab.)、梶谷真司 (東京大学)
- 「LANDSCAPE⇔SOUNDSCAPE 聞く・聴く・きく」〈哲学×デザイン〉プロジェクト 16 (2019 年 10 月 26 日 東京大学駒場 I キャンパス 21KOMCEE WEST 201)
登壇者：小野龍一 (オンガクカ)、梶谷真司 (テツガクシャ)
- 「哲学コレクティブ@UTCP」〈哲学×デザイン〉プロジェクト 18 (2019 年 12 月 21 日 東京大学駒場 I キャンパス 18 号館コラボレーションルーム 3)
登壇者：阿部ふく子 (新潟大学)
- 「いかにして愛のために出会いの場をデザインするか」〈哲学×デザイン〉プロジェクト 17 (2019 年 12 月 22 日 東京大学駒場 I キャンパス 21KOMCEE WEST 303)
登壇者：石原鉄兵 (出会いと結婚を心から応援するバツイチ独身男 / (株) マハロー)、井上敬一 (誰よりモテたい“モテさせ屋” / (一社) 恋愛・結婚アカデミー協会 代表理事)、梶谷真司 (婚活イベント好きの哲学野郎 / (東大 UTCP)
- 「障壁のある人生をどのように生きるのか」〈哲学×デザイン〉プロジェクト 19 (2020 年 1 月 12 日 東京大学駒場 I キャンパス 21KOMCEE WEST 303)
登壇者：伊是名夏子 (身長 100cm ちょっぴり辛口コラムニスト)、藤原雪 (シングルマザー院生)、Michael G. Peckitt (Disabled Writer & Academic)、稲原美苗 (声が出せない哲学者)、梶谷真司 (おしゃべりな哲学者)

〈東京大学 Humanities Center 企画研究「現代作家アーカイヴの構築と発信」の紹介〉代表者：武田将明

「〈現代作家アーカイヴ〉文学インタビュー」とは、現代の日本語作家をゲストに招き、文学的な来歴を公開インタビューの形で振り返っていただく連続企画である。2019 年度には、UTCP のほか、東京大学ヒューマニティーズセンター (HMC)、飯田橋文学会、および文部科学省科学研究費基盤研究 (B)「世界文学の時代におけるフィクションの役割に関する総合的研究」の共催によって、二つのインタビューを下記の要領で実施した。

1. 第 20 回インタビュー 語り手：吉本ばなな氏 (作家) / 聞き手：岩川ありさ氏 (法政大学専任講師) (2019 年 6 月 4 日 東京大学駒場 I キャンパス 18 号館ホール)

2. 第21回インタビュー 語り手：李恢成氏（作家）／聞き手：金ヨンロン氏（早稲田大学高等研究所講師）（2019年10月24日 東京大学駒場Iキャンパス12号館1213教室）

いずれも意外なエピソードや創作の秘密が語られ、本学の学生・教職員を多く含む満員の聴衆を魅了した。

（共生のための国際哲学研究センター長 梶谷真司）

15 国際交流センター

教養学部の前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科では、現在、PEAK (Programs in English at Komaba) の学生や私費留学・国費留学等の留学生が勉学にはげんでいる。これに加えて後期課程では全学交換留学プログラム (USTEP) をはじめとする様々な交換留学制度により留学生の受け入れが行われている。また総合的教育改革でカリキュラムが改正された結果、在学生の留学も急激に増加している。さらに近年は海外からの客員研究員や特任教員なども非常に多くなっている。東京大学は「グローバル・キャンパスの形成」を旨としており、駒場キャンパスのグローバル化が進められている。2013年に設けられた国際交流センターは、教養学部・総合文化研究科における留学生や海外からの研究者の受け入れサポート、相談業務、学内諸活動・諸手続きへの支援、在学生の留学相談・送り出し関連の業務、国際交流協定の締結業務、などをおこなっている。本センターはまた、教務課国際化推進チーム・国際交流支援チームや本部組織である国際化教育支援室との相互協力によって運営されている。USTEPの拡充、2018年度に発足した「国際総合力認定制度」(Go Global Gateway) などを受け、関係部署・組織との相互協力の重要性はますます高まっている。

国際交流センターの所在地は2か所に分かれる。

(1) 101号館2階：国際研究協力室、留学生相談室。

(2) 21KOMCEE WEST 地下：グローバリゼーションオフィス。なお、ここには国際化教育支援室駒場支部（2018年4月より国際センター駒場オフィスを改組）が同居している。同支部は駒場地区4部局の国際交流に役立つサービス・情報を提供しつつ、駒場地区に在籍する留学生・外国人研究員へのワンストップサービスを実施している。留学生等へのメンタルヘルス相談は、同支部駒場Ⅱキャンパス支所でも利用できる。

国際交流センターは駒場キャンパスにおける国際交流をささえる部署として今後も活動を展開していく予定である。

(国際交流センター長 石井剛)

16 国際化推進学部入試担当室

国際化推進学部入試担当室（通称アドミッション・オフィス：AO）は、2012年秋から東京大学教養学部で始まったグローバル30学部プログラム（PEAK: Programs in English at Komaba）のための組織として2010年4月に開室した。教員と事務職員が同じ部署で協力して業務を行う大学本部直属の組織であるが、駒場Iキャンパスにオフィスをおき、実際の教育を担当することになる教養学部と連携して活動を展開している。

AOの業務は多岐にわたるが、基本的には優秀な高校生を世界から集めるための調査と広報、および志願者の選抜方法の設計とその実施である。

周知の通り、本学では毎年2月に入学試験を行い、4月に学生を入学させ、原則として日本語を使って教育を行っている。これに対してPEAKはいわゆるAOシステムを用いた選抜方法すなわち高校の成績及びSATやIB等の統一試験、エッセーを用いた書類選考と面接により、秋に学生を入学させ、すべて英語を使って教育を行う。学生の出身地は韓国、中国、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシアといったアジア諸国から、オセアニアや北米、イギリス、ドイツ、デンマークなどのヨーロッパ諸国まで、多岐にわたる。

AOでは在京の各国大使館や海外の日本大使館などの協力を得て各国の教育制度を調査している。また海外各地へ行き、現地の教育の専門家や高校生と会い、「東京大学で、英語を使って学士号を取る」コースの広報をしている。そして本学を世界中の高校生に魅力的な大学と思われるよう、これらの出会いから得た知見を、教養学部や大学本部と共有している。またAOでは選抜方法の設計と実施も行う。国内外の大学の選抜方法を参考に、東京大学にふさわしい学生を世界各地から集める方法を調査し、国際経験豊かな志願者を集める努力をしている。

（国際化推進学部入試担当室 ボイクマン総子）

17 駒場博物館

駒場博物館は、主に人文系の資料を所蔵する「美術博物館」と、理科系の資料を所蔵する「自然科学博物館」で構成されている。二つの博物館は長年にわたり、それぞれ独立した活動を行ってきたが、2003年、教養学部の前身である旧制第一高等学校の図書館として建てられた建物をリニューアルしたのを機に、駒場博物館として活動するようになった。

駒場博物館の両翼である二つの博物館は、それぞれの個性を生かしつつ連携し、定期的に共催の展覧会を催すなど、総合文化研究科・教養学部ならではの文系・理系の垣根を越えた活動を行っている。

定期的に開催する展覧会のほか、博物館のエントランス部分では、常設展「オマーン展」を開催している。(URL：<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/exhibition.html#Oman>)

オマーン展は、スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座の開設を記念するとともに、本学の学生・教職員にはもちろんのこと、多くの方々に、オマーンをはじめとする中東地域の生活や文化をわかりやすく紹介することを目的として2014年に開設された。展示されている資料は、主としてオマーン国政府から提供されたものである。本コーナーは常設展として駒場博物館エントランス部分に設置され、特定のテーマのもと、一年に数度、展示替えをすることで、オマーンについて、そして中東地域について多角的に解説する計画である。

「東京大学におけるスルタン・カブース中東研究寄付講座設置に関する協定書」の前文の最後には、寄付講座がオマーン国と本学の友好、協力、パートナーシップの象徴となることが期待されていると明記されている。ささやかな展示であるが寄付講座とともに、本展示コーナーがその期待に応えられるものになることを願っている。

そのほか2007年に、日本全国の美術館・博物館で刊行している展覧会カタログに特化した図書資料室を開室し、継続して資料収集も行っている。

駒場博物館は、一般公開を原則としており、学内外の方々に気軽に訪れていただきたいと考えている。今後も、駒場Iキャンパス内で行われている多様な研究を発信する場として、また広範な教育の場として機能するよう、環境を整えてゆく所存である。

ホームページ：www.museum.c.u-tokyo.ac.jp

(駒場博物館長 伊藤元己)

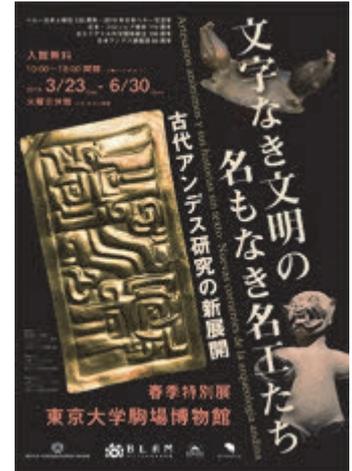
17-1 駒場博物館 美術博物館

2019年度に開催した展覧会は以下のとおりである。

ペルー日本人移住 120 周年・2019 年日本ペルー交流年・2018 年 日本・コロンビア修好 110 周年・2018 年 日エクアドル外交関係樹立 100 周年・日本アンデス調査団 60 周年記念
 文字なき文明の名もなき名工たち—古代アンデス研究の新展開
 (URL : <http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2019.html#Andes2019>)

南米大陸の西海岸の諸国は、太平洋以外に隔てるものがない、日本の隣人である。駒場博物館では、3月23日から、ペルー、コロンビア、エクアドルと我が国の、長きにわたる人的、外交的、そして学術的交流を記念して、特別展「文字なき文明の名もなき名工たち—古代アンデス研究の新展開」を開催した。

かつてユーラシア大陸から北米大陸へと一握りの人類集団が渡り、その子孫が紀元前 9000 年ころ、南米大陸のアンデス山脈一帯に到達した。多様な資源に富んだその環境に適応した人びとは、独自の感性をもって世界観を構築した。紀元前 3000 年頃までにエクアドルやコロンビアに広まった土器や土偶、同じころペルーに建ち並び始めた壮麗な建築群には、古代アンデスの人びとの祈りが表現されている。工芸品や神殿に体现された信仰は人びとの連帯の基層となり、アンデス文明と呼ばれる大規模で複雑な社会が、その中から形成されていった。やがて 16 世紀にこの地に到達したヨーロッパ人は、インカ帝国や、タイロナなど周辺の諸文化の豊かさに驚嘆しつつも、武力によってそれらを征服した。人類史における敗者となってしまう、また自らの歴史を記録する文字の体系がなかったために、アンデス世界はその後長らく、西洋中心的な歴史記述の中で脇役に追いやられることとなった。



今日、アフリカ大陸とユーラシア大陸の大河流域に発祥した「四大文明」という語は、世界史教科書から消えつつある。中米や南米に発祥した文明もまたたいへん古い歴史を持ち、経済や技術が高度に発達し、世界的に見ても常に大規模な人口を擁していた、成熟した社会であったからである。それを解き明かしてきたのは、歴史学、人類学、近年では古環境学やゲノム科学などの多様な研究分野であり、それらを結びつけるのが考古学である。古代アンデスの考古データは例えば、文字も車輪もミルクもなしに社会は飛躍的に発展しうる、と我々に示してくれている。60 年前に東京大学がペルーの考古学に着手したのが発端となり、今や日本は新大陸考古学の国際的な拠点のひとつとなって、人間とは何かという問いを発信し続けているのである。

本展では、日本を代表する中南米古美術コレクションである、BIZEN 中南米美術館収蔵の陶芸作品を中心に、古代アンデスの造形美術の妙趣を披露した。文字なき文明であった古代アンデスの人びとは、世界史の表舞台から消えてしまい、その名こそ今に伝わっていないものの、いかに豊かな感性を持ちあわせていたのか、遺された工芸品の数々が雄弁に物語ってくれた。またコトシュ遺跡やクントゥル・ワシ遺跡などにおける、日本アンデス調査団のフィールドワークの成果や、博物館に収蔵された土器を CT スキャンと再現実験によって解析し、音を鳴らす機構を組み込んだ高度な陶芸技法に迫る試みなど、古代アンデス研究の来歴と、多様な展開について紹介した。

本展覧会の会期は 3 月 23 日（土）— 6 月 30 日（日）。毎週火曜日休館。開館日数は 88 日。
 会場は、駒場博物館 1 階展示室南側。会期中の来館者は 5605 人（一日平均 64 人）であった。

主催 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館

共催 BIZEN 中南米美術館

後援 ペルー大使館、コロンビア大使館、エクアドル大使館、目黒区教育委員会、東大駒場友の会

協力 日本ペルー協会、日本コロンビア友好協会、東京大学総合研究博物館、岡山県立大学

会期中に開催した関連企画は以下のとおりである。

記念講演会「アンデス考古学の60年」

講演者：大貫良夫氏（東京大学教養学部・名誉教授）

日時：4月13日（土）14:00～16:00 会場：学際交流ホール

連続記念講演会 （会場はすべて学際交流ホール）

第一回 「エクアドル 1つの国の4つの世界」

講演者：ハイメ・バルベリス氏（駐日エクアドル大使）

日時：6月1日（土）14:00～16:00

第二回 「東大アンデス考古学の現在」

講演者：鶴見英成氏（東京大学総合研究博物館・助教）

日時：6月8日（土）14:00～16:00

第三回 「コロンビア概観と日本との関係の展望」

講演者：ゴンサレス・カレン氏（コロンビア大使館通商部 輸出アドバイザー）日本語講演

日時：6月15日（土）14:00～16:00

第四回 「ペルー日本人移民の歴史とマチュピチュ村を創った野内与吉の生涯」

講演者：野内セサル良郎氏（日本マチュピチュ協会・会長）

日時：6月22日（土）14:00～16:00

第五回 「1969、古代アンデスとの出会い」

講演者：森下矢須之氏（BIZEN 中南米美術館・館長）

日時：6月29日（土）14:00～16:00

ワークショップ

目黒区教育委員会連携講座 紙粘土体験「笛吹き土偶をつくろう！」

講師：真世土マウ（岡山県立大学デザイン学部造形デザイン学科・准教授）

日時：5月18日（土）14:00～16:00 会場：駒場博物館2階展示室

美術展を本の世界で2 —駒場博物館カタログ資料室 2018年度新収蔵分を一気に公開—

(URL : <http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2019.html#Catalogues2019>)

この駒場の美術博物館の中には展覧会カタログ資料ばかりが集められている、大学組織としては珍しい資料室がある。今年で12年目を迎える。

何と言っても展覧会カタログの魅力は、「イベント」として終わればその存在が消えてしまう展覧会の知的記録になるだけでなく、一般の書籍にはない大胆なデザインが施されたり、極上の印刷技術が駆使されて展示作品の魅力が最大限引き出されたり、あるいは一般には知られていなくても優れた制作家が紹介されたり、「本」としての魅力が詰まっていることである。

2007年6月に開室以来この資料室は、全国の美術館、博物館、文学館等で催される企画展図録を中心に、駒場の研究教育にふさわしいものを精選して収集し続け、すでにその数17,949冊（他に雑誌865種）を超えた。特に内容的に、学術性やデザイン性など優れたカタログを収集してきたために、近年では、アートドキュメンテーションの専門学会や専門家からも高く評価される資料室に成長したことを、大変喜ばしく思っている。現在では、学外からの利用者も増加している。

そして一昨年からは、学内外の協力も得て、「東大比較文学會 CatalTo（カタルト）【展覧会図録品評勝手連 TOKYO】」という企画も立ち上がり、毎年品評会が行われるようになった。何よりもこの企画は、大学院生十数人を中心にして運営されていることが特徴である。彼らは「展覧会カタログ院生委員会」というボランティアの組織を作って、情報収集やカタルトの運営一切を受け持っている。そして東京周辺でこの一年間に行われた企画展のうち、優れたカタログを、鑑賞者および研究者の視点で数点選び、皆で楽しんで賞揚しよう、という催しを続けている。

「オリンピック文化プログラム」「文学館の展覧会」「国際文化交流」「カタログデザインとポスターデザイン」など様々な特長をもつカタログを見つけ出し、その良さを広く一般にも知らせようとする彼らの試みは、何よりも展覧会を作っている現場の方々との直接の対話にも発展していることを、教員たちも嬉しく思っている。

「美術展を本の世界で」と題したこの展覧会、2回目となる今年はず何よりも、2018年度に新たに収蔵された全てのカタログを一挙に（！）手にとって頂くような展示を試みた。そしてこうして充実した資料室を舞台として、どのような授業が実際に行われているのか、東京大学教養学部前期課程（学部1、2年生）の演習授業の一端も紹介した。

駒場博物館カタログ資料室の存在は単なるアーカイブではなく、そこに大学院生の学術協力や、学部教育の実際が展開されたりするように、駒場の日常に深く関わって「生長」していく場であること、そしてそれを理解して今や様々にご協力くださる内外の方々の寄贈資料を得て、さらに学術的深みを増している場だと言えよう。

この展覧会が、ひととき、心ゆくまで展覧会カタログの世界に浸っていただき、未知の事物や素晴らしい美術世界に皆さまが巡り会える場となることを願っている。

本展覧会の会期は4月1日（月）—6月30日（日）毎週火曜日休館。開館日数は79日。

会場は、駒場博物館1階展示室北側。会期中の来館者は4775人（一日平均60人）であった。



東大硬式野球部創部 100 周年記念 日本の学生野球の原点一高野球部からたどる 東大野球部の歴史展

(URL : <http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2019.html#baseball2019>)

当博物館では、廃校から 70 年になろうとする第一高等学校の貴重な資料を保管している。一高は、全国から旧制中学の学生が挑んできた難関であり続けた。学業だけではなく芸術や海外から流入して間もないスポーツについても、全国に先駆けて研究、鍛練してきた。その最たる例が今も国民的スポーツとして君臨する野球で、アメリカから輸入されたばかりのベースボールに野球という訳語をつけたのも一高野球部 OB である。

一高野球部は他の運動部とともに三高ほかの学校と対校戦を重ねて世間の耳目を集めていたが、学制改革に伴って対校戦とともに終焉のときを迎えた。一高が三高、慶應、早稲田、学習院をすべて倒したのは 1918 年で、この立役者内村祐之が翌年東大に進学、東大に野球部創設の動きが一気に進み、同年野球部が誕生した。今年は創部百周年にあたる。

東京六大学野球連盟に最後に加盟した東大の戦績は苦しいものであったが、それでも選手は加盟したときの心意気を忘れず、優勝を目指して日々精進してきた。

このたび東大の創部百周年を機にふたつの野球部の足跡を展示した。当博物館で運動部の特別展示は初めての試みであった。会場では学生野球の礎として武士道野球を標榜してきた一高、最高レベルの連盟の中で苦闘を続けてきた東大の両野球部の歴史を紹介した。



本展覧会の会期は 10 月 12 日 (土) ~ 12 月 6 日 (金) までの予定であったが、台風 19 号の影響により開催を延期し、10 月 14 日 (月) から開催した。毎週火曜日休館。開館日数は 46 日。

会場は、駒場博物館 1 階展示室。会期中の来館者は 4533 人 (一日平均 99 人) であった。

主催 東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館

共催 東京大学運動会硬式野球部、一誠会 (東京大学野球部 OB 会)

後援 目黒区教育委員会、東大駒場友の会

協力 (一財) 東京六大学野球連盟、(公財) 野球殿堂博物館、(株) 日刊スポーツ新聞社、
(株) ベースボール・マガジン社

会期中に開催した関連企画は以下のとおりである。

トークイベント (会場はすべて学際交流ホール)

第一回「旧制一高の野球部」 講演者：篠原一郎 (S58 卒)

* 10 月 12 日開催予定だったが、台風 19 号の影響により中止

第二回

第 1 部 座談会「六大学他校著名 OB に聞く東大野球部」

登壇者：徳武 定祐 (早大)、山下 大輔 (慶大)、山中 正竹 (法大)、丸山 清光 (明大)、野口 裕美 (立大)

第 2 部 対談「昭和 56 年春東大初優勝に立ちはだかった男」

登壇者：野口 裕美 (立大)、大山 雄司 (東大)

日時：11 月 24 日 (日) 14 : 00 ~ 19 : 00

第三回「東大野球部小史」～東大の野球と私との80年～
講演者：竹田 晃（S28卒、本学名誉教授・元教養学部長）
日時：11月30日（土）11：00～13：00

（美術博物館長 三浦篤）

17-2 駒場博物館 自然科学博物館

2019年に開催した展覧会は以下のとおりである。

気候-海洋-氷床に関する特別展 -過去、現在、未来を探る-

(URL : <http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2019.html#atmosphere and ocean2019>)

本学大気海洋研究所の阿部彩子教授を企画責任者とする本展は、地球の長期的な気候変化に関する研究を紹介することを目的として開催された。

導入部は気候変化の一般的な説明としての気候変化研究の歴史や太陽放射と温室効果ガスの変化、放射変化の観測と使用される放射測定器機器、放射変化要因の最近の変化と長期変化などが語られた。のちに長期的な気候変化をモデル化するため南極のアイスコアや海洋堆積物などを採集するなど、アイスコア掘削用ドリル（国立極地研究所）や海洋セジメントトラップ（高知大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所）などの具体的な研究そして機器類が展示された。南極での研究生活や環境を紹介するため使用されたテントや防寒服（国立極地研究所）、ペンギンの剥製（東京海洋大学）なども展示された。さらに阿部教授が関与する新学術科学研究費「南極の海と氷床」研究プロジェクトの概要が紹介され、現在東京大学で行われている長期的な気候変化に関する研究が、本学関係者のみならず広く社会一般にも公開されることとなった。



本展覧会の会期は7月20日（土）～9月29日（日）。毎週火曜日休館。開館日数は63日。
駒場博物館1階展示室で開催した。会期中の来館者は2048人（一日平均33人）であった。

主催 東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館

協力 東京大学大気海洋研究所、国立極地研究所、東京海洋大学、高知大学、国立研究開発法人 産業技術総合研究所、英弘精機株式会社

後援 東大駒場友の会

(自然科学博物館長 伊藤元己)

18 高校生と大学生のための金曜特別講座

公開講座「高校生と大学生のための金曜特別講座」は、教養学部における研究教育活動の一端を学外に発信するとともに、高校生と大学生の進路選択の一助となることを目的として、教養学部が主催し、社会連携委員会が企画立案して開催している。2002年度に「高校生のための土曜特別講座」としてスタートし、2004年度から2017年度までは「高校生のための金曜特別講座」として開講してきた。しかし高校生のみでなく大学生にも進路選択の参考となる講義を行っており、これまでも高校生と大学生の両方が参加していたことから、2018年度からは「高校生と大学生のための金曜特別講座」に名称を変更した。2019年度までの18年間に既に400回以上開講している。2008年度から生産技術研究所も共催として加わり、また2017年度からは一般社団法人 東大駒場友の会の協力を得て運営している。毎回100名から200名程度の聴衆が会場に集まっており、その内訳は高校生が約6割、社会人が約3割、大学生が約1割である。加えてインターネットの双方向通信により全国の50以上の高校にも講義を同時配信しており、講義後の質疑応答では鋭い質問が会場やインターネット配信校から寄せられている。2019年度からは、総長裁量の資金援助を得て、本講座における遠隔教育の推進に取り組んでいる。遠隔教育は Society 5.0 に向けた取り組みとしても重要であるため、本講座は文部科学省からも注目されており、2019年5月の講座には文部科学省の遠隔教育担当者ら数名が参加した。

本講座を基にした書籍はこれまでに11冊刊行されており、中国語訳も3冊刊行されている。2017年には「知のフィールドガイド 科学の最前線を歩く」、「知のフィールドガイド 分断された時代を生きる」（いずれも白水社）が出版され、「科学の最前線を歩く」は刊行後すぐに増刷された。現在、続刊2冊を準備中である。また UTokyo OCW の一環として、本講座の一部の動画を公開している。

2019年度は、次のように14回の講座を開講した（各回ともに18号館ホールにて17:30～19:00に開催）。

(S セメスター)

2019年

- 4月19日（金） 鈴木 建（教養学部 学際科学科）「天体现象を計算機でシミュレートする」
- 4月26日（金） 井上 彰（教養学部 教養学科）「正義を実験する——実験政治哲学入門」
- 5月10日（金） 佐藤 洋一（生産技術研究所）「コンピュータビジョン技術で人の注視・行動をセンシングする」
- 6月07日（金） 永井 久美子（教養学部 進学情報センター）「紫式部の肖像——作者をめぐる伝説と日本古典文学」
- 6月21日（金） 金井 雅彦（理学部 数学科）「いろいろな次元の球」
- 7月12日（金） 大杉 美穂（教養学部 統合自然科学科）「動物の受精・発生の多様性」
- 7月19日（金） 石井 剛（教養学部 教養学科）「グローバル化時代の中華世界：多様と流動のエチカ」

(A セメスター)

2019年

- 09月27日（金） 松田 恭幸（教養学部 統合自然科学科）「小規模実験で素粒子と宇宙の謎に迫る」
- 10月04日（金） キハラハント 愛（教養学部 教養学科）「紛争後の平和の鍵を握る治安部門」
- 10月18日（金） 谷内江 望（先端科学技術研究センター）「DNA レコーディング生物学」
- 11月01日（金） 鶴見 太郎（教養学部 教養学科）「なぜ『ユダヤ人は金持ちだ』と言われるのか」
- 11月15日（金） 郷原 佳以（教養学部 教養学科）「『作者の死』の歴史性」
- 12月06日（金） 三枝 洋一（理学部 数学科）「合同数について」

2020年

- 01月10日（金） 本吉 勇（教養学部 統合自然科学科）東大版・心理学概論

（社会連携委員会委員長 新井宗仁）

19 高校生のための東京大学オープンキャンパス 2019

過去数年来、夏季休暇期間のはじめに本郷キャンパスで2日間にわたり行われている「高校生のための東京大学オープンキャンパス」であるが、2019年も例年通りの日程で、8月7日(水)・8日(木)に開催された。「過去数年来」と記したが、より正確に言えば、本学が高校生等のためにオープンキャンパスを開催したのは、2000年が最初であった。2003年からは、本郷に加え駒場でも開催されるようになり、以来両地区で1日ずつ2日間にわたり実施されてきた。しかし、東日本大震災後の電力事情を踏まえ、2011年は11月に本郷で1日の開催に縮小、翌年は再び8月に戻るも本郷での1日開催に留まり、現在のように本郷で2日間開催という姿に落ち着いたのは2013年からのことである。

さて、オープンキャンパス2019には、うだるような猛暑の中、2日間で延べ約2万人の参加者が訪れた。安田講堂では、本部企画の大学・学部説明会が行われ、教養学部について高橋哲哉副学部長が紹介した。その他の会場では各学部が、講演会や模擬講義、見学ツアー、進学相談会等の企画を実施した。

教養学部は、今年度は赤門そばの国際学術総合研究棟の1・2階を借り、模擬講義、学科・コース等の説明会、および進学相談を実施した。初日の午前には、太田邦史教養学部長と河野俊丈数理科学研究科長の挨拶のあと、森元庸介教養学科学科長、平岡秀一統合自然科学科長、横山ゆりか前学際科学科長が、後期課程の3学科を紹介した。午後には2つの模擬講義(池田昌司准教授「ガラスは固体か液体か?」、山本芳久准教授「哲学に触れる/感情に触れる—トマス・アクィナス『神学大全』を読みながら」)が開催された。午前・午後とも300名収容の大教室がほぼ満員となった。初日はこれと並行して、上階教室でグローバリゼーションオフィス、国際研修、留学プログラム等の紹介(大澤麻里子講師ほか)、PEAK紹介(ブレガム・ダルグリーシュ准教授ほか)に続き、イザベル・ジロドゥ准教授による模擬講義“Law as if Earth Really Mattered: What if Ecocide Were a Punishable Crime?”が開催され、海外からも含め多数の来場者があった。

2日目は午前には2つの模擬講義(開一夫教授「認知科学と人工知能の挑戦—赤ちゃんから高校生まで」、八田秀雄教授「乳酸から考える運動の疲労と持続的トレーニング」)が、午後にも2つの模擬講義(後藤春美教授「国際協力の始まり—イギリスと国際連盟を中心に、国際関係史の視点から」、小宮剛教授「初期地球進化解読—最古の生命の証拠」)が行われた。また今年度からの新たな試みとして、ALESS/ALESAプログラムの実演(大石和欣教授、ダイアナ・カルティカ特任講師、および現役学生)がなされた。この日午後の会場には若干空席が生じたが、それでも終了後に熱心に質問する高校生の姿が見られた。なお2日目には上階で、後期課程3学科の進学相談・質問コーナーが設けられ、相談に訪れた80名以上の高校生たちに対し教員・学生が丁寧に対応した。

教養学部企画への参加者は両日合わせてのべ2,200名強と、昨年並みの盛況ぶりであった。初日の模擬講義の来場者に挙手してもらったところ、高校1年生が半数以上、2年生が3割程度であり、3年制は数名であった。

高校生の関心に応えるべく先進的な内容を簡明に講義くださった先生方、説明会等にご協力いただいた教員・学生の皆様、そして数か月前から周到にご準備くださった本学部広報・情報企画係をはじめとする事務各部署の職員の皆様に、この場を借りてお礼申し上げます。

(前研究科長補佐 津田浩司)

20 ホームカミングデイ

「東京大学ホームカミングデイ」は、卒業生やその家族・友人を対象に、大学キャンパスで催すさまざまな企画への参加を通じて交流を深め、いっそうの親睦を図ることを目的として、毎年秋に行われている。2019年10月19日（土）、第18回ホームカミングデイが本郷・駒場両キャンパスで同時開催された。駒場キャンパスでのイベントは総合文化研究科と教養学部、数理科学研究科が主催し、東大駒場友の会に協賛いただいている。東大駒場友の会は、駒場キャンパスの教育研究活動へのサポートを目的に2004年に創設され、ホームカミングデイには毎年多くの会員に来ていただいている。当日はすべての企画で延べ171人が参加した。例年、ホームカミングデイと同日にベテラン会を開催しているが、今年度のベテラン会は7月17日の教養学部創立70周年記念行事の一環として開催されたためホームカミングデイのプログラムには含まれなかった。

駒場キャンパスでのホームカミングデイ当日のプログラムは以下のとおりである。

大学院総合文化研究科・教養学部

14:00～16:00 東京大学教養学部学生選抜コンサート

＜大学院総合文化研究科・教養学部ピアノ委員会によるオーディションで選抜された学生による演奏会＞

会場：駒場コミュニケーションプラザ北館2階音楽実習室

協力：ピアノ委員会

大学院数理科学研究科

15:00～16:00 講演会「統計学と極限定理」

＜吉田朋広講師（東京大学大学院数理科学研究科教授）による講演＞

会場：数理科学研究科棟123教室

展示

10:00～18:00 特別展 「日本の学生野球の原点・一高野球部からたどる東大野球部の歴史展」

会場：駒場博物館1階展示室

(研究科長室)

21 オルガン演奏会・ピアノ演奏会

オルガン委員会

オルガン委員会は、2019年に2回の演奏会を900番教室で開催し、そのうち1回はオルガンソロ、もう1回はオルガンとフルートの演奏会であった。オルガン委員会主催の演奏会は一般の方にも公開され、東大駒場友の会との協賛を得て行われた。演奏会当日の準備・会場整理・撤収は、委員会の教員・職員に加えて、オルガン同好会の学生の協力も得ている。来場者はそれぞれ200人から400人程度であった。

2019年7月16日（火）第141回オルガン演奏会

オルガン: ジルヴィウス・フォン・ケッセル

曲目: J.S. バッハ、J.H.ブットシュテット、J.S. バッハ、J.G.ヴァルター、W.A.モーツァルト、S.v.ケッセル

2019年11月8日（金）第142回オルガン演奏会

フルート: アンデシュ・リュンガル=シャペロン

オルガン: 平中弓弦

曲目: H.サカモト、M.ブラヴェ、A.ダーンマン、T.タケミツ、H.サカモト

(オルガン委員会 Hermann Gottschewski)

ピアノ委員会

2019年度、東京大学教養学部ピアノ委員会は、コミュニケーションプラザ北館音楽実習室において、ピアノ委員会によるオーディションで選ばれた学生が出演する「教養学部選抜学生コンサート」を2回開催し、そのうち1回は東京大学ホームカミングデー(10月19日)に東大駒場友の会との共催で行った。2019年度は委員の人出が足りず、例年行っているようなプロフェッショナルな演奏家を招いての室内楽演奏会やピアノ演奏会は行われなかった。2020年度は例年通りの運営に戻りたいと思っている。

2019年6月8日(土) 第25回教養学部選抜学生コンサート

根岸優至(経済学部経営学科)、佐藤智英(理科二類)、布施音人(数理科学研究科数理科学専攻)、石井萌加(総合文化研究科超域文化科学専攻)、高橋尚大(農学部獣医学専修獣医学課程)、中山未由希(文学部)、山本奏音(工学系研究科航空宇宙工学専攻)、孫斗南(医学部健康総合科学科)、姫野由宇(工学系研究科航空宇宙工学専攻)、稲垣裕也(総合文化研究科広域科学専攻)、奥野周平(医学部医学科)、方大樹(工学部都市工学科)、村松海渡(工学部計数工学科システム情報学コース)

曲目:テレマン、ヘンデル、ショパン、シューマン、ドニゼッティ、リスト、スクリャービンほか

2019年10月19日(土) 第26回教養学部選抜学生コンサート

根岸優至(経済学部経営学科)、中野宏河(理学部生物情報科学科)、西脇理喜ジョセフ(文科二類)高島綾(農学部生命化学・工学専修)、古田花果(農学部国際開発農学専修)、植村そらの(教養学部教養学科総合社会科学分科)、森有哉(医学部医学科)、円光門(文科三類)、佐藤智英(理科二類)、澤野令(理科一類)、方大樹(工学部都市工学科)

曲目:ヴィヴァルディ、J.S.バッハ、ブラームス、ショパン、ドヴォルザーク、プーランク、久石譲ほか

(ピアノ委員会 長木誠司)

22 キャンパス整備 2019年度の施設整備・環境整備の概要

2019年度も駒場Iキャンパスの研究教育環境の改善のため、様々な取り組みがなされている。ここに概要を記す。

老朽化した第二体育館を解体してその後継となる新体育館の建設を進めているが、それもまもなく完成の予定である。代替体育館としての仮設体育館は、秋までには解体される。また、第一グラウンドについて舗装面の劣化が見られたため改修を行っていたが、その改修も完了し、日本陸上競技連盟の公認認定を受けた。さらに、老朽化していた南側テニスコートの人工芝の改修を行った。

教室系の空調設備の更新も全学施設として整備することとなり、昨年度の11号館に続き13号館の整備を行った。イチョウ並木にある屋外トイレについては老朽化のため改修を行い、また15/16号館等のトイレの洋式化を進め、キャンパスのトイレを清潔で使いやすいものとした。講堂については、安全のため天井の改修工事が行われた。これは、大規模地震などの災害時に避難場所となる講堂の天井落下の防止を目的としたものである。

さらに、キャンパス全体の防災用放送設備について更新を進めている。今年度は本体設備の更新が行われ、来年度は各建物の更新を行う予定である。

(駒場キャンパス計画室長 村田滋)

II

大学院総合文化研究科・
教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて行く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められた既存の学問体系を超えようとする学際的な探求精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして教養学部は、新制東大に入学した学生が将来の専門にかかわりなく2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は旧制第一高等学校として日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所であり、また本学部はこの旧制一高と東京高校とを包摂して出発している。こうした創設の経緯から、教養学部は「旧制高校」教育の積極的な要素を取り入れることを期待され、それは本学部が草創期から掲げている「リベラルアーツ」(liberal arts)の理念に反映されている。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラルアーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を培うことを目指したのである。

この理念を引き継ぎつつも、教養学部は時代の変化に柔軟に対応してきた。新制大学発足以降、高等教育をとりまく環境は大きく変化し、大学における教養教育のあり方にも改革が必要となった。一方で、学問諸分野の専門化・先端化によって、領域を越えた学問間の協働が阻害されるにつれ、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念はいつそう重視されるようになった。しかし他方で、あらゆる学問分野の間のボーダーレス化と国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向にむかった。

このような状況の中で東京大学は、文部省（当時）による大学設置基準の「大綱化」をふまえ、1993年4月に前期課程教育を全面的に見直した。個別的・専門的な知識を単に羅列し切り売りするのではなく、学問分野の枠を越えて有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的として、科目の抜本的な再編成をおこなったのである。

その後も教養学部では、恒常的に前期課程カリキュラムの改革が進められている。国際化のいつその進展に寄与するべく、2015年度から導入されたターム制を活用して学生が海外で学ぶ機会を確保したことは、その一例である。これは、2013年に実施方針の示された、全学的な「学部教育の総合的改革」をふまえた改革であり、他にも学問への導入や発信力の涵養にあたる科目群を強化するなど、社会のニーズと学生の実態に合わせた編成替えが実施されている。

後期課程教育も、前期課程の精神をさらに発展させるべく、文系（教養学科）、文理融合系（学際科学科）、理系（統合自然科学科）の3学科体制の下、独自の専門教育を展開している。教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科も理系3系、文系4専攻に重点化され、様々な研究教育プログラムや機構・センター等の教育・研究組織と合わせて、各分野で先見性に富んだ人材を養成することにより、変化する社会の要請に答えている。

21世紀に入ると、「国際化」という言葉に代わって「グローバル化」が叫ばれるようになった。その流れに答えるべく、2012年には英語で学位を取得できるプログラムが、駒場を横断する形で設置された。通称PEAK（Program in English at Komaba；学部）とGPEAK（大学院）と呼ばれ、学部では国際日本研究コースと国際環境学コース、大学院では国際人材養成プログラムと国際環境学プログラムが、それぞれおおむね文系と理系に対応して開設された。授業や論文執筆をすべて英語で行い、日本語に通じていなくとも有能な人材が駒場に集う仕組みが構築されたのである。

2 教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革をおこなった際、東大駒場創設の教育理念である「リベラルアーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義した。それはこの理念が依然として有効であると確信していたからである。

ただし、そのような「リベラルアーツ」教育の実践は、同時代の知と社会を広く見渡し、世界全体と向き合えるような研究体制に支えられなくては不可能である。上記のような教養学部の成立事情もあって、新制東大の駒場キャンパスは旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることが多かった。だが、草創期の駒場で指導的立場にいた教員たちは、同時代の最先端の学問を斬新かつ正確に認識し、さらには長い射程を見据えて探究することで、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。このような新しい学問観を貫いていたのが、教養学部教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。

この2つの特徴を前面に出すことで、教養学部は単なる教養部と一線を画し、海外にも開かれたダイナミックな教育・研究の場として独自の発展を遂げてきた。そして、キャンパスのイメージで言えば、伝統的な学問を追究する「本郷」、新領域の開拓や学融合を目指す「柏」とともに、学際的・領域横断的な知のあり方を探究する「駒場」は、現在の東京大学を構成する3つの極の一翼を担っている。

3 教育・研究組織の特色——三層構造

駒場の教員たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教員が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、リベラルアーツ教育にあたる教員が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきと考えられたからである。ゆえに、これまで教養学部においては、後期課程および大学院を充実させることが前期課程教育の充実のために不可欠であると認識され、そのために一貫した努力が払われてきた。

後期課程については、1962年に自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（相関社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（相関基礎科学）へと発展した。さらに1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足当時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学の4専攻であったが、1985年には広域科学専攻が新設され、1988年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1989年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・大学院重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに1994年、広域科学専攻の再編・大学院重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き1995年には相関基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして1996年には、言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は4専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。その後2011年には後期課程の抜本的改組を行い、「超域文化科学」、「地域文化研究」、「総合社会科学」を含む文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」（2016年度から「広域システム」に名称変更）からなる文理融合系の学際科学科、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」からなる理系の「統合自然科学科」の3学科に再編された。

このように、学際性と国際性を兼ね備えた高度な研究者が、学部前期課程、学部後期課程および大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この三層構造に立って、前期課程（文科一類、二類、三類、理科一類、二類、三類）2年間の約6,700人の学生の教育にあると同時に、学際的・国際的な専門教育と研究を推進する組織として、全国で他に類を見ない独自の発展を遂げてきた。国際的に開かれ、新しい領域を開拓する研究者が、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当するという駒場独自のシステムが好循環を生み、駒場は世界の様々な知の交わる拠点として存在感を示し続けている。

4 教員集団——多様多才な人材

教養学部がみずから掲げる「リベラルアーツ」、「学際性」、「国際性」という理念を実現し、さらには「三層構造」というシステムを有効に機能させるには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教授陣は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というに留まらない。個々の教員は大学院総合文化研究科に属していると同時に、責任をもって前期課程を担当するという原則を貫いている。どの教員も、研究者としての能力・実績とともに、上記の三層の教育で実力を発揮できる点を評価されている。実際、各教員の創意工夫により、駒場は学部前期課程・学部後期課程・大学院という三層を貫く緻密な教育を実践し、個性的で有能な人物を社会に多数輩出してきた。

このように、教養学部はきわめて広範囲にわたって専門家を集め、多彩な人材を備えているばかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の現場においても意欲的に活動している。この多元性が「駒場人」の個性とヴァイタリティを形作っている。事実、教養学部の教員には、学内においてのみならず、社会的にも多様な次元で活躍している者が少なくない。

ただし、教員の性別、年齢、出身国などを見ると、東京大学の他の部局と同様、総合文化研究科・教養学部も依然として多様性が不足していることは否めない。PEAK やトライリンガル・プログラム (TLP) など、東京大学の多様性を高める教育プログラムを実践してきた駒場には、ジェンダー、国境、因襲などの壁を乗り越え、多様な人々が共生できる空間としてさらに発展し、21 世紀の大学のあり方を内外に示すことが期待される。

5 意思決定の機構

大学院総合文化研究科・教養学部においては、専任教員が教育と研究の両面で能力を発揮できるよう、三層構造のシステムが運用されていることはすでに述べたとおりであるが、このシステムが円滑に動いているのは、大学院総合文化研究科および教養学部のさまざまなレベルでの運営に、専任教員が積極的に参加しているからである。研究科・学部の意思決定機関としての教授会はもちろん、教員組織としての専攻会議・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、および学内の各種委員会にも出席し、研究科長・学部長、評議員など部局全体に関わる職務を分担し、さらには東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各専任教員が平等に負っている。

大学院総合文化研究科・教養学部の民主的な運営は、こうした教員による学内行政への主体的な参加によって実現されてきた。国立大学の法人化以降、学外に向けてより広く開かれていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえずの向上を目指し、時代とともに変化する昨今の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。ゆえに、各教員が学内行政を適正に分担することは、駒場が制度的な硬直化に陥ることなく、不断の自己改革を成し遂げるための、必要にして不可欠な条件でもある。教育と研究のみに専念する空間という、閉鎖的な大学のイメージは時代遅れとなって久しいが、駒場が開放的かつ濃密な知的交流の場として機能している背後に、上記のような各教員の働きがあることは忘れるべきでない。現在、大学はさまざまな改革の波にさらされているが、駒場のユニークなシステムを維持するためには、すべての教員が自覚をもって業務を分担し、特定の教員が過度の負担を強いられることなく、効率のかつ恒常的な運営を可能にする配慮と工夫を怠らないことが、今後ますます求められるだろう。

教授会

総合文化研究科教授会と教養学部教授会がある。運用に際しては、総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織である「総合文化研究科・教養学部教授会」（以下「教授会」という）を設置している。この教授会で重要事項を審議するとともに、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出する。なお、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

専攻会議・系会議

総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻会議・系会議が置かれる。専攻会議・系会議は、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教員によって構成される。各専攻会議・系会議には議長が置かれ、専攻長・系長がこれにあたっている。専攻会議・系会議は、総合文化研究科教授会の審議事項のうち各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

大学院数理科学研究科との相互協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との相互協力関係を保つため、教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）が置かれている。拡大教授会の構成員は、教授会構成員および数理科学研究科所属教員の一部である。なお、1995年11月16日の拡大教授会で「教養学部長の選出結果は、拡大教授会に報告し了承を得るものとする」ことが申し合わされた。

6 各種委員会

大学院総合文化研究科・教養学部では、主要な業務をもつ常設委員会が設置されている。以下に、2019年現在、総合文化研究科に存在する各種委員会のうち主要なものの業務を概説する。

総務委員会

総合文化研究科・教養学部の教育と研究にかかわる重要な事項についての意思決定機関である教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。

大学院総合文化研究科教育会議

標記の委員会は東京大学大学院運営組織規定に基づき設置されている委員会で、大学院での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には各専攻・系を単位とし、その代表によって構成される。委員は、

- (1) 研究科長および副研究科長
 - (2) 専攻長および系長
 - (3) 各専攻および広域科学専攻の各系から選ばれた委員
 - (4) 特に関係の深い他の研究科および附置研究所等から推薦された教員（人文社会系研究科・理学系研究科、東洋文化研究所・社会科学研究所）
 - (5) その他研究科長が必要と認めた本学の教員
- から構成されており、委員数は31名である。

後期運営委員会

後期運営委員会は、学部後期課程での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には後期課程3学科の代表によって構成されている。委員会のもとには、(1) 教務（カリキュラムおよび授業運営の調整に関する事項）、(2) 予算（学科経費の配分と調整に関する事項）、(3) 図書（後期課程教育にかかわる図書の整備と運営に関する事項）の各専門委員会が置かれている。なお、教養学部独自の短期交換留学制度である AIKOM プログラムは後期課程の一部であり、AIKOM 委員が運営にあたってきたが、2014年度に全学交換留学プログラム（USTEP）が開始されると順次そちらに統合され、2017年度をもって AIKOM プログラムは22年の歴史に幕を下ろした。

前期運営委員会

前期運営委員会は、前期課程教育を適切に運営するためにその基本方針の根幹部分を審議する。その任務は、将来計画の策定、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント（FD）など教養教育全般の改善などの審議である。

教務委員会

前期課程のカリキュラムおよびシラバス作成を中心として授業計画を調整する。360名を超える専任教員と約1,200名の非常勤講師の授業のコマの組み合わせや時間帯の調整など、多面的な問題を解決するためには、前期課程の全教員の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があっているため、双方との調整のうえで時間割を作成しなければならず、この委員会の委員は、きわめて複雑かつ重要な案件を審議している。

教育研究経費委員会

教育研究経費委員会は、財務委員会が作成し教授会に予算案として提出する原案を、審議し承認する。また本委員会が扱う主な予算には、学部学生の教育に資することを目的とした教育研究支援経費があり、学科及び部会から申請された要求をヒアリング等で審査した上、配分案を作成、教授会に提案する。

広報委員会

広報委員会は、大学院総合文化研究科・教養学部の広報活動に関すること、『駒場 20XX』および『プロスペクタス (Prospectus)』の編集・発行に関すること、大学院総合文化研究科・教養学部のホームページの編集と管理に関することを任務として設置された委員会である。このほかに、『教養学部報』の刊行を担当する教養学部報委員会も広報活動の一翼を担っている。

学生委員会

学生委員会は、学生の福利・厚生全般にかかわる諸問題を担当する。学生支援課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあり、学生委員会の任務は多い。交渉や相談の対象となる学生自治団体は、東京大学教養学部学生自治会をはじめ5団体と運動会であり、また、オリエンテーション、駒場祭、入試などの行事の際にも、委員の積極的な貢献が求められている。学生委員会のメンバーのうち6名は三鷹国際学生宿舎運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となる。学生委員会はまた、学生宿舎や学内施設の新たな展開のための学生との話し合いや、環境作りにも携わっている。

以上の他にも、入試委員会、図書委員会、建設委員会、教養教育評価委員会、情報基盤委員会、国際交流・留学生委員会、環境委員会など、多くの学部内の委員会が定期的に会議を行っている。本郷キャンパスで行われる教育運営委員会前期課程部会や入試実施委員会などの全学の委員会に出席を要請される教員も少なくない。

7 予算

2004年度（平成16年度）に国立大学法人に移行したことに伴い財務会計に企業会計の考え方が導入された。大学本部からの2004年度運営費交付金配分予算は、前年度と同額であったが、2005年度から2015年度までは効率化係数に基づき配分予算が毎年削減された。2016年度より新学内予算配分制度による予算配分が行われた。2017～2019年度の収入と支出は次の通りである。

収 入

(単位:千円)

区 分	2017年度	2018年度	2019年度
運営費交付金（人件費）	5,036,006	4,873,601	5,104,453
運営費交付金（物件費）	2,889,555	2,805,538	2,831,822
学生納付金	51,785	52,449	52,148
財産貸付料収入	169,266	165,539	160,382
物品等売払収入	5,200	2,554	2,463
手数料収入	800	520	620
著作権及び特許権等収入	375	3,272	5,499
その他収入	41,842	28,612	40,005
施設整備費補助金収入	44,255	0	0
寄附金収入	313,150	297,120	359,106
産学連携等収入	689,709	795,708	1,222,607
科学研究費補助金等収入	1,664,140	1,472,331	1,437,923
合 計	10,906,083	10,497,244	11,217,028

支 出

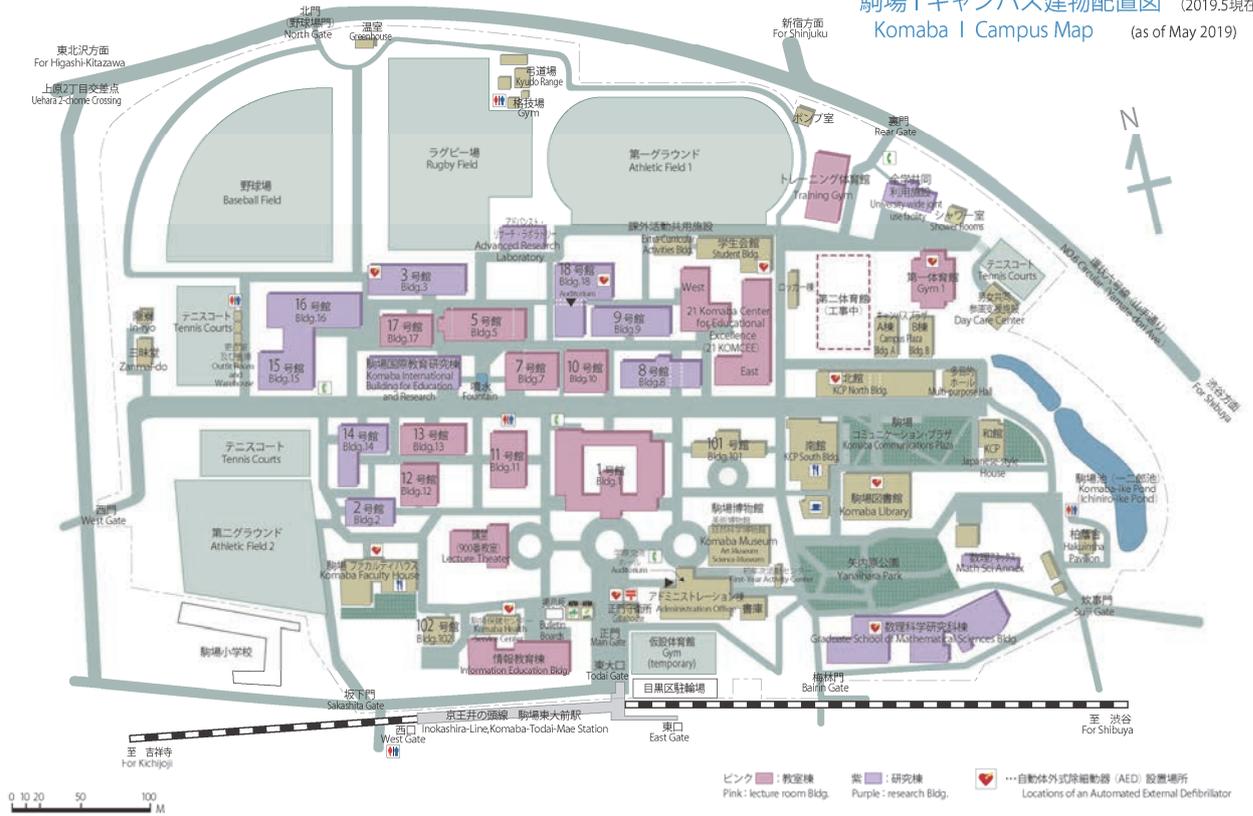
(単位:千円)

区 分	2017年度	2018年度	2019年度	
運営費交付金	人件費	5,036,006	4,873,601	5,104,453
	物件費	3,104,836	3,071,472	3,022,274
施設整備費補助金等	44,255	0	0	
寄附金	265,891	273,712	256,129	
産学連携等研究費	689,706	795,708	1,222,607	
科学研究費補助金等	1,664,141	1,472,331	1,437,923	
合 計	10,804,835	10,486,824	11,043,386	

8 建物配置図

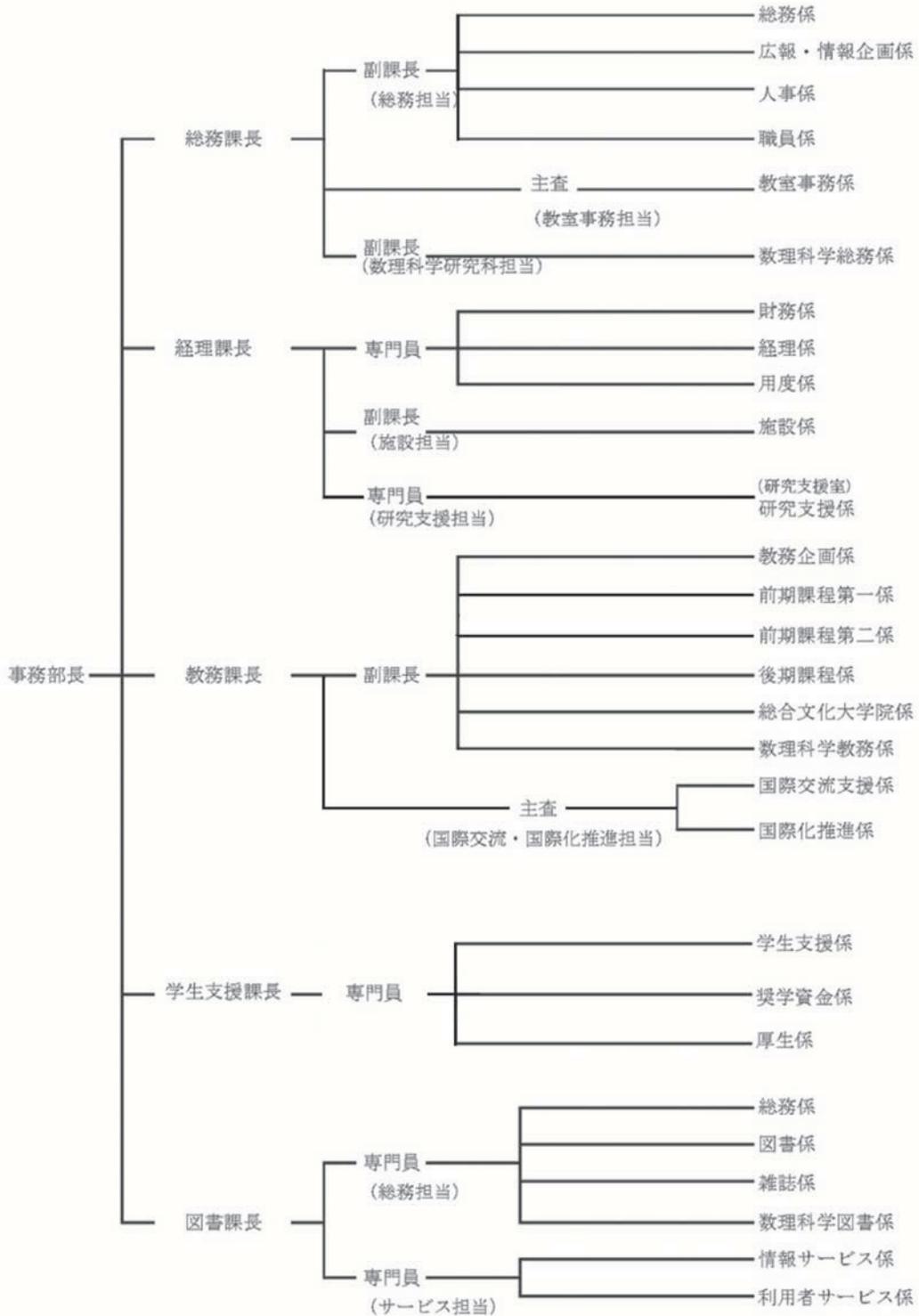
建物配置図

駒場Iキャンパス建物配置図 (2019.5現在)
Komaba I Campus Map (as of May 2019)



9 事務組織

事務組織 (2019年4月1日現在)



10 教職員数

教職員数（2019年5月1日現在）

総合文化研究科・教養学部

教授	外国人教師	
165		1
准教授	非常勤講師	学外
117		504
講師	非常勤講師	学内
13		722
助教	特任教員	
78		99
助手	その他教員	
2		26
小計（教員）	特任研究員	
375		102
職員	その他職員	
112		328
合計（教職員）	小計	
487		1782
総計		
2269		

数理科学研究科

教授	外国人教師	
25		0
准教授	非常勤講師	学外
29		18
講師	非常勤講師	学内
0		0
助教	特任教員	
7		12
助手	その他教員	
0		6
小計（教員）	特任研究員	
61		16
職員	その他職員	
0		10
合計（教職員）	小計	
61		62
総計		
123		

III

大学院総合文化研究科・
教養学部における教育と研究

1 前期課程

1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は1949年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包容するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の二箇年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである。」

そうした矢内原の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、時代の成り行きとともにあつという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えを *Late Specialization*、つまり「遅い専門化」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。戦後社会の発展とともに大学の役割が変化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。その道のりは決して平坦なものではなく、1968年から69年にはいわゆる「東大闘争」が生じている。さまざまな経験に学んだ上で、1989年に全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について本格的な検討が始められた。そして1991年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、少人数教育の充実、進学振分け制度の改善」など具体的な提言がなされた。

また、文部省（当時）による1991年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも重要な契機となった。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことで、さまざまな改革を実行に移せるようになったからである。しかし本学では、この「大綱化」より前から改革について話し合い、着実に準備をしていたということも強調しておきたい。

こうした大学設置基準の大綱化の動向の中で前期課程教育の大改革が断行され、1993年度から、現在に見るカリキュラムの原型となるカリキュラムが施行されるようになった。しかし、教養学部における前期課程教育のたえざる活性化への志向は、それにとどまるどころではなかった。2006年度には科類の特徴をより明確にするという全学的な要請のもとで、前期課程のカリキュラム改革が実現された。さらに、前期課程教育活性化への志向は、2013年から検討が開始された学部教育の総合的改革へと継承されることとなった。

学部教育の総合的改革とは、2012年に大学本部において秋季入学が構想されたことを端緒として、全学的な規模で学部教育（前期課程教育のみならず後期課程教育をも含む）の大幅な見直しを図られたことをいう。その結果、学事暦改革が行われ、2015年度には全学で4ターム制を導入するにいたった。それと同時に授業時間も全学で統一し、1コマを105分で構成することとなった。教養学部もこの動向を受け、前期課程に関して教育のあり方の見直しを図ることとなり、2015年度から新しいカリキュラムが適用されている。その具体的な内容については、以下で説明する。

東京大学における進学制度

次に、東京大学が新入生をどのように選抜するかを説明しよう。東京大学は「横割り型」という新入生選抜のしかたを取っている。学生は、文系においては、文科一類、二類、三類、理系においては、理科一類、二類、三類と大きなくくりで入学する（2012年度冬学期からは、独自入試で選抜し、英語のみによる履修が可能な「国際教養コース」(PEAK: Program in English at Komaba) が開設され、学生は文科三類または理科二類に所属している)。そして2年生の秋に、それぞれの学生がどの学部に進むかを定める仕組みになっている。もちろん、文科生で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、

二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば文学部にも進めないわけではない。これと逆に三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のいずれかを進学先として選択するが、法学部、経済学部に進む学生もいる。その事情は理系生でも同じで、理科三類のほとんどの学生は医学部に進むが、そのほかに理科二類からも医学部に進む学生がいる。理系から文系へ、文系から理系へと移ることも可能である。これを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、「横割り型」の選抜制度は可能にしている。学生に進学の実を与えている点に、この制度の強みがある。

これと対照的なのは「縦割り型」の進学システムだろう。この制度の下では大学1年生に入った時から、どのような勉強を大学でするかがほぼ決まっており、学生の実の余地は乏しい。そこでも一般教育は行われるものの、早い段階から専門教育も始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。ゆえに、この制度では、大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかななければならないことになる。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた2つのシステムとて例外ではない。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をしたうえで、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

進学振分けから進学選択へ

ただし、こうした「横割り型」の入学制度の下では、前述したとおり、学生は必然的に2年の秋に進学先を決定する時期を迎えることになる。この進学先の実定方式を、旧来は「進学振分け」と呼んできた。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、進学先となる学部学科をめぐって競争が起きることになる。人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならない。こうした自由競争は、学生の実勉強意欲を高めることにもつながるが、他方で成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。とくに学生の実あいだでは、みずからの興味関心を犠牲にしてでも、好成績を望める授業科目を履修する風潮が生じ、学生の実主体的な学び、チャレンジな学びが阻害されるという傾向が顕著に見られるようになった。

このような問題点への反省から、上述した学部教育の総合的改革の一環として、学生の実主体的かつ能動的な学びを可能なかぎり阻害しないように進学制度を改善することとなった。2016年度から、旧来の「進学振分け」を新たに「進学選択」という名称に変更し、学生の実主体的な選択を推奨するとともに、後期課程の学部学科の側も主体性をもって学生の実選抜に臨むようにする仕組みを導入している。ただし、すでに2007年度から、多くの学科等で全科類進学枠（全ての科類から進学できる定員の枠）が設定され、「進学振分け」の時代にあっても、制度に一定の実自由度は付与されていた。「進学選択」は2015年度入学生から適用されたが、この2017年度進学選択（2016年度実施）では、教育改革の進行に応じて過渡的な方式が取られた。そして2018年度進学選択（2017年度実施）からは、旧来の3段階方式を維持しつつ、第2段階において受入保留アルゴリズムが導入された。これにより、学生は純粋にみずからの興味関心に従って進学先への志望を出すと同時に、受け入れ先である後期課程の学部学科も評価尺度にそれぞれの独自性を打ち出し、学生と学部学科との最適なマッチングを図る仕組みが実現することとなった。

なお、国際教養コースの学生の実進学先は、原則として同じく英語のみによる履修が可能な教養学部教養学科国際日本研究コース（International Program on Japan in East Asia）または教養学部学際科学科国際環境学コース（International Program on Environmental Sciences）に限定されており、それ以外の学部学科への進学を希望する場合には4月入学生とは異なる手続きと審査を経る必要がある。

東京大学の入学試験では、こうした「横割り型」のシステムを受け、文科系の受験生にも理科系科目の試験を課し、理科系の受験生にも文科系科目の試験を課している。他方で、こうした入学試験に合格して入学してくる学生には、ある種の偏り（男子学生への偏り、大都市圏出身者への偏り、高等学校新規卒業生への偏りなど）が見られ、学生全体としての多様性が十分に確保されているとは言いがたい状況にある。従来は、後期日程入試において、前述した試験方式とは異なる方式で選抜を行い、多様な学生を入学させる仕組みをとっていた。この方向性をより推し進めるべく、2016年度入学

試験（2015 年度実施）から、後期日程入試に代えて推薦入試の方式を取り入れ、高等学校在学時点で特定分野においてすぐれた成績や成果を挙げており、大学での自分の学修分野について一定の見通しをもっている生徒を積極的に入学させる仕組みを導入している。なお、この推薦入試による入学者に関しては、後期課程の学部学科等、進学先を事前に定めて前期課程に入学してくるので、原則として進学選択制度は適用されない。

2. 前期課程のカリキュラム

上に述べたとおり、2013 年から学部教育の総合的改革の検討が始まったが、前期課程においてはその一環として以下のような改革目標を設定し、新カリキュラムの構築に臨んだ。

- ① 授業と予復習によって構成される学修の質と量を向上させ、従来以上に単位を実質化させること。
- ② 学生の主体性と能動性を十分に発揮させるような柔軟なカリキュラム構成を実現すること。
- ③ 学生の国際的な流動性を高めるような教育環境を整備すること。

これらの目標を達成するため、前期課程では以下のような具体的な施策を講じ、2015 年度から施行している。

まず、①単位の実質化に関しては、総取得単位数の削減（従来に比べて文科生・理科生とも、およそ 8 割に削減）や CAP 制（Semester あたり 30 単位を履修上限とする）の導入などを実現した。次に、②柔軟なカリキュラム構成に関しては、ターム制の導入にともなう学習機会の増加と多様化や、初年次ゼミナールを中心とした初年次教育の強化による学びの態度のリセットなどを図った。また、展開科目の新設（後述）や、外国語科目などの取り組みにおいて、学生の習熟度に配慮したカリキュラムを構成したこともこの一環に位置づけられる。最後に、③国際的流動性の向上に関しては、ターム制の導入によってターム単位での学外学修を容易にしたこと（特に、2 年次の 6 月以降には必修科目を配当しないようにしたこと）や、海外での学修を単位認定する取り組みを強化したことなどが挙げられる。

このような改革の枠組みのなかで、2015 年度からどのようなカリキュラムが編成されるようになったのかを、以下で詳説する。

前述した 1993 年度の前期課程教育の改革以来、従来のカリキュラムでは、授業科目は基礎科目、総合科目、主題科目の 3 つに分けられていた。新カリキュラムにおいては、これに展開科目という科目区分を加え、4 つの区分によって授業科目を編成している。

2019 年度より、受講者を選抜する「アドバンスト理科」科目が設置された。同科目は、「世界の最先端で活躍している新進気鋭の若手研究者が、新興分野における最先端の研究成果などの高度な内容を、単なる話題提供ではなく、基礎から積み上げてシステムティックに教える講義」と銘打ち、以下の基礎科目と総合科目のそれぞれに含まれている（科目名の末尾に a が付く）。2021 年度からは「アドバンスト文科」科目の設置も予定されている。

基礎科目

基礎科目は必修科目に概ね相当するものであり、学士課程を通じた学生の多様で広範な専門分野選択において通用する基礎的な知識と技能を修得させ、大学入学以前の受動的な学びの姿勢を能動的な学びの姿勢へと転換させることを目指している。これだけは教養学部前期課程の 2 年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業である。

基礎科目は次の二つの構成をとっている。第一は、学生が所属する科類を問わず、教養学部前期課程学生としての基礎能力の修得において必須とされる学習分野であり、これには初年次ゼミナール、外国語（既修外国語および初修外国語）、情報、身体運動・健康科学実習がある。これらは、科類を問わず文理共通に設定される科目群であり、その意味で教養学部生全般に対する基礎教育という意味づけを担っている。したがって、文理・科類を問わず必修科目として規定し、取得される単位数も文理・科類を問わず同一である。

第二は、学生が所属する科類とのかかわりで、基礎能力の修得において必須とされる学習分野である。ここにおいては、学修体系における科類の特徴を反映させつつ、学習分野を社会科学、人文科学、自然科学に三分している。その上で、各学習分野の特性に応じて、必修科目もしくは選択必修科目として履修を求めている。以下では、これらの科目区分に沿いつつ、基礎科目の具体的な内容を説明する。

2015年度の総合的な学部教育改革によって強化された仕組みは、初年次教育である。特に初年次ゼミナール文科および初年次ゼミナール理科は、このカリキュラム改革の柱の一つと見なすことができる。これは、それぞれ文科生および理科生を対象として、高等学校までの受動的な学修姿勢を大学での能動的な学修姿勢へとリセットし、学術的な営みへと受講生の目を見開かせるとともに、文理それぞれで基本となるアカデミックスキルおよび研究倫理の修得を図る少人数制の授業科目である。文科生に対しては、従来開講されていた基礎演習を初年次ゼミナール文科へと発展的に解消させた。理科生に対しては、このような少人数制授業は初の試みであり、後期課程諸学部や研究所など、全学の教員リソースを動員して授業が組まれている。これら初年次ゼミナールでは、教員の側は自身の専門性を活かし、受講生はみずからの希望するゼミナールに所属することが可能で、初年次の基礎教育でありながら専門性への窓口ともなっている。

表1 前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数

科目区分		科類	文科一類	文科二類	文科三類	理科一類	理科二類	理科三類
基礎科目	外国語	既修外国語	5(注1)	5(注1)	5(注1)	5(注1)	5(注1)	5(注1)
		初修外国語	6	6	6	6	6	6
	情報		2	2	2	2	2	2
	身体運動・健康科学実習		2	2	2	2	2	2
	初年次ゼミナール		2	2	2	2	2	2
	社会科学		「法Ⅰ、法Ⅱ」4、または「政治Ⅰ、政治Ⅱ」4を含め8	「経済Ⅰ、経済Ⅱ、数学Ⅰ、数学Ⅱ」の中から4を含め8	2分野にわたり4			
	人文科学		2分野にわたり4	2分野にわたり4	2分野にわたり4			
	自然科学	基礎実験				3	3	3
		数理学				12	10	10
		物質科学				10	10	10
生命科学					1	4	4	
展開科目	社会科学ゼミナール	任意選択						
	人文科学ゼミナール							
	自然科学ゼミナール							
総合科目	L 言語・コミュニケーション	9(注2)	3系列以上にわたり、Lから9を含め17(注2)		3(注3)			
	A 思想・芸術	2系列以上にわたり6			2系列以上にわたり6			
	B 国際・地域							
	C 社会・制度		2系列以上にわたり6	2系列にわたり6				
	D 人間・環境							
	E 物質・生命							
F 数理・情報								
主題科目	学術フロンティア講義	2						
	全学自由研究ゼミナール							
	全学体験ゼミナール							
	国際研修							
基礎科目・展開科目・総合科目・主題科目の最低単位数の他に取得しなければならない単位数		4(注4)	4(注4)	4(注4)	3(注4)	2(注4)	2(注4)	
合計		56	56	56	63	63	63	

(注1) 英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合は6単位を取得する。

(注2) L系列の9単位は、任意の科目2単位、既修外国語として履修するものと同一言語の科目3単位、初修外国語として履修するものと同一言語の「○語初級(演習)①・②」4単位を取得する。

ただし、英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合や既修・既修の組合せで外国語を履修する場合は、選択した外国語により、取得する科目と単位数が異なる場合がある。

(注3) 既修外国語として履修するものと同一言語の科目から3単位(英語・日本語以外を既修外国語として履修する場合は2単位)を取得する。

(注4) 進学選択における要求科目となっている他科類の必修科目などの単位を含めることができる。また、科目によってはこの単位数に含めることのできる上限単位数が定められている場合がある。

次に外国語科目である。外国語に関しては、文科学、理科学ともに2カ国語が必修である。近年の外国人留学生の増加に伴い、外国語としての日本語という授業が開講されるようになったほか、初修外国語（大学で初めて学ぶ外国語を教養学部ではこう呼んでいる）には、既存の6言語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国朝鮮語）に2007年度からイタリア語が加わるなど選択の幅が広がっている。2015年度からの新カリキュラムでは、初修外国語の履修システムに変更が加えられ、文科学、理科学ともに、1A セメスター（1年次の秋季セメスター）までの6単位分に基礎科目としての履修を圧縮し、同時にそれぞれの関心と必要に応じて総合科目L系列（言語・コミュニケーション）の諸科目を選択的に履修する体制になった。「情報」は文理共通の基礎科目と位置づけられ、教科書も共通のものが使われており、「身体運動・健康科学実習」ではスポーツや身体トレーニングだけでなく、健康科学の実習も行われるようになっている。

このほか、特に外国語関連では、習熟度別に編成されたクラスで、共通教科書を用いて授業を行い、統一試験によって成績を評価する英語一列、アカデミック・ディスカッションとアカデミック・ライティングから構成された英語二列（前者はFLOW（Fluency-Oriented Workshop）、後者は文科学向けのALESA（Active Learning of English for Students of the Arts）と理科学向けのALESS（Active Learning of English for Science Students）。いずれも少人数クラスでのアクティブ・ラーニング形式のプログラムで、授業はすべて英語で行われる）、初修外国語のインテンシブ・コース、そして英語の成績優秀者を対象に、日本語と英語に加え、もう一つの言語を集中して履修させるトライリンガル・プログラム（TLP）と、新しい試みが連続と始まっている。なお、TLPに関しては、2013年度の発足当初は中国語のみの展開だったが、2016年度からドイツ語、フランス語、ロシア語、2018年度からは韓国朝鮮語、2019年度からはスペイン語でも展開されるようになった。

これに対して、学生が所属する科類とのかかわりで設定されている基礎科目には、前述のとおり、社会科学、人文科学、自然科学の3つの科目区分がある。このうち、社会科学と人文科学は、文科学が科類に応じて必修科目もしくは選択必修科目として履修する。社会科学には法、政治、経済、社会、数学が、人文科学には哲学、倫理、歴史、ことばと文学、心理が、それぞれ学習分野として設定されている。他方で自然科学は、理科学が科類に応じて必修科目として履修する。基礎実験、数理科学、物質科学、生命科学から構成されており、それぞれの学習分野においてさらに細かい授業科目が設定されている。

展開科目

展開科目は、総合的な学部教育改革によって、2015年度に導入された科目区分である。2014年度以前の前期課程カリキュラム構成においては、各学習分野において設定された基礎科目の講義が、対応する少人数制のゼミナールとは必ずしも連動していない憾みがあった。こうした弱点を乗り越えるため、基礎科目からの展開として設定されたのがこの科目区分である。

いいかえるならば、基礎科目を、教養学部生として、また各科類の学生として身につけるべき基本的かつ根底的な知識と技能の修得にあてるものと位置づけた上で、そこで培われた基礎的な知識と技能をもとに、学生が主体的に学びを展開するための素地・土壌となる能力を涵養し、学士課程全体を通じた専門的な学びに向けて積極的な動機づけを図るゼミナール形式の授業が展開科目である。とりわけ、各学習分野で用いられる方法論を身につけることに科目区分としての主眼を置いている。

さらに、展開科目については、習熟度別授業の拡充という観点からの特徴も付与されている。すなわち、これを純然たる選択科目（任意選択科目であり、前期課程の修了要件には算入されない）として位置づけ、学生みずからの主体的な意欲・関心・能力を一定程度汲み上げつつ、発展的な内容のゼミナールを開設している。これにより、基礎科目の初年次ゼミナールからの学びの展開、ならびに基礎科目の各学習分野からの学びの展開を図ることを主眼としている。また、各学習分野において基礎科目以上に専門的な内容が扱われる展開科目は、基礎からの展開であるばかりでなく、専門への展開をも図るものでもある。学習分野に応じて、社会科学ゼミナール（法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4分野）、人文科学ゼミナール（哲学・科学史、歴史学、文化人類学、テキスト分析、データ分析の5分野）、自然科学ゼミナール（身体運動科学、生命科学、化学、物理学、数理科学、情報科学、基礎工学、医学の8分野）に区分されている。

総合科目

総合科目は、主として必修科目として設定されている基礎科目とは異なり、科類に応じてある一定の範囲内から履修を求める選択必修の科目区分である。A から F までと L の 7 つの系列に分類されており、A 系列は思想・芸術、B 系列は国際・地域、C 系列は社会・制度、D 系列は人間・環境、E 系列は物質・生命、F 系列は数理・情報、L 系列は言語・コミュニケーションと題されて、多様な授業が開講されている。大まかにいえば、A 系列では人文科学、B 系列では人文科学と社会科学との中間分野、C 系列では社会科学、D 系列では文理の中間分野、E 系列と F 系列では自然科学に関する授業が開講されている。

このような構成をとる総合科目の狙いは、現代において共有すべき知の基本的枠組みを、多様な角度・観点から習得して総合的な判断力や柔軟な理解力を養うということである。ただし、この多様性が入念に構成された体系性を伴っていることも重要である。表 2 に示されるとおり、総合科目は A 系列から F 系列、さらに L 系列まで、ある種の濃淡を伴いながら文科系から理科系までの学習分野を広くカバーしており、その意味で系列間の相互関連性が重視されている。同様に、特定の系列内での大科目間、また大科目の中の科目間の相互関連性についても配慮がなされている。

表 2 総合科目の授業科目

科目系	大科目名
L 言語・コミュニケーション	国際コミュニケーション、古典語
A 思想・芸術	言語とテキストの科学、現代哲学、表象文化論、比較文化論、思想史・科学史
B 国際・地域	国際関係論、地域文化論、日本文化論、古典文化論、歴史世界論、文化人類学
C 社会・制度	法と社会、現代社会論、関連社会科学、経済と社会、教育科学
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、情報メディア科学、科学技術と倫理、科学技術とシステム、現代工学、環境・エネルギー工学、医学・健康科学、環境・資源農学、心身発達科学
E 物質・生命	物質科学、物質・生命工学、生命科学、宇宙地球科学、生命農学、融合領域科学
F 数理・情報	数理科学、図と形の科学、統計学、情報学

なお、総合科目では、上述の多様性と体系性を高度に実現するため、後期課程諸学部も特定の科目もしくは科目群の出講母体となり、授業を開講している。これにより、教養学部前期課程の学生は視野を一層広げることができる。

主題科目

さらに別種の選択科目があり、それが主題科目である。主題科目は、特定の主題（テーマ）を設定して開講するものである。主題科目には、学術フロンティア講義、全学自由研究ゼミナール、全学体験ゼミナール、国際研修の 4 つのタイプがある。

学術フロンティア講義は、さまざまな現代的な問題を、学外の講師も含めた複数の教師の協力によって議論する授業で、多くの学生の参加がある。全学自由研究ゼミナールは、教員が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部の学生が接触できるようにすることを目的としている。これには、教養学部前期課程の教員だけでなく、後期課程諸学部および各研究所の教員も数多く出講している。全学自由研究ゼミナールには、学生が自主的にテーマと講師を選び、教務委員会の審議・承認を経て開講する枠も存在する。全学体験ゼミナールは、これまで以上に幅広い教養を身につけることを目的として、学内外でさまざまな主題について見学や実習を行うものである。国際研修は、基本的に海外で数週間程度の修学・研修を行うもので（ただし、海外の学生と合同で行う国内研修もある）、アジア、ヨーロッパ、オセアニア、中米の様々な地域で実施されており、受講者は各々工夫されたプログラムを通じて貴重な知見を得ている。

おわりに

以上の記述から明らかなように、カリキュラムがうまく機能しているかどうかを、教養学部はたえず検証している。2006年度のカリキュラム改革も、2015年度から実施されている学部教育の総合的改革も、そうした取り組みのあらわれである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、特に「教養教育」の再検討が議論されているが、東京大学教養学部は教養教育の改革を自主的に行い、それが十分機能しているかどうかを、外部の指摘も受け入れながら吟味してきた。どの制度も完璧ではありえない。しかし、現在の制度をすこしでも良いものにするためには、たえざる教員側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001年度以降、毎学期「学生による授業評価アンケート」を実施している。今後の東京大学教養学部前期課程教育がよりよいものに進化していくために、教員・学生双方の広範な協力が求められている。

3. 前期課程 PEAK

2012年（平成24年）秋に始まったPEAK（Programs in English at Komaba）は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。PEAK生の背景は様々であり、2019年秋は、二重国籍も含めると16カ国にわたる国籍の学生が34名入学した。

PEAK生の進学先は、教養学部後期課程の国際日本研究コース（Japan in East Asia）、または、国際環境学コース（Environmental Sciences）のいずれかで、原則として入学時に決まっている。前期課程においては、教養学部の理念に基づき、4月入学生と同様に幅広い知識と知的能力を身につけられるよう、カリキュラムが編成されている。このカリキュラムで提供されるPEAK生向けの科目は4月入学の学生も履修することができ、意欲ある4月入学生がPEAK生とともに英語で歴史や化学を学ぶ姿も見られる。また、習得した日本語を生かして4月入学生に混じって日本語で開講される科目を履修するPEAK生も多く、学びを通じた学生間の交流が行われている。

キャンパスではTGIF（Today Global Interaction Friends）という学生組織が、PEAK生や交換留学生、4月入学生、相互の交流を積極的に行っている。TGIF主催のイベント等を通じて、昼休みや週末、駒場祭や五月祭などで、様々な国籍の学生が交流する光景が見られる。PEAKは、東京大学の国際化をより一層進める推進力となっている。

2 後期課程

1. 後期課程教育の特色

現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題を多元的・多面的に理解するために学部レベルの専門として何を学ぶべきか。この問いへの答えは自明ではない。既存の学問分野を習得することは必要であるが、それと同時に問題を捉えるより広い視座を養うこともますます重要になっている。このことを念頭において教養学部後期課程は、人文・社会・自然の諸科学の分野における先端の実績を教授し、新しい視点から知の総合化を推進するために必要な教育、より具体的には複数のディシプリンの接点において新たな研究領域を開拓するために有効な教育を推進することを使命としてきた。また、教養学部後期課程は Late Specialization を理念として掲げ、人文科学・社会科学・自然科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。

1951年の設置以来、文系と理系を含む後期課程では、東京大学の前期課程の精神を更に発展させ、「学際性」・「国際性」・「先進性」をキーワードとして、複数の領域にわたって関心があり、異言語・異文化の環境に積極的に関与しつつ、新しい分野を開拓しようとする気概を持つ「越境する知性」の育成を目指してきた。このような理念の下、高度な専門性を持ったジェネラリストや幅広い教養を持った諸分野のスペシャリストを学界、実業界等に多数輩出し、これまでに高い評価を得てきている。

組織的には、1951年の教養学科の設置以後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の5学科組織を経て、1996年には東京大学の大学院重点化において唯一の文理横断型の大学院である総合文化研究科が設立されたことに呼応して大幅な拡充・改組が行われ、超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の6学科体制となった。

さらに、絶え間なく変化を続ける社会からの要請や各学問分野の進展に対応し、分野間の垣根をより低くして柔軟な学びを可能にすべく、2011年度より既存の6学科体制から「教養学科」「学際科学科」「統合自然科学科」の3学科体制に改編。文系、理系、および文理融合分野をカバーする体制へと発展を遂げている。文系の教養学科は「超域文化科学分科」、「地域文化研究分科」、「総合社会科学分科」の3分科に加えて「PEAK・国際日本研究」、文理融合分野をカバーする学際科学科は「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」、「PEAK・国際環境学」の5コースに加えて「進化学」サブコース、理系の統合自然科学科は「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースに加えて「スポーツ科学」サブコースから構成され、それぞれ特色ある教育を強化している。

後期課程の教育は、総合文化研究科に所属する多様な分野で研究を展開する教員が担当しており、少人数教育による効果を上げている。

文系の教養学科の各分科は、それぞれ複数のコースに分かれ、学科全体で有機的に連関する19の個性的なコースが特色あるカリキュラムを展開している。そこではTLP（トライリンガル・プログラム）のような外国語の高度な運用能力を身につけるプログラムを用意するなど国際的発信力を持ち、既存の学問領域を横断する柔軟な発想力のある人材の育成を可能にしている。

また、理系の統合自然科学科では、既成の学問分野にとらわれない独自の教育プログラムが展開されている。複数の分野にまたがる専門的な知識や見識を獲得するだけでなく、それらを礎として先進的な学問分野の道へ進むことができる。

さらに文理融合分野をカバーする学際科学科では、柔軟な思考と適切な方法論を用いることで、新しい課題に総合的な視点を持って対処できる人材の育成を目指している。

また、上記の学科・分科のカバーする分野に入りきれない領域横断的なカリキュラムとして4つの学融合プログラムが用意されている。具体的には、グローバル・エシックス、進化認知脳科学、科学技術インタープリター、およびグローバルスタディーズである。

以上のように、2011年度の再編により文理を問わず、多様な学問分野の越境を促す様々な仕組みが用意されることとなった。知的刺激を求める多くの学生が、これまで以上に進学してくることを期待している。

2. AIKOM プログラムと GSA/GS プログラム

AIKOM プログラムー短期交換留学制度

AIKOM (アイコム) (Abroad In KOMaba) プログラムは、教養学部が海外の諸大学と独自に締結した学生交流協定に基づき、学部レベル (3、4 年生) の短期交換留学制度 (この場合の短期とは原則 1 年ないしは半年を指す) である。後期課程運営委員会の下におかれた AIKOM 専門委員会が統括し、グローバル化推進オフィスが運営に関するサポートを行ってきた。1995 年に第 1 期学生の受け入れ・派遣を行って以来、毎年着実に実績を重ねてきた本プログラムであるが、全学交換留学制度 (USTEP = University-wide Student Exchange Program) へ段階的に移行し、2017 年夏、最後の AIKOM 生となる 22 期の受入学生 17 名 (8 カ国 10 大学) の修了と派遣学生 9 名 (6 カ国 7 大学) の帰国をもって、22 年の歴史に幕を閉じた。創設時の協定校は 8 カ国 9 大学であったが、歴任教養学部長からの力強い支援もあり、協定校は 20 カ国 32 大学に拡充された。22 年間に毎年 25 名前後の学生の受入・派遣を行い、その総数は受入 532 名、派遣 455 名にのぼる。AIKOM 修了生には、当然のことながら分野を問わず国際的な舞台で活躍をしている者が少なくない。

AIKOM プログラムの USTEP への統合が完了し、現在、駒場キャンパスを拠点に勉学に励む短期交換留学生の数は、部局間協定 (KOMSTEP) や、他のプログラムによる受入学生も含め、セメスターごとに 80~100 名規模に達している。AIKOM の受入学生が最大でも 30 名弱であったことを考えると、短期交換留学の受入学生数は、その 3 倍程度に膨らんでいる。AIKOM 専門委員会も、教養学部後期課程における短期交換留学生の受入に関わる事項、教養学部後期課程の一般学生と短期交換留学生の協働・交流を通じた駒場キャンパスの国際化に関わる事項を主な任務として、新たなスタートを切ることとなった。この新しい状況に合わせ、2019 年度からは AIKOM 専門委員会も「グローバル・スタディーズ専門委員会」へと名称変更を行うこととなった。次に述べる GSA/GS プログラムの運営は、AIKOM 専門委員会・新生グローバル・スタディーズ専門委員会の諸任務の中でも、その中心となるものである。

GSA/GS プログラム

GSA (Global Studies in Asia ; グローバル・スタディーズ・イン・アジア) プログラムは、AIKOM アカデミック・プログラムの後継となる教養学部独自の短期交換留学生向けのアカデミック・プログラムである。日本・東アジアを主な対象に、社会・人文・自然に関わるさまざまなトピックをカバーしており、所定の単位要件を満たすと、教養学部より修了証が授与される。USTEP や KOMSTEP の学生にとって、GSA の履修は必須ではないが、駒場を拠点に学習する短期交換留学生の間での人気は高い。ただし AIKOM 時代と比べると、留学生の数が大幅に増加しているだけでなく、協定校の数も増え、理系の学生も加わり、受入学生の背景や留学に対する意識は多様化している。AIKOM プログラムの経験を最大限に活かしながらも、新たな状況に即した対応が求められている。

このプログラムのもう 1 つの特徴は、教養学部後期課程の学融合プログラムの 1 つ GS (Global Studies ; グローバル・スタディーズ) プログラムと一体となっており、「留学生と一般学生がともに学ぶ」という AIKOM プログラム以来の理念を制度化する工夫がなされている点である。GSA の短期交換留学生と教養学部後期課程の GS の一般学生は、単にカリキュラムを共有するだけでなく、プロジェクトワークや国内研修旅行、また、定期的に行われる課外活動を通して、文化的・社会的背景の違う学生同士が積極的に相互理解に努めている。教養学部後期課程の国際化の核心をなすとも言える GSA/GS プログラムの運営は、毎年、その内容の見直しが行われ、更なる異文化交流の促進や多岐に渡ってグローバルな視点を培うことが出来る仕組みへの改良が図られている。

(AIKOM 専門委員会委員長/グローバルスタディーズ専門委員会委員長 阿古智子)

3. PEAK プログラム

平成 24 年 10 月に始まった PEAK (Programs in English at Komaba) は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。入学時に日本語能力を問わない。国際環境学 (Environmental Sciences) と国際日本研究 (Japan in East Asia) という 2 つのコースで構成されている。日本での生活に支障がないよう入学後には日本語学習が必修として組み込まれた

配慮がされている。前期課程の PEAK プログラムは秋季入学の学生のみであるが、後期課程の 2 コースには 4 月入学生も進学することが可能であり、すでに両コースとも 4 月入学生の進学実績がある。平成 28 年秋に第一期生が卒業し、以後、順調にグローバル人材としての卒業生を送り出している。

(1) 国際日本研究コース (International Program on Japan in East Asia)

国際日本研究コース (International Program on Japan in East Asia) は、PEAK 文系の学生が後期課程で所属するプログラムであり、4 月入学生も進学することが可能である。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。教育組織上は教養学部教養学科の 1 コースとして位置づけられている。所属学生は他の教養学科生と同等の教育環境を与えられており、たとえば、同学科の提供するサブプログラムを取ることもできる (但し、そのためには十分な日本語力を前期課程の間に身に付けていることが前提となる)。

本コースは日本・アジア地域に焦点をあてながら、人文学と社会科学をまたぐ広い知を身につけてもらうことを目的としている。そのような知が現代において必要とされるのは、一つには現代社会の様々な問題を解決し、社会を前進させていくためには、個々の領域についての知識を持ちながら、それを超えて広い視野を持つ必要があるためである。このようなことができる人々をグローバル・リーダーと呼ぶことにすれば、グローバル・リーダーには個々の分野に関する知識とともに、問題を様々な文脈において捉え、多様な知を用いて問題を解決に導く能力が必要なのである。

ただし、そのような能力はただ闇雲にいろいろな分野を学べば得られるものではない。何らかの形で焦点を設定しなければ、いろいろな分野を学ぶことはかえってマイナスでしかない。本コースでは、その焦点として日本あるいはアジアを設定し、その中で様々な国の比較、あるいはアジアとアメリカ、ヨーロッパとの関係を考えていくことで、「知を用いる能力」を養うことができると考えている。すなわち、グローバル・リーダーに求められている様々な分野に関する知識と、それを総合して問題を解決していく能力を涵養するために、日本・アジアを中心とした多様な知を教育していくことが本コースの基本的な方向性である。

この目的に沿うように、本コースの授業体系は以下の 3 つの系に大別される。

1. 超域文化系：東アジア地域の文化を中心としながら、最新の文化分析の方法を習得することを目的とする。アジアと西洋との比較文化研究、批評理論などがこの系に含まれる。
2. 地域文化系：東アジア地域の文化と歴史について学んでいくことで、東アジア地域に関する基礎的な教養を身につけるとともに、アジア諸国間や西欧との関係を学んでいく。アジア地域の歴史、ポストコロニアル時代における国民国家論などがこの系に含まれる。
3. 国際社会系：現在の国際社会における、東アジア地域の国際関係や各国の社会について、その構造や特徴、それらの関係を、法、政治、経済の観点から多角的に学び、アジアにおける問題群とその解決方法を考える。

(前国際日本研究コース主任 竹野太三)

在任期間：2018 年 9 月 1 日～2019 年 8 月 31 日

(国際日本研究コース主任 岡田泰平)

在任期間：2019 年 9 月 1 日～

(2) 国際環境学コース (Environmental Sciences コース)

国際環境学コースは PEAK 後期課程のひとつとして平成 24 年 10 月に開始された。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。同時に、教育組織上は教養学部学際科学科の 1 コースとして位置付けられている。所属学生は他の学際科学科の学生と同等の教育環境を与えられており、たとえば、同学科の提供するサブプログラムを取ることもできる (そのためには十分な日本語力を前期課程の間に身に付けていることが前提である)。

一方で、PEAK は前期課程から後期課程まで一貫して、東京大学としての英語による教育を提供するものである。そのため、この国際環境学コースの教育も、教養学部には留まらない全学的な取組みとして位置付けられている。教授陣は教養学部／大学院総合文化研究科のみならず、東京大学内の多くの部局に広がっている。具体的には、約 30 名の総合文化研究科広域科学専攻の教員と、約 30 名の他部局の教員が教授陣を構成している。それらの他部局とは、農学生命科学研究

科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、情報学環、地震研究所、大気海洋研究所、政策ビジョン研究センターなどである。

国際環境学コースの開始と同時に、対応する形で大学院国際環境学プログラムも開設されている。その教育研究は学部と同じ教授陣によって行われる。これにより、本コースは後期課程から大学院修士課程、博士課程まで一貫してより上位の課程へと進んでいける体制となっている。

国際環境学コースは、現代的な環境問題の科学的・技術的な仕組みのみならず、その社会的意味合いと背景までも理解し、問題解決への道筋を見出す、総合的かつ問題解決型の学問体系を目指すものである。たとえば、環境変化の計測や社会シミュレーションなどに基づいて政策を提言し、実現に向けて国境を越えて活動する、そんな人材の育成を目標としている。

そのため、カリキュラムは従来の学問体系にとらわれない形で7つの領域から構成されている。それらは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」である。人類生存の仕組みの原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギー還流の解明、エネルギー政策、都市問題までも対象とする。まさに文理融合のコースであると言える。

平成28年9月には本コース初の卒業生7名を送り出し、その後平成29年には13名、平成30年には11名を送り出している。彼らの進路は海外もしくは日本の大学院への進学、国内外の専門職大学院等への進学、日本国内の企業に就職、母国で就職などとなっている。今後卒業生のネットワークが国内外に大きく広がっていくことを期待したい。

(国際環境学コース主任 シャファーンソン, リチャード)

4. 学融合プログラム

学融合プログラムは、教養学部後期課程の学生に向けて開設されている学科横断型プログラムです。

今日、解決の急がれる問題の多くは、広範な学問分野を縦断しながらも高い専門性を備えているという、一見矛盾した特徴をもつ人材による挑戦を必要としています。そこではさらに、基礎から応用へという通常の研究の流れとは異なり、社会の中から基礎研究の萌芽を見つけ出すセンスが必要となります。学融合プログラムは、このような要請に対応できる人材を育成すべくデザインされたものです。現在、特定の学科に所属しない科目群として、以下の5つのプログラムが設けられています。

【グローバル・エシックス】

グローバル化が進展する現代世界では、従来さまざまな境界により隔てられていた異なる価値観が接触し、交流・融合が生じると同時に、対立・衝突に至るケースも増加しています。これらの問題に理論的・実践的に取り組むための土台を形成すべく、倫理と宗教、文化と社会に関する哲学的議論、科学技術論、環境倫理学や生命倫理学、グローバルな視点に立つ公共哲学などを集中的に学びます。

【進化認知脳科学】

「人間とは何か」という根源的な問いは、文系・理系の枠には収まりません。学融合的に極めるべき問いなのです。進化認知脳科学プログラムは、認知科学・言語学・脳科学という「共時的」な研究分野を、進化学という「通時的」な視点から統合した新たな人間科学を目指します。本学進化認知科学研究センター、理化学研究所脳科学総合研究センターとも連携し、充実した刺激的な講義を提供します。

【科学技術インタープリター】

科学技術インタープリタープログラムでは、自然科学系の学生には、自分の研究の内容と社会的意義を人にわかりやすく説明する力を、人文社会系の学生には、現代社会における科学技術のもつ意味を考える力をつけてもらうための授業を

用意しています。これからの国際社会で活躍するためには、これらの力は必須であり、「越境する知性」にふさわしい能力です。

【グローバルスタディーズ】

文化の多様化、多文化が進む現代において、他者や異文化に対して創造的に開かれた眼差しを獲得し、対話力を鍛えることの重要性はますます高まっています。グローバルスタディーズプログラムでは、文化的・社会的背景を異にする学生たちと共に学び、活動の場を共有することを通して、国際的な視野を身につけ、多言語・多文化の中で活躍する人材の育成を目指します。必修科目に指定されている「グローバル教養実践演習」では、海外の学生とのディスカッション、近郊地域へのフィールドワーク等を通して共同実習を行い、実践的な力を養います。

【東アジア教養学】

東京大学と北京大学による「東アジア学」ジョイント・プログラムである東アジア藝文書院 (East Asian Academy for New Liberal Arts, EAA) の後期課程における教育プログラムです。EAAは「東アジア発のリベラルアーツ」を旨に、西洋由来の知をわたしたちに共通の近代知として受け継ぎつつ、東アジアにおいて/東アジアから、新しい普遍的な人文社会科学を構想することを目指しています。本プログラムでは、両大学がプログラムを共有し、両大学の学生や、その他世界の提携校から集まる学生がセメスター留学や短期交流プログラムを通じて共に学びながら、EAAの目指す新しい学問の作法を身につけます。

(学融合プログラム専門委員会委員長 阿古智子)

5. 教養学科

教養学科の教育理念は、1) 高度な教養教育、2) 学際的な専門性をみかく教育、3) 学生とともにある教育、である。この教育理念の下、総合的な視点と柔軟な理解力、国境や地域を自在に横断する姿勢、分野をまたぐ創造的な問題解決力、そして現代社会の要請に対応しうる先鋭な問題意識をもつ人材を育成することを教育目標としている。本学科は、対象とアプローチの異なる超域文化科学分科、地域文化研究分科、総合社会科学分科の3つの分科から構成される。本学科は、旧6学科体制の文系3学科を統合したものであるが、統合にあたり、教養学科の理念を実現できるようなカリキュラム体制に再編した。2016年度からは、それをさらに改定したカリキュラムに移行している。高度教養科目、言語専門科目、サブメジャー・プログラムなどは旧体制に起源はあるものの、それらをよりよいものとした新たな試みである。また、これまでと同様に卒業論文の執筆を重視しており、知識の習得だけでなく、自己のテーマに従い必要な資料や文献を踏まえて考えを論理的にまとめあげ提示する、という能力の育成に努めている。

各分科はそれぞれ複数のコースを擁している。全体として有機的に連関する19(超域文化科学分科には7つ、地域文化研究分科には9つ、総合社会科学分科には2つ、さらに国際日本研究コース)の個性的なコースが学際的な知の空間を作りだしている。カリキュラムの特徴としては、(1) 学生の主体性を重視した少人数教育、(2) 学生が複数のコースを主体的に関連づけて選択できる柔軟な履修制度、(3) 国際的に通用する能力を念頭においた高度な外国語教育(2言語必修)などがある。混迷した社会の中で未来を切り開き、見識を持って国の内外で活躍できる学生を引き続き社会に送り出すことを目指している。

1.) 超域文化科学分科

分科の概要

超域文化科学分科は、文化人類学、表象文化論、比較文化比較芸術、現代思想、学際日本文化論、学際言語科学、言語態・テキスト文化論の7コースで構成されている。

本分科の最大の特色は、その名が示すとおり、さまざまな学問領域や地域的境界、文化ジャンルを超えたダイナミック

で横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民族芸能といった個別文化に固有の事象から、異文化間の交流、高度に情報化された社会におけるグローバルなレベルでの芸術や文化、マルチメディア・コミュニケーションの問題、さらには、これらのテーマの根底に横たわる言語活動や思想にいたるまで、その研究領域は極めて広範囲にわたり、それぞれの専門分野の研究を深めつつも、つねに開かれた視座で「文化」を考察する姿勢を失わず、いわば「学際的専門性」をもって新たな「文化」研究の領域を拓くことを目指している。

また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色である。フィールドワーク、現場での調査や実習、さまざまなテキストや図像の綿密な分析、あるいは実験をとおして得られた知識や体験を、言説による理論化の作業のなかにとり入れ、理論のための理論に終わらない活き活きとした教育・研究を実践することが目標のひとつとなっている。

そのために、本学科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻および超域文化科学専攻に所属する多数の教員が協力して、広範かつ多彩なカリキュラムが各コースで組まれている。

コース

(1) 文化人類学

グローバリゼーションの時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と、比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれ自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、開発、医療、技術といった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきた。

(2) 表象文化論

本コースは、科学技術の発達、情報メディアの巨大化、知の細分化、文化接触の多様化など、文化環境の急激な変化のなかで、文化を〈芸術表象〉の局面において捉え、その〈創造〉〈伝達〉〈受容〉の多元的・相関的な仕組みを分析し、諸文化の歴史的特性と構造的特質を解明しようとするコースである。そのために、単に西洋型の芸術や芸術に関する思考をモデルとするのではなく、日本をはじめ地球的な規模で多様かつ多形的に現れている芸術の表象を対象とし、現代の知を集約し、かつそれを越え得るような、真に国際的な視座と実践的な方法の探究が行われている。

(3) 比較文化比較芸術

本コースは、文学と芸術、さらにその基盤である文化研究に取り組むコースである。ここでいう「比較」とは、文化の越境とジャンルの越境（時にはその両方の越境）を指している。複数の文学・芸術間の影響受容関係の分析、影響関係のない類似文化現象の比較検討、複数文化の交流・交渉・葛藤などに関する歴史的考察、「異文化」理解の倫理の構築——などが挙げられる。文学であれ芸術であれ、対象となる「作品」への実証的、歴史的な接近と分析を大事にする伝統がある。文学と美術、文学と音楽など、ジャンル間の垣根を低くし、複数の文学・芸術に触れる機会を提供している。

(4) 現代思想

現代社会はますます複雑化し、それに伴い、物事を根源的かつ総合的に思考して行動する哲学的知性（philosophical mind）が求められている。そうした現代的要請に応えるために、狭義の「哲学」に特化した専門性の追求にとどまらず、現代思想と現代哲学の膨大な知的資源を主な素材としながら、世界の多様な現実との対話を通して、「開放系」としての哲学・思想を探求している。西洋・東洋の分断を超えた哲学・思想の遺産と、人文・社会諸科学の成果を正確に踏まえながら、知識と行為、言語とコミュニケーション、国家と歴史、倫理と宗教など、現代の生と社会の諸現象を、人間存在の根本から思索することをめざしている。

(5) 学際日本文化論

日本文化の基本的な知識を学びつつ、日本の文化の成り立ちと進展を複眼的に問うコースである。文化としての日本は日本列島内の事象で完結せず、東アジアにおける他文化との交渉や、欧米諸国との相対関係のなかで存在している。日本文化が国内外においてどのように主題化され、表象されてきたかを歴史的に掘り下げる作業は重要であり、こうした視座のもと、ひらかれた日本文化研究に必要なスキルの習得を基礎としつつ、古典から近現代の文学・歴史・言語・思想・芸能・芸術などを、幅広く探究している。

(6) 学際言語科学

言語の構造と機能に様々な光をあて、その本質を探ることを目指している。コースの特徴は言語横断的視座と学際的アプローチである。つまり一つは、欧米及びアジアの研究対象の個別言語を深く理解すると同時に、異なる性質をもつ諸言語との比較対照が可能な環境で、言語の多様性とその背後の普遍性とを捉える視座を育てることであり、もう一つには、言語使用を扱う人文・社会科学的アプローチから、ヒトの言語使用を脳の働きや計算機の言語処理との関係で捉える自然科学的アプローチまで、言語を科学的に見据える姿勢を育てることである。さらに、2つ以上の実践的な外国語の能力を養い、言語への理解を軸に、現代の多元的言語生活、文化複合状況の中を生きる力を涵養している。

(7) 言語態・テキスト文化論

二十世紀以降、文化と社会の分析において言語の問題の重要性が強く意識されるようになってきている。本コースでは、言語の問題を根幹にすえて文化事象を捉えなおす立場（テキスト文化論）から、文学作品をはじめとするさまざまなテキストが、社会でいかに受容され、時代とともに変化するのかを批評的に検証している。その際、複数の文化間で恒常的に生じている横断や交錯を念頭におきながら、その現れのみさまざまな様態（言語態）に注目している。このような研究を体系的に進めるために、本コースでは「文化横断論」、「批評理論」、「メディアとしての言語研究」の学習を軸にカリキュラムを組んでいる。

本分科生の卒業後の進路は、出版、報道機関等のマスメディア、広告、アート・マネージメント、国際交流事業、官公庁、教職など、広く多方面に開かれている。さらに研究を深めたい学生には、大学院総合文化研究科超域文化科学専攻及び言語情報科学専攻が設けられている。

2.) 地域文化研究分科

分科の概要

地域文化研究分科には、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、イタリア地中海、北アメリカ、ラテンアメリカ、アジア・日本、韓国朝鮮の9つの研究コースがある。本分科に進学内定した学生は、上記研究コースのいずれかひとつに所属して、研究コースが定めるカリキュラムを履修する。

これらは独立した研究コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究分科としての有機的一体性を保っている。すなわち各研究コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの研究コースと社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また研究コース間の協力による諸地域の相互関連的理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対象地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、社会など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野（disciplines）の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志している。このような観点から、地域文化研究分科の分科・コース科目には、

ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は研究コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各研究コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個人がさまざまな学問的可能性を自ら見いださうであろう。

地域文化研究は異文化研究の要素を必然的に含み、そこでは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り上げられる相互作用が存在する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、いずれにせよ地域文化研究分科の各研究コースでは日本人教員の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、少人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現（討論や論文発表）の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究分科の最大の特徴の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究分科の各研究コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。研究コースの科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供している。

地域文化研究分科にはサブメジャー・プログラム制度が置かれ、学生個人々の関心と目的に合わせて、所属研究コースの科目以外に、地域文化研究分科の他の研究コースはもちろん、超域文化科学分科や総合社会科学分科など他分科の科目を履修することが認められている。

3.) 総合社会科学分科

分科の概要

本分科は、旧教養学科第三（相関社会科学科）を継承して、1996年の改組によって発足した総合社会科学科を前身とするものであるが、2011年度の後期課程の改革により、文系学科である教養学科の3つの分科の1つとして再編された。本分科は、「相関社会科学」及び「国際関係論」の2つのコースからなり、基本的には旧学科の2分科体制を踏襲している。2つのコースは、カリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割りの制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点で共通している。2つのコースの概要は以下の通りである。

コース

(1) 相関社会科学コース

相関社会科学コースは、1978年に発足した相関社会科学科に起源を持つ。本コースは、社会科学の基礎的領域である政治、経済、法、社会、文化などについての学問的知識を分野横断的に学びながら、現在の社会現象や社会問題を総合的に解明することを目的としている。それは「グローバル化時代のリベラル・アーツ」として、変貌する時代の最先端を切り開く試みであると言えよう。

相関社会科学コースで学ぶことのメリットは、次のような点にあると考えられる。

1. 現代社会の変容に由来する先端的な諸問題や諸争点、新しいテーマ群を、既存の縦割りのディシプリンの制約にとらわれることなく、問題志向のアプローチ (issue-oriented approach) によって、思う存分研究できること。2. 縦割りの学問体系にはなかった新しい学問を修得できること。たとえば、駒場ならではの、社会思想・公共哲学（政治思想、法哲学、経済思想、宗教思想などを含む）の領域の修得や、社会科学の諸領域を横断して、社会調査、多様な情報の数理・統計的処理、コンピュータ解析などの技法を集中的に修得できること、などである。相関社会科学コースで行われている具体的な研究・教育のテーマはきわめて多様で、要約は困難である。授業では、次のようなテーマが重視されている〔（ ）内は

対応する授業科目]。

- ・社会科学の哲学的基礎と方法論（関連社会科学基礎論Ⅰ、Ⅱなど）
- ・変貌する現代社会の理解と論考（現代社会論Ⅰ、Ⅱ、社会意識論など）
- ・現代社会と組織の比較研究（社会システム論、社会経済学など）
- ・公共政策や法制度の比較研究（公共政策、法学研究など）
- ・環境と生活世界の関連（環境社会科学、環境経済論、環境技術論など）
- ・正義・人権・福祉・民主主義などの社会規範研究（社会思想研究、公共性の哲学など）
- ・社会の数理的、定量的な理解と説明（数理社会科学、計量社会科学など）

関連社会科学コースのカリキュラムはこのように多様であるが、必修科目が他の学部・学科・分科に比して少なく、選択の自由度が大きい。したがって、各自の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成できるし、卒論テーマを自由に選ぶこともできる。また少人数授業が大半であり、学生と教員の、また学生相互の交流が密であることは、他にはない本コースの大きな特徴の一つである。

関連社会科学の応用・実習編として、地域コミュニティに関するフィールド調査（社会調査）を行っている。これまで、熊本県小国町、兵庫県神戸市、新潟県大和町、東京都世田谷区、目黒区などで実施し、成果を研究報告書として発表してきた。多数の学生が正規の授業科目として参加しており（地域社会論演習・実習）、研究報告書の執筆も担当しており、参加者にとって楽しい交流の場であるとともに、貴重な経験となっている。

なお、本コースでは2009年度より、文学部・社会学専修課程、教育学部・総合教育科学科・比較教育社会学コースと同様、このフィールド調査（地域社会論演習・実習J）を含め、所定の科目を履修すれば、卒業と同時に、社会調査協会の認定する「社会調査士」資格が取得できるようになった（詳細はURL：<http://jasr.or.jp/>）。

また、関連社会科学コースでは、外部からの講演者を招いて、「関連社会科学研究会」を開催しており、多くの学生が参加して研究成果の発表や討論、学外研究者との交流の場となっている。さらに、USTEPなどを利用して、海外の大学に留学する学生も多い。

(2) 国際関係論コース

ヒト・モノ・カネ・情報などがいとも簡単に国境を越えて超域的に行き来するグローバル化の時代を迎え、国境の内側で完結する人間活動の範囲は一段と狭くなりつつある。経済取引、人権保障はもとより、テロリズム、環境汚染、感染症拡大など、これまで国内問題とみなされてきた問題群も、今日では国際問題として論じられるようになった。国際関係を学際的に分析する学問への期待は一段と大きい。

一学問分野としての国際関係論の考察対象は、国境を越える価値配分や価値実現の過程・政策・制度などである。我々の眼前に展開する現実、国際政治、国際法、国際経済などといった個別分野に還元して分析することのできない複合的な性格を持つ。その理解には、既存の学問の棲み分けに安住できない意欲的な知性こそが必要だろう。国際関係論コースが目指すのは、国際政治・法・経済などを基礎とした学際的な教育を通じて、国際社会の現在を多面的に解析する知性の育成である。

国際関係論コースは、分科として発足以来50年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ねてきている。カリキュラムの中心は4～6学期に配置された国際政治、国際法、国際経済の3科目（各6単位、必修）である。これらに加えて、国際関係史、国際機構、国際取引、国際体系、国際文化、国際金融、国際経営、国際協力、経済発展、世界モデル、国際環境関係などの選択必修科目、そして多種多様な特殊講義から演習科目までが提供され、学生各自の関心に応じて、学際的な広がりをもった履修計画を立てることができる。（2016年度以降の新カリキュラムでは、選択必修科目や演習科目の一部修正が行われた。）その成果こそ、卒業時の知的自画像としての「卒業論文」にほかならない。卒業生の進路も大学院進学から外務省をはじめとする官公庁、国際的な機関や企業への就職まで各方面に亘っており、それぞれが個性豊かに現実の国際社会に立ち向かっている。

以上のような両コースのカリキュラムに加えて、総合社会科学分科の分科共通科目として、法学、経済学理論、政治学

理論、社会学理論、国際協力政策論、計量社会科学研究など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、総合社会科学分科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「関連社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論（後期課程共通科目）」等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応じてきている。在学中に USTEP を利用し、海外の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的諸問題について、総合的な把握が出来る人材の養成をめざすところが大きい。実際、多くの卒業生が企業（金融、サービス、製造業など）、官公庁（外交官など）のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、関連社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（関連社会科学コース、国際関係論コースの2つがある）が設けられている。大学院修了後、海外を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

6. 学際科学科

学際科学科では、文系・理系の学問間の壁を超えた新しい融合領域を生み出す人材を養成することを目的としている。21世紀に入り、気候変動やエネルギー問題、地域間格差問題、科学技術や情報技術活用のあり方など、複雑かつ地球規模の問題への対応の必要性が国内外で顕在化してきた。しかし、こうした現代社会の重要な課題は、20世紀までの細分化された個別の学問領域のみでは取り扱えないことが明らかになっている。このような問題に対して、文理を問わず柔軟な思考と適切な方法論を用いて新しい課題に総合的な視点をもって対処できる人材の育成が、今まさに求められている。学際科学科は、こうした社会の要請に応えるべく、文理融合の教育研究を実現する新時代の学科として生まれた。学際とは、単に学問Aと学問Bを繋ぎ合わせて達成できるような簡単なものではない。場合によっては、これまでにない学問領域を自ら作り上げ、その上に乗って多数の学問をまとめ上げることも必要になる。学問と学問の狭間ではなく学問の先端 cutting edge としての「学際」であり、ミッションをはっきりさせた目的志向の「学際」である。本学科は、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」、「PEAK・国際環境学」（詳細は PEAK プログラムを参照のこと）の5つのコースから構成される。コースごとに特色があるが、いくつかの学科共通科目を設けて学際科学科の特色を理解し、分野を横断する問題意識を共有することができるようカリキュラムが工夫されている。各学生は、5つのコースから1つを主専攻として選択することになるが、サブプログラムを副専攻として選択することが可能で、複数の専門領域の学問を極めることができるように配慮されている。

科学技術論コース

科学技術論コースでは、自然科学の基礎的な理解と人文社会科学に関する幅広い知識に基づき、科学技術が現代社会に提起している問題を深く検討し、積極的な提案をなす人材を養成している。すなわち、科学哲学、科学史、科学社会学等の理論や方法論に基づき、それらを統合して、現代の複雑な問題を学際的に解決できる人材の育成を目指している。

地理・空間コース

地理・空間コースでは、「地理学をはじめとする空間諸科学を基礎に、地理情報システム、フィールドワーク、空間デザインといった調査・分析ツールを修得させつつ、空間による社会の制約、社会による空間の構築・再編という視点から現代社会の諸問題を論理的に思考し、政策や計画立案といった実践的・応用的能力をも備えた人材の育成」を目指している。すなわち、地理学をはじめとする空間諸科学の理論や方法論を統合し、現代の複雑な問題を学際的に解決できる人材の育成を目指している。

総合情報学コース

総合情報学コースでは、コンピュータネットワークやプログラミングなどの情報科学・工学の知識を習得するとともに、ICT 技術を駆使しながら、文理を横断した、さらには文化芸術までもも包含する総合的な情報学を体得することができる。

すなわち、情報学の理論や方法論に立脚しつつも学際的に、これまでは理系の守備範囲外だった問題や事象にまで分析のメスを入れることのできる人材の育成を目指している。

広域システムコース

広域システムコースは、自然界が持つ階層性を多面的に捉え、広い視野と高度な専門性、政策立案能力などを身に付けた人材を養成する。具体的には、数理科学やシステム論的思考に基礎を置き、地球や太陽系の成り立ちを理解するための基礎科学、生物多様性を理解するための生態学や系統学、進化学、さらに物質やエネルギーなどを理解するための基礎科学を修得する。また、本コースでは、さまざまな国際的課題の解決に必要な幅広い知識の習得が可能なカリキュラム構成になっており、国際的に活躍できる人材が育つことを期待している。一部は、教養教育高度化機構環境エネルギー科学特別部門とも連携しながら、環境政策、エネルギー政策などについて、高度な専門性と広い視野をもった人材を養成する。

進化学サブプログラム

進化学サブプログラムでは、単に生物進化について学ぶのみではなく、基礎科学としての進化学や生態学を骨格として履修した上で、現代生命科学の重要テーマとなっているゲノムや遺伝子を情報学を用いて解析する生物情報学、さらには人工生命理論を含んだ複雑系科学に至るまで、学問的な広がりをもった学際性の高い教育を目指す。

7. 統合自然科学科

「自然科学の知を統合して新しい分野を開拓する人材を養成する」

統合自然科学科では、さまざまな学問領域を自由に越境・横断することにより多様な自然科学の知を統合し、新たな領域を開拓できる人材の養成を目指している。学問分野での活躍を裏づける高い専門性と幅広く豊かな知性を兼ね備えた真の「自然科学教養人」「自然科学知をインテグレート（統合）する人材」を育成することを目標としている。

本学科は、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースと「スポーツ科学」サブコースで構成され、柔軟で多様なカリキュラムが用意されている。学問分野としては、自然の数理的構造を探究する数理科学、原子から生体物質まで広く物質の真理を追求する物質科学、生体と生命現象の本質に迫る生命科学、人間・動物などの個体や集団が研究対象の認知行動科学、さらにスポーツ科学までを取り扱う。学生自身の選択に応じて、深さと奥行きと広がりをもつ多彩な科学の世界を系統的に広く、あるいは専門的に深く、個々にあわせた自由なスタイルで学ぶことができる。また教員と学生の距離が近く、卒業研究として選択できる研究室の自由度も高い。また、教養学部の他学科との強く柔軟な連携を通じて、いっそう広がりのある学問分野での発展的な学習も可能にしている。

数理自然科学コース

様々な数理的概念の理解を深めつつ、広く自然現象の背後にある数理的構造を学ぶ。その上で自然科学を統合的に理解しようとする過程で、学んだ高度な数理的考えや手法を様々な分野に活かせるようにする。既存の研究分野が対象としないような現象に対しても、柔軟に立ち向かえる基礎知識や方法論を身に付けることができる。

物質基礎科学コース

個々の志向に応じて、様々な階層の物質—原子・分子、高分子、結晶、新材料から生体分子まで物理学や化学を深く、かつ広く学ぶことができ、現代のニーズにマッチした応用展開力を養成する。従来の物性物理学、原子核物理学、素粒子物理学、物理化学、有機化学、無機化学などの全分野をカバーする教育プログラムに加えて、領域横断的な科目が用意されており、新時代をリードするユニークな人材を育成する。

統合生命科学コース

生命の様々な階層における秩序、構造、機能、法則性とそれらを統合する生命システムの成り立ちを把握し、生命科学のフロンティアを開拓できる人材を育成する。特に、DNA から人間まで多階層で生命の実態を統合的に理解するオーソ

ドックスな生物学に加え、合成生物学や複雑系生物学、一分子解析法など最先端かつ駒場独自の分野までを幅広く学ぶことを通して、生命の本質に迫ることを目指している。

認知行動科学コース

理系カルチャーに半身を置きつつ、心理学の人文的問題全般を扱う 21 世紀型の心の学びの場である。心の働きを総合的に把握するとともに、発生と適応の観点からも学ぶ。文科・理科生がほぼ同数である特徴を生かし、予備知識の多少によらず心の実証研究の本質が自然にわかるような授業を展開する。少人数で心理学実験法と実践を学び、最先端の手法を身に付けることができる。

スポーツ科学サブコース

東京大学の中で唯一、スポーツと身体運動および健康に関わる教育と研究を行っている。統合自然科学科に進学した学生で、興味のある学生は卒業研究（卒論）をスポーツ科学の教員のもとで行うことができる。主な研究テーマとしては、身体運動に関わる運動生理・生化学、バイオメカニクス、トレーニング科学、健康スポーツ医学などがある。

3 大学院

1. 大学院教育の特色

1953年に発足した新制東京大学大学院は、人文科学、社会科学、数物系、化学系、生物系の5研究科で構成されていた。1963年には、このうち人文科学研究科と社会科学研究科が、人文科学、教育学、法学政治学、社会学、経済学の5研究科へと改組され、さらに1965年には、数物系、化学系、生物系の3研究科が、理学系、医学系、薬学系、農学系の5研究科へと改組された。このように、発足当初の大学院は学部組織と離れ、いわば部局横断型で構想されていたため、教養学部の上に固有の大学院研究科は存在しなかった。しかし、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。そもそも、教育研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請でもあった。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く相関社会科学専攻が加わり、4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、1985年には広域科学専攻の新設、1988年に文化人類学専攻の社会学研究科からの移管、さらに1989年に表象文化論専攻の新設、1993年に言語情報科学専攻の新設があり、8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、相関基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、相関社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開を目指して発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」(interdisciplinarity)と「国際性」(internationality)を掲げ、単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標に掲げてきた。この目標を果たすには、研究・教育において、隣接する学問分野をつなぐだけでなく、かけ離れた分野を横断する(transdisciplinary)ことを志向する必要があるし、国際的な場において、専門知の単なる受容者に甘んじることなく、知の発信者たろうと努めなければならない。同時に、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大するよう貢献すること、また国際化と情報化のますます進む現代社会において、さまざまな文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材を輩出することも、本研究科は常に企図してきた。

こうした企ての一環として、2004年4月から「人間の安全保障」プログラム(HSP)が発足し、2005年10月からは「科学技術インタープリター養成プログラム」が、そして2006年4月からは「欧州研究プログラム」(ESP)が発足した。2012年4月には現代世界が直面するさまざまな課題に地域・領域を越えて取り組むことを目指した「グローバル共生プログラム」(GHP)が、同年10月からは、英語だけで学位取得が可能なコースとして文系の「国際人材養成プログラム」(GSP)と文理融合系の「国際環境学プログラム」(GPES)が発足した。また大学院博士課程レベルでの国際的な教育プログラムとして2007年9月からドイツ・ハレ大学との共同博士課程プログラム「日独共同大学院プログラム」(IGK)が、さらに大学院総合文化研究科と情報学環・学際情報学府を主たる責任母体とする博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」(IHS)が2013年から始まり、着実な成果を上げている。

2019年度からは、本研究科各専攻に入学した修士1年生を対象に選抜を行い、成績優秀者を博士課程までの1年一貫プログラムで「知のプロフェッショナル」として養成する国際卓越大学院(WINGS)が開始された。本大学院は文系のグローバル・スタディーズ・イニシアティブ(GSI)国際卓越大学院と、理系の先進基礎科学推進(ABC)国際卓越大学院に分かれ、本プログラム生は、卓越リサーチ・アシスタントとして、一定の給与を受け取ることになる。経済的な支援を含めた研究者養成体制という点で新たな段階を踏み出したことになる。

以下では大学院総合文化研究科を構成する4専攻3系と横断型プログラムの各々について、特色と成果、課題を述べる。

2. 言語情報科学専攻

基本理念

インターネットの急速な普及により、情報伝達の便は飛躍的に向上した。瞬時に大量の情報が行き交う。他方で人の移動と物の流通もスピードを速め、その範囲は地球規模におよんでいる。人が受け取るさまざまな形態の情報は増加の一途をたどっている。しかしこのことは、かならずしも意思の疎通の円滑化と誤解の減少を意味してはいない。情報量の増大は、かえって無関心と偏見を生みだしかねない。異文化間、異言語間においてだけではない。同じ言葉話す人と人との間でも、情報量の増加が相互理解をもたらす保証はない。

このような情報とコミュニケーションをめぐる新たな環境をふまえつつ、伝達と表現、思考と認識の媒体としてのことばを、その構造と機能、生態について多角的に研究する組織として、言語情報科学専攻は平成5年（1993年）に設立された。言語そのものを対象とするだけでなく、その文化的、歴史的、社会的、そして技術的な関連にも目を注ぐために、従来の研究分野間の相互協力と融合がはかられ、言語学・言語哲学・言語思想をはじめとして、文学・文芸学・文献学、そして記号論・メディア論から言語習得論・言語教育論、さらには情報処理論・計算言語学といった諸領域を専門とするスタッフが、常時交流しながら学問的貢献を果たす体制が整えられたのである。

活発な人的交流と分野の再編成によって新しい知の芽を伸ばそうとする設立の趣旨は、学生募集の方針にも貫かれている。社会人を積極的に受け入れるとともに、留学生にも門戸を大きく開き、社会と世界に開かれた組織であることを目指している。

設立以来、本専攻では次のような理念と方針にもとづいて研究・教育をおこなっている。

- (1) コミュニケーションの基本としての言語および言語活動の基礎的研究。
- (2) コンピュータを用いた言語情報の解析と研究、ならびにその成果の教育への応用。
- (3) 歴史的・文化的・社会的な視点からみたことばの生態を「言語態」という概念でくくり、ことばをその生態系との関連でとらえなおすこと。
- (4) 「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究および開発。
- (5) 専攻の各分野で獲得した知の総合による、異文化間・異言語間コミュニケーションの実践的研究ならびに政策提言能力の開発。

大講座の構成

本専攻は次の6つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野は以下の通りである。

- (1) 言語情報科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
- (2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報解析／視聴覚情報処理／対照語彙論
- (3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語文化分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
- (4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テキスト受容論／メディア・コミュニケーション論
- (5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語分析／言語身体論／外国語教授法
- (6) 日韓言語エコロジー研究大講座：日韓言語生態論／日韓コミュニケーション論

これらの大講座と分野に専攻スタッフは振分けられて配置されているが、設立の理念に沿うべく、制度的枠組みを超えた相互の協力が重視されている。したがって学生に対しても、特定の大講座に所属することを求めている。学生はそれぞれ指導教員のアドバイスを受けて、自らの研究テーマにふさわしい履修プランを設計しなければならない。

(1) から (5) の大講座には、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」という日本語に関する研究教育分野が配されている。国際的環境のなかにおかれた日本語・日本文学の研究、日本語教育法は、語種の垣根をこえた言語・文学研究、言語教育論とともに、設立の趣旨を活かすために、専攻が重視している分野である。

6 番目の大講座「日韓言語エコロジー研究大講座」は、平成 14（2002）年度に設置された。設立以来の日本語・日本文化研究の実績をもとに、日韓の言語と文化、社会の関係性を本格的に研究教育するための講座である。

教員の構成

専攻の専任スタッフは、令和 2（2020）年 2 月現在で、教授 28 名、准教授 12 名、講師 2 名、助教 2 名である。助教を除いて、前期教育担当の組織である部会とのかかわりで見ると、英語部会（19 名）、ドイツ語部会（3 名）、フランス語・イタリア語部会（6 名）、中国語部会（4 名）、韓国朝鮮語部会（3 名）、国語・漢文学部会（3 名）、ロシア語部会（1 名）、スペイン語部会（1 名）、日本語部会（2 名）となっている。これらのスタッフが、専門領域に応じて上記の大講座に配属されている。このうち准教授 1 名が兼担の形で GLP 推進室に従事している。また、学内の研究科横断的組織である「グローバルコミュニケーション研究センター」で教授 1 名が研究教育に従事しており、本専攻には兼担として関わっている。

自己評価

今年（平成 5（1993）年）の設立から数えて 27 年目に当たる。平成 7（1995）年に博士課程が発足し、平成 14 年には「日韓言語エコロジー研究大講座」が増設された。この間、平成 10（1998）年に学部後期課程の「超域文化科学科」に「言語情報科学分科」（学生定員約 8 名）が設けられ、専攻のスタッフが中心となって教育指導に当たってきたが、後期課程改革に伴い、平成 24（2012）年冬学期から「言語情報科学分科」は、「学際言語科学コース」「言語態・テキスト文化論コース」の 2 コースに分かれている。また、平成 20（2008）年度からは、英語部会や他の文系専攻の協力のもと、博士課程に英語教育プログラム（定員 7 名）を立ち上げた。これは、英語教育学を専門とはしないが英語を教える教員として大学にポストを求めている院生を対象に、大学レベルの英語教育のノウハウを教え、修了者には専攻長名での修了証を授与するためのプログラムであり、毎年順調に修了者を出している。

令和 2（2020）年 2 月現在の在籍学生数は、修士 47 名、博士 110 名である。これに大学院外国人研究生 9 名、大学院特別聴講学生 1 名、大学院特別研究学生 1 名を合わせた学生（今年度、大学院研究生はいない）を専攻はかかえていることになる。大学院在籍者のうち留学生は 3 割近くに達しており、社会人としての経験を積んだ学生の割合も多い。出身大学もさまざまであり、年齢、性別、国籍を越えてともに学ぶ開かれた大学院が実現されている。

課程博士の数は、設立以来 147 名である（論文博士は 7 名）。年度ごとの博士論文提出者数は堅調な推移を示しており、ここ数年は毎年 10 名前後が博士号を取得している。平成 18（2006）年度から、博士論文提出の第一ステップである執筆資格審査を博士 2 年目には終えることを奨励し、その翌年度からは、この審査を終えていることを博士課程研究遂行協力費支給対象者選考の重要な要素として加えた。そうしたことが博士論文提出者の増加につながっているのかもしれない。博士課程の途中で海外の大学に留学して、そこで博士号を取得する学生も増えている。ただしこの制度の改変が計画される中、専攻の新たな対応が求められている。

教員スタッフの国籍は多様であり、所属の女性教員数は 12 名である。人事においては広く人材を求めるために公募をおこない、最善の人材の獲得に努めている。

設立以来企画してきた共同研究としては、「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」「談話的能力と 4 言語技能——外国語と日本語教育改善のための対照比較的基础研究」「ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究」「翻訳の言語態」「翻訳、横断性、共同体の問いに関する総合的研究」などが挙げられるが、これらの共同研究の成果をも取り入れながら、専攻の新たな学問的方向を世に問う試みとして、2000 年より『シリーズ言語態』全 6 巻（東京大学出版会）を、2002 年には『シリーズ言語科学』全 5 巻を刊行した。

また、言語科学系の教員が行ってきた授業内容などをもとに、『言語科学の世界へ——ことばの不思議を体験する 45 題』（東京大学出版会）を 2011 年に刊行した。

2003 年度には、COE プログラムとして専攻を基幹とする「心とことば——進化認知科学的展開」が「学際・複合・新領域その他」の分野で採択され、2007 年度まで継続された。その間、広域科学専攻に属する心理学関係のスタッフの強力な後押しと、学内の他研究科からの協力のもとに、専攻の言語学関係スタッフは新たな視点から多様な研究の成果を多数発表した。2004 年度から 2008 年度にかけては日本学術振興会の公募による研究プロジェクト「文学・芸術の社会的媒

介機能の研究」が採択された。こちらは言語態関係のスタッフが中心となり、上記「翻訳の言語態」の研究とも相互乗り入れをしつつ、研究会、シンポジウムなどを活発に開催し、多数の研究を世に問うた。その成果は確実に専攻の現在の教育研究体制につながっている。

専攻の紀要は従来通り『Language, Information, Text』であるが、さらに2003年度以降は、学生主体で編集されていた『言語情報科学研究』を衣替えて、専攻と院生の共同編集による『言語情報科学』を公刊している。院生の研究支援体制の充実をはかるためである。その他、専攻関係者と院生が関わる学術雑誌として『言語態』が定期的に刊行されている。

2003年度には、専攻スタッフの過去5年間の研究業績リスト(1998.4~2003.3)が冊子としてまとめられ、2003年度以降の業績については毎年度、専攻紀要の末尾に掲載している。言語の総合的研究という共通の目的のもとに、専攻メンバーが相互の啓発と協力をつうじてこれまで以上に研究を進展させつつ、学生の教育にあたる所存である。

3. 超域文化科学専攻

基本的理念

グローバリゼーションと分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行っている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的發展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。戦後50年近くに亘って、極めて個人的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院3専攻(表象文化論、文化人類学、比較文学比較文化)が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える(超域する)ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい2つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレキシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的(言い換えれば、超域的)な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリートの育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

大講座の構成

本専攻は以下の6つの大講座及び1つの協力講座、合わせて7つの大講座から構成されている。

それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである。

(1) 文化ダイナミクス大講座

文化創造論／文化制度論／文化クリティシズム／マルチメディア解析／伝統と創造

(2) 表象文化論大講座

イメージ分析論／表象技術史／表象文化史／アート・マネージメント論／パフォーマンス・アーツ論

(3) 文化人類学大講座

文化構造論／文化認識論／民族社会論／文明過程論／開発と文化／文明と地域社会

(4) 文化コンプレキシティ大講座

多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダニティ論／基層文化形成論

(5) 比較文学比較文化大講座

比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析

(6) 国際研究先端大講座（「人間の安全保障」プログラムを同時に担当）

(7) 比較民族誌大講座（協力講座）

社会構造論／文化現象論／比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教員によって行われている。

1. 表象文化論コース：文化ダイナミクス＋表象文化論＋国際研究先端大講座
2. 文化人類学コース：文化人類学＋比較民族誌（社会構造論、文化現象論）＋国際研究先端大講座
3. 比較文学比較文化コース：文化コンプレキシティ＋比較文学比較文化＋比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて多重的に結合されている。この多重的なネットワークを自由自在に駆けめぐること、それが超域文化科学専攻における行動様式である。

教員の構成

超域文化科学専攻の教員スタッフは2019年12月の時点で、教授23名、准教授19名、専任講師1名、助教1名、合計44名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語、スペイン語、ロシア語、国文・漢文学、歴史学、哲学・科学史、文化人類学に所属する教員グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教員である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、オセアニア各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教員はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期教育と大学院教育を行うほかに、後期課程では、超域文化科学分科、地域文化研究分科の各分科の科目を担当している。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996年度発足以来、およそ20年を経ているが、この間に毎年40名弱の修士課程入学者と20名程度の博士課程入学者（共に留学生を含む）を受け入れて来た。これは旧専攻時代の3専攻の受入合計数の倍近い数字である。その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している。これら外国人研究生は、1年ないし2年の研究期間を終えると修士課程に入学することも多い。そういう意味で本専攻は、留学生にとっても意欲的な研究の場を提供している。ちなみに、近年の入学者数は、修士課程が2011年度36名、2012年度34名、2013年度24名、2014年度30名、2015年度29名、2016年33名、2017年31名、2018年37名、2019年35名、博士課程は2011年度21名、2012年度16名、2013年度25名、2014年度24名、2015年度14名、2016年10名、2017年19名、2018年14名、2019年19名であった。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生とともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行われており、近年改善の進んでいるハード的な施設・設備面とともに、ソフト的な側面での教育環境も基本理念に沿う形で大きく改善された。新専攻の発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教員スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較芸術、比較日本研究、応用人類学など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教員スタッフの個々

の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。2002年度からは本専攻が中心となって21世紀COEプロジェクト「共生のための国際哲学交流センター」が展開され、2007年度からはその発展形としてグローバルCOEプログラム「共生のための哲学教育研究センター」が活動を続け、2012年度からは総合文化研究科・教養学部附属となり、半永久的に研究教育活動を行うことになった。また2019年度に全学を横断する組織として発足した「芸術創造連携研究機構」では、本専攻が中心部局として貢献している。これらの活動の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。2011年度末には、『超域文化科学紀要』別冊として、2006年度から2010年度までの専攻所属教員の研究教育活動をまとめた「超域文化科学専攻研究教育活動報告」を刊行した。2012年度からは、毎年『超域文化科学紀要』の巻末に各教員の業績を掲載している。

4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大にともなって、ヒト、モノおよび情報のボーダーレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域にわたって多形的な様相を見せるようになってきている。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や環境破壊は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や排他的に限定された領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を所与の条件とするところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始めなければならない。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、イデオロギーおよびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題である。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。21世紀に入っていっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力と、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務であると考えている。

本講座の構成

本専攻は、5つの基幹大講座と2つの協力大講座から構成される。

(1) 多元世界解析大講座：

現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21世紀における地域研究のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座：

ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座：

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座：

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア・環太平洋地域文化大講座：

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生じつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

(7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教員の構成

地域文化研究専攻の教員スタッフは、協力講座を含めると、2020年1月の時点で、教授30名、准教授・講師21名、助教1名、客員教授・准教授2名、客員外国人教授4名で構成されている。このほか、他専攻および他研究科の13名に授業担当教員として学生の教育・指導をお願いしている。各教員は、外国語、歴史、法・政治学、国文・漢文学、社会・社会思想史など前期課程各部会に所属し、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教員は、専門領域に応じて7つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、北米、中南米、アジア、地中海）」と呼ばれる各地域単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。

第一に、その成果は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会に発信されてきた。その一端は、東京大学出版会から5冊の本として出版されている。2019年度は第27回専攻主催公開シンポジウム「<身体>からみる地域—医療・衛生・宗教実践—」を開催した。

第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』（2019年度第24号）および教員と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』（2019年度第23号）の発行である。これらは、教員および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、その後の変遷を経て、現在の定員は修士課程33名、博士後期課程22名となっている。ただし、外国人留学生は定員外となる。2020年1月現在、修士課程56名、博士後期課程118名が在籍中（休学者を含む）である。このほか、大学院研究生・大学院外国人研究生・大学院特別研究学生・大学院特別聴講学生があわせて18名在籍する。2019年度は21名が修士論文を提出し、毎年その6割以上が博士後期課程に進学している。また、2018年度には8名（うち論文博士1名）が博士論文を提出し、博士（学術）の学位を取得した。

第四に、本専攻は、ホームページを開設して、情報の発信に力を注いできたが、2014年2月にデザインを一新し、教員紹介の更新、在学生向け掲示板の開設、入試関連情報の追加を行うなど、内容のさらなる充実に努めている。また、所属教員が中心になって運営している学会のホームページなどにもリンクが張られている。

以上のように、本専攻における教員の研究意欲と研究成果、学生に対する教育内容、ならびに学生の研究意欲と研究成

果はいずれもきわめて高い水準を維持している。今後は、限られた資源のなかで、学生の多様な背景に即した教育の充実や国際交流の促進、外国語による授業の展開など、さらなる国際化に向けた努力が課題となるであろう。

5. 国際社会科学専攻

基本的理念

21世紀の地球社会では相互の依存と交流が深く進展するなか、経済開発や企業活動の国際化、貿易や金融の自由化、「民族」や宗教の対立、地球環境保全など、地球規模の市民社会形成に伴って、多様な制度や文化の相乗と相克、グローバルな価値観とローカルな価値観の対立と融合が同時に進んでいる。

戦後の復興と経済発展を経て、日本の役割は経済面だけでなく政治や社会、文化の面でも拡大し、国際社会からの期待も高まったが、基幹的な制度の疲労や世代の軋轢、歴史や文化をめぐる衝突などの深刻な問題も生じている。学術的な視座から日本のあり方を提示していくことが喫緊の課題となっており、従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学術として社会科学を再構築することが求められている。

こうした観点から、従来から密接に協力して社会科学の教育・研究にあたってきた国際関係論専攻（1955年に大学院社会学研究科に創設後、1983年に大学院総合文化研究科に移管）と関連社会科学専攻（1983年に創設）の2つの専攻を統合し、1996年4月に国際社会科学専攻が発足した。その経緯を踏まえて、関連社会科学コースと国際関係論コースという2つの教育プログラムがおかれているが、全ての教員は2つのコースにともに所属する。同時に、教養学部前期・後期課程でも大幅な改組を行い、後期課程は教養学科第三から総合社会科学科、さらに現在では教養学科総合社会科学分科となっている。

専攻の発足後も日本の経済社会はバブル崩壊、金融危機等を経て長く困難な途を歩んできたが、最近では北米や欧州の先進諸国もまた危機に直面する一方で、かつての新興国・途上国は国際的にも重要な役割を担い、その重みをいっそう増してきている。そうした地球規模での巨大な変動のなかで、新たな時代に即したグローバルなガバナンスのあり方が模索されており、特に日本には、国内的には活力に満ちた経済と文化を維持しつつ、国際社会の主要な核の1つとして、政治や社会の面でも大きな貢献を果たしていくことが期待されている。

国際社会科学専攻はこのような内外の要請に応えるべく、現代社会にふさわしい総合的かつ専門的な研究者、そして深い知識と広い視座をそなえた専門家を育成してきた。大学や研究所の研究職・教育職のみならず、国連、世界銀行、IMFなどの国際機関や国内の公共機関、民間企業やシンクタンク、さらにはNGOやマスメディアなどで、高度な専門的知識を身につけて幅広い分野で活躍する人材を、長年にわたって送り出しながら、独創性の高い、すぐれた学術研究の成果を広く発信している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は4つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、関連社会科学）および2つの協力講座から成っており、各大講座は複数の専門分野から成り立っている。

- (1) 国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）
グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。
- (2) 国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）
国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。
- (3) 公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論）
国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

(4) 関連社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）

国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。

(5) 協力講座

社会科学研究所と総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターが協力講座となっている。

教員の構成

教員は、2019年4月の時点で教授・准教授33名（アメリカ太平洋地域研究センター1名を含む）、助教2名、助手2名から成っている。

国際社会科学専攻のすべての教員は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じて前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4つの部会のほか、英語部会、中国語部会、哲学・科学史部会、スペイン語部会に所属し、関係する基礎科目や総合科目、初年次ゼミナール文科、社会科学ゼミナールなどの科目を担当している。また、後期課程においては、総合社会科学分科（関連社会科学コース、国際関係論コース）や地域文化研究分科において講義や演習を担当している。前期－後期－大学院の3層構造の下で最先端の研究の成果が前期課程、後期課程の教育に反映するよう、カリキュラム上の配慮がなされている。なお、2011年度の後期課程再編により、教養学部総合社会科学科は教養学部教養学科総合社会科学分科（関連社会科学コース、国際関係論コース）となった。

教育・研究上の特徴

修士課程では、多分野にわたるスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っている。異なる分野の基礎的な文献を教員の指導の下で広く読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、専門知識を身につけながらもタコツボ型の弊害に陥らないよう工夫を重ねている。

博士課程では、博士論文作成を円滑に進めるために、一人一人の学生にシークス・コミティを組織している。論文が提出されるまでに3段階（プロポーザル、リサーチ、ファイナル）を設けて、コミティ・メンバーの複数の教員の指導の下でコロキウムを開き、博士課程の早い段階から論文作成に取り組める体制を整えている。コロキウムでは進展状況の報告と関連する質疑応答が公開で行われる。

これら通常の大学院カリキュラムの他に、地域文化専攻をはじめとする他の専攻と協力して『人間の安全保障』プログラムを修士・博士両課程で運営しており、こちらでも多くの院生を育てている。さらに関連社会科学コースでは、地域社会の総合調査のフィールド・ワークを実施し、教員と学生の共同作業と地域の人々との交流を通じて、現場に足をつけた創造的な教育研究活動を行っている。その成果はこれまで24冊の報告書にまとめて公表されている。また、2009年度からは社会調査協会の運営する社会調査士資格取得制度を導入し、社会調査士および専門社会調査士の育成にも力を入れている。

海外の大学との交流では、院生交換などで幅広い協力関係を展開している。イエール大学と大学院総合文化研究科との学術交流協定に基づき、大学院学生を同大学国際地域研究センターの大学院教育プログラムに派遣し、イエール大学からも大学院学生を受入れている。欧州ではドイツ語圏の主要な研究拠点への大学院生の派遣を恒常的に続けている。東アジアの諸大学との交流も活発であり、2008年度からは北京大学国際関係学院修士課程院生の受入れ、国立台湾大学、国立政治大学（台湾）との間で大学院生の受入れと派遣などを実施している。博士論文執筆を主な目的とした、こうした大学院学生との交換によって専攻の教育研究も多大な刺激を受けている。

また、2号館には専攻の情報機器室が設置されており、手軽に利用できる研究資源として、ゲーム論のシミュレーションやモデル構築の数理的なアプローチ、地域調査などの社会調査の計量分析などに積極的に活用されている。修士論文・博士論文での経済統計分析でも活躍しており、専攻の教育研究の重要な基盤の一つになっている。

発信活動

学術雑誌としては、日本の国際関係論研究の草分け的な存在である国際関係論コースが『国際関係論研究』を1964年以来発行している。レフェリー制度の下で、専攻所属教員を含む専門的な研究者による最先端の成果だけでなく、特に優れた修士論文や学士論文の成果を発表する場にもなっている。

関連社会科学コースでは、やはりレフェリー制度の下で学内・学外の研究成果を公刊するメディアとして、『関連社会科学』を年1回刊行している。

また、『社会科学紀要』を教養学部発足直後から発行してきたが、2001年度版(2002年3月刊行)からは内容を一新し、『国際社会科学』の誌名で、専攻所属教員の論文とともに、専攻と総合社会科学分科での活動や各教員の研究教育活動の報告を掲載している。さらに海外への発信として、英文のワーキング・ペーパーも1988年以来発行している。

こうした出版物や研究成果の一部は、インターネットで利用可能な形でも提供されている。

大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、2019年度現在、修士課程27名(関連社会科学コース8名、国際関係論コース19名)、博士課程79名(関連社会科学コース32名、国際関係論コース47名)であり、計106名である(男性71名、女性35名)。うち外国人は修士課程が4名、博士課程が23名である。大学院修士課程入学者のうち、海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めている。なお、学部後期課程の総合社会科学分科では毎年35名前後の新規学生を迎えている。

また大学院教育の一環として、博士課程の早い時期に、学部教育の補助(ティーチング・アシスタント=TA)を経験させている。教養学部前期課程では初年次ゼミナール文科や社会科学ゼミナールなど、後期課程では国際関係論コースの必修科目(国際法、国際政治、国際経済)や関連社会科学コースの地域社会論などの授業で、大学院学生がTAとして活躍しており、大学の教育活動に貢献しつつ自身の教育経験も積んでいる。その他の研究プロジェクトでも、大学院学生がリサーチ・アシスタント(RA)として教員を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

修士号取得者は、1996年4月から2019年3月までで496名(関連社会科学コース220名、国際関係論コース276名)である。修士課程修了者の就職状況は、官庁、民間シンクタンク、民間企業(コンサルタント、マスコミ、外資系企業)などを中心にして円滑に推移している。

また、博士号取得者は、1996年4月から2019年3月の間に167名(関連社会科学コース77名、国際関係論コース90名)となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、41名と3割弱を占めている。

博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約4分の1ということになる。なお、博士課程修了者の主な就職先は国内外の大学、研究所、シンクタンクである。

博士論文の多くが書籍化されているが、小熊英二『単一民族神話の起源(日本人)の自画像の系譜』(新曜社)や橋本努『自由の論法——ポパー・ミーゼス・ハイエク』(創文社)など、修士論文が出版された例も少なからずある。

研究活動に関しては、所属教員が毎年のように単著を出版しているほか、前述のように『国際関係論研究』『関連社会科学』『国際社会科学』に大学院生や教員の成果が発表されている。そうした活動状況は『国際社会科学』上での活動報告のほか、専攻ホームページや大学の国際的な成果発信のサイトでも見ることができる。

以上のように、本専攻は研究と教育の両面で多くの成果をおさめてきている。今後はその質をさらに高めながら、より多くの優秀な大学院学生を修士・博士両課程に迎えて、高度な専門性と学際性にくわえて、世界的なリーダーシップを備えた人材を国際・国内に送り出すことをめざしている。

そのための取り組みの一つとして、先に述べたように、本研究科の文系4専攻が協力して『人間の安全保障』プログラムを2004年度から発足させ、国際社会で活躍する高度な「市民エリート」の養成を進めてきた。同プログラムからもすでに多くの有為な人材が送り出されているが、2012年度からはグローバル共生プログラム(GHP)と国際人材養成プログラム(GSP)にも参加して、新たな国際的人材を育ててきた。

6. 広域科学専攻 生命環境科学系

基本的理念

生命環境科学系は、生命に関して、分子レベルからヒト、さらには人間社会までを包括して研究するきわめて学際的、先端的な大学院組織である。教員の研究分野は生化学、分子生物学、細胞生物学、スポーツ医科学、心理学、教育学、神経科学など多岐にわたっている。研究対象は、タンパク質、DNA、細胞などの生命体の基本構成単位から、組織、器官、個体にいたる構造、機能、発生、分化、再生、さらに、ヒトの構造と機能、脳と認知、ヒトの疾患の解明、身体運動・健康科学、環境科学、宇宙生物科学など、広汎に亘っている。各研究対象を深く掘り下げることに加え、研究者間の共同研究によって、領域横断的な視点から新しい生命科学の構築を目指している。教育面では学生がそれぞれの研究領域で先端的な研究を遂行できる考え方と手法を身につけられるような体制を整えている。組織、器官レベルの理解を積み上げてヒトを理解するマクロな視点と、細胞、細胞器官、超分子、分子を掘り下げて考えるミクロな生命科学の視点を兼ね備えた人材育成を念頭におき、生命科学の先導的、体系的知識および手法を身につけた研究者、教育者の輩出を目指している。

大講座の構成

広域科学専攻には、3つの系があり、生命環境科学系はその1つである。この系は、5つの大講座（環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学）から成り立っているが、実質的には、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の3つのグループに分かれて研究・教育（前期および後期課程、大学院）を行っている。5つの大講座の概略を以下に記す。

(1) 環境応答論大講座

細胞あるいは生物個体とその周囲の環境を一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や成熟後の環境変化を緩衝するホメオスタシス、あるいは植物の環境適応のような、環境の変化とこれに対する応答の複雑なネットワークの総合的研究を行う。

(2) 生命情報学大講座

DNAの構造、ゲノム解析、脳などの細胞内シグナル伝達機構、生体膜の動的構造、細胞運動と細胞分裂のメカニズム、胚発生における器官の誘導、筋及び神経の発生等の先端的研究を行う。

(3) 生命機能論大講座

生体高分子の高次構造形成、機能・構造相関、機能性高分子の設計、高度に組織化された生体高分子相互作用による生命機能の調節・維持、細胞集合・組織形成による高次機能の獲得など生命個体内部の諸構造の機能、構造形成・維持の総合的研究を行う。

(4) 運動適応科学大講座

細胞や組織及びヒトを含む個体の運動の成り立ちを研究対象とする科学手法、細胞分子生物学的手法、あるいは、分子レベル・細胞レベルでの運動機能の解析、力学的動作学的手法、運動生理学的手法、細胞分子生物学的手法あるいは、コンピューターモデリングや先端医学の手法による個体の運動の研究を行う。

(5) 認知行動科学大講座

環境を認知し、それにもとづいて適応的に行動するメカニズムの研究、特に神経活動、個体行動、社会行動、スポーツ等を対象としたバイオメカニクス・トレーニング科学、心理物理学、神経科学、認知科学、機能的MRI装置を利用した脳機能イメージング、行動生物学、臨床心理学、スポーツ行動学などの学際的研究を行う。

教員の構成

生命環境科学系の専任教員は、教授21名、准教授14名、助教19名、客員教授4名、客員准教授4名で構成されている。学内他系の1名の教員が、系間協力教員として、また、学内の研究所等に所属する8名の教員が兼任教員として研究指導に加わっている。他系との間、系内の3グループの間では研究の交流、研究者の共同研究が盛んに行われている。系の教員は、前期部会では、生物、物理、化学、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属している。教員の研究分野は、

細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学などである。これらの研究分野の一部は非常に萌芽的であり、生命環境科学系から生まれたと言っても過言ではない。既存の学問のうちに収まるより、新たな分野を作って行こうという気概が、本系には満ちている。

自己評価

1994年に設置された生命環境科学系は、2019年度で26年目を迎えている。大学院入学者数（表1）および修了者数（表2）を表にして示す。修士修了者の半数以上が博士課程に進学している。就職先は、博士研究員、大学助教、独立行政法人や製薬企業などの研究所研究員、公務員、マスコミ関係など、多様である。2019年度までの集計で、修士課程は、1115名の入学者に対して、1015名の修了者である（91%）。博士課程は、669名の入学者に対して、450名の修了者である（67%）。

表1 生命環境科学系 大学院入学者数

	修士課程	博士課程	合計
1994年度	36	17	53
1995年度	42	28	70
1996年度	46	36	82
1997年度	49	23	72
1998年度	43	26	69
1999年度	32	32	64
2000年度	37	28	65
2001年度	39	23	62
2002年度	40	26	66
2003年度	48	34	82
2004年度	47	27	74
2005年度	47	33	80
2006年度	42	29	71
2007年度	46	33	79
2008年度	38	19	57
2009年度	44	25	69
2010年度	42	19	61
2011年度	44	23	67
2012年度	43	27	70
2013年度	46	23	69
2014年度	39	23	62
2015年度	43	26	69
2016年度	46	24	70
2017年度	51	26	77
2018年度	43	16	59
2019年度	42	23	65
計	1115	669	1784

表2 生命環境科学系 大学院修了者数

	修士	課程博士
1994年度	15	5
1995年度	34	5
1996年度	40	8
1997年度	42	16
1998年度	47	20
1999年度	42	12
2000年度	26	19
2001年度	35	25
2002年度	36	17
2003年度	34	17
2004年度	48	25
2005年度	45	27
2006年度	39	22
2007年度	42	20
2008年度	43	22
2009年度	35	23
2010年度	43	12
2011年度	37	18
2012年度	45	14
2013年度	38	12
2014年度	46	27
2015年度	39	16
2016年度	38	17
2017年度	42	17
2018年度	48	18
2019年度	36	16
計	1015	450

系の研究レベルを客観的に評価する指標の1つとして、学外からの研究費の取得状況がある。生命環境科学系は、科学研究費の取得率が高いだけでなく、科学技術振興関係の大型プロジェクトの採択率も非常に高い。また、個々の教員の産学連携研究による外部資金も多く、研究費獲得から見た系の研究レベルは非常に高い。

系の研究レベルを客観的に評価するもう1つの評価は、系の構成教員の研究成果である。広域科学の年報である *Frontière* に掲載されているように、多数の専門学術誌掲載論文や著書がある。これらの業績の多くは大学院生・博士研究員との共同研究であり、研究を通じた教育効果も高い。以上より、業績から見た系の研究レベルも非常に高いと自己評価できる。

7. 広域科学専攻 関連基礎科学系

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が様々な機能を発揮している。人類は、これら自然界に存在する物質や人工的に合成された物質が持つ多様な物性を利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体や LED 照明、レーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

関連基礎科学系では、このような“クオークからインテリジェント・マテリアルまで”の幅広い階層の物質と、そこにおける自然法則についての基礎研究を、科学史・科学哲学などのメタサイエンスの研究と互いに刺激・活性化しあいながら行う。具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則、階層間の相互関係やスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則などを、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理に基づく計測法を開発する。その活用によって新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質を予測しそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質を創出する。

従来の伝統的な学問分野の切り口から眺めると、構成教員の学問分野は科学史・科学哲学、素粒子・原子核、物性理論、物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとれるようになってきている。また、大学院生にあつては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核をなす自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

関連基礎科学系は、次の6つの大講座から構成されている。

- (1) 科学技術基礎論大講座：科学技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになる。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会学的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、物理学・化学・生物学・医学の歴史、近代科学の形成と発展、高等教育史、科学技術の倫理をめぐる問題、生命思想、環境思想、心身問題、人工知能や脳科学の哲学、実験哲学、メタ哲学、精神医学の哲学、当事者研究、障害の哲学など多岐にわたっている。
- (2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進めることによって、自然界の基本相互作用、対称性やその破れ、相転移のダイナミクス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明することを目指している。
- (3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、

「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し、理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスは、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。

- (4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメゾスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。
- (5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な研究・教育を行い、様々な自然現象の底流にある真理を探究するための新しい測定法を開拓・開発することを目指している。特に、ユニークなプローブ（光、陽電子、多価イオン、励起原子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態（超低温、超高真空中の清浄固体表面など）の計測を行う。
- (6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新物質を設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質の設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価など広範で縦断的な研究・教育を行っている。本講座のターゲットとなる新物質としては、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体、情報機能物質、生体模倣物質などがあげられる。

教員の構成

関連基礎科学系は2020年1月時点で、教授23名、准教授18名、助教23名、特任助教1名、客員教授2名の計67名で構成されている。関連基礎科学系の教員は、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、先進科学部会または哲学・科学史部会に所属すると同時に、後期課程では統合自然科学科、または学際科学科に所属し、大学院教育のみならず、前期・後期課程の教育も担当している。

自己評価

関連基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、2018年度までに331名の博士と924名の修士学位取得者を輩出してきた。年度毎の大学院入学者数および修了者数は表1、2の通りである。

研究面では、この間、各構成員が高い水準の研究成果を挙げてきた。詳しくは広域科学専攻の年報である「Frontière」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。ここでは、専攻全体にかかわる学際的な成果活動について記述する。

1999年に開始された「中核的研究拠点形成（COE）」の「複雑系としての生命システムの解析」においては、本系から研究代表者（金子邦彦教授）を出すと共に、系教員の積極的な参加があり、高い評価を得た。次いで、2003年からは、広域科学専攻が申請した21世紀COE「融合科学創成ステーション」が開始され、ここでも、本系から多くの教員が参画し、顕著な成果を挙げた。2005年4月には、上記の実績が評価され、「複雑系生命システム研究センター」が学内措置として発足し、本系の金子邦彦教授をセンター長として、海外連携を含め活発な研究活動を展開している。また、本センターをコアとして2012年に文科省の「複雑生命システム動態研究教育拠点」が発足した。これらの実績に基づいて、2016年11月には総合文化研究科と理学系研究科との連携研究機構である「生物普遍性連携研究機構」が設置され、当系の教員が機構の中核を担って研究を推進している。

また、2018年に設置された「先進科学研究機構」には、本系から清水明教授（機構長）と福島孝治教授が参画している。本機構で採用された7人の新規若手教員（教授2、准教授5）のうち4人の准教授が本系に所属することになり、本系の研究・教育力が一層強化された。また、2019年度から「先進基礎科学研究国際卓越大学院」が発足し、福島教授が国際卓越大学院コーディネーターを務めている。この国際卓越大学院では、部局間連携を強化して、生産研、先端研、数理科学研究科の大学院生にも門戸を開いた。これらの成果は、本系の研究活動が外部からも高く評価されていることの証左といえよう。

表1 関連基礎科学系 大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1994	30	23
1995	41	15
1996	40	16
1997	41	19
1998	35	19
1999	41	25
2000	38	17
2001	36	21
2002	38	24
2003	39	18
2004	36	29
2005	41	19
2006	46	24
2007	49	16
2008	31	25
2009	42	22
2010	38	16
2011	42	17
2012	42	15
2013	48	18
2014	43	19
2015*	46 (1)	31 (3)
2016*	42 (0)	12 (0)
2017*	45 (2)	21 (0)
2018*	44 (4)	18 (0)
2019*	51 (5)	18 (2)
計*	1065 (12)	517 (5)

表2 関連基礎科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1994	26	2
1995	27	6
1996	37	15
1997	34	16
1998	38	14
1999	29	10
2000	40	16
2001	34	13
2002	34	14
2003	40	11
2004	33	19
2005	39	15
2006	30	20
2007	44	9
2008	47	17
2009	28	12
2010	37	14
2011	41	12
2012	31	13
2013	44	16
2014	49	12
2015	40	13
2016	39	12
2017	44	14
2018	39	16
計	924	331

* 括弧内は秋入学者で内数。

8. 広域科学専攻 広域システム科学系

基本的理念

現代は、気候変動やエネルギーの問題、地域間格差の問題、科学技術や情報活用のあり方など、複雑な問題が顕在化している。これらは、細分化された個別の学問領域のみでは取り扱いきれず、柔軟な思考と適切な方法論を用いて総合的な視点から対処できる人材の育成が求められている。広域システム科学系は、こうした社会の要請に応えるべく生まれた大学院である。自然界から人間社会にいたる様々なレベルの複雑な事象の解析や問題の解決に、システム論的な思考を駆使して総合的・複合的に取り組むという理念の基に設立され、研究教育活動を展開してきた。複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、その間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが必要であり有効である。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考

え方である。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化、及び管理を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしている。

大講座の構成

広域システム科学系には、学問領域を横断しさまざまな階層を縦断して、以下の4つの大講座が置かれている。

(1) 基礎システム学大講座

基礎システム学大講座では、自然の諸階層にわたって現れる非線形現象を様々な角度から解明することを目指している。最近の研究内容は、宇宙に関連し数値シミュレーションによる回転中性子星の非軸対称不安定性、連星中性子星の合体や重力波放射、ブラックホール形成過程、超新星爆発のメカニズム、新星現象のメカニズムの解明、重力多体問題専用計算機による銀河、銀河集団と宇宙の大構造の形成の解明などである。また、人工システムでは計算機中に構築した自己複製機構の発生と進化、アルゴリズムとデータの共進化、カオスと協調性の進化、カオスの多様性の維持、ジレンマゲームにおける戦略の進化などが研究されている。さらに原子分子レベルでは、イオン・電子・陽電子・反陽子などのビームと固体・気体との衝突実験により結晶および表面の構造・組成、チャネリングとそれに伴う放射、原子分子過程の機構、断面積等が研究されている。

(2) 情報システム学大講座

情報システム学大講座では、人間自身の情報処理を対象とした認知科学的な研究から、コンピュータそのものを扱う計算機科学的な研究まで、システムと情報という観点から幅の広い研究と教育を行う。研究内容は、ソフトウェア工学と知識工学との融合、情報処理システムの計算機構・ハードウェア・ソフトウェアおよび分野適な利用技術に関する研究超並列計算機上の関数型言語、コンピュータネットワークなどである。コンピュータグラフィクスとウインドウ環境におけるユーザインタフェースシステム、抽象情報の図化と例示による写像記述方式、問題解決と発想を支援するシステム、情報処理システムにおける人間の負担、情報と人間に関する研究人間の推論・問題解決・学習・発想などの情報処理プロセスの認知科学的研究、類推とアブダクションによる仮説形成、乳幼児における発達メカニズムに関する研究、科学論・技術史、人間の感性に関わる情報の計量化とその応用、コンピュータネットワークやプログラミング、ICT技術を駆使しながら、文理を横断した文化芸術までをも包含する総合的な情報学を研究している。

(3) 自然体系学大講座

自然体系学大講座では、自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、個別科学に立ちながらその枠を越えてシステムとしての仕組みと挙動を解明し、人間・社会にまで関係するものを含めてその制御を考究する。具体的には、資源・エネルギー問題、地球の層構造を形造る部分の進化とそれらの相互作用、生物の進化との相互作用を追求しシステムとしての地球変遷などを研究している。動植物に見られる様々な生物社会の実態とそれらの進化プロセスを明らかにし、さらにその系統進化を統一的に理解する理論の構築についても研究している。植物の物質生産や動物の資源利用、個体群のダイナミクスと種間相互作用、生物群集と生態系の構造と機能なども研究対象である。

(4) 複合系計画学大講座

複合系計画学大講座では、人間・社会と自然を対象に含む複合的な系を計画主体の視点から研究を進めている。都市・生活空間・環境・資源・エネルギー・科学技術政策等、人文社会科学と自然科学・工学の境界領域に横たわるさまざまな複合的課題の解明を進める。具体的な研究内容の例は、資源論・地域論に基づく都市システムの空間構造及びその形成・発達過程の研究、人間と空間環境との関係に関する研究、科学技術社会論の視点から科学技術と社会との接点で発生する諸問題の研究、認知科学と組織知能論の視点から、人間や人間組織の創造的／知的活動に関する研究などである。

教員の構成

2020年2月時点で、本系を専任とするのは教授18、准教授8、講師2、助教15、合計43名である。また、本研究科が学内に出している流動講座所属の兼担准教授1、学内の兼担教授2、客員教授2、その他に、情報基盤センターからの協力講座所属教員として教授1、准教授2、助教2、その他の大学院教育専任の協力教員として准教授1、講師1が所属している。専任教員の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理科学、計算機科学、システム科学、複雑系の科学などの諸分

野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、認知科学・認知脳科学、さらには、人間と地域・環境・社会の関係を迫る人文地理学、都市計画学・設計論、環境心理学、科学技術社会論に及んでいる。さらに、教員全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程の学際科学科を担当している。

自己評価

(1) 教育

本系は後期課程学際科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1) 新しいパースペクティブや研究方法の開拓、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2) 複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務的専門家、(3) 幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995年度入学から、修士課程の定員は12から27へ、博士課程の定員は8から16へと倍増し、現在、約100名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。なお、2014年度から秋季入学の制度が開始され、修士課程・博士課程とも若干名が9月に入学している。

修士課程修了者の半数強は実社会へ巣立ち、その多くが一般企業、シンクタンク、行政機関などの計画・企画部門で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられていると言える。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通して一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢には変化が起こっている。

(2) 研究

本系に所属する教員の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報 *Frontière* に記載されている業績を見れば、その多様性と質量ともに優れていることが分かる。これは、本系の教員全員が前期課程教育を担っているという事実根ざしている。構成教員が前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく発揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状であり、系の理念の再確認と大学院教育の再検討を進めている。

表1 広域システム科学系 大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1997	27	16
1998	26	21
1999	24	12
2000	27	21
2001	25	15
2002	26	16
2003	28	19
2004	28	16
2005	28	13
2006	26	20
2007	25	19
2008	28	17
2009	27	16
2010	25	14
2011	29	17
2012	33	12
2013	37	7
2014	33	15
2015	34	20
2016	27	9
2017	31	12
2018	43	14
2019	28	11
計	637	341

表2 広域システム科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1997	28	10
1998	17	6
1999	27	9
2000	22	6
2001	23	11
2002	24	11
2003	21	13
2004	28	11
2005	24	12
2006	20	10
2007	27	8
2008	20	17
2009	24	12
2010	29	7
2011	23	10
2012	24	10
2013	31	8
2014	30	12
2015	26	6
2016	30	9
2017	26	7
2018	26	9
計	524	205

9. 「人間の安全保障」プログラム (HSP)

基本理念

「人間の安全保障 (Human Security)」は、21 世紀の人類社会の望ましい発展のあり方を構想するために提案され、国際社会において発展してきたコンセプトである。1990 年代の冷戦終結以来、「従来の安全保障・開発・援助の考え方では、地球上の人々に安心できる暮らしを保証できない」という認識が国際社会に広まった結果、国連開発計画 (UNDP) の 1994 年版『人間開発報告書』で初めてこのコンセプトが提示されるに至ったのである。

このコンセプトは、国連が設置した「人間の安全の保障委員会」の報告書や世界サミット成果文書などで練り上げられ、2012 年の国連総会決議が国際社会における共通理解となっている。そこでは、「人々が自由と尊厳の内に生存し、貧困と絶望から免れて生きる権利、すべての人々、特に脆弱な人々は、すべての権利を享受し彼らの持つ人間の可能性を開花させる機会を平等に有し、恐怖からの自由と欠乏からの自由を享受する権利を有すること」が謳われている。

そしてまた、「人間の安全保障」は、「すべての人々及びコミュニティの保護と能力強化に資する、人間中心の、包括的

で、文脈に応じた、予防的な対応を求めるもの」であり、「平和、開発および人権の相互関連性を認識し、市民的、政治的、経済的、社会的及び文化的権利を等しく考慮に入れるもの」であるから、その研究・教育はさまざまな学問分野を横断する学際的なものであるべきであり、同時に学術世界に留まらない実践的な性格を持つものである。

日本政府は自らの出資によって、国連に「人間の安全保障基金（UN Trust Fund for Human Security）」を設立するなど、「人間の安全保障」概念の国際社会における定着に力をつくしており、この概念は現在に至るまで日本の外交政策の柱の一つと位置付けられている。そして国際社会においても、2030年までの開発に関する基本計画である「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」の作成過程などをおいて、「人間の安全保障」の重要性はますます高まっている。

プログラムの沿革と運営体制

平成16年（2004年）に、本研究科5専攻の協力の下に、「人間の安全保障」の理念にもとづいて文理を横断する大学院教育プログラムである「人間の安全保障」プログラム（HSP）が設置された。これは、本研究科に自然科学・社会科学・人文科学のさまざまな学問分野の研究者が揃っており、学際的な「人間の安全保障」の研究・教育にふさわしい環境があったためである。

プログラムの発足にあたって各専攻に国際研究先端大講座を設置し、計12名の教員を配置した。また、総長裁量ポスト（教授2、助手〔当時〕2）の配分を受け、計16名の教員をもってプログラムは発足した。6年後に再び総長裁量ポストの配分を受けた際に、助教1ポストをドイツ・ヨーロッパ研究センターに移管し、また同時に研究科長手持ち1ポストを配当することによって、「人間の安全保障」は再び16名の教員体制を維持することになった。平成28年度（2016年度）よりまた同数の総長裁量ポストが配分されたことで、プログラムは同じ数の教員によって運営されている。このプログラム運営委員に加えて、総合文化研究科の23名、他研究科の5名の教員を協力（兼任）教員として、教育に従事していた。

本プログラムの基本方針は、本研究科が従来から最も力を入れてきた研究者養成に実践的な要素を加味して、総合的な能力を備えた「人財」を育成することである。この「人財」は学術的能力と実践的能力を兼ね備えた人を意味し、実務経験は豊富だが学問的トレーニングが不足する学生には、知的枠組みや論理的思考力の鍛錬を行い、勉学の経験はあるものの現場経験がない学生には、臨地演習やインターンをおいて実地経験の蓄積させることを、本プログラムは目指している。

このようなプログラムにふさわしい学生を迎え入れるために、研究者養成のみを目指す既存の教育枠組とは異なった入試方式や修了判定方法を導入し、より柔軟なやり方をおして有為な学生を受け入れ、発足以来受け入れ定員（修士16名、博士4名）をほぼ満たしている。修士課程において中退者は極めて少ない。博士課程においては定員をこえる学生を受け入れる年も多く、博士号授与者もすでに約30名にのぼる。修了後は、政府機関、国際機関、開発援助機関、NGO、マスコミ、一般企業の国際部門で働く学生が大部分であり、社会に貢献する「人財」を送り出してきたと自負している。

研究

教育・研究の環境・設備面に関しては、平成17年度（2005年度）に、本プログラムの整備拡張事業が文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、「人間の安全保障」に関するインテリジェント・ライブラリーを設営し、継続的に資料の充実に努めている。この事業終了後、「目的は十分に達成された」とする最高の評価を得ることができた。

さらに、この事業の一環として、平成20年（2008年）4月に本プログラムの教員を中心とした教科書『人間の安全保障』（山影進・高橋哲哉編、東京大学出版会刊）を刊行した。同年6月には本書の刊行を記念して、本プログラムと東京大学出版会との共催で『人間の安全保障』の世紀へ」と題した公開シンポジウムを開催し、基調講演者として令和元年（2019年）10月に逝去された緒方貞子氏をお招きしたほか、執筆者を交えたパネルでは熱い議論が戦わされた。

本プログラムでは、学外での様々な連携を模索するという立場から、通常の研究・教育に加え、非常にたくさんの公開シンポジウムやセミナーを主催してきた（本年度の実績については「社会連携」の項で紹介する）。ここにはこうしたイベントの開催に「人間の安全保障」プログラムの中心となっている教員、さらには学生に加え、学内外の多くの協力を得

ていることが反映されている。従来から「人間の安全保障」に深く関与してきた外務省、世界銀行、国連大学（UNU）、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関と様々な協力関係を築くと同時に、日本貿易振興機構アジア経済研究所をはじめとする研究機関や非政府組織（NGO）との連携も深まっている。

教育

本プログラムでは、平成 30 年度（2018 年度）のカリキュラムから三つの科目群を立てている。第 1 は開発科目群で、ここには「開発と貧困」、「社会の自立と共同」、「生存とライフスキル」、「サステナビリティの戦略」といった科目が含まれる。第 2 は平和科目群で、これは「紛争と和解・共生」、「平和プロセスと国際協力」、「難民と移民」、「統治と規範」といった科目によって構成される。そして第 3 は人権科目群で、「生命と尊厳」、「文化エコロジー」、「多様性と普遍性」、「国家・市民社会・企業」といった科目がここに含まれる。三つの柱に対応する題目を掲げた講義群を開講し、三つの柱について研究を深める各種演習を用意することで、学生が「人間の安全保障」という問題領域の全体像を把握するとともに、自分の専門領域と周辺諸領域との関連性を理解することを目指している。

社会連携

本プログラムでは毎年数多くのシンポジウム・セミナー・講演会等を開催している。この一年間では、10 回のセミナーを開催した。各イベントの詳細については HSP のウェブサイト（URL：<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp>）をご参照いただきたい。

1. 主催・共催セミナー（HSP セミナー）

- (1) 第 254 回 2019 年 3 月 23 日 「出版記念セミナー 日本の市民的・政治的権利」
- (2) 第 255 回 2019 年 5 月 29 日 「国連におけるブロックチェーンの可能性—非中央集権型国際協力？」
- (3) 第 256 回 2019 年 6 月 20 日 「南スーダンと隣国の難民・国内避難民」
- (4) 第 257 回 2019 年 6 月 28 日 「ミャンマー現地調査報告とミャンマーに対する支援の課題と展望」
- (5) 第 258 回 2019 年 7 月 14 日 「復興と尊厳—東日本大震災の人類学のこれまでとこれからを考える」
- (6) 第 259 回 2019 年 7 月 23 日 「難民と庇護申請者：人権と社会的統合の観点から—イギリスと日本の事例の比較研究」
- (7) 第 260 回 2019 年 9 月 7 日 「ジュネーブ諸条約 70 周年記念シンポジウム—「人道への挑戦」～自律型兵器の発展と人間による制御」
- (8) 第 261 回 2019 年 10 月 19 日 「「フェミニズム」と開発—誤認のポリティクスと農業労働の女性化のグローバル／ローカルヒストリー」
- (9) 第 262 回 2019 年 11 月 17 日 「International Refugee Law: Can It Help Japan with Its Current Challenges?」
- (10) 第 263 回 2019 年 12 月 10 日 「ネパール学び旅—アジアプロボノ会議と忘れられた難民たち」

2. 主催・共催シンポジウム（HSP シンポジウム）

- (1) 2019 年 7 月 13 日 「SDGs とネットワーク・ガバナンス—データ駆動型イノベーションの可能性と課題」
- (2) 2019 年 11 月 16～17 日 国際開発学会・人間の安全保障学会 2019 共催大会

評価

本プログラムでは毎年、教員と学生からなるプログラム評価委員会を形成し、アンケート等の実施を通じて、研究教育活動に対する包括的な評価を行い、結果を公表している。これらの評価にもとづいて、施設の運用方法、指導教員の選定時期、シンポジウムなどの行事への大学院生の参加のあり方など、さまざまな点を改善してきた。

平成 27 年度（2015 年度）からウェブフォームによるアンケートに切り替えたことで回答回収率が上がっており、学生の要望や実態についてより正確な情報を得られるようになった。これからも引き続きプログラム評価を実施し、得られた結果を研究教育活動のさらなる充実へとフィードバックさせていく予定である。

参考

公式ウェブサイト：<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/>

(「人間の安全保障」プログラム 2019 年度運営委員長 遠藤貢)

10. グローバル共生プログラム (GHP)

グローバル共生プログラム (Graduate Program on Global Humanities、以下 GHP と略記) は、大学院総合文化研究科にある文系 4 専攻 (言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻) の横断教育プログラムの 1 つである。各専攻およびグローバル地域研究機構から選出された運営委員を中心に約 1 年間の準備期間を経たのち、2012 年 (平成 24 年) 4 月に第一期の学生を受け入れてプログラムの教育が開始し、2016 年 4 月には第五期生が入学した。2017・19 年度には博士の学位取得者が出ている。なお現在の学生募集状況について、下記「学生の受け入れと学位」を参照していただきたい。

プログラムの趣旨

今日、グローバル化による世界の画一化と経済発展や文化の差異に基づく世界の多元化が並行し、価値観の相違に基づく衝突や緊張が国境横断的な規模で発生する一方、人々の生活規範は、外国との交流、ジェンダー観や倫理道德の変容によって相対化されている。そのような時代、人文社会諸科学を総合する視点から世界を理解する枠組みを問い直し、差異を包摂した国内及び国際社会の共生を模索する必要性は高まっているといえよう。GHP は現場での実践を強く意識しつつ、この「グローバル共生」に必要な思考と技法を磨くことに教育の第一の目的を置き、さらに東アジアに位置する日本からの知の発信を念頭に、既存の人文社会諸科学にはない新しい国際共生の視野を切り開いていくことを目指している。プログラムの英文名で Humanities を謳う所以である。

学生の受け入れと学位

一学年の定員は修士課程 12 名、博士後期課程 6 名である。文系 4 専攻とは独立した入試を実施して学生を受け入れてきたが、2017 年度入試をもって修士課程学生の募集を停止し、2019 年初めに実施した 2019 年度入試をもって博士課程学生の募集も終了した。在学中の学生の身分は保障され、2019 年度以降も引き続き GHP に所属することになる。プログラムの修了者には「修士 (グローバル研究)」、「博士 (グローバル研究)」の学位が授与される。

プログラムの授業

先述のとおり、GHP は文系 4 専攻の相互協力により、専攻横断的に設置される大学院教育プログラムである。プログラム独自の授業科目は、「基礎科目」「展開科目」「実践科目」「特設科目」から構成され、文系各専攻から選出された運営委員教員および協力教員が、「グローバル共生」の概念と実践を問う授業を行う。GHP の学生は 4 専攻のいずれかに所属しつつ、本プログラムが求める所定の単位数を修得する。これらの授業の履修により各人の研究分野にかかわるディシプリンを身につけたうえで、GHP の学生は「グローバル共生」にかかわる課題志向的な研究に取り込み、その成果を修士課程学生は修士論文または課題研究論文に、博士課程学生は博士論文にまとめることが要求される。

事務・学生スペース

事務スペースは 14 号館にあり、また同館 1 階にはグローバル人材養成プログラム (GSP) と共同の学生スペース (コモンルーム) を設けている。

GHP の授業構成および活動の詳細については、ホームページ (URL：<http://ghp.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>) を参照していただきたい。

(グローバル共生プログラム 2019 年度運営委員長 渡辺美季)

11. 欧州研究プログラム (ESP)

プログラムの趣旨

「欧州研究プログラム (European Studies Program : ESP)」は、EU を中心とした統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる方面で既存の秩序が変容しつつある現代欧州について、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日欧の架け橋として社会の様々な方面で活躍する「市民的エリート」を養成するプログラムである。

プログラムの運営組織

本プログラムの運営組織は、2005 年 4 年に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、2010 年 4 月から大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) である。本センターが駒場キャンパスにある豊富な研究と教育のための人材を中心として、本郷キャンパスの教員の支援をあおぎながら本教育プログラムの調整にあたっている。

プログラム対象学生と学位

本プログラムには総合文化研究科の文系 4 専攻 (言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻) に所属する学生の登録が可能である。本プログラムでは、所属する専攻のカリキュラムに加えて、プログラム科目を規定の方法で履修した学生に、我が国初の「修士 (欧州研究)」の学位を授与している。

プログラム科目

プログラム科目は現代欧州の政治や経済など社会科学的方法を中心として、ディシプリンに基づく学問的な方法と最新の現代欧州に関する知識を同時に幅広く身につけさせることを目的としている。その上で、学生がそれぞれの興味関心にもとづいた研究テーマの探求をおこない、修士論文を作成することを課している。全ての学生がプログラム科目 (計 14 単位) のうち共通基礎科目として、プログラムの全体を俯瞰する輪講「現代欧州研究の方法」と、基本文献の講読を通じて欧州研究の基礎を身につける「スーパーバイズド・リーディングス I・II」の計 6 単位を履修する。さらに、欧州研究の基礎を講義で身につける選択必修科目 (「欧州統合史」、「欧州政治論」、「EU 法」、「欧州公共秩序思想」、「現代ドイツ基層論」) から 2 科目以上、演習形式で研究を深める展開科目 (「グローバルガバナンスと欧州統合」、「欧州平和システム論」、「欧州現代思想」、「欧州研究特別研究 (法学)」、「欧州研究特別研究 (国際政治)」、「欧州研究特別研究 (経済)」、「欧州研究特別研究 (現代史)」、「欧州研究特別研究 (思想)」、「欧州研究特別研究 (文化)」、「欧州研究特別研究 (経済)」) もしくは実践的な学修成果が認定される発展科目 (「欧州研究実験実習 I~IV」) から 2 科目以上の計 8 単位を履修する。

海外学生セミナー

「欧州研究プログラム」はまた、海外学生セミナーも実施している。10 日間の日程で開催されるヨーロッパ秋期セミナー (European Fall Academy: EFA) は、ルクセンブルクに近いドイツの町オッツェンハウゼン (Otzenhausen) にあるヨーロッパ・アカデミー (EAO) で、2007 年度から毎年実施されている。このセミナーは、ザールブリュッケンの ASKO 欧州財団、トリーア大学、ヨーロッパ・アカデミーとドイツ・ヨーロッパ



European Fall Academy
(EU 委員会視察の様子)



European Fall Academy
(講義の様子)

パ研究センターの協力によるもので、2019 年は「The European Union and East Asia in International Relations and Global Governance」をテーマとして、ドイツ・トリーア大学教員を中心とした専門家による講義を受け、演習を行い、さらには

ルクセンブルクの欧州司法裁判所やブリュッセルの EU 委員会・欧州対外行動庁 (EEAS)、日本 EU 代表部の視察などが実施された。2011 年からは、ベルギーのアントワープ大学の学生、2018 年からは、ドイツ・トリーア大学修士課程プログラム “European and East Asian Governance” との共催となるなど、プログラムは変化に富んだ内容になっている。単なる文献研究の枠組みを超えて、現代欧州の最新知識を経験にもとづいて取得することも目的としているこのプログラムにとって、このセミナーの実施は不可欠なものとなっている。

センターの奨学助成金

プログラム登録学生のうち修士論文作成のためにドイツ等で現地調査を行う学生および海外学生セミナー参加学生については、ドイツ学術交流会 (DAAD) の支援による渡航費や滞在費のためのドイツ・ヨーロッパ研究センターの奨学助成金システムによる援助を受けることが可能である。

修了後の進路

本プログラムを修了した学生には、社会のさまざまな分野で日欧間の架け橋となる職業に就くことが期待されているが、既存専攻の博士課程にそのまま進学し、研究者を目指す道も開かれている。

「欧州研究プログラム (ESP)」に関する情報は、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。URL : <http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html>

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人)

12. 日独共同大学院プログラム (IGK)

「日独共同大学院プログラム」は、日本とドイツの大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、日独の大学院における組織的な学術の国際交流を促進し、博士課程における若手研究者の育成および国際的な共同研究の充実に資することを旨とする、日本学術振興会 (JSPS) とドイツ研究協会 (DFG) が進める国際共同大学院プログラムである。2007 年 9 月から 2012 年 8 月までの 5 年間、東京大学大学院総合文化研究科とドイツのマールティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学 (ハレ大学) 第一哲学部が、本プログラムに採択され、集中的な学生・教員の相互派遣を行ってきた。さらに 2012 年 9 月から 2017 年 8 月までの 5 年間、東京大学とハレ大学の日独共同大学院プログラムは、これまでの成果を引き継ぎ、新たな発展を目指すプロジェクトとして採択され、学生・教員の相互派遣、共同研究が進められた。2017 年 9 月からは、この 10 年間にわたる「日独共同大学院プログラム」の成果と実績を受け継ぎ、同大学院総合文化研究科の博士課程教育プログラムとして設置された「日独共同大学院プログラム」科目が運営されている。

プログラムの概要

東京大学とハレ大学の「日独共同大学院プログラム (Internationales Graduiertenkolleg: IGK)」では、「市民社会の形態変容—日独比較の視点から」を共通テーマとして、共同教育および共同研究が行われてきた。2012年9月から2017年8月までは、この研究主題「市民社会の形態変容」を継承し、研究対象をグローバル社会へと拡大した日独共同研究課題「学際的市民社会研究」に取り組んできた。今後はこの「日独共同大学院プログラム」を中心に、ドイツ・ヨーロッパ研究センターが提供する修士課程プログラム「欧州研究プログラム」とも連携しながら、ハレ大学をはじめとするドイツのパートナー大学（ギーゼン、ボン、ベルリン、ケルン、デュッセルドルフ、ミュンヘン）、ドイツ研究振興協会（DFG）、ドイツ学術交流会（DAAD）および同会が世界各国に設置する20のドイツ・ヨーロッパ研究センターとの協力関係を深め、大学院共同教育を通じて、日独大学院における国際的な学術交流を促進し、若手研究者養成と国際共同研究の充実が目指される。

共同教育は、博士課程学生の相互派遣、複数指導教員体制、共同セミナーを軸に展開されている。プログラム参加学生は、東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターの海外滞在旅費の援助を受けて協定大学に滞在することができる。また博士論文執筆のための短期間の海外調査に対しても旅費が援助される。

プログラム参加学生は、出身校の指導教員に加えて、パートナー校の指導教員による研究指導を受けることが可能で、また教員の相互派遣により、パートナー校の教員による集中講義も行われている。2019年度は、11月にフライブルク大学のウルリヒ・ヘルベルト教授（現代史）によるセミナーが実施された。

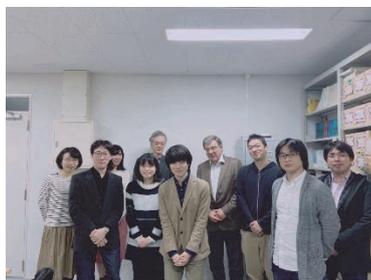
パートナー大学等と実施される共同セミナーでは、プログラム参加学生、教員のあいだで緊密な交流が行われている。共同セミナーでは、共同研究テーマに関する教員の講義、少人数討議（ワーキンググループ）、全体討議、学生の個別研究報告、場合によっては外部の研究者や実務者による講演会等を組み合わせて教育を行っている。共同セミナーとあわせて、国際シンポジウム等も開催され、日独の研究者らによる研究報告とそれに続く活発な議論が行われている。2019年10月には中国・北京大学ドイツ研究センター（ZDS）で第4回東アジア DAAD センター会議が開催され、プログラム参加学生が研究発表を行った。6月と12月にはイギリス・バーミンガム大学ドイツ研究センター（IGS）との共同研究プロジェクトによるワークショップ、また10月には韓国ソウルの中央大学校でドイツ・ギーゼン大学と中央大学校ドイツ・ヨーロッパ研究センター（ZeDES）との共同セミナーが実施された。2019年11月には、ベルリンの壁開放30年を記念し、駒場Iキャンパスにおいてシンポジウム「ベルリンの壁崩壊30年—変わりゆくドイツの現在—」が開催された。

プログラムの成果としては、2018年度までに日独双方から合わせて20の博士論文が提出され学位が授与された。2019年度は東京大学で2本の博士論文が提出され、2020年度以降も引き続き博士論文の提出が予定されている。また、日本の学生は個別研究を進める一方で、ドイツ語による講義、議論、研究発表を通じてドイツ語運用能力を飛躍的に向上させている。

他方、共同研究では「市民社会」という共通キー概念のもとに、「概念史」、「アクターと自律組織」、「市民と国家の関係」、「トランスナショナルな関係における市民社会」、「市民社会に対抗するもの」という5つの研究領域を定めて研究を進めている。これまでの共同研究の成果としては、2015年に概念史研究「日本とドイツにおける「市民」概念の変遷」に関する論集がドイツで出版された。2017年には「市民社会の形態変容」を主題にする3巻の研究シリーズの第1巻となる、石田勇治・福永美和子編『現代ドイツへの視座—歴史学的アプローチ 1—想起の文化とグローバル市民社会』（勉誠出版）が刊行された。



プログラム参加学生による研究発表（第4回東アジア DAAD センター会議・北京大学）



ヘルベルト教授セミナーの様子

コーディネーター・運営組織

本プログラムはドイツ・ヨーロッパ研究センターが運営主体となり、主に駒場キャンパスの教員を中心として、本郷キャンパスの教員の支援もおおぎながら、この教育プログラムの調整にあたっている。

「日独共同大学院プログラム」では、このような共同教育および共同研究を通じて、国際的な環境の中での若手研究者養成を目指している。国際的な共同教育を大学院博士課程の教育プログラムとして実施することで、国際的水準の大学院教育を実現し、日独のきめ細やかな共同教育を通じて、高い水準の博士論文を短期間で執筆することを可能にしている。さらに、相手国の研究者・学生との交流を通じて、若手研究者を早い段階から国際的な研究ネットワークに組み込むことを目指している。

「日独共同大学院プログラム (IGK)」に関する情報は、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。URL : <http://desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人)

13. 国際人材養成プログラム (GSP)

「国際人材養成プログラム」(Graduate Program on Global Society、略称 GSP) が発足したのは 2012 年度である。英語によって行われる大学院プログラムであり、2019 年度は 8 年目を迎え、制度の改善、学生指導の充実化、研究環境の整備、総合文化研究科文系 4 専攻との連携強化などに力を入れている。

「国際人材養成プログラム」の趣旨は、グローバル時代における領域・地域横断的な人文・社会科学の研究教育を主眼とし、新しい視野のもと、グローバル化しつつある人間社会の諸条件を、政治的、社会的、文化的、倫理的な諸次元において、英語という言語を媒介に考察していくというものである。日本という場において、英語を言語的媒介として広く世界の先進的な研究状況に開かれた、教育と研究の場を提供することを目指している。GSP の学生は総合文化研究科の文系 4 専攻のいずれかに所属し、所属専攻の教員を指導教員として各自の研究に従事している。書類選考を通じての AO 入試を実施し、これまで、中国、韓国、台湾の東アジア諸国・地域、次いで、シンガポール、フィリピン、マレーシア、ベトナムといった東南アジア諸国を中心として、モンゴル、タジキスタン、フランス、ドイツ、ロシア、ベルギー、デンマーク、スイス、オランダ、ブルガリア、トルコ、米国、カナダ、日本など、幅広い地域からの学生が入学している。多様なバックグラウンドをもつ学生の需要にあわせて、多様な科目を提供している。

定員は修士課程が 1 学年に 10 名程度、博士課程が 1 学年に 3 名程度となっている。発足以降、志願者数は大きく増加しており、本プログラムに対する期待の大きさがうかがえる。入学後は、学生は必修のコア・コース (4 科目) や選択科目を履修するほか、最初の 3 学期間はリサーチ・ワークショップ (必修) に参加して、各自が論文執筆に向けた研究報告を行う。これらの授業を通じて、学生たちはそれぞれの専門知識を深めると同時に、領域横断的な視野から自分たちの研究を見直す機会を得ている。修士論文は 5 月上旬、あるいは 12 月上旬のいずれかに提出することができ、学生がそれぞれの事情にあわせた履修・研究計画をたてるのが可能となっている。

2017 年初めにウェブサイトを刷新し、広報の充実もはかった (URL : <http://gsp.c.u-tokyo.ac.jp>)。また、学生が集うコモンルームの環境を整え、随時イベントを開くなどして、学生間、さらに学生・教員・スタッフ間の交流の促進をはかっている。

(国際人材養成プログラム運営委員長 乗松亨平)

14. 国際環境学プログラム (GPES)

本大学院プログラム (GPES) は平成 24 年 10 月、広域科学専攻において発足した。PEAK 学部卒業生のもち上がりに 4 年先んじて独立した大学院プログラムとして学生受け入れを開始した。入学から全て英語だけで修了が可能なような研究・教育プログラムとして制度設計がなされている。最初の PEAK 学部卒業生から、平成 28 年 9 月に GPES の修士課程

に進学した学生も出て、他の国内外の大学を卒業した入学生と合流した状況である。

現代社会は、感染症対策など公衆衛生や食の安全など身近なものから、生物多様性の喪失、成層圏オゾンの減少、温室効果ガスの増大など地球規模のものまで様々な環境問題に直面している。東京大学のように広範な研究者を擁している大学は、地球環境の保全、人類の安全な生存について、自然科学、社会科学、工学などを駆使して積極的に関与する必要がある。GPES プログラムでは、環境変化のメカニズムの科学的な解明や、シミュレーションによる将来予測、環境変化に伴う産業構造変化に対応した国内外への政策提言などを想定している。社会で生かされる「広い意味の環境学」を研究・教育理念とし、国境を越えて活躍できる高度の人材の育成を目標としている。

本プログラムでは、従来の学問体系にとらわれない学際的な教育・研究内容を充実させるべく、7つの学際領域を根幹としてカリキュラム設計を行っている。その学際領域とは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」である。人類生存についての原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギーの還流、エネルギー政策、都市における諸問題などの包括的な領域をカバーした教育理念を担保している。

学生は広域科学専攻に属すが三系には所属せず、専攻長直属の教育プログラムに所属する形となっている。毎年、修士13名、博士10名が定員で、世界各国からの留学生にも、日本人学生にも開かれている。入学試験として書類・面接試験（いわゆるAO入試）が12月～1月と7月～8月の二回行われ、入学時期は4月と9月いずれかを選択できる。日本人学生と留学生とが共に学び、文化的背景の異なる集団の中で相互の価値観を理解しながら先端研究に取り組む場となりつつある。

学部後期の国際環境学コース（Environmental Sciences コース）と本プログラム GPES の研究指導および教育的内容を最高水準に設定するため、コースとプログラムの設置に当たっては、総長室を中心に全学支援体勢を組み、各部署に積極的な参画が呼び掛けられた。ワーキンググループの立ち上げの段階から、多くの部局長に多大な対応をしていただいたことは特筆される。全学レベルの合意をもって総合文化研究科に「国際環境学教育機構（Organization for Programs on Environmental Sciences: OPES）」が設置され、他部署の教員もこの機構を兼務することによって、研究指導・教育に当たっている。機構は約30名の広域科学専攻の教員と、約30名の他部署の教員から構成されている。農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、情報学環、情報理工学系研究科、大気海洋研究所、未来ビジョン研究センターなどの所属教員の兼務を得ている。

世界中から優秀な学生が集い、国内の在學生と交流し、卒業後は世界において活躍する人材を養成する、という東京大学の先導的な役割を果たす場をめざして、改革も随時行っている。

（国際環境学教育機構長 渡邊雄一郎）

15. 多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）

プログラム発足の経緯とその後の展開

多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）は、文部科学省及び日本学術振興会によって実施される「博士課程教育リーディングプログラム」に採用された、大学院総合文化研究科と大学院学際情報学府を責任母体とする五年一貫の大学院教育プログラムである。「博士課程教育リーディングプログラム」とは、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産学官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業」（日本学術振興会 HP より）と定義されている。本プログラムは2013年秋に採用され、2014年4月から学生を受け入れ、教育研究活動を開始した（2020年3月31日現在、修士課程26名、博士課程22名）。

その後、本プログラムを恒久的に維持する観点から、大学院総合文化研究科内で検討が行われ、本プログラムに学生定員（修士課程および博士後期課程）を割り当てることで、本プログラムのメジャー・プログラム化が図られた。これにより、本プログラムは独自の入試選抜を行うとともに、独自の修了判定を行うプログラムとして存立することになった。そ

の一方で、従来のとおり、本学の各研究科・各専攻等による入試を経て入学してきた学生を受け入れるサブメジャー・プログラムとしての教育活動も継続している。学年進行に合わせ、2019 年度現在、上記のメジャー・プログラムに修士課程生 10 名が在籍している（人数は上記の在籍学生数の内数）。

プログラムの理念

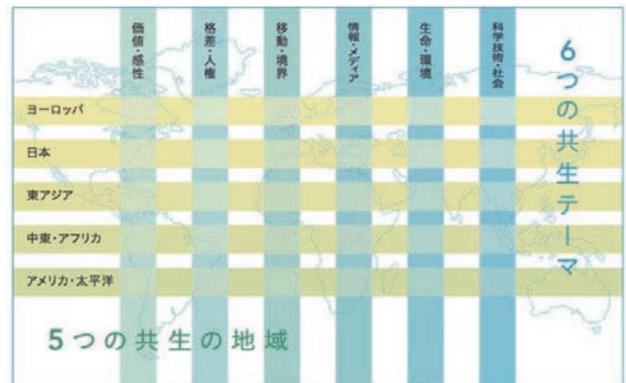
急速なグローバル化の進展により、多文化間のコンフリクトがいたるところで噴出している。コンフリクトには実に多様な現れがあり、そのひとつひとつが、わたしたちが取り組むべき課題を形成している。そして、コンフリクトがあるところには共生の理想が宿り、多文化共生社会の実現に向けた希望が生まれる。

こうしたグローバル化社会における多元的共生の諸課題を解決するための学知、それが統合人間学である。既存の様々な人間をめぐる学を統合するという意味における統合人間学の根幹には、新たな教養・リベラルアーツという理念がある。本プログラムが提示する教養は、これまでの受け身の教養ではなく、グローバル化した現代世界を理解し、その中で活躍できる人材に求められる、「攻める」教養、すなわち創造・発信・実践へと直結する教養である。高度な専門性を備えたうえで、さらに広い視座を獲得し、それらに基づく洞察力と統合力をもって協働し、共に新たな課題を発見し、新たな価値を創造・発信・実践していく学知である。

このような教育目標に基づき、本プログラムは、学際的・国際的領域としての統合人間学を修め、地球市民として多文化共生社会実現のための豊かな専門性とグローバルな教養を身に着け、創造的・具体的に実践する次世代トップリーダーを養成し、人文学・社会科学・自然科学の新たな大学院教育の理念になりうる統合人間学を社会に提示することを目指している。

共生のための統合人間学のテーマ群と地域群

では、具体的にはどのようにして多文化共生の課題にチャレンジすることができるのだろうか。本プログラムでは、統合人間学が扱うべき課題を、概念的な枠組みで、6 つのテーマとして設定している。価値・感性、格差・人権、移動・境界、情報・メディア、生命・環境、科学技術・社会の 6 つである。それぞれはどれも協働型の知見を必須とする複合領域であり、多様なディシプリン間の交渉によって、最先端の理論を生み出しうるテーマ群である。さらに、これらテーマ群により明快な具体性を与えるために、5 つの地域的枠組み——ヨーロッパ、日本、東アジア、中東・アフリカ、アメリカ・太平洋——を交差させて考えていく。テーマ的課題を現実的に即して把握し、解決に向けた提案・実践へと直結させるために、必須となる枠組みである。この 6 つのテーマと 5 つの地域はそれぞれユニットを構成する。プログラム生はテーマユニットと地域ユニットからそれぞれ 1 つ、計 2 つのユニットを選択し、所属ユニットそして複数のユニットからなる教育プロジェクトの活動に参加することになる。



ヨーロッパ、日本、東アジア、中東・アフリカ、アメリカ・太平洋——を交差させて考えていく。テーマ的課題を現実的に即して把握し、解決に向けた提案・実践へと直結させるために、必須となる枠組みである。この 6 つのテーマと 5 つの地域はそれぞれユニットを構成する。プログラム生はテーマユニットと地域ユニットからそれぞれ 1 つ、計 2 つのユニットを選択し、所属ユニットそして複数のユニットからなる教育プロジェクトの活動に参加することになる。

特色ある大学院教育のための 5 つの誓い

- ①国際メンターズチーム：国際的・学際的なメンターズチームが学生のキャリアパスをサポートする。プログラム・カルテを利用し、学生一人一人のニーズに応じたオーダーメイドの大学院教育を実現する。
- ②多彩なインターンシップ：産業界・官公庁との社会連携を強化し、多彩なインターンシップ先を用意する。また、人文学⇄自然科学⇄社会科学の研究室を巡る、学内インターンシップを実施する。
- ③留学プログラムと国際経験・3 つの外国語に習熟：グラデュエート・カンファレンスや短期留学プログラムなど、国際的な環境での現場教育を行う。また、プログラム学生は英語に加えて、他のヨーロッパ地域言語 1 ヶ国語、アジア地域言語 1 ヶ国語を修得する。3 つの外国語に習熟した人材を養成することでグローバル化社会のニーズに対応する。

- ④社会人リカレント教育：社会人リカレント教育を実施し、社会に統合人間学の知を還元する。
- ⑤学部教育との一貫性：学部学生向けのグローバル人材育成のプログラムと連携し、大学入学から大学院修了まで9年間をトータルでサポートする体制を形成する。

統合人間学・4つの力の涵養



洞察力

人間と人間を取り巻く環境、人間の歴史性と真摯に向かい合うことで微小な変化を見逃さない検知能力で世界を捉え、重要度を識別する判断力で共生の課題を発見する力である。本プログラムはグローバル化社会における多文化共生の問題を専門分野の枠内には留まらない広い視座から見出し、それを深化させ、自分の課題として受け止めることのできる人材を養成する。

統合力

コンフリクトの解消と共生理念の実現のために臨機応変な対応力を生かして利用可能な知識を統合する力である。本プログラムは文理融合的教養を背景に、透徹した論理で自分の課題を掘り下げ、困難に対して臨機応変な対応力を発揮し、貪欲に多分野の知見をまとめ上げ、それを博士論文という結果に収斂させられる人材を養成する。

創造力

共生理念の実現による新しい社会のモデルを提示する社会構想力である。各自の専門性を軸として身につけた高度な教養を土台として、新たな価値を創出して次世代の社会的枠組みをアウトプットし、社会に「革新」をもたらす社会構想力と、それを実現する実行力を兼ね備えた人材を本プログラムで養成する。

協働力

日本、アジアという地理的歴史的条件を背景に卓越した国際的感覚と少なくとも3ヶ国語による豊かなコミュニケーション能力をもち、異なる他者に共感と理解をもって関わることのできる者、また、在学中に学内学外にできたネットワークを生かし、専門や立場を超えて知の分散的協働を可能とする人材を養成する。

(多文化共生・統合人間学プログラム コーディネーター 高橋英海)

16. グローバル・スタディーズ・イニシアティブ国際卓越大学院 (GSI-WINGS)

東京大学国際卓越大学院プログラムの一つとして 2019 年度に総合文化研究科に設置されたグローバル・スタディーズ・イニシアティブ国際卓越大学院 (Global Studies Initiative - World-leading Innovative Graduate Study Program: 略称 GSI-WINGS) は、人文社会科学の先端知を学際的・広域的に習得した上で、多言語・多文化への深い理解を有し、グローバル化により人類社会が直面する諸問題の解決のために、社会の多様なセクターと協力しリーダーシップをもって取り組む意欲と能力をもつ「知のプロフェッショナル」を養成することを目標としている。

このプログラムの履修生は、総合文化研究科ないし関係する大学院研究科に入学し、所属先において修士と博士の学位取得を目指すと同時に、このプログラムの修了要件 (14 単位) を満たすべく研究活動を行う。グローバル・スタディーズを構成する 4 つの主要な領域 (グローバル・コミュニケーション、グローバル・ヒストリー、グローバル・ガバナンス、グローバル・エシックス) を中心として、総合文化研究科が推し進める国際的な研究と教育の機会を最大限活用したカリキュラムのもとで研鑽を積むことになる。

GSI-WINGS は、修士課程入学から博士課程修了までの修博一貫のプログラムである。修士課程から履修する学生の修了要件は、所属する専攻・プログラムにおける修士課程を修了すること、修士課程在籍中に基礎科目「Supervised Readings」から 2 単位以上、「研究技法トレーニング」から 2 単位以上を取得し、Qualifying Examination (QE) に合格すること、博士課程在籍中に「インターンシップ」2 単位、「レクチャーシップ」2 単位、「国際共同研究マネジメント」2 単位を取得し、Final Examination (FE) に合格すること、本プログラム在籍中に専門科目「グローバル・スタディーズ俯瞰論」から 2 単位以上、「グローバル・スタディーズ解析論」から 2 単位以上を取得すること、そして最終的にこれらの条件を満たしたうえで、所属する専攻・プログラムにおける博士論文審査に合格することである。プログラムを修了した学生には、総長から修了証が交付される。このようなカリキュラムの実施にあたって、本プログラムは QE や FE を実施するなど、履修生の質保証を重視している。

なお、社会との連携の観点から、プログラムは社会人を博士課程から受け入れる制度も設けている。

安定した環境で研究遂行能力の育成を図るために、応募・選抜された学生に対する経済的支援も行われている。

GSI-WINGS についての新しい情報はウェブサイトでも公開されているので、参照されたい。(URL : <https://www.gsi.c.u-tokyo.ac.jp/programs/wings/>)。

(GSI-WINGS コーディネーター 森井裕一)

17. 先進基礎科学推進 国際卓越大学院教育プログラム (WINGS-ABC)

本プログラム WINGS-ABC (World-leading Innovative Graduate Study Program of Advanced Basic science Course) は、博士人材育成のため複数の研究科の連携する修博一貫の教育プログラム「国際卓越大学院教育プログラム(WINGS)」として、総合文化研究科が主たる研究科となり 2019 年 4 月に設置された。基礎科学の重要性が広く認知される昨今、本プログラムでは複数の基礎科学の専門性に立脚することで、俯瞰的視座から次世代の基礎科学を牽引し、さらにその魅力を伝達できる人材の育成を目標に掲げ、優秀な大学院生の研究活動を支援することを目的としている。大隅良典特別荣誉教授のノーベル賞受賞のように、基礎科学研究は長期的にみれば極めて大きなイノベーションに繋がる大変魅力ある研究分野である。本プログラムには、数理・物理・化学・宇宙地球・情報など学祭領域を含む広範囲の学問分野が混在し、大学院生の個別の学問的関心を深化させると同時に、基礎科学の他分野への跳躍を行う機会を提供する。また、大学一年生から研究者まで同居する駒場の特性を活かし、自らの理解を他者と共有することを通じ、高い教育力をもつ大学院生の育成を目標としている。

本プログラムでは、それぞれの個別分野の研究能力の育成とは異なり、基礎科学の俯瞰力と教育力を育むための 6 つの特色あるプログラムを提供している。それぞれの概要は以下のとおりである。(1)「最先端の基礎科学の講義群」: 2018 年に設置された先進科学研究機構は新進気鋭の研究者による研究・教育の充実をはかる駒場の組織であるが、その機構の

若手教員と幅広い分野を包括できる広域科学専攻の教員との連携により、普遍性の高い基礎科学の理解に重点を置いた科目からその最先端を学べる科目まで充実したカリキュラムを提供している。(2)「クロスメンター制度」：学内外連携研究者を含む異なる専門分野の副指導教員ならびに博士課程大学院生がメンターを担当し、研究指導のみならず、互いの研究内容を情報交換し、相互理解による異分野交流を促進し、同種分野を超えて通用するコミュニケーション能力を高める。(3)「前期教養課程との連携」：前期課程で開講されているアドバンスト理科や ALESS の TA など前期課程学生との交流の機会機会を提供している。専門性の決まっていない学部学生との交流により、学術的意義の再認識・再構築を促す。(4)「グループ型国内外短期修学」：異なる専門分野の大学院生がグループを組み、基礎科学に関わる国内外での短期滞在型研究活動を行う。(5)「スキルの相互チュートリアル」：それぞれの分野での研究スキルを習熟した大学院生は、そのスキルや要素技術を他分野の研究者や大学院生に解説する機会を提供する。(6)「異分野ピアレビュー」：異分野の学生間でレポート文書のピアレビューを行い、基礎科学を推進するために必要な異分野に対する見識や、異分野からの指摘に対する柔軟性を養う。これらのプログラムを通じて、基礎科学を力強く推進するために必要な教育課程を編成し、分野間跳躍のための素地を熟成する実践的な機会を与える。また、国際的・分野横断的な展開力を身につけ、知識の移出入やロールモデルの提示など学部・修士・博士間の学生連携を図る。

2019 年には 4 月と 10 月の入学時期に合わせて合計 14 名の第一期プログラム生が、総合文化研究科をはじめ、工学系研究科、情報理工学研究科から選抜された。研究分野が異なるプログラム生は定期的に互いの研究の情報交換を続けており、既存の研究科では得られないようなネットワーク形成の場となっている。本プログラムには、総合文化研究科広域科学専攻の教員を中心に、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、数理科学研究科の協力のもと運営されている。今後は新たなプログラム生を受け入れ、さらなる研究分野の多様性を共有しながら基礎科学を推進する人材育成に努めていく。

(WING-ABC コーディネータ 福島孝治)

4 全学研究機構

4-1 生命科学ネットワーク

本学では、生命科学の研究と教育に携わる部局・学部が多岐にわたることから、それらを結びつける横断型ネットワーク作りと生命系の教育支援を目指して、2005年10月に東京大学生命科学教育支援ネットワークが発足した。そして、その後形成された全学の生命科学研究ネットワークと合併することにより、2009年4月に総合文化研究科・教養学部を含む全学機構として東京大学生命科学ネットワークが設立された。本機構の目的は、学内の生命科学に関する議題を解決し、東京大学の生命科学研究のより一層の発展を目指すことであり、「教育支援・研究交流・一般啓発」の3本柱を軸に活動を行っている。今年行った主な活動内容を以下に記載する。

(1) 生命科学教科書の編集

本機構では、東京大学教養課程「生命科学」の講義で利用する教科書を、理科一類用、理科二類・三類用、文系用の3部作として執筆し、羊土社より発売している。これら教科書は東京大学だけでなく、多くの大学においても教科書として使われている。今年度は、2019年7月に日本学術会議が報告した「高等学校の生物教育における重要用語の選定について」に準じて、「現代生命科学第2版」「理系総合のための生命科学 第4版」の用語改訂を行い「現代生命科学 第3版」「理系総合のための生命科学 第5版」として出版した。

(2) 第19回生命科学シンポジウムの開催

2019年4月20日(土)、伊藤国際学術研究センター(本郷キャンパス)にて、第19回東京大学生命科学シンポジウムを開催し、学生や研究者、一般の方から学内外合わせて約500名の参加があった。シンポジウムでは、各分野のパイオニアとして知られている8名の先生方による最先端の研究成果を講演いただく部と、若手研究者中心の249演題のポスターセッションが行われ、研究分野や学部を越えた交流が見られた。懇談会では、25件の優秀ポスター賞が授与され、若手研究者の研究活動への意欲を高めた。また、28の企業・団体から協賛をいただき、参加者の方からは「異分野の人と交流できた」「発表する経験が積めた」等の好意的なご意見、アンケート回答者の80%からは「次回もシンポジウム開催を希望する」という前向きの評価を得た。

(開催報告 URL : <http://www.todaibio.info/2019/report/report01.html>)

(3) 生命科学に関する活動の情報発信

先のシンポジウムなど、学内でおこなわれる小規模なセミナーからシンポジウムまで生命科学に関連した情報をTwitterやFacebook等のSNSで発信した。

(Twitter : https://twitter.com/bio_ut_net、Facebook : <https://www.facebook.com/todaibio/>)

(4) ポスターパネルの貸し出し

学内の生命科学に関する催し物に対し、ポスター発表用パネルを無償で貸し出し、生命科学研究の交流を後押しした。

本機構の URL : <http://www.lsn.u-tokyo.ac.jp/index.html>

事務局の所在地 駒場 I キャンパス 17 号館 1 階 特任教員 新富 美雪

運営支援 総合文化研究科・教養学部 経理課研究支援室

総合文化研究科・教養学部 教養教育高度化機構

(生命科学ネットワーク長 太田 邦史)

4-2 こころの多様性と適応の統合的研究機構

UTIDAHM; UTokyo Institute for Diversity & Adaptation of Human Mind

こころの多様性と適応の統合的研究機構は、「こころ」を軸とした人文社会科学と自然科学の融合、基礎と臨床研究の融合、また、領域横断的視野を備えた人材の育成を目的として、平成27年4月1日に設立された。設立時は、総合文化研究科、医学系研究科、人文社会系研究科、法学政治学研究科、教育学研究科の5部局による構成であったが、平成29年度より、理学系研究科、薬学系研究科が参画し、7部局による構成となった。

学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」

こころは多面的であり、その理解には、総合的な視点が必要である。学生の総合的視野を養うため、当機構では学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」(PHISEM; Program for Human Integrative Science and Education of Mind)を運営している。各部局が提供する選択科目以外に、PHISEM固有科目を6つ提供している。「こころの総合人間科学概論」では、こころに関して様々な面から研究を行っている各部局の教員が、自身の専門分野について概説し、視野の拡大を図る。「こころの総合人間科学特論」では、概論を補完する形で、こころに関する臨床研究、精神医学的研究について講義を行う。「こころの総合人間科学演習」は、各部局の学生が研究計画や結果について発表を行い、議論を交わし、総合的視野の獲得を目指す。他3科目は、病院等で精神医学の現場を見学・体験する「臨床発達精神医学実習」、fMRIを用いて実験計画や脳画像の撮影・解析を行う「脳認知科学実習」、ラットを対象に行動実験を行う「進化認知科学実習」である。

分野横断的な研究拠点

現在、当機構では科学研究費新学術領域研究(領域提案型)の代表を務める委員が3名(岡ノ谷、笠井、榎本)、科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業ERATOの代表を務める委員が1名(池谷)おり、領域横断的かつ領域開拓的な研究を進めている。学内においても、当機構を母体として平成29年度に人間行動科学研究拠点準備室(CiSHuB; Center for Integrative Science of Human Behavior)が立ち上げられ、部局を超えた学際的な研究を行っている。駒場キャンパス内の研究教育用fMRI機器(進化認知科学研究センター管理)の利用についても支援を行っており、医学系研究科、人文社会系研究科、法学政治学研究科、教育学研究科といった本郷に拠点を置く部局からも積極的に利用されている。



駒場IキャンパスMRI実験施設

一般公開講座

令和元年12月6日(金)駒場Iキャンパス21KOMCEE West レクチャーホールにて、公開講座「人間研究のための基礎知識」を人間行動科学研究拠点準備室(CiSHuB)とともに開催した。学内外から137名が参加した。当機構およびCiSHuB構成員の研究科から4名がそれぞれの専門分野(トランスレーショナルリサーチ、fMRI計測・解析、精神障害に関する脳計測データ解析、法と人間行動科学)の基礎知識、および、臨床・実践への応用について講演を行った。若手研究者によるポスター発表も行われ、部局の垣根を超えた活発な議論の場となった。



公開講座の様子

(こころの多様性と適応の統合的研究機構機構長 岡ノ谷一夫)
(同機構准教授 小池進介・助教 明地洋典)

4-3 スポーツ先端科学研究拠点

東京大学スポーツ先端科学研究拠点（The University of Tokyo Sports Science Initiative : UTSSI）は、総長室総括委員会のもとに置かれる 20 番目の全学的研究機構として、2016 年 5 月 19 日に開設された。本拠点の目的は、スポーツ・健康科学に関連した分野横断的な研究を推進し、国内外の大学・研究機関等との連携拠点の役割を果たすとともに、その学術成果を学生の教育や社会に還元することにある。当面の目標として、2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての学術的支援があるが、長期的には、2025 年以降に訪れるであろう、超高齢化をはじめとしたさまざまな危機的社会的環境のもとで、スポーツ・健康科学に関連した学術成果を人類・社会を活性化するために役立てることを最重要課題としている。

後述の通り全学から 16 の部局が参加しているが（2020 年 2 月現在）、スポーツ・健康科学（体力トレーニング、運動学習、ニューロリハビリテーション、バイオメカニクス等）を専門とする研究者が最も多い総合文化研究科が責任部局となって運営している。研究室単位では、全体で 50 を超える数になり、研究テーマは、医学、生理学、工学から「まちづくり」に至るまで、きわめて多様な分野にわたっている。個々の研究室のテーマについては、拠点ホームページ（URL : <http://utssi.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>）を参照されたい。

運営組織

現在のところ、以下の 16 部局が本拠点に参加している。部局長あるいは部局長の推薦者により運営委員会が組織され、人事や予算など、拠点の運営に関わる重要事項について審議し決定している。また 2018 年 8 月より、運営委員会のもとに研究プロジェクト専門委員会が設置された。

参加部局：医学系研究科、工学系研究科、農学生命科学研究科、総合文化研究科、教育学研究科、薬学系研究科、数理科学研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、情報学環、医科学研究所、生産技術研究所、定量生命科学研究科、先端科学技術研究センター、情報基盤センター、未来ビジョン研究センター（2020 年 2 月現在）

シンポジウム・ワークショップ

本年度は以下の 2 件のシンポジウムと 1 件の研究交流会を主催した：

- 1) 東京大学スポーツ先端科学研究拠点シンポジウム「狂言師・山本東次郎氏（人間国宝）から学ぶ技芸・スポーツ科学研究の未来」
主催：東京大学スポーツ先端科学研究拠点
開催日と場所 2019 年 4 月 25 日 駒場 I キャンパス 18 号館ホール
- 2) 東京大学スポーツ先端科学研究拠点・身体運動科学研究室共催シンポジウム「新時代における骨格筋とトレーニングの科学」
主催：東京大学スポーツ先端科学研究拠点・身体運動科学研究室
開催日と場所 2019 年 7 月 13 日 駒場 I キャンパス 21 KOMCEE West レクチャーホール
- 3) 研究交流会「拠点プロジェクト研究の現状と今後の展開」
主催：東京大学スポーツ先端科学研究拠点
開催日と場所 2019 年 9 月 6 日 本郷キャンパス小柴ホール

研究プロジェクト

2017 年度から現在までの間に以下の 16 テーマの部局横断型研究プロジェクトが発足し、研究を継続している。2019 年度には、これらの研究プロジェクトを I. 健康長寿社会の実現、II. 障がい者スポーツ、III. 競技スポーツの 3 つのリサーチフィールドに分類し、それぞれのリサーチフィールドの中で統合的に運営する体制を構築した：

I. 健康長寿社会の実現

1) 健康長寿社会をつくる運動プログラムの創出

代表者 石井直方（総合文化研究科）

2) 種々の関節障害モデルマウスにおける歩行機能障害と脂肪由来幹細胞製剤による治療の検証

代表者 柳原 大（総合文化研究科）

3) 加齢に伴う血液脳関門の機能低下と運動習慣の予防効果についての分子基盤

代表者 柳原 大（総合文化研究科）

4) 大学初年時の体力と活動量計で計測した中高年期の身体活動に関する長期縦断研究：東京大学体力テスト研究

代表者 吉岡伸輔（総合文化研究科）

II. 障がい者スポーツ

5) 障がい者スポーツ先端研究

代表者 平松竜司（農学生命科学研究科）／八田秀雄（総合文化研究科）

6) 車いす競技者のパフォーマンス維持ならびに褥瘡予防のための体組成計測システムの提案

代表者 真田弘美（医学系研究科）

7) スポーツパフォーマンス向上を目指した義肢を使用する切断児・者の運動機能評価

代表者 藤原清香（医学部附属病院）

III. 競技スポーツ

8) スポーツ障害の予測と予防

代表者 武富修治（医学系研究科）／芳賀信彦（医学系研究科）

9) 東大生オリンピック育成（UTSSI Rowing Science Laboratory）

代表者 野崎大地（教育学研究科）

10) アスリートと管理栄養士の食事管理の支援システムのプロトタイピング

代表者 相澤清晴（情報理工学系研究科）

11) ダンス等の身体運動の動画データ解析とパフォーマンスの芸術性の定量的評価法の確立

代表者 稲葉 寿（数理科学研究科）

12) 新しいセンシング技術を応用したスポーツ動作の評価・向上システムの構築

代表者 工藤和俊（情報学環）／中村仁彦（情報理工学系研究科）

13) 先端的技術を通じたサッカーの魅力向上に関する研究

代表者 小泉秀樹（先端科学技術研究センター）

14) ウェアラブル生体電極の開発とスポーツにおける生体信号および身体動作の包括的計測系の確立

代表者 中澤公孝（総合文化研究科）

15) 非拘束の計測システム による東大硬式野球部スマートブルペンの構築

代表者 暦本純一（情報学環）

16) 東京オリンピックセーリング競技支援のための多点海流観測手法の検証

代表者 早稲田卓爾（新領域創成科学研究科）

社会還元プロジェクト

・キッズキャッチボール教室

2017～2018 年度に、上肢・下肢欠損の子どもたちを対象とした「キッズランニングスクール」を開催してきたが（オットーボック・ジャパン株式会社、一般財団法人ハピリスジャパンとの共催）、2019 年度は「走・跳・投」動作のうちの「投」動作に焦点をあて、「キッズキャッチボール教室」を9月6日に本郷・御殿下記念館で開催した（写真）。当日は10名を超える上肢・下肢欠損児とその家族・友人に加え、ゲストとして元プロ野球選手3名が参加して、投球・捕球動作に加え走り方や体づくりの講習が行われた。

・七大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座への参画

二日間（11月30日、12月1日）にわたり、筑波大学、早稲田大学、神田外語大学、上智大学、立教大学、慶應義塾大学とともに七大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座を共催した。第1日目は「グローバル社会におけるスポーツの多様性」をメインテーマとして本学駒場Iキャンパス18号館ホールにおいて開催し、拠点から稲見昌彦教授（先端科学技術研究センター）と工藤和俊准教授（情報学環）が講義とそれを受けたグループワークを行った。



写真 キッズキャッチボール教室の様子。

（スポーツ先端科学研究拠点長 石井直方）

4-4 地域未来社会連携研究機構

概要

2018年4月1日に設置された地域未来社会連携研究機構（以下、地域未来機構）では、地域の課題解決に関わる東大内の11の部局（総合文化研究科、工学系研究科、人文社会系研究科、農学生命科学研究科、経済学研究科、新領域創成科学研究科、社会科学研究所、先端科学技術研究センター、空間情報科学研究センター、未来ビジョン研究センター、生産技術研究所）が連携することで、地域の未来に関わる研究・地域連携・人材育成の3局面で、相乗効果を発揮することを目的としている。

地域未来機構は、駒場Iキャンパス内の10号館4階に事務局を置き、自然環境学、地理学、都市工学、農学、経済学、社会学、空間情報学など、多様な分野の研究者によるフィールドワークの成果と、GIS（地理情報システム）によるビッグデータの解析やマッピング等を統合して、新たな「地域の知」を構築することをめざしている。



地域未来社会連携研究機構事務局

サテライト拠点と学外連携

地域未来機構では、三重サテライト拠点（三重県四日市市）と北陸サテライト拠点（石川県白山市）を設け、地域の現場に密着して研究・教育を展開するとともに、テレビ会議システムなどを活用して、駒場、本郷、柏の各キャンパスとサテライト拠点との双方向での知識の循環と交換に挑戦している。サテライト拠点を置いている石川県白山市と2019年3月に、三重県四日市市と2019年10月に連携協定を締結した。さらに、2020年1月には沖縄県那覇市と、2月には山陰の中海・宍道湖・大山圏域市長会（米子市、安来市、境港市、松江市、出雲市）と、連携協定を締結した。

また、日本国内の12の機関（国立社会保障・人口問題研究所、公益財団法人九州経済調査協会、公益財団法人中部圏社会経済研究所、公益財団法人東北活性化研究センター、公益財団法人中国地域創造研究センター、公益財団法人はまなす財団、一般財団法人北陸産業活性化センター、一般財団法人南西地域産業活性化センター、一般財団法人日本立地セン

ター、株式会社日本政策投資銀行、金沢工業大学地方創生研究所、三重大学地方創生戦略企画室）が、2020年3月末時点で学外の連携先となっており、国の政策に関わるプロジェクトを共同で実施したり、後述する教育プログラムを協力して準備するなど、具体的な活動を始めている。

シンポジウム・ワークショップ

2019年5月15日に、石川県白山市白峰・桑島地区に設置準備を進めてきた北陸サテライト（通称：ライン館）の開所式が、60名を越える参加者により盛大に執り行われ、これを記念して、地元の小学生が中心となったワークショップ「白峰の未来地図を描く」が開催された。また2019年11月27日には、機構と白山市との連携協定締結を記念して、白山市民交流センターにて、「東京大学と白山市が連携して進めるSDGs」をテーマとしたシンポジウムが開催された。このほか北陸では、連携先の一般財団法人北陸産業活性化センターとの共催で、2020年2月19日に金沢市にて「データ駆動型社会における北陸地域の未来」をテーマとしたセミナーが開催された。

三重県四日市市の三重サテライトでは、2019年5月24日に「RESASを活用した地方創生施策の展開」、7月19日に「三重県企業によるIoT・AI導入の現状と課題」、2020年2月10日に「三重県の地形と防災」をそれぞれテーマとしたワークショップが開催された。また、三重サテライトが入居する「ユマニテックプラザ」3階のセミナー室にて、2019年9月6日には「三重県と東京大学が進めるデータ利活用の世界」、11月22日には「四日市市工業の過去・現在・未来」と題したセミナーが開催され、自治体、企業、市民の方々と活発な意見交換が行われた。

東大駒場Iキャンパスでは、2020年2月12日に「データ駆動型社会における地方創生—RESASを活用した第2期地方版総合戦略に向けて—」と題した公開シンポジウムが開催された。



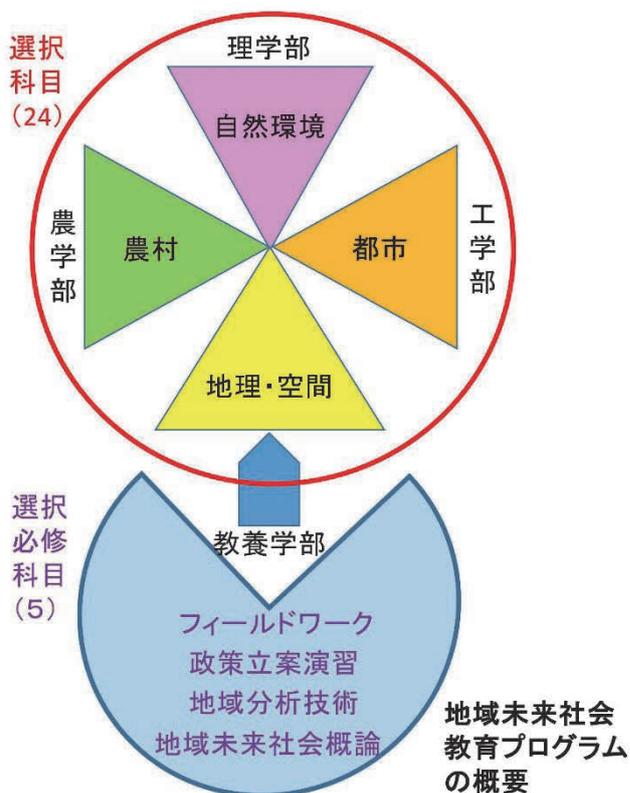
石川県白山市でのシンポジウム



三重県四日市市でのセミナー

部局横断型教育プログラム

地域未来機構の活動と連携しつつ準備を進めてきた結果、後期課程の学部学生を対象にした部局横断型の「地域未来社会教育プログラム」が、2019年度よりスタートすることになった。この教育プログラムは、多様な地域を対象に、幅広い専門的知識と先進的な地域分析技術を習得し、現地調査の経験を踏まえて政策提言を行うことのできる人材を育成することを目的としている。2019年度には、三重や北陸のサテライト拠点を活用しつつ、フィールドワークや政策立案演習などの授業が活発に行われた。



以上の地域未来機構の諸活動については、機構のウェブサイト（URL：<https://frs.c.u-tokyo.ac.jp>）をご覧ください。

（地域未来社会連携研究機構長 松原宏）

4-5 芸術創造連携研究機構

芸術創造連携研究機構は、平成31年5月1日に設立された。「アートで知性を拡張し、社会の未来をひらく」を掲げて、芸術創造に関連する分野の研究者が連携して、芸術家との協働・連携も行いながら、芸術創造に関する研究を推進し、創造力豊かな人材の育成に資することを目的とする。英語名称は“Art Center, The University of Tokyo”で、略称はACUT（アキュート）である。総合文化研究科を責任部局とし、医学系研究科、教育学研究科、工学系研究科、情報学環・学際情報学府、人文社会系研究科、数理科学研究科の7部局が連携している。

現在の主な活動は、各部局の研究者が、国内外の研究者や芸術家と連携・協働しながら行う「共同研究」、芸術家が芸術創造を実践的に教える「芸術実技の授業」、研究成果を社会へ還元し、社会との連携を通して新たな価値の共創を推進する「社会連携」の3つである。将来的には、学生や教員による創作活動を技術的に支援する「アート・ラボ」、芸術資源を収集・保存すると同時に公開・活用し、研究と創作を横断する価値創造を実現する「クリエイティブ・アーカイヴ」、国内外の芸術家が滞在して創作活動を行い、本学の学術資源を可視化して世界に発信する「アーティスト・イン・レジデンス」の展開を検討している。詳細はウェブサイト（URL：<https://www.art.c.u-tokyo.ac.jp/>）を参照されたい。以下では、今年度の芸術実技の授業と社会連携について紹介したい。

芸術実技の授業

平成29年度より「芸術創造と実技教育の研究教育システム」として、教養学部と教育学部で試験的に芸術実技の授業を開講してきた。平成29年度は、教養学部教養学科で2コマ、教育学部総合教育学科で2コマ、合計4コマ開講した。平成30年度は、教養学部前期課程で7コマ、教養学部教養学科で1コマ、教育学部総合教育学科で2コマで、合計10コマ開講した。平成31年度（令和元年度）は、教養学部前期課程で7コマ、教養学部教養学科で1コマ、教育学部総合教育学科で10コマ、合計18コマを開講した。このうち教養学部で開講した8コマは以下の通りである。

S セメスター

教養学部前期課程

- 学術フロンティア講義（Sound-Art Creation）（担当教員：カール・ストーン）
- 学術フロンティア講義（合唱音楽の実践的研究）（担当教員：辻裕久・尾藤万希子）

A セメスター

教養学部前期課程

- 学術フロンティア講義（ライブエレクトロニクスの検討と実装——ブーレーズ作曲《レポン》を題材に）（担当教員：今井慎太郎）
- 学術フロンティア講義（西洋音楽の作曲技法概説）（担当教員：小鍛冶邦隆）
- 学術フロンティア講義（楽器としての身体——声楽の実践と科学）（担当教員豊田喜代美・工藤和俊）
- 学術フロンティア講義（個と群——紋様デザイン）（担当教員：野老朝雄）
- 学術フロンティア講義（写真演習——自己表現としての写真）（担当教員：長島有里枝）

教養学部教養学科

- 表象文化論特殊研究演習 III（メタ技術としてのアート——おきかえつなぐ）（担当教員：高橋悟）

社会連携

今年度、芸術創造連携研究機構が主催または後援で実施した講演会は以下の通りである。

コンスタンティン・キリアック氏（シビウ国際演劇祭総合芸術監督）来日講演会「舞台芸術分野のすばらしさ——理論から実践へ（シビウ国際演劇祭から、ラドスタンカ劇場作品を通して）」

日時：2019年11月1日
場所：駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム1
主催：芸術創造連携研究機構
共催：表象文化論研究室・日本シェイクスピア協会

安藤洋子氏（ダンサー／振付家）講演会「調和とバランス。そして、自分の特徴を知ることについての考察」

日時：2019年11月28日
場所：本郷キャンパス赤門総合研究棟A200講義室
主催：教育学研究科岡田猛研究室
後援：公益財団法人石橋財団・芸術創造連携研究機構

以下のシンポジウム、研究集会、講演会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、延期された。

芸術創造連携研究機構発足記念シンポジウム「学問と芸術の協働——アートで知性を拡張し、社会の未来をひらく」

日時：2020年3月14日
場所：本郷キャンパス医学部鉄門記念講堂
主催：芸術創造連携研究機構
共催：科学研究費補助金 基盤研究（B）「「予見（prevision）」をコア概念とした統合的思想史の構築」
後援：公益財団法人かけはし芸術文化振興財団

研究集会「芸術・数学・物理学における高次元可視化」

日時：2020年3月14日・15日
場所：駒場Iキャンパス数理科学研究科117号室
組織委員：石井豊（九州大学）、橋本幸士（大阪大学）、河野俊丈（東京大学）、植田一石（東京大学）、三浦真人（韓国高等科学院）
後援：科学研究費補助金 基盤研究（B）「ホモロジー的ミラー対称性とトロピカル幾何学」、挑戦的研究（萌芽）「VRを用いた4次元空間の可視化と複素力学系」、数理科学研究科
協力：芸術創造連携研究機構

シェイクスピア学者クリストファー・パイ教授（ウィリアムズ大学）来日講演会「シェイクスピア、審美学、意識について」

日時：2020年3月20日
場所：駒場Iキャンパス18号館コラボレーションルーム1
主催：芸術創造連携研究機構
共催：表象文化論研究室・日本シェイクスピア協会



芸術創造連携研究機構ロゴ

（芸術創造連携研究機構副機構長 加治屋健司）

付属資料 1

2019 年度授業日程表

4月 5日 (金) ~ 7月 16日 (火)	S セメスター授業
7月 19日 (金) ~ 7月 31日 (水)	S セメスター試験
4月 5日 (金) ~ 5月 31日 (金)	S1 ターム授業
6月 3日 (月) ~ 6月 4日 (火)	S1 ターム試験
6月 5日 (水) ~ 7月 25日 (木)	S2 ターム授業
7月 26日 (金) ~ 7月 31日 (水)	S2 ターム試験
8月 1日 (火) ~ 9月 18日 (水)	夏季休業
9月 24日 (火) ~ 1月 10日 (金)	A セメスター授業
1月 22日 (水) ~ 1月 31日 (金)	A セメスター試験
9月 24日 (火) ~ 11月 14日 (木)	A1 ターム授業
11月 16日 (土)	A1 ターム試験
11月 18日 (月) ~ 1月 16日 (木)	A2 ターム授業
1月 22日 (水) ~ 1月 31日 (金)	A2 ターム試験

教養学部 の 時間割

1 時限	8 時 30 分 ~ 10 時 15 分
2 時限	10 時 25 分 ~ 12 時 10 分
3 時限	13 時 00 分 ~ 14 時 45 分
4 時限	14 時 55 分 ~ 16 時 40 分
5 時限	16 時 50 分 ~ 18 時 35 分

2019年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程 ※PEAK生の入学は9月。

科類	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学 者数 (内訳として推薦入 試)	特別選考入学者						入学者 総数
						第1種	第2種	国費 外国人 留学生	政府 派遣 留学生	日韓共 同理工 系学部 留学生	公益財団 法人交流 協会学部 留学生 (台湾)	
文科一類	401	1,407	1,192	404	412(11)	4	4	1	0			421
文科二類	353	1,183	1,059	364	365(1)	3	2	1	0			371
文科三類	469	1,492	1,398	471	484(14)	3	1	6	0		1	495
文科三類(PEAK)	若干名	168	168	29	17							17
理科一類	1,108	2,915	2,748	1,128	1,154(29)	7	3	8	0	5	1	1,178
理科二類	532	2,081	1,855	554	554(7)	4	1	0	0			559
理科二類(PEAK)	若干名	145	145	34	20							20
理科三類	97	405	331	97	101(4)	0	0	0	0			101
推薦入試	100 程度	185	127	68								
合計	3,060	9,981	9,023	3,149	3,107(66)	21	11	16	0	5	2	3,162

(備考)

- 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数は含まない。
- PEAK以外の「入学者数」については前期日程試験、及び推薦入試の合計人数を記載している。また、()書きの数は推薦入試入学者を内数にて表す。
- 「合計」欄の数字については前期日程試験、推薦入試、及びPEAKの合計人数を表す。
- 特別選考入学者の「第1種」及び「第2種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。
 第1種 外国人であって日本の永住許可を得ていない者
 第2種 日本人及び第1種以外の外国人

教養学部後期課程

学科	2019年度進学者	学士入学者等
教養学科	116	
学際科学科	40	
統合自然科学科	56	
計	212	

大学院総合文化研究科

専攻	修士課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
言語情報科学	69	26	23	35	17	17
超域文化科学	139	35	35	32	20	19
地域文化研究	91	34	30	26	16	15
国際社会科学	115	31	25	45	22	21
広域科学	320	168	128	69	59	58
(生命環境科学系)	(83)	(51)	(42)	(26)	(24)	(23)
(広域システム科学系)	(86)	(40)	(28)	(16)	(11)	(11)
(相關基礎科学系)	(128)	(67)	(51)	(19)	(18)	(18)
(国際環境学プログラム)	(22)	(10)	(7)	(8)	(6)	(6)
計	734	294	241	210	134	130

2020 年度進学内定者数

2019 年 10 月

学部学科	定数	内 定 者 数							外国人留学生の内訳							
		文一	文二	文三	理一	理二	理三	小 計	合 計	A	B	C	D	E	計	
法	420	265	<4> (12)	1	11		4	281	<4> (12)	404	<4> (12)	1	3		4	
		84		4	33	1	1	123								
医学	116		1			1	7	65	(2)	113	(2)					
						5	34	39								
医 健康 総合 科学	44		2	1	3	2	5		13	22						
					2	2	4	8								
工	984	4	11	11	500	<14> (19)	91	<1>	1	618	<15> (19)	959	<15> (19)	11	4	15
		2	6	4	286		35	1	334							
文	367	8	11	179	<2> (4)	9	6		213	<2> (4)	311	<2> (4)	2		2	
		8	21	50		8	10	97								
理	308		1	2	138	<5> (9)	58	<1> (2)	199	<6> (11)	296	<6> (11)	3	3	6	
				1	61	34		96								
農	304	4	6	12	18	124	<2>① (8)		164	<2>① (8)	270	<2> (8)		2	2	
		3	5	8	13	64		93								
経済	357	7	197	<8> (4)	25	11	6		246	<8> (4)	353	<8> (4)	3	5	8	
		2	86	4	8	7		107								
教養 (187+10 PEAK を含む)	187+10	18	10	53	<4> (2)	23	(2)	17	(1)	121	<4> (5)	187	<4> (5)	2	2	4
		12	6	22		16	9		65							
教育	100	1	4	41	<1> (6)	5	6		57	<1> (6)	94	<2> (4)		1	1	
		1	5	21		5	3	35								
薬	85					16	37	<1> (3)	53	<1> (3)	82	<1> (3)		1	1	
						2	27	29								

	310	<4> (12)	242	<8> (4)	337	<7> (12)	723	<19> (30)	361	<5>① (14)	66	(2)	2,039	<43>① (74)						
計	3,209	112	133	145	402	199	35	1,026	3,091	<43>① (74)	22	21	43							
		1	2	1	17	5	26													
総計	3,209	423	<4> (12)	377	<8> (4)	483	<12> (7)	1,142	<19> (30)	565	<5>① (14)	101	(2)	3,091	<43>① (74)	3,091	<43>① (74)	22	21	43

- 備考 1. < >は外国人留学生（定数外）で外数、（ ）は推薦入試入学者（定数外）で外数
 ○は進学先撤回した PEAK 生（定数外）で外数
 2. 1 段：第一段階 2 段：第二段階 3 段：第三段階
 3. A = 日本政府（文部科学省）奨学金留学生 B = 外国政府派遣留学生 C = 外国学校卒業生特別選考第 1 種
 D = 日韓共同理工系学部留学生 E = 公益財団法人交流協会学部留学生

定員の推移 2014年度～2019年度

教養学部前期課程入学定員

年 度		平成 26 2014		平成 27 2015		平成 28 2016		平成 29 2017		平成 30 2018		平成 31 2019	
科 類	文科一類	401		401		401		401		401		401	
	文科二類	353		353		353		353		353		353	
	文科三類	469		469		469		469		469		469	
	理科一類		1,108		1,108		1,108		1,108		1,108		1,108
	理科二類		532		532		532		532		532		532
	理科三類		100		100		100		97		97		97
計		1,223	1,740	1,223	1,223	1,223	1,740	1,223	1,737	1,223	1,737	1,223	1,737
		3,063		3,063		3,060		3,060		3,060		3,060	

※平成 20 年度から、後期日程では科類別の定員を設けず、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類を一本化して 100 名の定員となったため、合計数は科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

※平成 28 年度からの推薦入試では科類別の定員を設けていないため、合計数が科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

教養学部後期課程受入定員

年 度		平成 26 2014		平成 27 2015		平成 28 2016		平成 29 2017		平成 30 2018		平成 31 2019	
学 科	教養学科	65		65		65		65		65		65	
	学際科学科	25		25		25		25		25		25	
	統合自然科学科	50		50		50		50		50		50	
	計	140		140		140		140		140		140	

大学院総合文化研究科入学定員

年 度		平成 26 2014		平成 27 2015		平成 28 2016		平成 29 2017		平成 30 2018		平成 31 2019	
課 程		修士	博士										
専 攻	言語情報科学	30	23	30	23	30	23	30	23	30	23	30	23
	超域文化科学	40	26	40	26	40	26	40	26	40	26	40	26
	地域文化研究	44	26	44	26	44	26	44	26	44	26	44	26
	国際社会科学	37	22	37	22	37	22	37	22	37	22	37	22
	広域科学*	118	63	118	63	118	63	118	74	118	74	118	74
	（生命環境科学系）	(40)	(23)	(40)	(23)	(40)	(23)	(40)	(25)	(40)	(25)	(40)	(25)
	（広域システム科学系）	(28)	(17)	(28)	(17)	(28)	(17)	(28)	(16)	(28)	(16)	(28)	(16)
	（関連基礎科学系）	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
	（国際環境学プログラム）	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)
	計	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171
		440		440		440		440		440		440	

*印 広域科学専攻は 3 系からなり、各系の入学定員は目安である。
平成 24 年度から国際環境学プログラムが開設された。

2019年度クラス編成表 (1年)

(2019年5月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	2				2
2 C	3				3
3 E	2		1		3
4 G	17	1	9		27
5 I	6		8		14
6 K	15		16		31
7 H	10		24		34
8 H	11	1	22		34
9 H	11		22	1	34
10 H	12		21		33
11 H	12		21		33
12 H	11	1	22	1	35
13 F	15		17		32
14 F	16		18		34
15 F	16		18		34
16 F	16	1	17		34
17 F	20		9		29
18 F	15	1	16	1	33
19 F	15	1	18	2	36
20 B	23		9		32
21 B	22		10	1	33
22 B	22		10		32
23 D	22	1	10		33
24 D	21		11		32
25 D	22		10		32
26 D	22		10		32
27 D	22		10		32
28 D	20		12		32

(合計 805)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A			
2 C	1		1
3 E	2		2
4 G	30	1	31
5 I	9		9
6 K	33		33
7 H	32	1	33
8 H	32		32
9 H	32		32
10 F	31		31
11 F	32	1	33
12 F	8		8
13 F	32	1	33
14 B	32		32
15 B	32	2	34
16 B	32	1	33
17 D	32		32
18 D	31	2	33
19 D	31		31
20 D	31	1	32
21 P	22		22

(合計 527)

A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修 P : P E A K
 F : 中国語初修

総計 3,221 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	2	1	3
2 C	1	2	3
3 E	28		28
4 G	27	1	28
5 G	26		26
6 I	28	1	29
7 K	34	1	35
8 K	33		33
9 H	34		34
10 H	34		34
11 H	33	1	34
12 H	33	1	34
13 H	33		33
14 H	33		33
15 H	33		33
16 H	33	1	34
17 H	33	1	34
18 H	33		33
19 F	38	1	39
20 F	37		37
21 F	37		37
22 F	37		37
23 F	37		37
24 F	37		37
25 F	37	1	38
26 F	37		37
27 B	25	1	26
28 B	25	1	26
29 B	25	2	27
30 B	25		25
31 B	25	1	26
32 B	24	2	26
33 B	25		25
34 D	33	1	34
35 D	33	1	34
36 D	32	1	33
37 D	33	1	34
38 D	33	3	36
39 D	32		32

(合計 1204)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A					
2 C					
3 E	6		4		10
4 G	19	2	3		24
5 I	15				15
6 K	35		2		37
7 H	29		6		35
8 H	29		6		35
9 H	30		5		35
10 H	30	1	5		36
11 H	28		7		35
12 H	28		6		34
13 F	32	1	3		36
14 F	32		3		35
15 F	31		3		34
16 F	29	1	3	1	34
17 B	25		5		30
18 B	23	1	6		30
19 B	23	2	6		31
20 B	24	1	5		30
21 D	23		6	1	30
22 D	23	1	6		30
23 D	23		5		28
24 D	22	3	6		31
25 P	10				10

(合計 685)

2019 年度クラス編成表 (2 年)

(2019 年 5 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	2				2
2 C	1				1
3 E	2		1		3
4 G	20	3	13	5	41
5 I	8		5		13
6 K	18	1	14	2	35
7 H	11	1	18	2	32
8 H	9	3	17	2	31
9 H	11		16	1	28
10 H	11	1	17	2	31
11 H	10		18	1	29
12 H	10		18	2	30
13 H	9	2	17	1	29
14 F	21	2	20	2	45
15 F	19	2	19	3	43
16 F	19		19	3	41
17 F	21	1	7		29
18 F	20	1	18		39
19 F	20	3	16	2	41
20 B	22		13	1	36
21 B	21	1	11	1	34
22 B	19	1	11		31
23 D	19	2	14		35
24 D	19	1	13		33
25 D	19	1	14	1	35
26 D	20		15		35
27 D	18	2	14	1	35
28 D	18	3	14	4	39

(合計 856)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A		1	1
2 C	5		5
3 E	3		3
4 G	26	5	31
5 I	12	3	15
6 K	24	5	29
7 H	36	3	39
8 H	39	2	41
9 H	37	1	38
10 F	34	2	36
11 F	12		12
12 F	38	2	40
13 F	35	3	38
14 B	19	1	20
15 B	20	2	22
16 B	20	6	26
17 D	32	1	33
18 D	32	3	35
19 D	31	4	35
20 D	31	1	32
21 P	11		11

(合計 542)

- A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修 P : P E A K
 F : 中国語初修

総計 3,419 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A		1	1
2 C	1	1	2
3 E	6	1	7
4 G	35	8	43
5 G	33	5	38
6 I	27	2	29
7 K	28	1	29
8 K	28	2	30
9 H	34	7	41
10 H	33		33
11 H	32	2	34
12 H	33	2	35
13 H	33	2	35
14 H	33	6	39
15 H	32	2	34
16 H	31	6	37
17 H	31	2	33
18 H	35		35
19 F	38	3	41
20 F	41	4	45
21 F	41	2	43
22 F	41	3	44
23 F	11		11
24 F	41	8	49
25 F	40	3	43
26 F	40		40
27 B	31	2	33
28 B	25	2	27
29 B	23	4	27
30 B	26	5	31
31 B	24	6	30
32 B	23	4	27
33 B	25	4	29
34 D	33	4	37
35 D	34	1	35
36 D	34	6	40
37 D	33	3	36
38 D	35	3	38
39 D	33	4	37

(合計 1278)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A					
2 C	2				2
3 E	2				2
4 G	21	3	4	1	29
5 I	16	2	4		22
6 K	34	1	5		40
7 H	29	4	3		36
8 H	29	6	3		38
9 H	29	2	2		33
10 H	26	3	3		32
11 H	28	5	3	1	37
12 H	27	8	3		38
13 F	32	5	6	1	44
14 F	32		7		39
15 F	32	3	6		41
16 F	32	4	6		42
17 B	22	5	6	1	34
18 B	22	1	6	1	30
19 B	22	2	6	1	31
20 B	22	6	6		34
21 D	25	2	5		32
22 D	23	4	5		32
23 D	23	3	5		31
24 D	20	3	6		29
25 P	11	4			15

(合計 743)

研究生

総合文化研究科大学院研究生、外国人研究生数

(2019年11月1日現在)

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	0	9	9
超域文化科学	2	22	24
地域文化研究	2	21	23
国際社会科学	1	6	7
広域科学	2	9	11
計	7	67	74

大学院研究生の出願資格は、総合文化研究科修士課程修了、博士後期課程修了、同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。

外国人研究生の出願資格は、外国籍を有し、大学を卒業した者、外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、又は本研究科において適当と認められた者。

教養学部研究生数

(2019年11月1日現在)

後期課程	5
------	---

研究生の出願資格は、4年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。
(前期課程には、学部研究生制度がない。)

留学生

(2019年11月1日現在)

	学部学生	大学院生		学部 研究生	学部 特別 聴講生	大学院 外国人 研究生	大学院 研究生	大学院特別 研究学生	大学院特別 聴講学生	計
		修士	博士							
ミャンマー			1	1						2
タイ		6		1		1				8
インド	(4)	8		1						(4) 9
ネパール		1		1						2
マレーシア	(1)	2	1							(1) 3
シンガポール	(3)	7	3		1					(3) 11
インドネシア	(1)	4								(1) 4
フィリピン	(1)	2	1			2				(1) 5
中国(香港)	(2)	4	2	1		1				(2) 8
韓国	(7)	49	9	37	2	9	3	2		(7) 111
モンゴル		2								2
ベトナム		1	2	2	2				4	11
中国	(13)	80	83	69	2	41		13	1	(13) 289
台湾	(5)	9	2	11		2			3	(5) 27
マカオ			1							1
イラン				1						1
トルコ				1						1
ルワンダ		1								1
オーストラリア	(1)	2								(1) 2
ニュージーランド	(1)	1								(1) 1
カナダ	(1)	1	1	1						(1) 3
アメリカ合衆国	(3)	5	5	5		1		1		(3) 17
ブラジル		2								2
アルゼンチン				1						1
チリ						1				1
スウェーデン						1				1
デンマーク				1						1
イギリス	(2)	4			1					(2) 5
オランダ			1							1
ドイツ	(1)	2			2			1	1	(1) 6
フランス				1		1			2	4
スペイン			1			3				4
ポルトガル				1						1
イタリア						1		1		2
オーストリア	(1)	1		2						(1) 3
スイス	(1)	1		2						(1) 3
ブルガリア			1			1				2
ポーランド		1		1		1				3
ウクライナ				1						1
カザフスタン		1								1
ロシア			1			4				5
スロベニア	(1)	1								(1) 1
計	(49)	198	115	142	13	67	3	18	11	(49) 567

※在留資格「永住者」である者等については除く。

※学部学生数の()付数字は後期課程学生を内数で示す。

付属资料 2

講演会・シンポジウム

期日	講師・主なパネリスト(所属)	題目/使用言語	会場/期日	主催者/ほか
4 月				
2019.4.1	茂木文夫 (国立シンガポール大学)	第 193 回 生命環境科学系セミナー「細胞極性プログラムの脱構築と再構築」	16号館 126/127 室	主催: 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系
2019.4.17-19	横山悦郎 (学習院大学)、三浦達哉 (東京工業大学)、水野将司 (日本大学)、大塚岳 (群馬大学)、諏訪嘉宏 (日本製鉄)、高棹圭介 (京都大学)、上坂正晃 (東京大学/Arithmer 株式会社)、山中淳平 (名古屋市立大学)	FMSP (東京大学) チュートリアルシンポジウム表面・界面ダイナミクスの数理 17/日本語	数理学研究科棟 056 号室	主催: 数物フロンティア・リーディング大学院 共催: 数理学連携基盤センター
2019.4.22	崔鳳泰 (法務法人サミル・弁護士)	<2019 年 S セメスター 東京大学韓国学研究中心オムニバス講義>第 3 回 大法院確定判決の意味と文化財返還請求権/日本語 (通訳なし)	18号館 コラボレーションルーム 1	主催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究中心 後援: 国外所在文化財財団
2019.4.24	司会: 井上彰 (東京大学) 講演者: Greg Bogner (Stockholm University) 討論者: 石田柊 (東京大学・院)	2019 第 1 回 関連社会科学研究会 "The Political Philosophy of Disability"/英語	18号館 コラボレーションルーム 3	主催: 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 (井上彰研究室)
2019.4.25	山本東次郎 (狂言師・人間国宝)、植田一博 (東京大学)、工藤和俊 (東京大学)、三浦裕子 (武蔵野大学)	東京大学スポーツ先端科学研究拠点シンポジウム「狂言師・山本東次郎氏 (人間国宝) から学ぶ技芸・スポーツ科学研究の未来」/日本語	18号館ホール	主催: 東京大学スポーツ先端科学研究拠点 共催: 東京大学大学院総合文化研究科 協力: 武蔵野大学能楽資料センター/駒場友の会
2019.4.28	松岡和子 (翻訳家)、柏木しょうこ (字幕翻訳家)、兵藤あおみ (演劇ライター)、中村未知子 (カルチャヴィル)、河合祥一郎 (東京大学)	NT Live 語る会 vol. 3 『リア王』の回/日本語	21KOMCEE レクチャーホール	主催: NT Live 語る会 共催: 東京大学芸術創造連携研究機構
5 月				
2019.5.13	早乙女雅博 (東京大学・名誉教授)	<2019 年 S セメスター 東京大学韓国学研究中心オムニバス講義>第 4 回 植民地朝鮮での文化財保護/日本語 (通訳なし)	8号館 112 号館	主催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究中心 後援: 国外所在文化財財団
2019.5.13-17	Jae Choon Cha (POSTECH)、Jacques Darné (Université Grenoble Alpes) 古庄英和 (名古屋大学)	Johnson homomorphisms and related topics 2019/英語	数理学研究科 大講義室	主催: 東京大学大学院数理学研究科
2019.5.18,19	フランク・フェーレンバッハ (ハンブルク大学)、ヴィンフリート・メニングハウス (マックス・プランク経験美学研究所)、小田部胤久 (東京大学)、坂本泰宏 (マックス・プランク経験美学研究所)、田中純 (東京大学)、竹峰義和 (東京大学) ほか多数	フンボルト・コレク東京 2019 『神経系人文学と経験美学』/ドイツ語・英語・日本語	21KOMCEE East 011	主催: アレクサンダー・フォン・フンボルト財団 共催: 科学研究費・基盤研究 (B) 「予見 (prevision)」をコア概念とした統合的思想史の構築 (JP19H01199) (研究代表者・田中純)、マックス・プランク経験美学研究所 開催協力: 日本フンボルト協会、DAAD 友の会、東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)、東京大学大学院総合文化研究科「共生のための国際哲学研究センター (UTCP)、東京大学大学院人文科学研究科美学芸術学研究室、東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻表象文化論研究室、京都大学・九州大学 開催責任者: 坂本泰宏 (マックス・プランク経験美学研究所)、田中純 (東京大学) 開催委員: 竹峰義和 (東京大学)、クリスティーン・クノープ (マックス・プランク経験美学研究所)

2019.5.21	Prof. Dr. Yixu Lu (シドニー大学)、 Dr. Thomas Schwarz (東京大学)	講演会 Conceptualising China in Modern Europe/英語	18号館コラボレーションルーム 3	東京大学教養学部ドイツ語部会 共催: 東京大学大学院総合文化研 究科附属グローバル地域研究機 構ドイツ・ヨーロッパ研究センタ ー、JSPS
2019.5.24	司会: 梅森直之 (早稲田大学) 報告者: Duncan Bell (ケンブリッ ジ大学)、馬路智仁 (東京大学)、 三牧聖子 (高崎経済大学) 討論者: Benjamin Middleton (フェ リス女学院大学)、中野涼子 (金沢 大学)	グローバル・スタディーズ国際シ ンポジウム "Intellectual History and International Relations: Japan and Anglo-World in the early 20th Century", 1st Session / 英語	早稲田大学大隈タワー (26号館) 地下、レクチャーホール	主催: 東京大学大学院総合文化研 究科附属グローバル地域研究機 構 (Institute for Advanced Global Studies)、早稲田大学 SGU グロー バルアジア研究拠点
2019.5.25	柳町功 (慶應義塾大)、金敬黙 (早 稲田大)、小針進 (静岡県立大学)、 庵途由香 (立命館大)、崔慶原 (九 州大)	危機に立つ日本の韓国教育と研 究の役割/日本語	18号館コラボレーションルーム 1	主催: 東京大学大学院総合文化研 究科附属グローバル地域研究機 構韓国学研究中心 後援: 韓国学中央研究院
2019.5.26	岡ノ谷一夫 (東京大学)	Evolinguistics Workshop 2019 "Hierarchy, intention sharing, and language evolution: Beyond interdisciplinary conceptual barriers"/英語	21KOMCEE EAST K211	主催: 科学研究費新学術領域研究 「共創言語進化」(研究代表者: 岡 ノ谷一夫) 共催: Language and Music in Cognition, U of Cologne "Syntax" in animal vocalizations: Limitations and perspectives
2019.5.27	司会: 千野貴裕 (早稲田大学) 報告者: Or Rosenboim (ロンドン 大学シテイ)、渡辺敦子 (法政大 学)、春名展生 (東京外国語大学) 討論者: 乙部延剛 (茨城大学)、川 村寛文 (関東学院大学)	グローバル・スタディーズ国際シ ンポジウム "Intellectual History and International Relations: Japan and Anglo-World in the early 20th Century", 2nd Session / 英語	18号館コラボレーションルーム 1	主催: グローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies)、早稲田大学 SGU グロー バルアジア研究拠点
2019.5.27	河正雄 (光州市立美術館・名誉館 長)	<2019年Sセメスター 東京大 学韓国学研究中心オムニバ ス講義>第6回 二つの祖国を美 に生きる/日本語 (通訳なし)	8号館 112号室	主催: 東京大学大学院総合文化研 究科附属グローバル地域研究機 構センター 後援: 国外所在文化財財団
2019.5.31	対談者: 池谷薫 (映画監督)、阿古 智子 (東京大学)	天安門事件 30周年「中国の人権 問題を考える」 「広州青春グラ フティ」上映とトークイベント	国際教育研究棟 314号室	東京大学大学院総合文化研究科 阿古研究室
2019.5.31	五十嵐彰 (東京都埋蔵文化財セン ター・主任研究員)	<2019年Sセメスター 東京大 学韓国学研究中心オムニバ ス講義>第7回 日本の文化財返 還問題 ―平壤周辺を訪ねて―/ 日本語 (通訳なし)	8号館 112号館	主催: 東京大学大学院総合文化研 究科附属グローバル地域研究機 構韓国学研究中心 後援: 国外所在文化財財団
6月				
2019.6.1	Prof. Dr. Yixu Lu (シドニー大学)、 Dr. Thomas Schwarz (東京大学)	ワークショップ Asien-Pazifik/英 語	18号館コラボレーションルーム 3	東京大学教養学部ドイツ語部会 共催: 東京大学大学院総合文化研 究科附属グローバル地域研究機 構ドイツ・ヨーロッパ研究センタ ー、ドイツ学術交流会、JSPS
2019.6.4	吉本ばなな (作家)、岩川ありさ (法政大学)	現代作家アーカイブ第20回 吉 本ばなな/日本語	18号館ホール	主催: 科学研究費基盤研究 (B) 「世界文学の時代におけるフィ クションの役割に関する総合的 研究」(研究代表者: 武田将明)、 東京大学ヒューマニティーズセ ンター (HMC)、東京大学大学院 総合文化研究科・教養学部附属共 生のための国際哲学研究センタ ー (UTCP)
2019.6.6	ロージ・ブライドッティ教授 (ユ トレヒト大学)、飯田麻結 (ロンド ン大学ゴールドスミス校)	"Four Thesis of Postman Feminism" /英語	18号館コラボレーションルーム 1	主催: 東京大学総合文化研究科超 域文化科学専攻表象文化論研究 室 共催: 科学研究費基盤 (C)「ポス トヒューマニズムの時代におけ る芸術学の再構築に向けた総合 的研究」、科学研究費基盤 (B)「芸 術における『再制作』学の構築に 向けて」
2019.6.8	宮島 大吾 (理化学研究所) 野崎 京子 (東京大学) 高田 十志和 (東京工業大学)	関東高分子若手研究会 2019 春 の講演会 / 日本語	21KOMCEE EAST K211	主催: 高分子学会 関東高分子若 手研究会

2019.6.9	講演者：廖亦武（作家）、コメンテーター：土屋昌明（専修大学）、島本なおき、及川淳子（中央大学）、阿古智子（東京大学）	廖亦武『銃弾とアヘン』天安門大虐殺後の地下記憶」講演会	21KOMCEE EAST K011	主催：科学研究費基盤研究（A） 「東アジアにおける正義へのアクセスのためのネットワークガバナンスの検証」（研究代表者：佐藤安信）
2019.6.10	外村大（東京大学・教授）	<2019年Sセメスター 東京大学韓国学研究所オムニバス講義> 第8回 総督府の文化財政策と朝鮮民族の対抗・抵抗	8号館 324号室	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究所 後援：国外所在文化財財団
2019.6.13-14	Marek Fila (Comenius University) Yohei Fujishima (Shizuoka University) Tatsuki Kawakami (Ryukoku University)	Workshop on Nonlinear parabolic PDEs and related fields/英語	大学院数理科学研究科 大講義室	主催：東京大学大学院数理科学研究科
2019.6.15	中村元哉（東京大学）、金 恩貞（大阪市立大学）	冷戦研究会／日本語	18号館コラボレーションルーム 3	主催：冷戦研究会 後援：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究所
2019.6.17	崔應天（東国大学教授・博物館館長）	<2019年Sセメスター 東京大学韓国学研究所オムニバス講義>第9回 日本所在韓国梵鐘の現況と重要性／日本語（通訳なし）	8号館 324号室	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究所 後援：国外所在文化財財団
2019.6.19	北川拓也（楽天株式会社）、山崎蔭加（華道家）、標葉靖子（東京工業大学）、岡本佳子（東京大学）、中村優希（東京大学）	東京大学教養教育高度化機構シンポジウム：これからの時代をどう生きるか～東大キャリア教室～／日本語	21KOMCEE West レクチャーホール・MMホール	主催：東京大学教養学部附属教養教育高度化機構（自然科学教育高度化部門・社会連携部門・インタープリター養成部門・アクティブラーニング部門・初年次教育部門）
2019.6.19	有光 健（韓国・朝鮮文化財返還問題連絡会議・代表）、長澤 裕子（東京大学大学院総合文化研究科・特任講師）、康 成銀（朝鮮大学校・朝鮮問題研究センター長）	訪朝報告会（日本人遺骨収集・文化財返還問題）／日本語（通訳なし）	18号館コラボレーションルーム 1	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究所 後援：国外所在文化財財団
2019.6.19	金知原（東京大学）、崔智喜（東京大学）、大橋利光（東京大学）中井勇人（東京大学）、若杉美奈子（東京大学）	東京大学韓国学研究所・研究助成金採択者研究会／日本語	18号館コラボレーションルーム 1	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究所 後援：韓国学中央研究院
2019.6.24	Theophil Gaus（ザンクトオットーリエ修道院宣教博物館館長）	<2019年1学期 東京大学韓国学研究所オムニバス講義>第10回 在独オットーリエ修道院の朝鮮文化財—その歴史的背景の意味と未来—KOREAN CULTURE IN A GERMAN BENEDICTINE MONASTERY?—The Korean Collection in Missions Museum St. Ottilien: Backgrounds and History — Meanings and Future/独日・日独同時通訳あり	18号館コラボレーションルーム 1	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究所 後援：国外所在文化財財団
2019.6.27	滕彪（中国民主転換研究所研究員、元プリンストン大学高等研究所研究員）	滕彪講演会「中国の維権運動（権利擁護運動）、新公民運動を振り返る」	国際教育研究棟 314号室	主催：科学研究費基盤研究（A） 「東アジアにおける正義へのアクセスのためのネットワークガバナンスの検証」（研究代表者：佐藤安信）
2019.6.29	網野徹哉（東京大学）、長谷川まゆ帆（東京大学）、井坂理徳（東京大学）	第27回公開シンポジウム「<身体>からみる地域—医療・衛生・宗教実践—」	18号館ホール	主催：東京大学総合文化研究科地域文化研究専攻
2019.6.30	報告者：滕彪（中国民主転換研究所研究員、元プリンストン大学高等研究所研究員）、若林秀樹（JANIC 事務局長）、佐藤暁子（弁護士）、伊藤和子（Human Rights Now 事務局長）、笠井哲平（Human Rights Watch プログラム・オフィサー）、司会：阿古智子（東京大学）	シンポジウム「世界における民主主義の後退と市民社会」（ゲストスピーカー 滕彪氏）	国際教育研究棟 314号室	主催：科学研究費基盤研究（A） 「東アジアにおける正義へのアクセスのためのネットワークガバナンスの検証」（研究代表者：佐藤安信）
7月				
2019.7.1	柳美那（国民大学校・研究教授）	<2019年Sセメスター 東京大学韓国学研究所オムニバス講義>第11回 文化財問題から考える日韓の共生／日本語（通訳なし）	8号館 324号室	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究所 後援：国外所在文化財財団

2019.7.3	梶星治 (ハイデルベルク大学)	第 194 回 生命環境科学系セミナー「正確な染色体分配を担保する紡錘体形成のタイミング制御」	16号館 126/127 室	主催：東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系
2019.7.3	司会：馬路智仁 (東京大学)、報告者：Danilo Scholz (EUI)、討論者：川嶋周一 (明治大学)	グローバル・スタディーズ国際セミナー (講演会) "Alexandre Kojève and the « British problem »: France, Great Britain and the European free-trade zone (1956-1961)"/英語	18号館コラボレーションルーム 3	主催：東京大学大学院総合文化研究科グローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies)、東京大学ポリティカル・エコノミー研究会
2019.7.8	伏見圭司 (静岡大学)	第 195 回 生命環境科学系セミナー「光スイッチの開発を目指したシアノバクテリオクロムの分子基盤」	16号館 126/127 室	主催：東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系
2019.7.10	朴喆熙 パク チョルヒ (ソウル大学国際大学院・教授、東京大学東京カレッジ・教授)	<講演会>日韓関係の溝はうめられるか/日本語 (通訳なし)	18号館コラボレーションルーム 1	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究センター 後援：韓国学中央研究院
2019.7.13	鎗目雅 (香港科学技術大学 教授)、野田真里 (茨城大学 准教授)、山本芳幸 (元 国連エンゲージメント・ブロックチェーン技術特別顧問) (オンラインでの参加)、甲本浩太郎 (外務省 地球規模課題総括課長)、佐藤安信 (東京大学大学院 教授)	HSP シンポジウム「SDGs とネットワーク・ガバナンスーデータ駆動型イノベーションの可能性と課題」/日本語	18号館ホール	東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム (HSP)、東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 (IAGS) 持続的平和研究センター (RCSP)、持続的開発研究センター、アフリカ地域研究センター
2019.7.13	石井直方 (東京大学)、小笠原理紀 (名古屋工業大学)、中里浩一 (日本体育大学)、田村優樹 (日本体育大学)、佐々木一茂 (東京大学)	第 27 回身体運動科学公開シンポジウム「新時代における骨格筋とトレーニングの科学」/日本語	21KOMCEE WEST レクチャーホール	主催：東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系身体運動科学研究室 共催：東京大学スポーツ先端科学研究拠点
2019.7.15	鄭于澤 (東国大学・名誉教授)	<2019 年 S セメスター 東京大学韓国学研究センターオムニバス講義>第 12 回 日本所在の高麗仏画と韓国美術史/日本語 (通訳なし)	8号館 324 号室	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究センター 後援：国外所在文化財財団
2019.7.16	Melanie Oppenheimer (Flinders University/東京大学豪日交流基金招へい教授)	Reflections on the Easternisation of the Red Cross Movement: The Role of the Japanese Red Cross and the League of Red Cross Societies, 1907-1926/英語	18号館コラボレーションルーム 1	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS) 共催：豪日交流基金 (AJF)
2019.7.20	李元徳 (国民中学校)	危機の日韓/韓日関係 —緊急診断と今後の展望—/日本語	21KOMCEE EAST 211 教室	主催：科学研究費 (新学術領域研究)・市民による歴史問題の和解をめぐる活動とその可能性についての研究 (研究代表者：外村大) 共催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究センター
2019.7.23	Dr. Carlos Gigoux (University of Essex)	第 259 回 HSP セミナー「難民と庇護申請者：人権と社会的統合の観点から—イギリスと日本の事例の比較研究」/英語	18号館コラボレーションルーム 3	主催：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 共催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構持続的平和研究センター、エセックス大学移民学センター
2019.7.23	Kendall Heitzman (University of Iowa)、逆井彰人 (東京外国語大学)、村上克尚 (東京大学)	Yasuoka Shōtarō, Nashville 1960, and the Triangulation of History/日本語、英語	18号館コラボレーションルーム 4	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS) 後援：アメリカ研究振興会
2019.7.24	三上 温湯 (首都大学東京)、田中凌 (コネチカット大学)	研究会「言葉の意味を理解するとはどのようなことか：意味理論再考」/日本語	14号館 708 号室	主催：科学研究費基盤研究 (C)「言語諸科学における意味概念の体系化:総合的な言語科学の創出に向けて」(研究代表者：藤川直也)
2019.7.25	Lon Kurashige (University of Southern California/東京大学フルブライト招へい教授)	Transpacific Scholars: Conceptualizing the Case of American Studies in Japan/英語	18号館コラボレーションルーム 1	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS)
2019.7.29-30	Junichi Nakagawa (The University of Tokyo)	Study Group Workshop 2019/日本語	大学院数理科学研究科	主催：九州大学 IMI 東京大学大学院数理科学研究科

2019.7.29-8.9	Cheol-Hyun Cho (Seoul National University)、Yasuyuki Kawahigashi (The University of Tokyo)、Toshiyuki Kobayashi (The University of Tokyo)	The 2nd International Undergraduate Mathematics Summer School/英語	大学院数理科学研究科 大講義室,117号室	主催: 東京大学大学院数理科学研究科 共催: Moscow State University, Peking University, Seoul National University
2019.7.30	井上昌俊 (スタンフォード大学)	第196回 生命環境科学系セミナー「神経活動を可視化する超高速の多色 Ca ²⁺ センサーの開発とその応用」	10号館 301 会議室	主催: 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系
9 月				
2019.9.6	石井直方 (東京大学)、芳賀信彦 (東京大学)、中澤公孝 (東京大学)、野崎大地 (東京大学)	東京大学スポーツ先端科学研究拠点・研究交流会/日本語	本郷キャンパス小柴ホール	主催: 東京大学スポーツ先端科学研究拠点
2019.9.6-9	石橋典 (東大数理)、岩尾慎介 (東海大理)、岩木耕平 (名大多元)	研究集会「リーマン面に関連する位相幾何学」/日本語	東京大学大学院数理科学研究科 123号室	主催: 東京大学大学院数理科学研究科
2019.9.7	Prof. Noam Lubell (University of Essex)、Mary Wareham (Human Rights Watch)、富川英夫 (防衛省防衛研究所)、中村仁彦教授 (東京大学)、Dr. Jan Römer (赤十字国際委員会アジア地域本部)	第260回 HSP セミナー「ジュネーブ諸条約 70 周年記念シンポジウム: 「人道への挑戦」～自律型兵器の発展と人間による制御」について	18号館ホール	主催: 東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム、赤十字国際委員会、エセックス大学人権センター 共催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構持続的平和研究センター、外務省、スイス大使館、日本赤十字
2019.9.10	Dirk Kindermann (University of Vienna)、Frank Sode (Goethe University Frankfurt)、Yutaka Morinaga (The University of Tokyo)	Tokyo Workshop on De Se Attitudes /英語	18号館コラボレーションルーム 4	主催: 科学研究費基盤研究(C)「言語諸科学における意味概念の体系化: 総合的な言語科学の創出に向けて」(研究代表者: 藤川直也)
2019.9.25	石井豊 (九大数理)、廣瀬通孝 (東大情報理工)、河野俊文 (東大数理科学)	ミーティング「数学の可視化と Virtual Reality」	大学院数理科学研究科 128号室	主催: 東京大学大学院数理科学研究科
2019.9.30	Prof. Dr. Dorothée de Nève (ギーセン大学)	講演会 Political Participation - Challenges of the Present /英語	18号館コラボレーションルーム 3	東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター
10 月				
2019.10.4	石毛和弘 (東京大学)、石渡哲哉 (芝浦工業大学)、岡部真也 (東北大学)	基盤研究(S) Kick Off Meeting 「発展方程式における系統的形状解析及び漸近解析」/日本語	大学院数理科学研究科 大講義室	主催: 東京大学大学院数理科学研究科
2019.10.11	講演者: Simon Shen (独立学者)、倉田徹 (立教大学教授)	シンポジウム「今、香港で何が起きているのか、今後どうなるのか」	21KOMCEE EAST K011	主催: グローバルスタディーズ委員会、TLP 中国語
2019.10.13	Sven Beckert (Harvard University)、柳生智子 (慶應義塾大学)	Capitalism and Violence: A Short History /英語	18号館コラボレーションルーム 1	主催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS) 後援: アメリカ研究振興会、愛知県立大学グローバル学術交流事業
2019.10.16	アブデヌール・ビダール (フランス国民教育省)、鶴飼哲 (一橋大学)、中田考 (同志社大学)、池内恵 (東京大学)	国際シンポジウム「イスラム世界を見る視線の交錯日本とフランスの対話」/フランス語、日本語	大学院数理科学研究科大講義室	主催: 科学研究費基盤研究(B)「ヨーロッパの世俗的・宗教的アイデンティティの行政教関関係の学際的比較研究」 共催: 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属東アジアリベラルアーツイニシアティブ東アジア藝文書院 (EAA)
2019.10.16-18	Dionisios Margetis (University of Maryland)	Mathematical Aspects of Surface and Interface Dynamics 18/英語	大学院数理科学研究科 大講義室,056号室	主催: 東京大学大学院数理科学研究科
2019.10.24	李恢成 (作家)、金ヨンロン (早稲田大学)	現代作家アーカイブ第21回 李恢成 /日本語	12号館 1213 教室	主催: 科学研究費基盤研究(B)「世界文学の時代におけるフィクションの役割に関する総合的研究」(研究代表者: 武田将明)、東京大学ヒューマニティーズセンター (HMC)、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター (UTCP)

11月				
2019.11.1	山本貴光 (文筆家、ゲーム作家)、 松永伸司 (首都大学東京ほか)、 久保昭博 (関西学院大学)、 武田将明 (東京大学)	現代フィクションの可能性 / 日本語	18号館コラボレーションルーム 1	主催: 科学研究費基盤研究 (B) 「世界文学の時代におけるフィクションの役割に関する総合的研究」 (研究代表者: 武田将明)
2019.11.1	講演者: 劉毅 (画家)、 司会: 阿古智子	劉毅トークイベント「政治タブー下の黒の記録美学」	国際教育研究棟 314 号室	主催: 科学研究費基盤研究 (A) 「東アジアにおける正義へのアクセスのためのネットワークガバナンスの検証」 (研究代表者: 佐藤安信)
2019.11.1	コンスタンティン・キリアック (シビウ国際演劇祭総合芸術監督)	舞台芸術分野のすばらしさー理論から実践へ (シビウ国際演劇祭から、ラドスタンカ劇場作品を通して) / 日本語、英語	18号館コラボレーションルーム 1	主催: 東京大学芸術創造連携研究機構 共催: 東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻表象文化論研究室・日本シェイクスピア協会
2019.11.9	David Lowe (Deakin University/東京大学豪日交流基金招へい教授)	Australian Relations with China and the United States: Perspectives on the Past and Present from a Contemporary Historian / 英語	18号館コラボレーションルーム 1	主催: オーストラリア学会 共催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS)
2019.11.13	司会: 井上彰 (東京大学) 講演者: Elena Ziliotti (Wuhan University) 討論者: 山口晃人 (東京大学・院)	2019 第 6 回 関連社会科学研究会 "On Democratic Leaders" / 英語	18号館コラボレーションルーム 1	主催: 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 (井上彰研究室)
2019.11.15	渡邊肇 (大阪大学)	第 198 回 生命環境科学系セミナー「環境変化にตอบสนองしたミジンコの生殖戦略」	16号館 126/127 室	主催: 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系
2019.11.15	高村ゆかり (東京大学未来ビジョン研究センター教授)、 後藤敏彦 (グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン理事)、 東和司 (パナソニック㈱マニュファクチャリングイノベーション本部・主務)、 長有紀枝 (立教大学理事・社会学部教授)、 井筒節 (東京大学教養学部附属教養教育高度化機構特任准教授)、 毛利勝彦 (国際基督教大学前教養学部長・教授)	SDGs が目指す世界～考えよう！ 私たちの未来～ / 日本語	21KOMCEE EAST K011	主催: 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構
2019.11.16	Prof. Dr. Ulrich Herbert (フライブルク大学)、 石田勇治 (東京大学教授)、 川喜田敦子 (中央大学教授)、 福永美和子 (大東文化大学講師)、 平松英人 (東京大学助教)	シンポジウム「ベルリンの壁崩壊 30 年ー変わりゆくドイツの現在」 / ドイツ語・日本語	18号館ホール	主催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター 共催: ドイツ学術交流会、ドイツ外務省
2019.11.16,17	佐藤安信 (東京大学)、 Jeff Crisp 博士 (オックスフォード大学)、 Eva Åkerman Börje 女史 (上級政策顧問 (IOM)、 滝澤三郎教授 (元国連難民高等弁務官事務所事務所駐日代表)、 カディザ・ベゴム (ユニクロ社員・ロヒンギャ難民)、 福原申子 (法務省移民政策局 政策課長)、 ジャクリーヌ・アンダー (東京大学・准教授)、 鈴木隆史 (栄鑄造所社長)、 佐藤寛 (JETRO アジア経済研究所 上席主任調査研究員)、 斎藤太 (LexisNexis 社長) パネリスト: チョウ・チョウ・ソー (ミャンマー難民)、 カディザ・ベゴム (難民高等教育プログラム (RHEP) ロヒンギャ難民)、 ジャファール・アタイエ (アフガニスタン)、 山西優二 (早稲田大学・教授)、 松尾慎 (東京女子大学・教授)、 新垣修 (国際基督教大学・教授)、 宮下大夢 (早稲田大学)	国際開発学会・人間の安全保障学会 2019 共催大会「難民/移民そして教育/就労ー人間の安全保障の確保を目指して」 ●東京大学教養学部創立 70 周年記念行事● / 英語、日本語	21KOMCEE WEST	東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム (HSP)、 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 (IAGS) 持続的平和研究センター (RCSP)、 国際開発学会 (JSID)、 人間の安全保障学会 (JAHSS)

2019.11.17	Prof. Dr. Ulrich Herbert (フライブルク大学)、石田勇治(東京大学教授)、峯沙智也(東京大学大学院)、川崎聡史(東京大学大学院)、大下理世(東京大学大学院)	DESK 近現代史ワークショップ/ ドイツ語	ドイツ・ヨーロッパ研究センター	主催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター
2019.11.19	西井 淳 (山口大学)	第 197 回 生命環境科学系セミナー「関節間シナジーに着目した二足歩行のコツの発見」	アドバンストラボラトリー410室	主催: 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系
2019.11.21-23	Richard Schoen (University of California, Irvine)	Geometric Analysis and General Relativity	大学院数理科学研究科 大講義室	主催: 東京大学大学院数理科学研究科
2019.11.23	新井敏康 (東京大学)、松井千尋 (東京大学)、米田剛 (東京大学)	2019 年度公開講座「数理科学の広がり」/日本語	大学院数理科学研究科 大講義室	主催: 東京大学大学院数理科学研究科、数物フロンティア・リーディング大学院
2019.11.24	Paul Pietroski (Rutgers University)、Kazuki Iijima (Tamagawa University)、Ryohei Takaya (Keio University)	Tokyo Workshop on Philosophy of Language/英語	18号館コラボレーションルーム 4	主催: 科学研究費基盤研究 (C) 「言語諸科学における意味概念の体系化:総合的な言語科学の創出に向けて」(研究代表者: 藤川直也)
2019.11.26	司会: Bob Goodin (ANU) 報告者: 板山真弓 (東京大学)、Toni Erskine (ANU)、井上彰 (東京大学)、阿部崇史 (東京大学・院) 討論者: Amy King (ANU)、江間有紗 (東京大学)、Nicholas Southwood (ANU)、Devon Cass (ANU・院)	第 3 回 Australian National University-University of Tokyo Joint Research Seminar "Workshop-International Relations and Political Philosophy" /英語	Theatre 2, Hedley Bull Building 130, Australian National University, Canberra, Australia	主催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies)、東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS) 共催: Coral Bell School of Asia Pacific Affairs, ANU
2019.11.29,30	Shunsuke Takagi (Univ. Tokyo)、Jinhyung Park (Sogang University)、Genki Ouchi (RIKEN)	Tokyo-Seoul Conference in Mathematics 2019 - Algebraic Geometry -/英語	大学院数理科学研究科 大講義室	主催: 東京大学大学院数理科学研究科 共催: Korea Institute for Advanced Study
12 月				
2019.12.1	司会: 矢田勉 (東京大学) プレゼンテーション: 笹原宏之 (早稲田大学)、清水政明 (大阪大学)、荒川慎太郎 (東京外国語大学)、蘇柳朱 (東京大学・院) コメンテーター: 吉川雅之 (東京大学)、山下真里 (九州女子大学)	シンポジウム「字体と造字法の創造力——漢字文化圏の周辺部より問う」/日本語	21KOMCEE EAST K011	主催: 日本漢字学会第 2 回研究大会
2019.12.1	司会: 吉川雅之 (東京大学) 講演: 戴忠沛 (香港大学) 通訳: 張珩 (東京大学・院)	講演会「香港中小學少數族裔學生的漢字學與教」/中国語、日本語への翻訳付き	21KOMCEE EAST K011	主催: 日本漢字学会第 2 回研究大会
2019.12.2-6	Takuro Abe (Kyushu University) Marian Aprodu (University of Bucharest & IMAR) Christin Bibby (University of Michgan)	Hyperplane Arrangements and Singularities/英語	大学院数理科学研究科 002 号室	主催: 東京大学大学院数理科学研究科
2019.12.3	Peter A. Coclanis (University of North Carolina)、名和洋人 (名城大学)	Factories in the Fields: The Americanness of Industrial Agriculture/英語	18号館コラボレーションルーム 3	主催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS) 共催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 (IAGS)、科学研究費補助金基盤研究 (C)「環大西洋経済圏におけるアメリカ南部と西インド諸島の奴隷貿易の展開」 後援: アメリカ研究振興会
2019.12.3-6	Frank Loray (University of Rennes 1) Philip Boalch (University of Paris) Oleg Lisovyy (University of Tours)	Differential Systems: from theory to computer mathematics/英語	大学院数理科学研究科 大講義室	主催: 東京大学大学院数理科学研究科
2019.12.9,10	Toshitake Kohno (Math. Sci. U. Tokyo) Jungkai Chen (NTU) Mao-Pei Tsui (NTU)	UTokyo-NTU Joint Symposium in Mathematics/英語	大学院数理科学研究科 128 号室	主催: 東京大学 共催: National Taiwan University
2019.12.14	報告者: 堀潤 (ジャーナリスト)、キセキミチコ (写真家)、リレートーク: 香港に関心を持つ学生たち、司会: 阿古智子 (東京大学)	トークイベント「今、香港で起きていることを語ろう」	5 号館 531	主催: ヒューマンライツナウ、東京大学大学院総合文化研究科阿古研究室

2020年1月			
2020.1.7	David Armitage (Harvard University)、小川浩之(東京大学)	Treaties in Danger?: Contemporary Crises of International Order in Historical Perspective/英語	18号館コラボレーションルーム1 主催:東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター(CPAS) 共催:東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構(IAGS)、科学研究費補助金基盤研究(B)「西洋近代の海洋世界と「海民」のグローバル循環—北大西洋海域から」 後援:アメリカ研究振興会
2020.1.8	David Armitage (Harvard University)	The Oceanic Turn: A Turn for the Better?/英語	18号館コラボレーションルーム1 主催:東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター(CPAS) 共催:東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構(IAGS)、科学研究費補助金基盤研究(B)「西洋近代の海洋世界と「海民」のグローバル循環—北大西洋海域から」 後援:アメリカ研究振興会
2020.1.11	岡ノ谷一夫(東京大学)	シンポジウム Emotion, Mirror, and Reward: Reconsidering the Russian Doll model/英語	21KOMCEE West レクチャーホール 主催:科学研究費新学術領域研究「共創言語進化」(研究代表者:岡ノ谷一夫) 共催:湘南鎌倉総合病院お産センター/湘南鎌倉パースクリニク A neural extension of the Russian doll model
2020.1.14	岩本通弥(東京大学大学院総合文化研究科・教授)	日韓の無形文化遺産と民俗学: UNESCO 条約の対応とその相違/日本語(通訳なし)	18号館コラボレーションルーム1 主催:東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究中心 後援:国外所在文化財財団
2020.1.15	Prof. David Cantor (University of London)、キハラハント愛(東京大学)	第264回HSPセミナー「難民法の終焉？」	18号館コラボレーションルーム1 主催:東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム、ロンドン大学高等研究院難民法イニシアチブ 共催:東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構持続的平和研究センター
2020.1.16	David Armitage (Harvard University)	内戦との対峙:長期にグローバルに『内戦』の世界史』をめぐって/日本語、英語	青山学院大学総合研究所ビル11階第19会議室 主催:東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター(CPAS) 後援:アメリカ研究振興会、岩波書店
2020.1.22,23	Goro Akagi (Tohoku University)、Matteo Bonforte (Universidad Autónoma de Madrid, Spain)、Yohei Fujishima (Shizuoka University)	Qualitative Properties for Nonlinear Diffusion Equations/英語	大学院数理科学研究科 056号室 主催:東京大学大学院数理科学研究科
2020.01.23	司会:伊藤武(東京大学) 報告者:Angela Romano (EUI)、Emmanuel Mourlon-Druol (University of Glasgow) 討論者:小川浩之(東京大学)、合六強(二松学舎大学)、池本大輔(明治学院大学)、川島周一(明治大学)	Research Workshop: Organising Europe since 1945: Old topics, new approaches/英語	18号館コラボレーションルーム1 主催:東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 共催:東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻
2月			
2020.2.7	Prof. Thomas Servais (Univ. Lille, France)、Prof. Olga Obut (State Univ. Novosibirsk, Russia)、Dr. Spencer Lucas (Museum Nat. History, New Mexico, USA)、Prof. Yukio Isozaki (Univ. Tokyo)	Renaissance in Paleozoic evolution studies/English	21KOMCEE WEST K001 主催:日本古生物学会 (シンポ代表:磯崎、小宮、澤木)

2020.2.11	曹泳日 (批評家、翻訳家)、李琴峰 (作家、翻訳家)、村上陽子 (沖縄国際大学)、日比嘉高 (名古屋大学)、小沢自然 (台湾・淡江大学)、斎藤真理子 (翻訳家、ライター)、鈴木将久 (東京大学)、武田将明 (東京大学)	東アジアにおける世界文学の可能性 / 日本語	18号館ホール	主催: 科学研究費基盤研究 (B) 「世界文学の時代におけるフィクションの役割に関する総合的研究」(研究代表者: 武田将明)、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属東アジアリベラルアーツイニシアティブ東アジア藝文書院 (EAA)
2020.2.22	富田広樹 (北九州市立大学)、鳥山祐介 (東京大学)、菅利恵 (三重大学)、大橋完太郎 (神戸大学)、武田将明 (東京大学)	18 世紀ヨーロッパの小説史を再検討する——啓蒙思想の文脈から / 日本語	18号館コラボレーションルーム 1	主催: 科学研究費基盤研究 (B) 「世界文学の時代におけるフィクションの役割に関する総合的研究」(研究代表者: 武田将明)
2020.2.23	Suma Ikeuchi (School of the Art Institute of Chicago)、Xinran Liu (The University of Tokyo)、Emma Marcos (The University of Tokyo)、Annamarie Sasagawa (The University of Tokyo)、Muhang Yuan (The University of Tokyo)、Gaeido Sengco (The University of Tokyo)、Takuya Nakazawa (The University of Tokyo)	2020 GSP Symposium "Boundaries, Crossings, and Creative Spaces in the Contemporary World" / 英語	18号館コラボレーションルーム 1	主催: 東京大学大学院総合文化国際人材養成プログラム (GSP)
2020.2.29	文京洙 (立命館大学国際関係学部・特任教授)、三浦知人 (社会福祉法人 青丘社・事務局長)、岩間敏明 (特定非営利活動法人 花岡平和記念会・事務局長)、浅川保 (NPO法人 山梨平和ミュージアム・理事長)	歴史問題の和解を考えるシンポジウム—市民の活動と行政との協働をめぐって / 日本語	18号館ホール	主催: 科学研究費 (新学術領域研究)・市民による歴史問題の和解をめぐる活動とその可能性についての研究 (研究代表者: 外村大) 後援: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究中心
3 月				
2020.3.6	中村長史 (東京大学)、高橋尚子 (国際連合)	模擬国連ワークショップ / 日本語	17号館 KALS	主催: 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構アクティブラーニング部門
2020.3.7	呉圭祥 (在日朝鮮人問題研究者)、李海燕 (東京理科大学)、外村大 (東京大学)	在外コリアンの文化継承 / 日本語・朝鮮語	18号館コラボレーションルーム 1	主催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究中心 後援: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 (IAGS)
2020.3.9	杉山滋郎 (北海道大学)、板東昌子 (NPO 法人あいんしゅたいん)、藤垣裕子 (東京大学)	東京大学教養学部創立 70 周年記念 教養教育高度化機構シンポジウム 2020 「科学コミュニケーション振興の 15 年、そしてこれから」	21KOMCEE West レクチャーホール	主催: 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門
2020.3.19	岡ノ谷一夫 (東京大学)	生命進化の終焉とシンギュラリティ後の世界セミナー	21KOMCEE West レクチャーホール	共催: NPO 法人全脳アーキテクチャ・イニシアティブ 共催: 科学研究費新学術領域研究 「共創言語進化」(研究代表者: 岡ノ谷一夫) 共催: 理化学研究所 革新知能統合研究センター プライバシーと社会制度チーム 言語の発生と進化の終わり

学外からの評価（受賞など）

氏名	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
野口篤史	平成31年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 若手科学者賞	文部科学省	2019.4.9
横川大輔	平成31年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 若手科学者賞	文部科学省	2019.4.9
瀬川浩司	平成31年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（研究部門）	文部科学省	2019.4.9
松村剛	フランス学士院外国人連携会員（correspondant étranger de l'Institut de France）	碑文・文芸アカデミー（Académie des Inscriptions et Belles-Lettres）	2019.5.17
磯崎行雄	フェロー	日本地球惑星科学連合学会	2019.5.28
楠岡成雄	日本保険・年金リスク学会 JARIP 学会賞	日本保険・年金リスク学会	2019.6.29
山岸純平（金子研）	Complex Systems Society Award	国際会議 Advances in Complex Systems (Como)	2019.7.26
織間大気	Student Travel Awards	Asia-Pacific Conference on Vision 2019	2019.7.29
八代龍門	Student Travel Awards	Asia-Pacific Conference on Vision 2019	2019.7.29
小金澤雄太（若本研）	細菌学若手コロッセウム優秀賞	第13回細菌学若手コロッセウム	2019.8.20
土井樹（池上研特任研究員）	ポスター発表最優秀賞	「時間生成学」2019年度第一回領域会議	2019.8.21
Amishi Agrawal Paul Hwa Namkoong 白石一颯	国際人道法ロールプレイ大会日本大会優勝	赤十字国際委員会	2019.9.8
大窪健児（金子研）	大会学生ポスター優秀賞	第21回 進化学会	2019.9.13
藤本悠雅（金子研）	大会ポスター賞	数理生物学会	2019.9.16
奥野将成	第12回（2019年度）分子科学会奨励賞	分子科学会	2019.9.17
坂井秀隆	2019年度（第18回）日本数学会解析学賞	一般社団法人日本数学会	2019.9.18
入江慶	2019年度日本数学会幾何学賞	一般社団法人日本数学会	2019.9.18
藤田宏	第1回日本数学会賞小平邦彦賞	一般社団法人日本数学会	2019.9.21
森芳樹	Jacob- und Wilhelm-Grimm-Preis	ドイツ連邦共和国（DAAD）	2019.9.24
小豆川勝見	2019年奨励賞	日本放射化学会	2019.9.25
吉田朋広	第8回藤原洋数理科学賞大賞	㈱インターネット総合研究所	2019.9.28
長田有登	第14回（2020年）日本物理学会若手奨励賞	一般社団法人日本物理学会	2019.11.6
Amishi Agrawal Paul Hwa Namkoong Tong Fei	国際人道法ロールプレイ大会アジア大会優勝	赤十字国際委員会・マレーシア国民大学	2019.11.17
土井樹（池上研特任研究員）	Best Paper Award	SWARM 2019: The 3rd International Symposium on Swarm Behavior and Bio-Inspired Robotics	2019.11.22
水野英如	第14回凝縮系科学賞	凝縮系科学賞運営委員会	2019.11.27
岡ノ谷一夫	令和元年度科学研究費助成事業「新学術領域研究（研究領域提案型）」中間評価 A	文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会、科学研究費補助金審査部会	2019.11.29
Tong Fei Paul Hwa Namkoong 白石一颯	国際人道法模擬裁判日本大会優勝	赤十字国際委員会	2019.12.1

加藤英明	「ナイスステップな研究者 2019」賞	文部科学省科学技術学術政策研究所	2019.12.6
中岡秀憲（若本研助教）	酵母コンソーシアムフェロー	大隅基礎科学創成財団	2019.12.16
武田将明（『吉田健一ふたたび』（共著、富山房インターナショナル、2019）に対して）	紀伊国屋人文大賞第 14 位	紀伊国屋書店	2019.12.26
織間大気	ベストプレゼンテーション賞	日本視覚学会 2020 年冬季大会	2020.1.12
加藤英明	研究表彰	光科学技術研究振興財団	2020.2.4
長田有登	第 36 回（2019 年度）井上研究奨励賞	公益財団法人井上科学振興財団	2020.2.4
加藤英明	第 12 回（2020 年度）井上リサーチアワード	公益財団法人井上科学振興財団	2020.2.4
柳澤実穂	第 1 回（2020 年）米沢富美子記念賞	一般社団法人日本物理学会	2020.2.17
塩見雄毅	第 14 回（2020 年）日本物理学会若手奨励賞	一般社団法人日本物理学会	2020.3.17
長田有登	第 14 回（2020 年）日本物理学会若手奨励賞	一般社団法人日本物理学会	2020.3.17
平岡秀一	第 37 回学術賞	公益社団法人日本化学会	2020.3.23

2019年 科学研究費助成事業

令和元年新規・継続研究課題:2019年4月1日～2019年12月31日

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
新学術領域研究 (研究領域提案型)	外村 大	教授	市民による歴史問題の和解をめぐる活動とその可能性についての研究	6,000
新学術領域研究 (研究領域提案型)	岡ノ谷 一夫	教授	共創言語進化・総括班	16,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	岡ノ谷 一夫	教授	言語の下位機能の生物学的実現	51,100
新学術領域研究 (研究領域提案型)	金子 邦彦	教授	進化のゆらぎ応答理論の確立と多階層・発生過程への展開	13,300
新学術領域研究 (研究領域提案型)	本吉 勇	准教授	社会的顔認知とその多様性の心理物理学的解析	2,400
新学術領域研究 (研究領域提案型)	鍋島 冬樹	助教	鉄カルコゲナイド超伝導体とその関連物質におけるトポロジカル相の探索	2,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	塩見 雄毅	准教授	空間反転対称性の破れた超伝導体におけるエデルシュタイン効果の観測	2,400
新学術領域研究 (研究領域提案型)	塩見 雄毅	准教授	熱流により誘起された反強磁性マグノンスピンの流における奇パリティ多極子効果の開拓	3,300
新学術領域研究 (研究領域提案型)	角野 浩史	准教授	高温高压実験と超高感度希ガス分析から制約する地球内部始源的リザーバーの在処	1,900
新学術領域研究 (研究領域提案型)	本多 智	助教	光刺激により分子鎖切断・再生を制御可能な均質スターポリマーネットワークの創製	3,000
新学術領域研究 (研究領域提案型)	木下 卓巳	助教	新たな光機能を付与したペロブスカイト材料の開拓	1,800
新学術領域研究 (研究領域提案型)	坪井 貴司	教授	腸内細菌叢による小腸内分泌細胞の分泌機能制御	1,800
新学術領域研究 (研究領域提案型)	澤井 哲	教授	回転と伸張を駆動する接触追従と走化性の構成ロジック - 細胞性粘菌の頂端形成	5,000
新学術領域研究 (研究領域提案型)	市橋 伯一	教授	人工RNA進化システムを用いたRNAの構造揺らぎと進化の関係の解析	3,600
新学術領域研究 (研究領域提案型)	本吉 勇	准教授	知覚・行動における振動現象と神経共振	3,700
新学術領域研究 (研究領域提案型)	道上 達男	教授	重力・外圧変動に対して細胞・組織形態が持つ頑強性の検証	2,200
新学術領域研究 (研究領域提案型)	明地 洋典	助教	コミュニケーション意図の推論とその非定型性に関する定量的検討	1,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	開 一夫	教授	音声とジェスチャーの分節化: 発達認知脳科学的手法による相互発達過程の解明	3,100
新学術領域研究 (研究領域提案型)	寺尾 潤	教授	超分子構造の擾乱抑制に基づく高効率電子伝達系の実現	2,700
新学術領域研究 (研究領域提案型)	内田 さやか	准教授	無機イオン結晶空間内の単分子ポリマーによる指向性イオン輸送	1,900
新学術領域研究 (研究領域提案型)	浅井 慎吾	准教授	糸状菌未開拓マイクロライド生合成経路の再構築と再設計による新規抗生物質シーズの開拓	3,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
新学術領域研究 (研究領域提案型)	内田 さやか	准教授	ポリオキソメタレートを基盤としたサブナノ〜メソ領域における複合アニオン系の構築	2,000
新学術領域研究 (研究領域提案型)	小池 進介	准教授	家族内計測による思春期主体価値形成過程の解明	4,500
新学術領域研究 (研究領域提案型)	道上 達男	教授	初期胚の神経領域規定におけるBMPシグナリングのメカノレギュレーション	2,400
新学術領域研究 (研究領域提案型)	池上 高志	教授	自己シミュレーションとホメオスタシスを基底とする脳のモデル研究	9,000
新学術領域研究 (研究領域提案型)	池上 高志	教授	Mind Time Machineの構築とシステムの主観的時間生成の解析	2,300
新学術領域研究 (研究領域提案型)	四本 裕子	准教授	外的刺激による間隔時間知覚の操作とそのメカニズムの解明	2,300
新学術領域研究 (研究領域提案型)	矢島 潤一郎	准教授	テンセグリティ構造体にはたらく細胞骨格メカノネットワークの力学的最適化原理の解明	3,300
新学術領域研究 (研究領域提案型)	矢島 潤一郎	准教授	リニアモータータンパク質の回転・切断モータータンパク質への機能改変	2,200
新学術領域研究 (研究領域提案型)	澤井 哲	教授	集団運動転移を先導する粘菌スター細胞とそのシンギュラリティ性の解析	3,300
新学術領域研究 (研究領域提案型)	植田 一博	教授	認知的インタラクションデザイン学:意思疎通のモデル論的理解と人工物設計への応用	3,000
新学術領域研究 (研究領域提案型)	澤井 哲	教授	多細胞システムにおける細胞運動と運命決定の情報処理特性の解析	35,600
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	松田 恭幸	教授	反水素原子の超微細構造分光によるCPT対称性の探究	6,100
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	中澤 公孝	教授	機能的電気刺激の治療効果とその神経機序	4,200
基盤研究(S)	金子 邦彦	教授	細胞の可塑性とロバストネスの状態論	24,500
基盤研究(A)	植田 一博	教授	強化学習理論に基づく問題解決のモデル化と創造的問題解決の認知機序の解明	8,400
基盤研究(A)	齋藤 渉	准教授	啓蒙期の知的公共圏におけるフィクション使用の形態・機能研究	6,000
基盤研究(A)	佐藤 安信	教授	東アジアにおける正義へのアクセスのためのネットワークガバナンスの検証	5,700
基盤研究(A)	林 少陽	教授	明治日本の言文一致・国語施策と中国をはじめとする漢字圏諸国への波及についての研究	5,000
基盤研究(A)	岡ノ谷 一夫	教授	鳥類の歌制御の報酬機構と外発的・内発的動機づけ	9,000
基盤研究(A)	鈴木 建	教授	磁場駆動円盤風を考慮した原始惑星系円盤進化と惑星形成に関する研究	6,000
基盤研究(A)	阪本 拓人	准教授	持続的な平和と開発のためのガバナンス: ネットワーク科学とデータ科学を用いた研究	8,200
基盤研究(A)	佐藤 守俊	教授	光操作に基づく細胞解析技術の開発と応用	11,900
基盤研究(A)	中澤 公孝	教授	パラリンピックプレイン -ヒト脳の機能的・構造的再編能力-	7,100

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(A)	杉山 清彦	准教授	前近代ユーラシア世界における広域諸帝国の総合的研究:移動する軍事力と政治社会	7,500
基盤研究(A)	磯崎 行雄	教授	古生代大量絶滅の原因解明:グローバル寒冷化と地球外フラックス	11,200
基盤研究(A)	石井 直方	教授	サルコペニアに伴う骨格筋の質的变化:メカニズムと有効な対策	12,700
基盤研究(B)	大石 和欣	教授	異文化交渉の動態と位相—ロマン主義テキストの受容と再構築の過程を考究する	2,000
基盤研究(B)	前田 章	教授	気候変動政策統合評価の分析枠組みとモデリング技法に関する研究	2,000
基盤研究(B)	八田 秀雄	教授	東京大学の学生の過去50年の体力測定データを活用したヒストリカルコホート研究	900
基盤研究(B)	鈴木 貴之	准教授	哲学的知識の本性と哲学方法論に関するメタ哲学研究	2,100
基盤研究(B)	田尻 芳樹	教授	現代英語圏文学におけるモダニズムの遺産継承に関する包括的研究	2,900
基盤研究(B)	武田 将明	准教授	世界文学の時代におけるフィクションの役割に関する総合的研究	4,100
基盤研究(B)	松本 和子	准教授	多言語社会パラオにおける実時間調査—20年後の経年変化—	1,500
基盤研究(B)	伊藤 たかね	教授	「語の文法」と心内・脳内処理:理論言語学と言語脳科学の協働による実証的研究	2,800
基盤研究(B)	伊藤 元己	教授	オーストラリアの乾燥環境勾配に沿った染色体数減数現象の解析	2,200
基盤研究(B)	澤井 哲	教授	動く細胞における情報コーディング様式の包括的解析	2,600
基盤研究(B)	池上 高志	教授	生物的進化システムとしてのインターネットサービスの分析	3,500
基盤研究(B)	久保 啓太郎	准教授	筋および腱の力学的特性(いわゆるバネ)とその持久性における機能的役割と可塑性	1,700
基盤研究(B)	高橋 英海	教授	中東地域を中心とするイスラーム圏の宗教・民族・社会的多様性に関する総合的研究	4,300
基盤研究(B)	石井 剛	教授	グローバル化する中国の現代思想と伝統に関する研究	3,500
基盤研究(B)	星埜 守之	教授	世界文化(資本)空間の史的編成をめぐる総合的研究:アフリカ・カリブの文学を中心に	5,100
基盤研究(B)	田辺 明生	教授	宗教の生態学—精神の比較存在論	2,500
基盤研究(B)	川島 真	教授	中国のアジア外交—歴史・理念・政策—	2,500
基盤研究(B)	丹野 義彦	教授	認知行動療法の臨床経験別ワークショップの効果研究と公認心理師への普及	2,600
基盤研究(B)	深津 晋	教授	共鳴電子ラマン遷移を用いたゲルマニウムの光利得とバンド間遷移レーザーへの応用	1,900
基盤研究(B)	青木 貴稔	助教	電子EDM探索のための冷却分子の研究	3,200

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	ウッドワード ジョナサン	准教授	Anisotropic magnetic field effect imaging microspectroscopy: a technique to search cells for magnetic compass ability	600
基盤研究(B)	和田 元	教授	脂質の多様な機能を司るオルガネラ間相互作用と脂質輸送メカニズムの解明	3,600
基盤研究(B)	太田 邦史	教授	有糸分裂期と減数分裂期の染色体再編成の違いを生み出す要因の解明	3,900
基盤研究(B)	佐藤 直樹	教授	膜と脂質からみた染色体細胞内共生説の根本的再検討と宿主主導説の構築	1,100
基盤研究(B)	吉田 丈人	准教授	湖沼年稿堆積物を利用したプランクトン相互作用系の共進化-生態ダイナミクスの解明	3,100
基盤研究(B)	嶋田 正和	名誉教授	寄生蜂の学習行動を生起する匂い物質から見たスイッチング捕食の3者系動態理論	3,800
基盤研究(B)	吉川 雅之	准教授	ベトナム東北部諸言語に見られる借用漢語音の研究	2,200
基盤研究(B)	嶋田 正和	名誉教授	マメ毒に対するマメゾウムシ類の適応分化:解毒機構と乾燥種子利用の遺伝的多様性	2,700
基盤研究(B)	井上 彰	准教授	人稱による正義・道徳観の変化に関する実験政治哲学研究	3,200
基盤研究(B)	吉川 雅之	准教授	口語版漢訳聖書の黎明期における文体——文法特徴と翻訳過程の解明に基づく比較研究	1,400
基盤研究(B)	岩本 通弥	教授	(日常学としての民俗学)の創発性—世相史的日常/日常実践/生活財生態学の国際協働	4,500
基盤研究(B)	伊藤 武	准教授	米欧アジアにおける代表制デモクラシーの変容:プライマリーの比較実証分析からの接近	3,100
基盤研究(B)	和田 毅	教授	ポスト新自由主義時代の社会運動が提唱する「もう一つの世界」に関する国際共同研究	1,900
基盤研究(B)	国場 敦夫	教授	可積分系の新潮流, 非平衡, 双対性, 量子幾何	4,700
基盤研究(B)	石原 秀至	特任准教授	生体組織の成長を理解するための新規力学モデルの発展と応用	4,800
基盤研究(B)	柳澤 実穂	准教授	細胞モデルによる細胞内異常拡散メカニズムの解明	4,400
基盤研究(B)	土井 靖生	助教	「あかり」赤外線全天マップによるサブパーセクスケールの空間構造と星形成活動の解明	2,100
基盤研究(B)	吉本 敬太郎	准教授	核酸アプタマー選抜系への粒子支援型キャビラリー電気泳動の導入と検証	5,200
基盤研究(B)	木下 卓巳	助教	金属ハライドペロブスカイトにおける多励起子生成系の構築と光エネルギー変換	1,500
基盤研究(B)	田中 純	教授	「予見 (prevision)」をコア概念とした統合的思想史の構築	5,100
基盤研究(B)	長木 誠司	教授	芸術における「再制作」学の構築に向けて	4,100
基盤研究(B)	四本 裕子	准教授	経頭蓋電気刺激を用いた同期的神経活動が視覚・認知に与える効果の検証	4,400
基盤研究(B)	清水 明	教授	拡張アンサンブルによる一次相転移の理論解析	4,400

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	野口 篤史	准教授	真空中の捕獲電子と超伝導量子ビットの結合系	6,800
基盤研究(B)	横山 ゆりか (今井ゆりか)	教授	インクルーシブなプレイス・アタッチメント指標を用いた建築計画学研究	4,200
基盤研究(B)	塩見 雄毅	准教授	伝導性を利用した圧電応答の開拓と材料開発	5,900
基盤研究(B)	新井 宗仁	教授	軽油相当のバイオ燃料を大量生産可能な高活性型アルカン合成関連酵素の創出	5,000
基盤研究(B)	寺尾 潤	教授	ロタキサン構造を基軸とするナノスケールケミカルデバイスの創製	5,700
基盤研究(B)	平岡 秀一	教授	自己集合過程の解明に基づく準安定な自己集合体の開発	5,000
基盤研究(B)	加藤 英明	准教授	NTSR1-Gタンパク質複合体構造解析を突破口としたGタンパク質選択性機構の解明	5,300
基盤研究(B)	豊島 陽子	教授	ダイナクチン構造変化とダイニン運動制御機構の解明	6,600
基盤研究(B)	シェファーンソン リチャード	准教授	個体群動態に与える個体履歴の影響	5,900
基盤研究(B)	小池 進介	准教授	統合失調症発症前後の脳画像機械学習と計測最適セットの提案:アジア多施設共同研究	4,400
基盤研究(B)	伊達 聖伸	准教授	ヨーロッパの世俗的・宗教的アイデンティティの行方——政教関係の学際的比較研究	2,200
基盤研究(B)	鹿山 雅裕	助教	集束イオンビームを用いたルミネッセンスイメージングの開発と鉱物組織の三次元観察	1,900
基盤研究(B)	大泉 匡史	准教授	脳活動の情報量解析による分離脳のメカニズムの解明	3,200
基盤研究(B) (特設分野研究)	石原 孝二	准教授	対人援助とセラピーにおける対話実践の身体性と社会性:対話空間のオラリティ研究	5,700
基盤研究(B) (特設分野研究)	澤井 哲	教授	誘引場と動きから生まれる協同的パターンの構成的操作と理解	2,900
基盤研究(B) (特設分野研究)	道上 達男	教授	深層学習による疾患の超早期発見を可能にする病態発症前モデルの大規模スクリーニング	4,300
基盤研究(B) (特設分野研究)	市橋 伯一	教授	原始自己複製体の機能的再構成により生命の初期進化を追体験する	1,200
基盤研究(C)	竹峰 義和	准教授	フランクフルト学派における戦略的パフォーマンスティビティとメディア性の解明	700
基盤研究(C)	韓 燕麗	准教授	無声映画期の欧米諸国におけるアジア映画の上映およびアジア映画人の活動に関する研究	1,000
基盤研究(C)	岡本 佳子	特任講師	ヨーロッパ音楽劇上演の変遷と伝播:言語と地域の横断的研究	2,900
基盤研究(C)	三浦 篤	教授	アンリ・ファンタン＝ラトゥール研究—芸術交流の視点から	1,100
基盤研究(C)	橋本 毅彦	教授	近代以降の科学技術医学の学術文献に掲載される図像に関する歴史研究	800
基盤研究(C)	出口 智之	准教授	日本近代文学と口絵・挿絵の関係の再検討を基点とする通史的・領域越境的研究	1,300

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	伊藤 徳也	教授	現代中国における日本文藝―「審美現代性」を切り口にして	800
基盤研究(C)	佐藤 光	教授	ウィリアム・ブレイクとウィリアム・モリスにおける自他共生思想の比較研究	600
基盤研究(C)	桑田 光平	准教授	ヌーヴォー・ロマン以降の現代フランス文学史の構築―小説、詩、批評を中心に	700
基盤研究(C)	郷原 佳以	准教授	バルト、ブランショ、デリダにおけるエクリチュール概念と発話理論の関係	700
基盤研究(C)	藤井 聖子	教授	条件構文依拠の談話・語用標識(化)に関する複合的研究―実証とモデル化に向けて―	1,000
基盤研究(C)	矢田 勉	准教授	漢字と仮名・平仮名と片仮名の関係史に着目した前近代日本語表記史記述の構築	700
基盤研究(C)	宇佐美 洋	准教授	学習および学習支援を支える「態度」とは: 概念の整理・体系化とその育成に関する研究	800
基盤研究(C)	NAULT DE RRICK	特任准教授	Africa, the United Nations, and Third Generation Rights	800
基盤研究(C)	鹿毛 利枝子	准教授	わが国行政訴訟制度をめぐる比較政治学的研究	800
基盤研究(C)	遠藤 貢	教授	「アフリカの角」地域の再編をめぐる国際関係の変容と政治体制変動	1,300
基盤研究(C)	西崎 文子	教授	ウィルソン外交と人種問題との相関―「リベラルな国際秩序」概念の再検討	900
基盤研究(C)	古城 佳子	教授	多国間国際制度の変容についての政治経済学的研究	1,000
基盤研究(C)	井筒 節	特任准教授	障害者の権利保護・促進をめぐる尺度開発に関する研究	1,000
基盤研究(C)	BERMAN N AOMI	特任講師	The Role of Informal Learning Spaces in the Japanese University Context	1,100
基盤研究(C)	菊川 芳夫	教授	格子カイラルゲージ理論を用いたゲージ対称性・フレーバー対称性実現の研究	1,900
基盤研究(C)	谷川 衝	助教	3次元流体シミュレーションで解き明かす超高速白色矮星とIa型超新星の起源	1,500
基盤研究(C)	工藤 聡	特任研究員	金属クラスター表面に吸着した分子の解離吸着への活性化エネルギーの実測	1,100
基盤研究(C)	横川 大輔	准教授	振動を介した分子内エネルギー移動と化学反応の関連性についての理論的考察	1,700
基盤研究(C)	須河 光弘	助教	偏光FRET法による細胞内アクチンのGF変換イメージング	1,300
基盤研究(C)	中島 昭彦	助教	アクチンアセンブリー動態の細胞間不均一性からせまる遊走モードの多様性と制御原理	2,700
基盤研究(C)	佐藤 健	教授	小胞体-ゴルジ体間の小胞輸送を支えるリン酸化・脱リン酸化による制御機構の解明	1,100
基盤研究(C)	阿部 光知	准教授	茎頂ミステムにおけるフロリゲン輸送と内部環境変動の分子的理解	2,000
基盤研究(C)	石川 直子	特任研究員	シカがもたらす葉サイズの進化と可塑性の変化―葉サイズ制御の分子機構の解明	600

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	新田 梢	学術研究員	キスゲ属における花時計遺伝子の進化過程の解明	1,900
基盤研究(C)	久保田 渉誠	助教	シロイヌナズナ属野生種における自殖の進化プロセスの包括的理解	1,100
基盤研究(C)	飯野 要一	助教	瞬時に適切な対応を選択する必要がある状況における運動の協調	2,100
基盤研究(C)	寺田 新	准教授	長期間の身体運動トレーニングに対する消化・吸収系機能の適応過程の解明	1,000
基盤研究(C)	吉岡 伸輔	准教授	スキーにおける前十字靭帯損傷リスクを低下させる滑走技術の解明	1,400
基盤研究(C)	安田 従生	特任研究員	成長期の女子中学・高校生におけるDNA損傷・修復能力に基づいた部活動水準の探求	1,100
基盤研究(C)	中村 優子	特任助教	機能的MRIを用いた認知行動課題による過食抑制効果の神経メカニズムの解明	2,200
基盤研究(C)	小林 浩二	講師	個々のタスクを尊重するオンライン・スケジューリング問題に関する研究	1,100
基盤研究(C)	丸山 祐造	教授	縮小型事前分布によるベイズ統計的推測の研究	1,100
基盤研究(C)	倉田 博史	教授	経時データに対して有効性の高い回帰診断法の開発	1,300
基盤研究(C)	森畑 明昌	准教授	プログラム変換に基づく漸増計算理論の構築	700
基盤研究(C)	金井 崇	准教授	データ駆動型物理法則CGアニメーションの発展と深化	1,000
基盤研究(C)	小豆川 勝見	助教	避難指示区域内の家屋内における放射性セシウムの経時的变化	2,600
基盤研究(C)	木宮 正史	教授	韓国の多面的外交研究を通じた東アジア冷戦史の再解釈:冷戦終焉期に焦点を当てて	1,000
基盤研究(C)	藤川 直也	准教授	言語諸科学における意味概念の体系化:総合的な言語科学の創出に向けて	800
基盤研究(C)	鈴木 多聞	学術研究員	占領下の宮中グループの戦争観と平和観	900
基盤研究(C)	西口 雄基	特任助教	ネガティブな身体イメージが抑うつに及ぼす影響	1,300
基盤研究(C)	佐々木 一茂	准教授	若齢女性の運動・トレーニングによる体型変化とシステミック効果	1,700
基盤研究(C)	中西 徹	教授	「分割統治」に抗する貧困層の新しい戦略:フィリピンの事例	800
基盤研究(C)	寺田 寅彦	教授	エミール・ゾラとフランス人権同盟	700
基盤研究(C)	谷口 洋	教授	漢代における物語のジャンル横断的研究—古代的宗教世界の解体を承けて	300
基盤研究(C)	グレン イザベル	准教授	Learning sound contrasts with visual cue associations	1,020
基盤研究(C)	黛 秋津	准教授	近代移行期オスマン帝国の付庸国支配の変容から見る黒海地域史	900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	橋川 健竜	准教授	北米大陸史枠組み構築のための1812年戦争研究:双方向的把握の試み	700
基盤研究(C)	梶田 真	准教授	地理学的視点に立った原発立地地域論の構築	900
基盤研究(C)	奥田 拓也	助教	局所化法で探る超対称ゲージ理論の隠れた対称性	600
基盤研究(C)	池上 嘉彦	名誉教授	日本語話者好みのく主観的(主客合一的)事態把握の研究	700
基盤研究(C)	福永 ALEX	教授	ヘテロジニアス計算機環境における並列探索アルゴリズムの研究	1,100
基盤研究(C)	成田 大樹	准教授	プラネタリー・バウンダリーズを考慮した持続可能性経済指標の研究	400
基盤研究(C)	椿本 弥生	准教授	学習支援センターにおける重点スキルの実証と研修教材の開発	400
基盤研究(C)	藤垣 裕子	教授	責任ある研究とイノベーションとは～科学者の社会的責任論の日欧比較	500
基盤研究(C)	深代 千之	教授	スポーツ動作における体幹捻転と回転軸の究明と応用	1,100
基盤研究(C)	受田 宏之	教授	先住民の自由と開発:現代メキシコの事例	500
基盤研究(C)	山本 芳久	准教授	三大一神教における中世法思想の比較哲学的考察:「自然法」と「啓示法」の再定位	1,000
基盤研究(C)	根岸 理子	特任研究員	演劇におけるジャポニズム—海外巡業劇団の伝えた「日本」—	1,100
基盤研究(C)	田村 隆	准教授	狩野亨吉文書の調査を中心とした近代日本の知的ネットワークに関する基礎研究	1,000
基盤研究(C)	小林 宜子	教授	英仏百年戦争期における海峡横断的文学圏の形成に関する一考察	500
基盤研究(C)	吉国 浩哉	准教授	環大西洋文学としてのアメリカン・ルネサンス	600
基盤研究(C)	日向 太郎(園田太郎)	准教授	ラテン詩文のイタリア人文主義者における受容の解明	700
基盤研究(C)	永井 久美子	准教授	前近代文学者たちの近代—明治・大正・昭和期における伝記と肖像の継承と変容	700
基盤研究(C)	TERASHIMA ALEX	講師	Impact of teacher characteristics on science writing education	1,000
基盤研究(C)	西川 杉子	准教授	近世近代移行期環大西洋世界におけるユグノー・ネットワークの影響	800
基盤研究(C)	安達 亜紀	学術研究員	旧東ドイツ地域における環境破壊、産業崩壊発生地域の再建	800
基盤研究(C)	清水 剛	准教授	アジアにおける会社形態の受容と変化:統計データと事例による比較分析	1,200
基盤研究(C)	阿古 智子	准教授	学びの現場におけるナショナリズムと公共性～日本と中国の比較研究～	800
基盤研究(C)	大川 祐司	教授	超弦の場の理論の量子化から重力を読み解く	600

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	堀田 知佐	准教授	ダイマー構造に基づく創発量子相の設計・開拓の理論的研究	800
基盤研究(C)	長谷川 宗良	准教授	高強度レーザー光による分子のイオン化確率の角度依存性の計測法開発	1,000
基盤研究(C)	柳原 真	特任助教	ソングバードの音声模倣学習を支える神経基盤	800
基盤研究(C)	若杉 桂輔	准教授	G蛋白質の活性調節因子として働くヒトのグロビン蛋白質の機能制御機構の解明	1,300
基盤研究(C)	坪井 貴司	教授	腸内細菌代謝産物による消化管ホルモン分泌調節メカニズムの解明	1,100
基盤研究(C)	川口 航平	特任研究員	メカニカルストレスセンサーTRPV2による関節軟骨細胞の制御メカニズムの解明	1,200
基盤研究(C)	佐藤 健	教授	再構成して探る小胞輸送の基本原則	1,100
基盤研究(C)	梶谷 真司	教授	デザインとの協同による共創哲学の理論と実践	1,100
基盤研究(C)	原 和之	教授	性の多様性の理論的基礎づけ:ラカン派精神分析の観点から	1,000
基盤研究(C)	福島 真人	教授	インフラストラクチャの審美的ダイナミズムに関する科学技術社会学的研究	1,000
基盤研究(C)	岡本 拓司	教授	ノーベル賞選考資料を用いた日本の科学研究への国内外の評価の変遷に関する調査	1,100
基盤研究(C)	アルヴィ なほ子(宮本なほ子)	教授	詩学と科学のフィールド——イギリス・ロマン派から現代の自然の境界・越境・改造	600
基盤研究(C)	松村 剛	教授	中世フランス語版『テンブル騎士団会則』の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,200
基盤研究(C)	石原 あえか	教授	ゲーテと自然科学 天文学・地理学・地学を中心に	1,200
基盤研究(C)	井坂 理穂	准教授	近現代インドのユダヤ教徒のライフ・ヒストリーと「国民国家」	1,200
基盤研究(C)	平松 英人	助教	近代ドイツ都市における市民的救貧理念と実践形態—信仰と自由との緊張関係を中心に	1,200
基盤研究(C)	田森 雅一	学術研究員	南アジアにおける女性芸能者の特質とスティグマに関する文化人類学的研究	1,300
基盤研究(C)	大坪 玲子	学術研究員	排除される文化:ムスリム移民と嗜好品に関する人類学的研究	1,000
基盤研究(C)	後藤 春美	教授	国際連盟の社会人道分野での活動から国際連合経済社会理事会への連続と断絶	1,400
基盤研究(C)	瀬地山 角	教授	東アジアの高齢者就労の比較社会学	700
基盤研究(C)	佐藤 俊樹	教授	「適合的因果」と統計的因果推論の同型性にもとづく因果分析の再構築	900
基盤研究(C)	石垣 琢磨	教授	「うつ病のメタ認知トレーニング(D-MCT)」のリワーク活動における有用性検討	600
基盤研究(C)	吉田 慎一郎	助教	連星白色矮星合体レムナントは宇宙重力波望遠鏡で見えるか?	500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	吉富 徹	助教	微細藻類のゲル封入培養法の構築と脂質蓄積促進のメカニズムの解明	1,300
基盤研究(C)	安武 裕輔	助教	アルカリ土類金属介在分子線エピタキシー法の開拓とIV族新規低次元構造の構築	500
基盤研究(C)	岡澤 厚	助教	マルチサイトなラジカルキレート配位子の開発とフェリ磁性体の構築	800
基盤研究(C)	林 勇樹	助教	生物による物質生産研究を加速する菌体内アルデヒド生成量の可視化技術の開発と応用	1,600
基盤研究(C)	依光 朋宏	助教	COPII小胞形成反応における膜の形態による制御機構の解析	900
基盤研究(C)	坪内 朝子	助教	尿細管細胞や血管内皮細胞における流れ刺激受容チャネルを介する細胞応答機構の解明	600
基盤研究(C)	道上 達男	教授	脊椎動物胚の細胞にかかる力が予定運命に与える影響の検証	900
基盤研究(C)	笹井 浩行	助教	青年期の体力と客観的に測定した中高齢期の運動習慣に関するコホート研究	100
基盤研究(C)	小川 哲也	助教	ヒトの走行動作における運動記憶の人為的操作	800
基盤研究(C)	柳原 大	教授	予測的姿勢制御における大脳小脳連関の解明	1,300
基盤研究(C)	松尾 基之	教授	鉄の化学状態と放射性セシウムから読み解く貧酸素水塊下にある東京湾底質の堆積環境	1,500
基盤研究(C)	岡田 泰平	准教授	フィリピン・セブおよびボホールにおける戦時性暴力とその記憶をめぐる地域史的研究	1,300
基盤研究(C)	古矢 旬	名誉教授	アメリカ民主政下の政治的言論の変遷に関する歴史言語論的研究——大統領制を中心に	1,300
基盤研究(C)	中村 元哉	准教授	中華圏におけるナショナリズムとリベラリズム: 連関する大陸中国・台湾・香港	800
基盤研究(C)	ランダオ サマンサ	特任准教授	Domestic Spaces in Gothic Literature	1,100
基盤研究(C)	遠藤 智子	准教授	英語授業内活動における認識性交渉の会話分析とタスクデザインの提案	800
基盤研究(C)	石原 剛	准教授	アメリカ飛行文学の系譜とその特徴	600
基盤研究(C)	田中 理恵子	学術研究員	音楽実践がもたらす社会的情動とその機序: キューバ芸術音楽を例とした民族誌的研究	1,300
基盤研究(C)	山田 貴富	特任講師	染色体構造中での減数分裂期相同組換えの開始機構	1,400
基盤研究(C)	鳥山 祐介	准教授	18世紀末—19世紀初頭のロシアの文芸作品における「ロシア」形象の研究	800
基盤研究(C)	吉村 貴之	学術研究員	ソヴィエト体制を変容させた二つのアルメニア・ナショナリズム	700
基盤研究◎ (特設分野研究)	橘 亮輔	助教	鳴禽の鳴きかわしは社会結合を促進するか	1,900
挑戦的研究(開拓)	佐藤 守俊	教授	近赤外光によるゲノムの光操作技術の創出	6,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
挑戦的研究(萌芽)	四本 裕子	准教授	「真の自分の声」を用いた自己認識の神経基盤の研究	2,000
挑戦的研究(萌芽)	今橋 映子	教授	明治大正期の美術界と建築界の相互交渉に関する新知見と歴史記述転換の追究	1,700
挑戦的研究(萌芽)	伊藤 たかね	教授	語認識における語彙情報と演算処理の東アジア言語間比較検討	1,500
挑戦的研究(萌芽)	小池 進介	准教授	精神疾患の客観的指標となるGPSマーカーの開発と臨床応用	2,300
挑戦的研究(萌芽)	深津 晋	教授	LED等インコヒーレント光による高純度・大容量のエンタングルメント光子対発生器	1,200
挑戦的研究(萌芽)	中島 正和	助教	気相キラルセンシングのためのキャビティ・リングダウン装置の試作	1,800
挑戦的研究(萌芽)	山岸 雅彦	特任研究員	構成的アプローチによる収縮環の統御機構の原理解明	2,200
挑戦的研究(萌芽)	大杉 美穂	教授	核内DNA密度に着目した哺乳動物一倍体細胞の効率的作出	2,900
挑戦的研究(萌芽)	浅井 禎吾	准教授	これまでにない独創的な糸状菌ペプチド天然化合物群の開拓と新規抗生物質の探索研究	1,500
挑戦的研究(萌芽)	本吉 勇	准教授	照明場と知覚の相関解析に基づく新たな照明デザイン	1,600
挑戦的研究(萌芽)	鈴木 貴之	准教授	分析哲学の研究手法を用いた精神医学の理論的基礎の確立	1,000
挑戦的研究(萌芽)	広瀬 友紀	教授	自然会話における第二言語の音韻現象	1,600
挑戦的研究(萌芽)	橋本 摂子	准教授	大規模社会調査における欄外記入文のデータ化と分析手法の探究	2,200
挑戦的研究(萌芽)	塩見 雄毅	准教授	ディラック磁性体の開発とスピントロニクス応用	2,400
挑戦的研究(萌芽)	奥野 将成	准教授	キラリティーの超高感度計測:ヘテロダイン検出キラル電子と周波発生分光法の開発	3,900
挑戦的研究(萌芽)	寺尾 潤	教授	高い電荷輸送特性を発現する超分子型共役分子の構造設計	3,000
挑戦的研究(萌芽)	平岡 秀一	教授	キラルセルフソーティングの機構解明	2,500
若手研究(A)	鶴見 太郎	准教授	ロシア史のなかのイスラエル—帝国崩壊と戦時暴力のシオニズムへの影響	5,600
若手研究(A)	舘 知宏	准教授	自己折り機構を持つ空間構造物の設計手法の開発	3,100
若手研究(A)	池田 昌司	准教授	エネルギー地形の階層性に注目したガラスの理解と分類に関する研究	700
若手研究(A)	澤木 佑介	助教	原生代前期海水中の銅、亜鉛濃度の推定	2,200
若手研究(A)	浅井 禎吾	准教授	未踏の新奇ポリケタイド生合成遺伝子を標的とするポストゲノム型天然物探索	2,800
若手研究(A)	奥野 将成	准教授	キラル敏感な新規時間分解分光法の開発による分子キラリティーのダイナミクスの解明	3,200

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究(B)	津田 浩司	准教授	日本軍政期のインドネシア華人社会研究	600
若手研究(B)	大塚 修	准教授	13-15世紀ペルシア語文化圏における文芸活動の隆盛と宮廷文化	700
若手研究(B)	福岡 安都子	准教授	「近世自然法論」のもう一つの戦線: 宗教的磁場の下の主権・自由とヒストリオグラフィ	500
若手研究(B)	中西 義典	助教	相転移描像による圧縮センシングの限界解明とその打破	800
若手研究(B)	八幡 さくら	特任助教	シェリング芸術哲学における雰囲気概念研究—風景画論と芸術実践活動に注目して	700
若手研究(B)	田中 創	准教授	古代末期における教会法と歴史叙述の研究	1,000
若手研究(B)	鎌倉 夏来	助教	製造業のイノベーションと技術軌道の空間性に関する産業比較分析	700
若手研究(B)	白 春花	講師	第三言語の文処理に関する心理言語的研究	600
若手研究(B)	馬路 智仁	助教	文化シオニズムをめぐる大西洋横断的な政治思想: 多文化主義の知的源流	400
若手研究(B)	鴨志田 聡子	特別研究員(RPD)	イスラエルのユダヤ人の言語的多様性: ユダヤに内包されたイスラームの研究	400
若手研究(B)	中村 長史	特任助教	平和活動からの撤退決定が可能なとき	900
若手研究(B)	富田 紘平	助教	Hyperscanning EEG-fMRIによる二者間運動同調の神経基盤の解明	600
若手研究	堀江 秀史	特任助教	1930年代生まれの日本の芸術家たちの交流と葛藤に関する領域横断的研究	1,600
若手研究	Brooks Britton	特任講師	Early Medieval Soundscapes	600
若手研究	沈 尚玉	特任講師	Writing for Strangers: A Transatlantic Study of the Public Letter in the First Media Revolution	1,300
若手研究	吉本 真弓(板山真弓)	助教	新たな同盟像の提示に向けて—「対称・非対称ハイブリッド型同盟」としての日米同盟	600
若手研究	山田 理絵	特任助教	摂食障害の「ニューロ・バイオロジカル」モデルが医師・患者・家族に与える影響の考察	600
若手研究	浅野 路子	特任研究員	子どもの特性に応じた父子相互作用および母子相互作用の神経基盤の解明	1,500
若手研究	長田 有登	特任助教	非線形光学効果を用いた結合可変な共振器量子電気力学系の実現	2,800
若手研究	鍋島 冬樹	助教	鉄カルコゲナイド超伝導体薄膜における新奇超伝導現象の探索	2,000
若手研究	水野 英如	助教	ガラスにおける局在振動モードの非調和性	800
若手研究	堀 まゆみ	特任助教	水道水の水質特性から読み解く日本の水環境の特徴	1,200
若手研究	小島 達央	助教	小さな置換基のみで可溶化されたヘキサベンゾクロネンを用いた巨大炭素クラスター創製	1,500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究	正井 宏	特任研究員	光加工性・光安定性・光学物性を並立する相反機能材料の開発	1,900
若手研究	小田 有沙	特任助教	酵母のストレス応答における新規な細胞間情報伝達物質の特定とその増殖への影響の検討	1,300
若手研究	山元 孝佳	助教	Toll/Irsk1の新規機能:頭部を誘導する分子メカニズムの解明	1,800
若手研究	神保 晴彦	助教	光合成の修復における脂質代謝機構の解明	2,000
若手研究	山道 真人	講師	環境変動における迅速な進化と多種共存	1,200
若手研究	松島 慎	講師	大規模部分空間クラスタリングのための凸最適化スキームの構築とその理論保証	2,100
若手研究	新田 龍希	特任助教	近代台湾における国家・社会関係(1860-1945)——地域社会論の視座から	1,100
若手研究	岩原 紘伊	学術研究員	現代パリの<市民社会>と観光開発反対運動に関する民族誌的研究	600
若手研究	若狭 彰室	助教	国際法上の禁反言に基づく「約束」強制:規範創設法理の多元化と統合可能性の研究	700
若手研究	湯川 拓	准教授	体制変動期における正統性調達に関する理論的・実証的研究	1,100
若手研究	佐藤 友彦	特任研究員	前期原生代における真核生物誕生場の解明	1,300
若手研究	近藤 興	助教	外来塩基配列による翻訳促進効果を利用した大腸菌タンパク質発現系の革新と原理の解明	1,500
若手研究	DONAS AN TONIO	准教授	Diego Collado and the Ars grammaticae Japonicae linguae	400
若手研究	大西 由紀	助教	明治・大正期のオペラ受容における日本語創作音楽劇の位置づけに関する研究	800
若手研究	川崎 義史	講師	深層学習を用いたスペイン語の通時的研究	400
若手研究	銭谷 真人	特別研究員(P D)	近世日本語における「あて字」の発生と近代日本語への伝播	1,200
若手研究	Golovina Kse nia	講師	在日ロシア語圏移住者の物質文化及び日本における多様性の様相	400
若手研究	菊池 由葵子	助教	自閉スペクトラム症における社会的認知の促進:ライブ呈示による再検討	600
若手研究	明地 洋典	助教	自閉症の選好性過剰説の認知科学的検討	1,100
若手研究	佃 康司	講師	多様性を表現する統計モデルの開発	1,100
若手研究	本多 智	助教	解重合誘起自己非組織化法の開発	1,000
若手研究	清水 隆之	助教	生体機能を制御する活性イオウ分子種のシグナル伝達機構	1,100
若手研究	植松 圭吾	助教	社会性アブラムシにおける寿命の進化を駆動する生態的・生理的要因の解明	1,100

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究	五月女 康作	特任助教	MR画像だけで放射線治療計画を行う方法の臨床応用を前進させるファントムの開発	1,900
若手研究	木下 まどか	助教	上肢障がいにおける身体形態の変化と動作変容の関係	1,200
若手研究	齋藤 輝	特別研究員(PD)	筋持久力の向上を目的とした直流刺激法の開発	1,000
若手研究	高橋 祐美子	助教	新しい骨格筋グリコーゲン回復法の探索 -糖質吸収機能の適応に着目して	900
若手研究	小林 裕央	特任研究員	力感やリズムの聴覚フィードバックによる投動作の学習支援プログラムの開発	400
若手研究	井尻 哲也	助教	短潜時の視覚運動情報処理の神経基盤とアスリートにおける発育発達	1,100
若手研究	深澤 晴奈	助教	移民受け入れ国となったスペイン:「後発性の利益」と「地域主義」の間で	600
若手研究	榊原 賢二郎	助教	障害者が経験する社会的排除の定量化に向けた社会学的障害統計の開拓	100
若手研究	高橋 史子	特任講師	多文化社会における教員の役割・指導法に関する国際比較研究	1,000
研究活動スタート支援	三王 昌代	教務補佐員	海域アジアにおける牛の皮説話の伝播と展開:世界史像の再考をめざして	600
研究活動スタート支援	木村 大輔	特任講師	英語と多言語の共生:国際化社会における語学留学の意義と可能性を探る	300
研究活動スタート支援	Robb Nigel	特任講師	Cognitive Modeling To Inform the Design of Executive Function Training	500
研究活動スタート支援	渡部 直也	助教	スラヴ諸語の音韻体系における最新実態の解明	900
研究活動スタート支援	山田(村上) 克尚	准教授	津島佑子の文学における自然・動物の表象についての研究	1,100
研究活動スタート支援	堀井 一摩	助教	大正・昭和文学における外地人表象の研究:朝鮮人表象を中心に	800
研究活動スタート支援	ヴァンデンブシュ エリック アーマンド	特任講師	Legal Practices, Colonial Rivalry, and Identity in China's Borderlands, 1880-1940	300
研究活動スタート支援	重松 尚	助教	両大戦間期リアニア研究の促進に向けた総合的データベースの構築とその公開	1,100
研究活動スタート支援	高島 亜紗子	特任研究員	海外派兵と政党政治ー日本とドイツを例にして	1,100
研究活動スタート支援	都筑 正行	助教	植物Pol VのゲノムワイドなノンコーディングRNA転写メカニズムの解明	1,100
研究活動スタート支援	河野 風雲	助教	シグナル増幅法を組み合わせた赤色光作動性の新規遺伝子発現制御システムの開発	100
研究活動スタート支援	水内 良	特任助教	原始複製体モデルを用いた複雑化仮説の実験的検証	1,100
研究活動スタート支援	原田 一貴	助教	超小型内視顕微鏡を用いたバソプレシン受容体遺伝子欠損による神経疾患発症機構の解明	1,100
研究活動スタート支援	竹下 大介	准教授	共振に基づいた反動動作の理解	1,100

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
研究活動スタート支援	松永 裕	助教	BCAA摂取がトレーニング休止に伴うミトコンドリア減少を抑制するメカニズムの解明	1,100
研究活動スタート支援	瀬尾 悠希子	講師	継承日本語教師の協働に向けた調査研究:関係構築プロセスの理論的モデルの構築	1,100
研究活動スタート支援	前野 清太郎	特任研究員	領台前後の台湾における水利施設管理をめぐった地域社会関係の変容に関する研究	500
特別研究員奨励費	近藤 早希	特別研究員(D C2)	長期的トレーニングに伴う食量減少の原因究明ー内臓疲労は本当に生じるのか?ー	1,100
特別研究員奨励費	山本 博士	特別研究員(D C1)	アメリカ演劇におけるメソッド・アクティングの受容、発展および影響	400
特別研究員奨励費	山本 千寛	特別研究員(D C1)	アンリ・ルフェーヴルにおける「スタイル」の思想:テクノクラシー批判を中心に	900
特別研究員奨励費	森下 陽平	特別研究員(D C1)	麹菌異種生産システムを基盤とする休眠型リボソームペプチド二次代謝物の開拓	900
特別研究員奨励費	齋藤 輝	特別研究員(P D)	力調節機能を規定する神経機序の課題依存性	1,200
特別研究員奨励費	間 永次郎	特別研究員(P D)	M・K・ガーデンイーの宗教政治再考:グジャラートの宗教詩人からの影響に注目して	1,100
特別研究員奨励費	黄 竹佑	特別研究員(D C1)	語形成と超分節的要素のメカニズムに関する通言語的研究	800
特別研究員奨励費	村上 寛	特別研究員(P D)	意志概念の研究ー自由意思liberum arbitriumの観点から	1,100
特別研究員奨励費	川崎 聡史	特別研究員(D C1)	戦後西ドイツにおける新左翼運動と政治文化	900
特別研究員奨励費	平井 正人	特別研究員(D C1)	19世紀フランスにおいて客観性概念はいかに出現し、実証主義の中に流れ込んだのか?	900
特別研究員奨励費	藤井 朋子	特別研究員(D C1)	社会的信号への選好性の獲得過程と扁桃核の役割:鳥の歌学習をモデルとした研究	1,000
特別研究員奨励費	大平 和希子	特別研究員(D C2)	資源国において伝統的権威が果たせる役割の検討 ウガンダ西部ブニョロ王国を事例に	680
特別研究員奨励費	保井 啓志	特別研究員(D C1)	エスニシティとセクシュアリティ:イスラエルのピンク・ウォッシングを事例に	1,000
特別研究員奨励費	福島 亮	特別研究員(D C1)	フランス語圏カリブ海地域文学の言語・空間横断的研究ーエム・セゼールを中心にー	900
特別研究員奨励費	CORTICODO SSANTOS MIGUEL	特別研究員(D C1)	漢語系諸語の通時的研究	800
特別研究員奨励費	稲垣 健太郎	特別研究員(D C1)	政治的論拠としての聖書:17世紀の国家・教会関係論における「ヘブライ人の国制」	900
特別研究員奨励費	田村 正資	特別研究員(D C1)	メルロ＝ポンティにおける存在論の再構築とその現代的な位置付けの検討	500
特別研究員奨励費	森 千紘	特別研究員(P D)	情動同調と感覚統合によるコミュニケーション調整機構:鳥類の求愛をモデルとした研究	1,100
特別研究員奨励費	佐藤 嘉惟	特別研究員(D C1)	能の詞章の文字化に伴う作品・作者概念の成立の研究ー世阿弥自筆能本の文字表記から	500
特別研究員奨励費	勝 野吏子	特別研究員(P D)	リズムの起源の比較認知科学:動作者交代による規則性の創発過程	1,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	亀有 碧	特別研究員(D C1)	中上健次文学における他なるものと個性の様相	500
特別研究員奨励費	四本 裕子	准教授	社会的な情報が知覚判断に及ぼす効果の検討	1,100
特別研究員奨励費	陶山 明	教授	物理的に現実的な生物システムに関する教え上げおよび列挙問題の解析	500
特別研究員奨励費	金井 崇	准教授	樹木の形状モデリングと成長予測および森林の計測点群からの3次元形状構築手法の開発	1,100
特別研究員奨励費	銭谷 真人	特別研究員(P D)	近世近代における平仮名の字体の研究	600
特別研究員奨励費	土井 智義	特別研究員(P D)	米国統治期の沖縄における非琉球人管理体制と主体編制の実証的研究－1960年まで－	1,000
特別研究員奨励費	横田 さやか	特別研究員(P D)	イタリア未来派における機械と身体の融合としての〈踊る身体〉の表象分析	600
特別研究員奨励費	鈴木 和志	特別研究員(S PD)	生物発光型DNAセンサーを用いた「その場」ウイルス・細菌検査法の開発	3,000
特別研究員奨励費	太田 奈名子	特別研究員(D C2)	日本占領期ラジオ番組の批判的談話分析	400
特別研究員奨励費	平嶋 孝志	特別研究員(D C2)	植物細胞におけるオルガネラ間脂質輸送のメカニズム	800
特別研究員奨励費	森田 俊吾	特別研究員(D C2)	〈意味産出としてのリズム〉分析手法の確立－メソニックのリズム論を中心に	1,000
特別研究員奨励費	関 大聡	特別研究員(D C2)	ジャン＝ポール・サルトルにおける「約束された地」としての文学論	900
特別研究員奨励費	若杉 美奈子	特別研究員(D C2)	冷戦期における北朝鮮の外交政策と南北外交競争	1,000
特別研究員奨励費	佐々木 遼	特別研究員(D C2)	弾性波現象におけるスピン軌道物理の開拓	900
特別研究員奨励費	平澤 暢之	特別研究員(D C2)	フローベールの思想および文学作品における十九世紀自由主義思想の影響	1,000
特別研究員奨励費	BARRETT THOMAS PETER	特別研究員(D C2)	清末中国の出兵大臣の外交と西洋人顧問:1880～1890年代を中心に	700
特別研究員奨励費	石田 元彦	特別研究員(D C2)	先端導形成とウロボロッド動態から理解する好中球走性における誘引場の追従性能	700
特別研究員奨励費	山本 峻平	特別研究員(D C2)	ニューラルネットワークの情報熱力学の構築	700
特別研究員奨励費	PARK HYE WON	特別研究員(D C2)	東アジアにおける社会変動と若年層政策:ライフコースの多様化と奨学金制度	900
特別研究員奨励費	味志 優	特別研究員(D C2)	アフリカにおける汚職と「公」概念の動態性:タンザニア・バリアディでの実地調査から	1,000
特別研究員奨励費	藤本 悠雅	特別研究員(D C2)	学習をとり入れたゲーム理論の展開:他者行動の内部表現と社会構造のダイナミクス	700
特別研究員奨励費	藤岡 春菜	特別研究員(D C2)	時空間からみた社会性昆虫の分業メカニズム:全個体トラッキングによるアリの行動解析	800
特別研究員奨励費	畔柳 千明	特別研究員(D C2)	19世紀中葉ロシアの対清政策転換と在華宣教師についての総合的研究	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	福井 祐生	特別研究員(D C2)	ロシア宗教思想におけるアポカタスタシス論の展開:自由意志と社会変革の二観点から	1,000
特別研究員奨励費	齋藤 優実	特別研究員(D C2)	情動音声の認知と神経基盤の解明:ラット発声モデルによる研究	800
特別研究員奨励費	白 凛	特別研究員(D C2)	戦後の在日コリアンの美術運動—1945年から60年代を中心に—	400
特別研究員奨励費	小野 道子	特別研究員(D C2)	子どもの安全保障:カラチ市のバングラデシュ移民の子どもたちの事例からの検討	900
特別研究員奨励費	竹井 尚也	特別研究員(D C2)	短時間・高強度運動に対する「血中乳酸濃度増加率」を用いた新しい測定評価法の開発	900
特別研究員奨励費	野邊 晴陽	特別研究員(D C2)	「善」の実在的基礎づけ(トマス・アキナスの超範疇論による)	900
特別研究員奨励費	半田 ゆり	特別研究員(D C2)	植民地表象を通じた「日本」写真史の脱構築	400
特別研究員奨励費	工藤 恒	特別研究員(D C2)	ラン藻由来の炭化水素合成関連酵素の高活性化とバイオ燃料生産への応用	900
特別研究員奨励費	中村 匠	特別研究員(D C2)	遺伝子改変マウスを用いた双極性障害患者デノボ変異の機能解析	900
特別研究員奨励費	本田 玄	特別研究員(D C2)	動的な側方圧縮に対する細胞システムの即時的応答の解析	700
特別研究員奨励費	中島 孝寛	特別研究員(D C2)	歩行中のつまずきからの姿勢回復メカニズムの解明	900
特別研究員奨励費	金子 俊一	特別研究員(D C2)	被覆型接合分子を用いた有機-無機ハイブリッドデバイスの創製	700
特別研究員奨励費	稲森 大貴	特別研究員(D C2)	力学刺激による超分子構造の制御を基軸とした革新的メカノクロミック材料の創成	700
特別研究員奨励費	相田 豊	特別研究員(D C2)	南米アンデス地域における新しい芸術文化実践の場の生成に関する人類学的研究	1,000
特別研究員奨励費	石井 優貴	特別研究員(D C2)	諸文化領域との比較を通して再考するスターリン期ソヴィエト音楽文化の特徴と意義	400
特別研究員奨励費	石田 終	特別研究員(D C2)	障害と「差異のジレンマ」の平等主義的再検討	900
特別研究員奨励費	逸見 祐太	特別研究員(D C1)	ローマ帝政前期における「権力と法」の研究:皇帝・元老院関係の検討を通じて	400
特別研究員奨励費	村瀬 啓	特別研究員(D C1)	近代日本における帝国秩序の再編と統合—戦間期農業政策を中心として	700
特別研究員奨励費	堀江 郁智	特別研究員(D C1)	シモンドンにおける自然哲学の研究:「非人間的転回」を踏まえて	500
特別研究員奨励費	峰見 一輝	特別研究員(D C1)	文処理における予測処理メカニズムの解明—第二言語文処理研究を通して—	900
特別研究員奨励費	貝原 伴寛	特別研究員(D C1)	18世紀フランスの政治文化と感情の関わり—演劇における涙を手がかりとして	900
特別研究員奨励費	山口 雅人	特別研究員(D C1)	貴金属を基軸とした多元素からなる複合クラスターと小分子との反応メカニズムの研究	900
特別研究員奨励費	杉山 博紀	特別研究員(D C1)	進化可能な化学モデル創出を志向した定常的自己複製ベシクル	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	李 東宣	特別研究員(D C1)	近世ブリテンの王権論	900
特別研究員奨励費	長塚 織人	特別研究員(D C1)	近代ユダヤスペイン語文学運動の研究—テキスト解釈を中心に	1,000
特別研究員奨励費	飯野 雅敏	特別研究員(D C1)	ドゥルーズにおけるライブニッツ受容:その意義と背景	600
特別研究員奨励費	佐藤 正尚	特別研究員(D C1)	フランス大衆科学小説におけるガストン・ド・パヴロフスキーの思想の全体像の解明	400
特別研究員奨励費	Guo Lifu	特別研究員(D C1)	中国における市民社会とLGBT運動:「法治」と「徳治」の二重規範に着目して	900
特別研究員奨励費	北川 真紀	特別研究員(D C1)	オフグリッド実践に伴う感覚・行為の変容と創造性をめぐる人類学的研究	900
特別研究員奨励費	大竹 裕里恵	特別研究員(D C1)	侵入の遺伝的パラドックスは存在するか?年縞堆積物と絶対単為生殖ミジンコによる検証	900
特別研究員奨励費	大村 玲音	特別研究員(D C1)	身体運動における個性の発生原因の探究—パワー発揮への姿勢の影響に着目して—	900
特別研究員奨励費	梅村 絢美	特別研究員(R PD)	スリランカの献血事業からみる内戦終結後の国家統一と公衆衛生に関する人類学的研究	900
特別研究員奨励費	荒木 亮	特別研究員(P D)	ムスリム社会のポスト・モダンティ:インドネシアの憑依儀礼にみるイスラームの多元性	1,300
特別研究員奨励費	鎌田 紗弓	特別研究員(P D)	歌舞伎鳴物における音楽構成技法の展開	1,200
特別研究員奨励費	田畑 真一	特別研究員(P D)	熟議デモクラシーにおける正統性と正しさ:J・ハーバーマスの準-純粋な手続き的正義	1,100
特別研究員奨励費	王 凡集	特別研究員(D C2)	半導体高分子配向制御による有機太陽電池の発電機構の解明	1,200
特別研究員奨励費	中東 友幸	特別研究員(D C2)	内戦における国際的仲介者:誰が最良の調停者か?	1,100
特別研究員奨励費	吉澤 亮	特別研究員(D C2)	シグナル伝達ダイナミクスの一細胞計測と数理解析による細胞応答決定メカニズムの解明	900
特別研究員奨励費	蔣 男	特別研究員(D C2)	空間反転対称性が破れた遍歴磁性体における電流磁気効果	1,100
特別研究員奨励費	黒川 穂高	特別研究員(D C2)	実空間・時間分解観測手法の確立による超伝導体中の量子渦の非平衡ダイナミクス研究	900
特別研究員奨励費	細井 友裕	特別研究員(D C2)	現代アフリカを通じた国家形成および国家建設の理論的・歴史的研究	900
特別研究員奨励費	上野 祥	特別研究員(D C2)	権威主義体制における抑圧・懐柔・異議申し立て:「アラブの春」の比較政治学的分析	1,200
特別研究員奨励費	藤崎 樹	特別研究員(D C2)	web上の他者の意見を「集合知」として活用するための条件の解明・手法の提案	1,100
特別研究員奨励費	加藤 郁佳	特別研究員(D C2)	内部状態に依存したドーパミン細胞における匂いの価値表現を支える神経機構の解明	900
特別研究員奨励費	李 慧	特別研究員(D C2)	日本語における動詞複合語の意味形成のメカニズム—中国語との比較を兼ねて	1,100
特別研究員奨励費	小山 達也	特別研究員(D C2)	和平は分派を促すか? 和平プロセス下反乱組織の組織的ダイナミズム	500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	宮田 晃碩	特別研究員(D C2)	「他者の語りの理解」の現象学的解明:M. ハイデガーの他者論の批判的検討	600
特別研究員奨励費	龍田 真美子	特別研究員(D C2)	有限温度における量子もつれ状態を用いたセンシング	1,000
特別研究員奨励費	中野 信泰	特別研究員(D C2)	目標指向性全身運動における冗長性の制御メカニズムの解明	900
特別研究員奨励費	齋藤 慧	特別研究員(D C2)	ダイナクチンの構造変化によるダイニン運動制御機構の解明	900
特別研究員奨励費	相馬 尚之	特別研究員(D C2)	人造人間表象の変遷に関する研究:近代以降の科学思想の影響から	500
特別研究員奨励費	林 優来	特別研究員(D C2)	20世紀イタリア王国における航空機技術と社会	500
特別研究員奨励費	梅本 祥央	特別研究員(D C2)	内発的・外発的動機の神経機構とその行動学的分離:鳥類の歌行動をモデルとした研究	500
特別研究員奨励費	石川 典子	特別研究員(D C2)	アンドレ・マルローにおける人間のイメージの変遷	1,100
特別研究員奨励費	古川 慧	特別研究員(D C2)	平板型とダウンステップの実験的・理論的検証	1,100
特別研究員奨励費	北岡 志織	特別研究員(D C2)	現代ドイツ演劇における「他者」表象の研究—難民演劇をめぐる諸問題—	1,200
特別研究員奨励費	滝澤 舞	特別研究員(D C2)	生細胞イメージング解析によるアストロサイトの神経保護機構の解明	1,100
特別研究員奨励費	島田 真成	特別研究員(D C1)	構造ガラスにおける限界安定性の研究	900
特別研究員奨励費	山野 弘樹	特別研究員(D C1)	ポール・リクールにおける歴史的存在論の思想	1,100
特別研究員奨励費	波多野 瞭	特別研究員(D C1)	構成員の身分と行為に関する理論を中心としたトマス・アクィナスの教会観の研究	1,200
特別研究員奨励費	砂田 恭佑	特別研究員(D C1)	キュロスのテオドレトスの聖書註解を手がかりとした古代キリスト教思想史の再検討	1,200
特別研究員奨励費	中西 智也	特別研究員(D C1)	障害者スポーツによる障害からの身体適応と背景にある脳機能再編メカニズムの解明	1,100
特別研究員奨励費	小川 雅貴	特別研究員(D C1)	心理言語学的手法による、他動的事象の認識と言語化における方言差の検証	1,100
特別研究員奨励費	久保 賢太郎	特別研究員(D C1)	量子系における揺動散逸定理のマクロな破れ	1,000
特別研究員奨励費	金子 直嗣	特別研究員(D C1)	歩行動作の観察とイメージの併用における神経活動の解明とリハビリテーションへの応用	1,100
特別研究員奨励費	三田 寛真	特別研究員(D C1)	視覚的経験の言語化に関する研究—感覚の言語的伝達メカニズムの解明に向けて—	600
特別研究員奨励費	原田 涼佑	特別研究員(D C1)	ロタキサン型配位子を有する金属錯体の速度論的安定化効果を用いた新奇機能性材料開発	900
特別研究員奨励費	亀井 健一郎	特別研究員(D C1)	ラマン分光法による細胞のマイクロ・マクロ連関についての包括的理解	1,100
特別研究員奨励費	川野 雅敬	特別研究員(D C1)	反強磁性体におけるマグノン励起の理論的研究	900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	山口 晃人	特別研究員(D C1)	ロククラシー・選挙デモクラシー・エピストクラシー 望ましい意思決定手続きの探究	1,100
特別研究員奨励費	小金澤 優太	特別研究員(D C1)	一細胞計測と光遺伝子操作を利用した遺伝型-表現型対応の履歴依存性の理解	1,100
特別研究員奨励費	吉松 弘志	特別研究員(D C1)	明滅刺激を用いた時間情報符号化の神経基盤の解明	500
特別研究員奨励費	平野 咲雪	特別研究員(D C1)	脊椎動物の初期発生における機械的ストレス分布とその情報伝達の役割の解明	1,100
特別研究員奨励費	LEE SUMI N	特別研究員(D C1)	地方議会における請願制度と政治過程:議会内権力と利益団体の影響力に着目して	1,100
特別研究員奨励費	吉田 航	特別研究員(D C1)	学校世界と職業世界の接続点:大卒労働市場における企業の採用に関する実証的研究	1,200
特別研究員奨励費	佐々木 睦	特別研究員(D C1)	車椅子アスリートの体幹制御機構の解明-ハイパフォーマンスを実現する神経機序とは-	1,200
特別研究員奨励費	柴田 温比古	特別研究員(D C1)	リベラルな国家の成員資格をめぐる社会学的規範理論の構築	1,200
特別研究員奨励費	大橋 麻里子	特別研究員(R PD)	アマゾン上流域三国における先住民社会の変容-開発・環境・移動-	1,300
特別研究員奨励費	鴨志田 聡子	特別研究員(R PD)	ユダヤ人言語共同体の集団的記憶の形成と伝承:旧オスマン帝国領のラディノ語の場合	1,400
特別研究員奨励費	永田 賢司	特別研究員(D C2)	植物表皮細胞においてスフィンゴ脂質が伝達する位置情報シグナリングの解明	1,100
特別研究員奨励費	星埜 守之	教授	中島敦を中心とする大日本帝国期日本文学の実証的、理論的研究	400
特別研究員奨励費	原 裕太	特任助教	半乾燥地農村における環境保全策の影響診断と最適化のための実践的研究	900
特別研究員奨励費	松枝 佳奈	特任助教	世紀転換期の英仏米におけるロシア研究-対露認識をめぐる比較文学比較文化史的考察	600
研究成果公開促進費(学術図書)	日向 太郎(園田太郎)	准教授	憧れのホメロス	900
研究成果公開促進費(学術図書)	白 春花	特任講師	「多義性を持つ構文」の処理とその仕組み	700
研究成果公開促進費(学術図書)	池上 俊一	教授	ヨーロッパ中世の想像界	3,700
研究成果公開促進費(学術図書)	三王 昌代	教務補佐員	18世紀中国・ヨーロッパとスルー王国	1,600
研究成果公開促進費(データベース)	広瀬 友紀	教授	UH-UT 子供の第二言語習得経年調査データベース	800

合計 917,500

※ 配分額は、令和元年度交付額(直接経費)

○2019 年度新規・継続研究課題

平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 12 月 31 日

	件	千円
総件数	454	917,500
内訳		
新学術領域研究（研究領域提案型）	32	202,600
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	2	10,300
基盤研究(S)	1	24,500
基盤研究(A)	12	98,700
基盤研究(B)（特設分野研究）	4	14,100
基盤研究(B)	56	191,800
基盤研究(C)（特設分野研究）	1	1,900
基盤研究(C)	119	123,320
挑戦的研究（開拓）	1	6,000
挑戦的研究（萌芽）	17	35,300
若手研究(A)	6	17,600
若手研究(B)	12	7,900
若手研究	43	48,500
研究活動スタート支援	17	13,900
研究成果公開促進費（学術図書）	4	6,900
研究成果公開促進費（データベース）	1	800
特別研究員奨励費	126	113,380
（教員のみ）	321	795,420

※ 配分額は、令和元年度交付決定額（直接経費）

※ 教員分は、身分が教授、准教授、講師、助教、特任准教授、特任講師、特任助教、名誉教授、特任研究員である者とした。

2019 年 外部資金受入状況

区分	件数	受入額 [円]	備考
民間等との共同研究	60	196,293,400	教養
受託研究・事業 国からの受託	58	847,278,543	教養
国以外からの受託	7	37,126,444	教養
小計	125	1,080,698,387	教養
寄附金	141	157,849,136	教養
合計	266	1,238,547,523	

区分	件数	受入額 [円]	備考
民間等との共同研究	8	14,918,000	数理
受託研究 国からの受託	4	46,696,000	数理
国以外からの受託	0	0	数理
小計	12	61,614,000	数理
寄附金	7	14,133,700	数理
合計	19	75,747,700	

2019年 ナショナルバイオリソースプロジェクト

平成31年4月1日～令和2年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額 (千円)
伊藤 元己	教授	情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的推進	18,500
合計			18,500

2019年 博士課程教育リーディングプログラム

平成31年4月1日～令和2年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額 (千円)
高橋 英海	教授	多文化共生・統合人間学プログラム	189,445
合計			189,445

2019年 大学の世界展開力強化事業

平成31年4月1日～令和2年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額 (千円)
太田 邦史	教授	日中韓教養教育アライアンスによる高度教養教育の充実と「協創型人材」の育成	20,271
合計			20,271

2019年 ネットワーク型基幹研究プロジェクト地域研究推進事業

平成31年4月1日～令和2年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額 (千円)
田辺 明生	教授	南アジア地域研究	6,460
合計			6,460

2019年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系長・学科長

研究科長・学部長	太田邦史
副研究科長・副学部長（評議員）	高橋哲哉
副研究科長・副学部長	村田滋
	石井剛
	植田一博
副研究科長・副学部長（事務部長）	増田浩一
研究科長特任補佐	内山融
	和田毅
	令和元年9月30日まで
	加治屋健司
	令和元年10月1日から
	新井宗仁
研究科長顧問	西村弓
	トムガリー
総長補佐	松田恭幸
研究科長・学部長補佐	津田浩司
	令和元年9月30日まで
	鶴見太郎
	令和元年10月1日から
	四本裕子
言語情報科学専攻長	森芳樹
超域文化科学専攻長	福島真人
地域文化研究専攻長	木宮正史
国際社会科学専攻長	市野川容孝
広域科学専攻長	信原幸弘
生命環境科学系長	福井尚志
関連基礎科学系長	真船文隆
広域システム科学系長	横山ゆりか
教養学科長	森元庸介
学際科学科長	佐藤守俊
統合自然科学科長	平岡秀一

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など	
総務委員会	太田邦史
前期運営委員会	太田邦史
前期教務電算委員会	寺澤盾
後期運営委員会	平岡秀一
総合文化研究科教育会議	市野川容孝
教務委員会	寺澤盾
財務委員会	村田滋
教育研究経費委員会	福岡安都子
入試委員会	竹村文彦
広報委員会	田辺明生
情報基盤委員会	福島孝治

情報教育棟専門委員会	山口和紀
情報セキュリティ委員会	選出なし
図書委員会	豊島陽子
学生委員会	磯崎行雄
三鷹国際学生宿舎運営委員会	佐藤安信
建設委員会	村田滋
教養学部報委員会	廣瀬友紀
社会連携委員会	新井宗仁
環境委員会	和田元
知的財産室	深津晋
共用スペース運用委員会	太田邦史
研究棟管理運営委員会	小池進介
国際連携委員会	選出なし
国際交流・留学生委員会	岡本拓司
防災委員会	太田邦史
奨学委員会	小宮剛
初年次活動プログラム運営委員会	四本裕子
学生相談協議会	丹野義彦
進学情報センター運営委員会	若杉桂輔
学生相談所運営委員会	丹野義彦
放射線安全委員会	渡邊雄一郎
放射線施設運営委員会	角野浩史
核燃料物質調査委員会	信原幸弘
ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会	石垣琢磨
遺伝子組換え生物等実験安全委員会	福井尚志
実験動物委員会	岡ノ谷一夫
研究用微生物委員会	矢島潤一郎
化学物質安全管理委員会	平岡秀一
石綿問題委員会	村田滋
学友会評議員	深津晋
文化施設運営委員会	
美術博物館委員会	三浦篤
自然科学博物館委員会	伊藤元己
オルガン委員会	ヘルマンゴチェフスキ
ピアノ委員会	長木誠司
TA委員会	植田一博
グローバル地域研究機構運営委員会	西崎文子
共通技術室運営委員会	松田恭幸
情報倫理審査会	太田邦史
駒場ファカルティハウス運営委員会	太田邦史
男女共同参画支援委員会	選出なし
駒場地区安全衛生委員会	太田邦史
駒場地区苦情処理委員会	太田邦史
研究科長候補者推薦委員会	福井尚志

21KOMCEE 運用委員会……………植 田 一 博
 国際交流センター運営委員会……………月 脚 達 彦
 部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者
 英語……………アルガイ宮本なほ子
 ドイツ語……………梶 谷 真 司
 フランス語・イタリア語……………日 向 太 郎
 中国語……………小 野 秀 樹
 韓国朝鮮語……………三ツ井 崇
 ロシア語……………渡 邊 日 日
 スペイン語……………受 田 宏 之
 古典語・地中海諸言語……………筒 井 賢 治
 日本語……………宇佐美 洋
 法・政治……………西 村 弓
 経済・統計……………中 西 徹
 社会・社会思想史……………森 政 稔
 国際関係……………遠 藤 貢
 歴史学……………桜 井 英 治
 国文・漢文学……………品 田 悦 一
 文化人類学……………津 田 浩 司
 哲学・科学史……………石 原 孝 二
 心理・教育学……………岡ノ谷 一 夫
 人文地理学……………永 田 淳 嗣
 物理……………深 津 晋
 化学……………瀬 川 浩 司
 生物……………増 田 建
 情報・図形……………福永アレックス
 宇宙地球……………鈴 木 建
 スポーツ・身体運動……………柳 原 大
 数学……………志 甫 淳
 先進科学……………清 水 明
 PEAK 前期……………前 田 章
 外国語委員会委員長……………渡 邊 日 日
 人文科学委員会委員長……………石 原 孝 二
 社会科学委員会委員長……………遠 藤 貢
 自然科学委員会委員長……………深 津 晋
 前期課程数学委員会委員長……………志 甫 淳
 PEAK 前期委員会委員長……………前 田 章

附属施設等の館長・機構長・センター長など
 駒場図書館

館長……………石 田 淳
 総合文化研究科図書館
 館長……………豊 島 陽 子
 グローバル地域研究機構
 機構長……………西 崎 文 子
 国際環境学教育機構
 機構長……………渡 邊 雄 一 郎
 国際日本研究教育機構
 機構長……………大 石 和 欣

教養教育高度化機構

機構長……………松 尾 基 之
 先進科学研究機構
 機構長……………清 水 明
 複雑系生命システム研究センター
 センター長……………金 子 邦 彦
 進化認知科学研究センター
 センター長……………岡ノ谷 一 夫
 東アジアリベラルアーツイニシアティブ
 イニシアティブ長……………高 橋 哲 哉
 共生のための国際哲学研究センター
 センター長……………梶 谷 真 司
 グローバルコミュニケーション研究センター
 センター長……………中 澤 恒 子

学生相談所

所長……………太 田 邦 史
 国際交流センター
 センター長……………月 脚 達 彦
 共通技術室
 室長……………村 田 滋

国際化企画室

室長……………松 原 宏

事務部

事務部長……………増 田 浩 一
 総務課長……………竹 下 和 宏
 経理課長……………薮 正 規
 教務課長……………荻 野 と み
 学生支援課長……………岡 田 正 二
 図書課長……………井 上 恵 美

【駒場】2019

令和2年3月31日 発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科

研究科長 太田 邦史

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1

TEL 03-5454-6306 (ダイヤルイン)

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/>

編集：広報委員会 / 広報・情報企画チーム

広報委員長：田辺 明生

編集長：田辺 明生

副編集長：外村 大

編集委員：大石 和欣 / 井上 彰 /

柳原 大 / 大川 祐司 /

館 知宏 / 関口 英子 /

鶴見 太郎 / 藤井 聖子

制作：株式会社コームラ

〒501-2517 岐阜市三輪ふりとびあ3

TEL058-229-5858 FAX058-229-6001